防災基本計画添付資料

令和７年７月
中央防災会議

【目次】

１．　国土の現況及び気象の概況 ･･ 1
（１）　基本的な気象データ ･･ 1
（２）　地震災害 ･･ 4
（３）　海岸線延長距離 ･･ 17
（４）　風水害 ･･ 18
（５）　火山の分布 ･･ 22
（６）　豪雪地帯・特別豪雪地帯指定状況 ･･････････････････････････････ 24
（７）　航空路・ＲＮＡＶ（広域航法）経路 ･･････････････････････････ 25
（８）　原子力発電所の一覧及び分布 ･･････････････････････････････････ 26
（９）　危険物施設 ･･ 27
(10)　森林面積の推移の状況 ･･ 30
(11)　その他国土等の概況等 ･･ 31

２．　防災上必要な施設及び設備の整備の概況 ･･････････････････････････ 38
（１）　観測施設関係 ･･ 38
（２）　防災拠点の状況 ･･ 44
（３）　避難施設の指定 ･･ 55
（４）　防災関係施設の設備 ･･ 59
（５）　医療施設数等 ･･ 60
（６）　施設の耐震化状況 ･･ 62
（７）　救助・救急、医療及び消火活動 ･･････････････････････････････ 66
（８）　車両等数 ･･ 72

３．　防災業務に従事する人員の状況 ･･････････････････････････････････ 76
（１）　消防組織と防災に従事する人員数 ･･････････････････････････････ 76
（２）　消防団員数等 ･･ 84
（３）　その他 ･･ 88

４．　防災上必要な物資の需給の状況 ･･････････････････････････････････ 90
（１）　災害用備蓄資機材等 ･･ 90

５．　防災上必要な運輸又は通信の状況 ･･････････････････････････････ 95
（１）　交通施設の整備状況 ･･ 95
（２）　情報伝達のための通信設備 ･･････････････････････････････････ 104

６．　その他 108
１）予算 108
（１）　国の予算 108
（２）　都道府県の予算・事業費 110
２）計画策定などソフト施策の実施状況 112
（１）　計画等策定状況 112
（２）　ハザードマップ 116
（３）　防災会議の開催状況 117
（４）　土砂災害対策 119
（５）　津波対策 119
（６）　防災訓練の実施状況 120
（７）　啓発事業の実施状況 123
（８）　締結状況 127
（９）　企業の対策 129
(10)　市民の意識（大地震に対する備え） 130
３）過去の災害の状況 131
（１）　自然災害等による被害状況 131
（２）　地震災害 132
（３）　津波災害 134
（４）　風水害 135
（５）　火山災害 139
（６）　雪害 140
（７）　船舶海難発生隻数 141
（８）　航空災害 142
（９）　鉄道災害 143
(10)　道路災害 144
(11)　原子力災害 145
(12)　危険物等災害 145
(13)　大規模な火事災害 146
(14)　林野火災 147
(15)　その他 147

１．国土の現況及び気象の概況

（１）基本的な気象データ

① 平均気温の推移

日本の年平均気温は、長期的には 100 年あたり 1.40℃の割合で上昇しており、特に 1990 年代以降、高温となる年が頻出している。

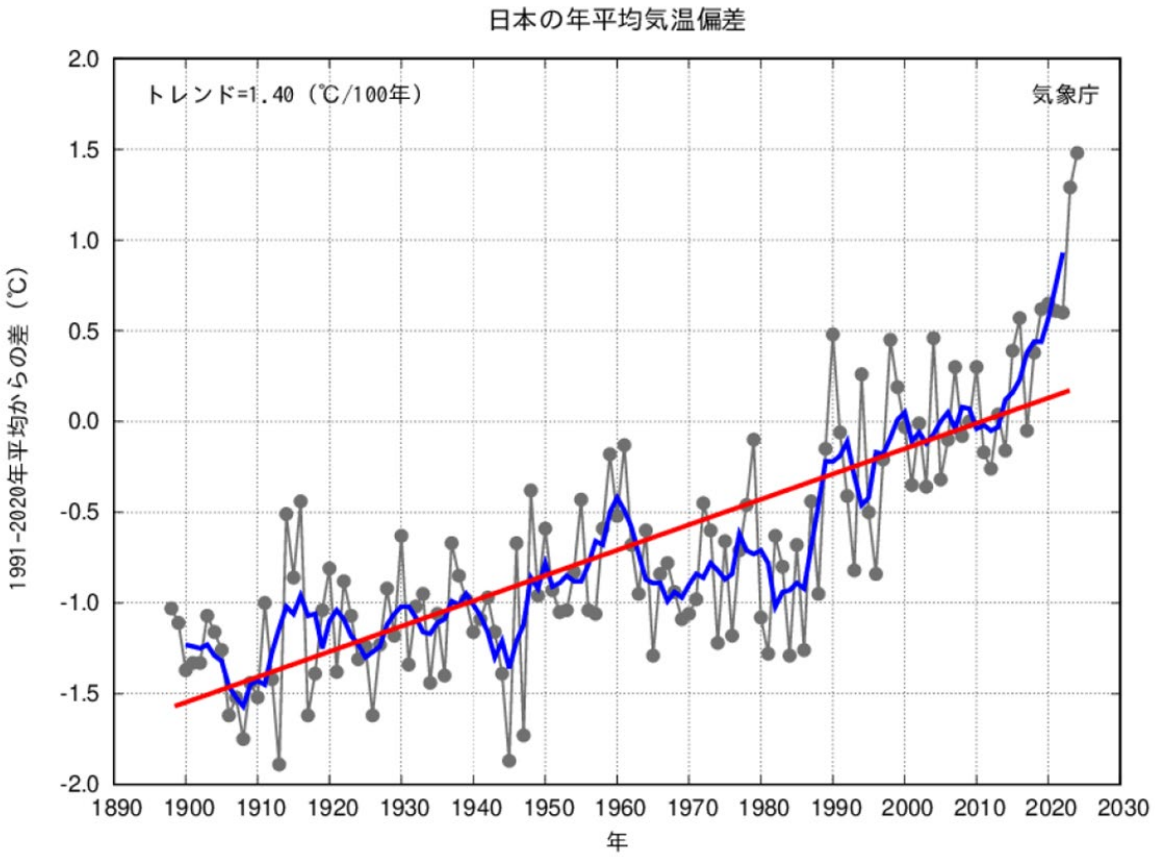


図　日本の年平均気温偏差

注：細線（黒）：各年の平均気温の基準値からの偏差
　　折れ線（青）：　５年移動平均値、直線（赤）：長期的な変化傾向（この期間の平均的な変化傾向）。
　　基準値は 1991～2020 年の 30 年平均値。
（出典）気象庁ホームページ

② 降水量の推移

国内 51 地点で観測された降水量から計算した 2024 年の年平均降水量の 1991～2020 年平均基準に対する偏差は+231.6mm である。1898 年の統計開始から 1920 年代半ばまでと 1950 年代、2010 年代以降に多雨期がみられ、1970 年代から 2000 年代までは年ごとの変動が比較的大きくなっている。

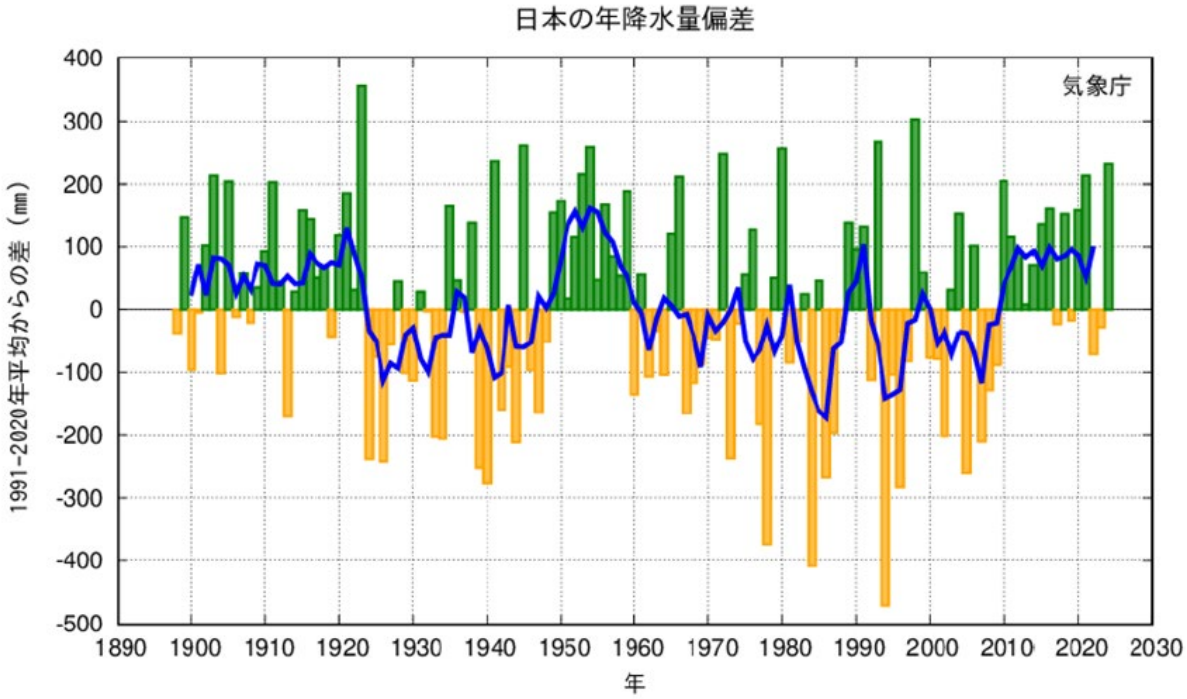
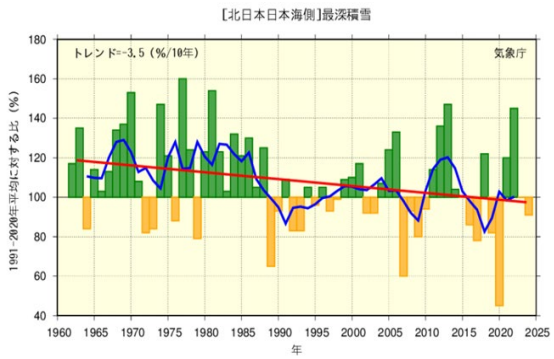


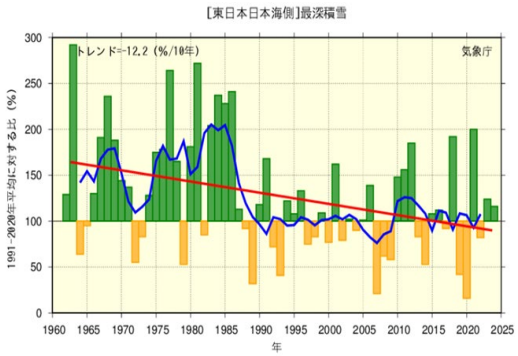
図　日本の年降水量偏差

注：棒グラフ：国内 51 地点での年降水量偏差（基準値に対する偏差で、mm であらわす）を平均した値
　　折れ線（青）：　５年移動平均値。
　　基準値は 1991～2020 年の 30 年平均値。
（出典）気象庁ホームページ

③ 積雪量の推移

いずれの地域も 1980 年代初めの極大期から 1990 年代初めにかけて大きく減少し、それ以降は 1980 年以前と比べて少ない状態が続いている。





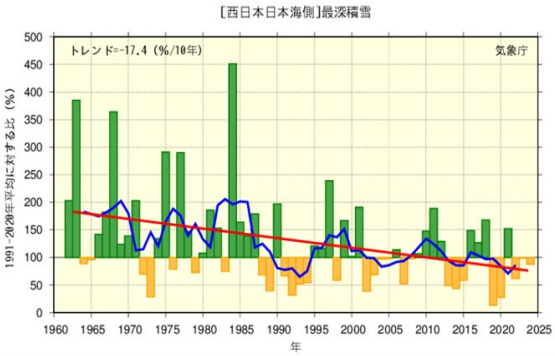


図　日本における年最深積雪の経年変化

注：棒グラフ：各年の基準値に対する比、折れ線（青）：５年移動平均値、
直線（赤）：長期的な変化傾向（この期間の平均的な変化傾向）。
基準値は 1991～2020 年の 30 年平均値。
（出典）気象庁ホームページ

（２）地震災害

① 主要活断層帯の分布

図中の線は、114 の主要活断層帯を示したもので、日本の陸域とその周辺の沿岸域には 2,000 を超える活断層があると言われている。

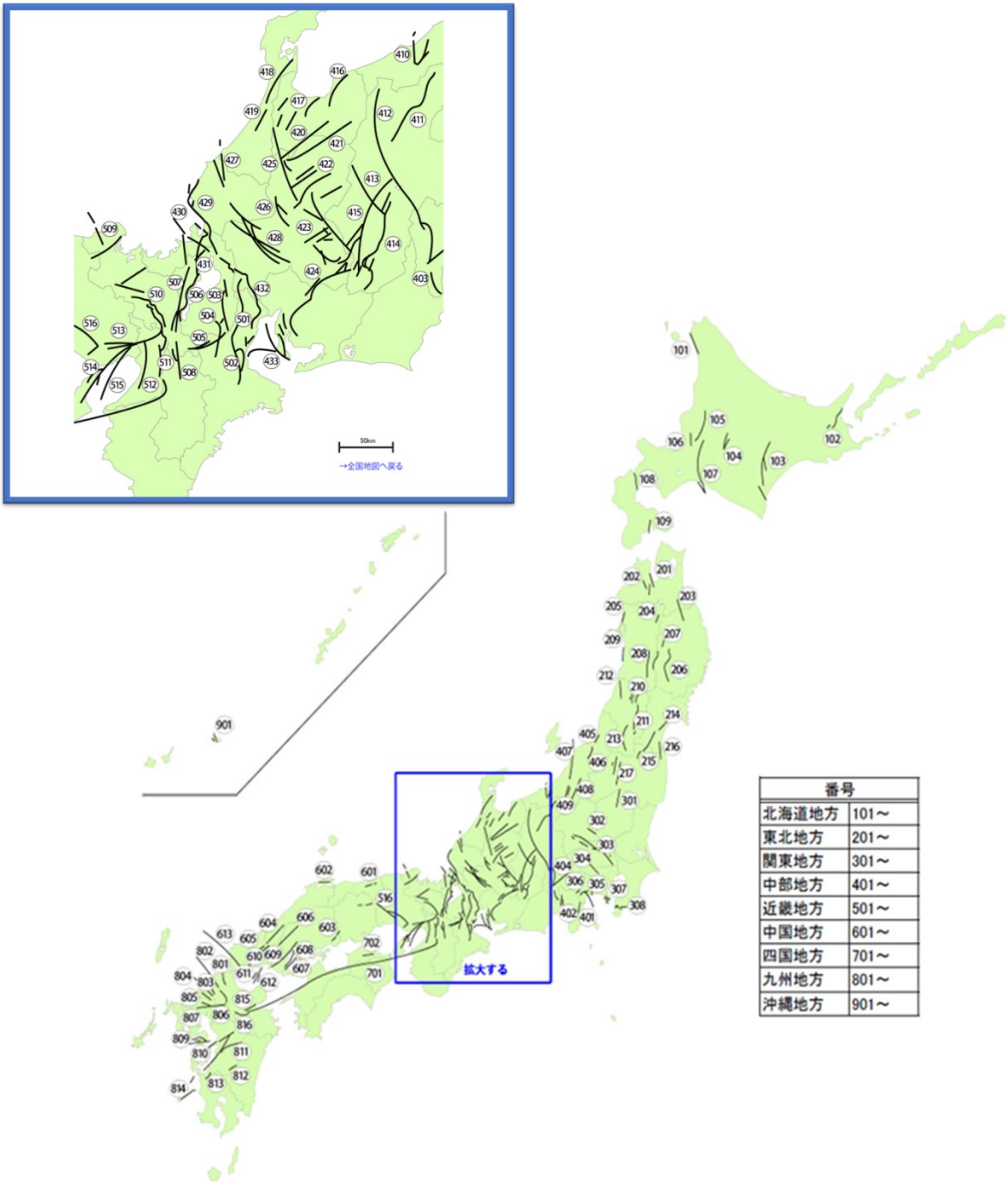


図　主要活断層帯の概略位置図

（出典）地震調査研究推進本部ホームページ

表　主要活断層帯

番号	断層の名称	番号	断層の名称
101	サロベツ断層帯	424	屏風山・恵那山断層帯及び猿投山断層帯
102	標津断層帯	425	庄川断層帯
103	十勝平野断層帯	426	長良川上流断層帯
104	富良野断層帯	427	福井平野東縁断層帯
105	増毛山地東縁断層帯・沼田-砂川付近の断層帯	428	濃尾断層帯
106	当別断層	429	柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯
107	石狩低地東縁断層帯	430	野坂・集福寺断層帯
108	黒松内低地断層帯	431	湖北山地断層帯
109	函館平野西縁断層帯	432	養老-桑名-四日市断層帯
201	青森湾西岸断層帯	433	伊勢湾断層帯
202	津軽山地西縁断層帯	501	鈴鹿東縁断層帯
203	折爪断層	502	布引山地東縁断層帯
204	花輪東断層帯	503	鈴鹿西縁断層帯
205	能代断層帯	504	頓宮断層
206	北上低地西縁断層帯	505	木津川断層帯
207	雫石盆地西縁-真昼山地東縁断層帯	506	琵琶湖西岸断層帯
208	横手盆地東縁断層帯	507	三方・花折断層帯
209	北由利断層	508	京都盆地-奈良盆地断層帯南部（奈良盆地東縁断層帯）
210	新庄盆地断層帯	509	山田断層帯
211	山形盆地断層帯	510	三峠・京都西山断層帯
212	庄内平野東縁断層帯	511	生駒断層帯
213	長井盆地西縁断層帯	512	上町断層帯
214	長町-利府線断層帯	513	有馬-高槻断層帯
215	福島盆地西縁断層帯	514	六甲・淡路島断層帯
216	双葉断層	515	大阪湾断層帯
217	会津盆地西縁・東縁断層帯	516	山崎断層帯
301	関谷断層	601	鹿野-吉岡断層
302	大久保断層	602	宍道（鹿島）断層
303	深谷断層帯・綾瀬川断層（関東平野北西縁断層帯・元荒川断層帯）	603	長者ヶ原-芳井断層
304	立川断層帯	604	弥栄断層
305	伊勢原断層	605	地福断層
306	塩沢断層帯・平山－松田北断層帯・国府津－松田断層帯（神縄・国府津－松田断層帯）	606	筒賀断層
307	三浦半島断層群	607	広島湾－岩国沖断層帯
308	鴨川低地断層帯	608	安芸灘断層帯
401	北伊豆断層帯	609	岩国－五日市断層帯
402	富士川河口断層帯	610	大原湖断層
403	身延断層	611	小郡断層
404	曽根丘陵断層帯	612	周防灘断層帯
405	櫛形山脈断層帯	613	菊川断層帯
406	月岡断層帯	701	中央構造線断層帯（金剛山地東縁-由布院）
407	長岡平野西縁断層帯	702	長尾断層帯
408	六日町断層帯	801	福智山断層帯
409	十日町断層帯	802	西山断層帯
410	高田平野断層帯	803	宇美断層
411	長野盆地西縁断層帯（信濃川断層帯）	804	警固断層帯
412	糸魚川－静岡構造線断層帯	805	日向峠-小笠木峠断層帯
413	境峠・神谷断層帯	806	水縄断層帯
414	伊那谷断層帯	807	佐賀平野北縁断層帯
415	木曽山脈西縁断層帯	809	雲仙断層群
416	魚津断層帯	810	布田川断層帯・日奈久断層帯
417	砺波平野断層帯・呉羽山断層帯	811	緑川断層帯
418	邑知潟断層帯	812	人吉盆地南縁断層
419	森本・富樫断層帯	813	出水断層帯
420	牛首断層帯	814	甑断層帯
421	跡津川断層帯	815	日出生断層帯
422	高山・大原断層帯	816	万年山-崩平山断層帯
423	阿寺断層帯	901	宮古島断層帯

（出典）地震調査研究推進本部ホームページをもとに内閣府作成

② 過去の主な被害地震の状況

ｉ）明治以降の主な被害地震

明治以降 1995 年までに、我が国で 100 人以上の死者・行方不明者を出した被害地震の分布は以下のとおりである。

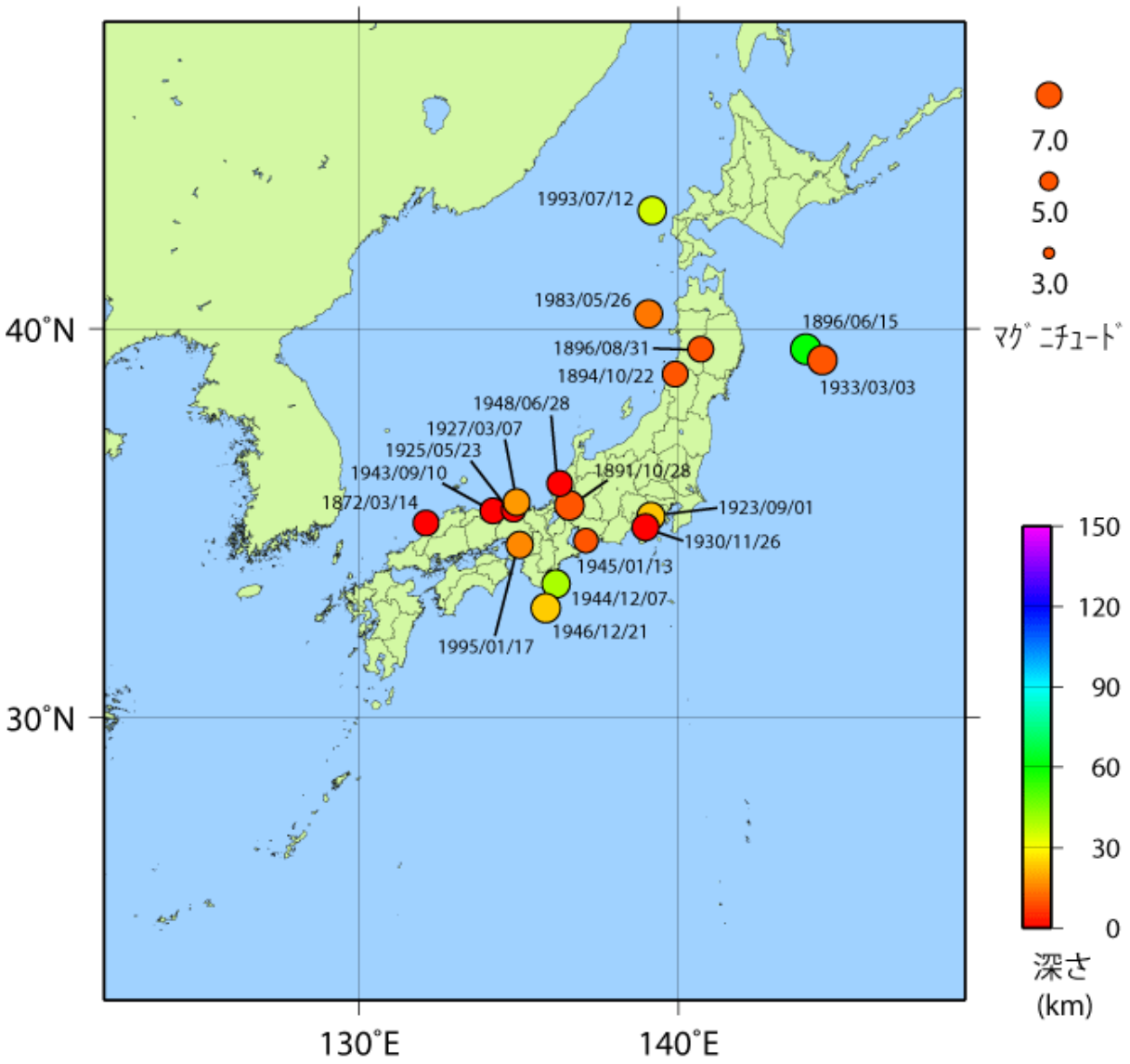


図　過去の被害地震

（出典）気象庁ホームページ

表　明治以降 1995 年までに、我が国で 100 人以上の死者・行方不明者を出した地震・津波

発生年月日	ﾏｸﾞﾆﾁｭｰﾄﾞ (*1)	地震名	死者 行方不明者 (*2)	津波	最大震度 (*3)	最大震度を観測した観測点(地方)
明治5(1872)年3月14日	7.1	浜田地震	死者 約550	○	不明	－
明治24(1891)年10月28日	8.0	濃尾地震	死者 7,273		(6)	岐阜、愛知、滋賀、三重県の一部
明治27(1894)年10月22日	7.0	庄内地震	死者 726		(5)	山形県の西部
明治29(1896)年6月15日	8.2	明治三陸地震	死者 21,959	○	(2～3)	岩手県を中心に北海道、東北地方
明治29(1896)年8月31日	7.2	陸羽地震	死者 209		(5)	秋田、岩手、山形県の一部
大正12(1923)年9月1日	7.9	関東地震 (関東大震災)	死・不明 10万5千余	○	6	東京都 東京　など５点
大正14(1925)年5月23日	6.8	北但馬地震	死者 428		6	兵庫県　豊岡
昭和2(1927)年3月7日	7.3	北丹後地震	死者 2,925	○	6	京都府　宮津測候所　など２点
昭和5(1930)年11月26日	7.3	北伊豆地震	死者 272		6	静岡県　三島市東本町
昭和8(1933)年3月3日	8.1	昭和三陸地震	死・不明 3,064	○	5	岩手県　宮古市鍬ヶ崎　など６点
昭和18(1943)年9月10日	7.2	鳥取地震	死者 1,083		6	鳥取県　鳥取市吉方
昭和19(1944)年12月7日	7.9	東南海地震	死・不明 1,223	○	6	三重県　津市島崎町　など２点
昭和20(1945)年1月13日	6.8	三河地震	死者 2,306	○	5	三重県　津市島崎町
昭和21(1946)年12月21日	8.0	南海地震	死者 1,330	○	5	和歌山県　串本町潮岬　など17点
昭和23(1948)年6月28日	7.1	福井地震	死者 3,769		6	福井県　福井市豊島
昭和35(1960)年5月23日	9.5*	チリ地震津波	死・不明 139	○	－	震度１以上を観測した地点なし
昭和58(1983)年5月26日	7.7	日本海中部地震	死者 104	○	5	秋田県　秋田市山王　など３点
平成5(1993)年7月12日	7.8	北海道南西沖地震	死者 202 不明 28	○	5	北海道　寿都町新栄　など４点
平成7(1995)年1月17日	7.3	兵庫県南部地震 (阪神・淡路大震災)	死者 6,434 不明 3	○	7	神戸市等阪神淡路地域

注　*1　地震の規模（マグニチュード）、ただしチリ地震津波はモーメントマグニチュード。
　　*2　被害数は理科年表、総務省消防庁の資料による。上段は死者数、下段は行方不明者数を示す。死者・行方不明者の合計数を記載する場合は「死・不明」としている。
　　*3　1922 年以前の地震の震度については、地震報告・地震年報・気象要覧（中央気象台）によるものを括弧付きで掲載した。
　　なおこの期間の震度は、微・弱・強・烈の階級で記載してあるので、これに対応する震度を、１～６におきかえて表現してある。
（出典）気象庁ホームページをもとに内閣府作成

ⅱ）最近の主な被害地震

最近の主な被害地震（人的被害を伴う地震をいう。以下同じ。）について、平成８年～平成 17 年、平成 18 年～平成 27 年、平成 28 年以降について見る。平成８年～平成 17 年についてみると、日本付近で発生した主な被害地震の分布は以下のとおりである。

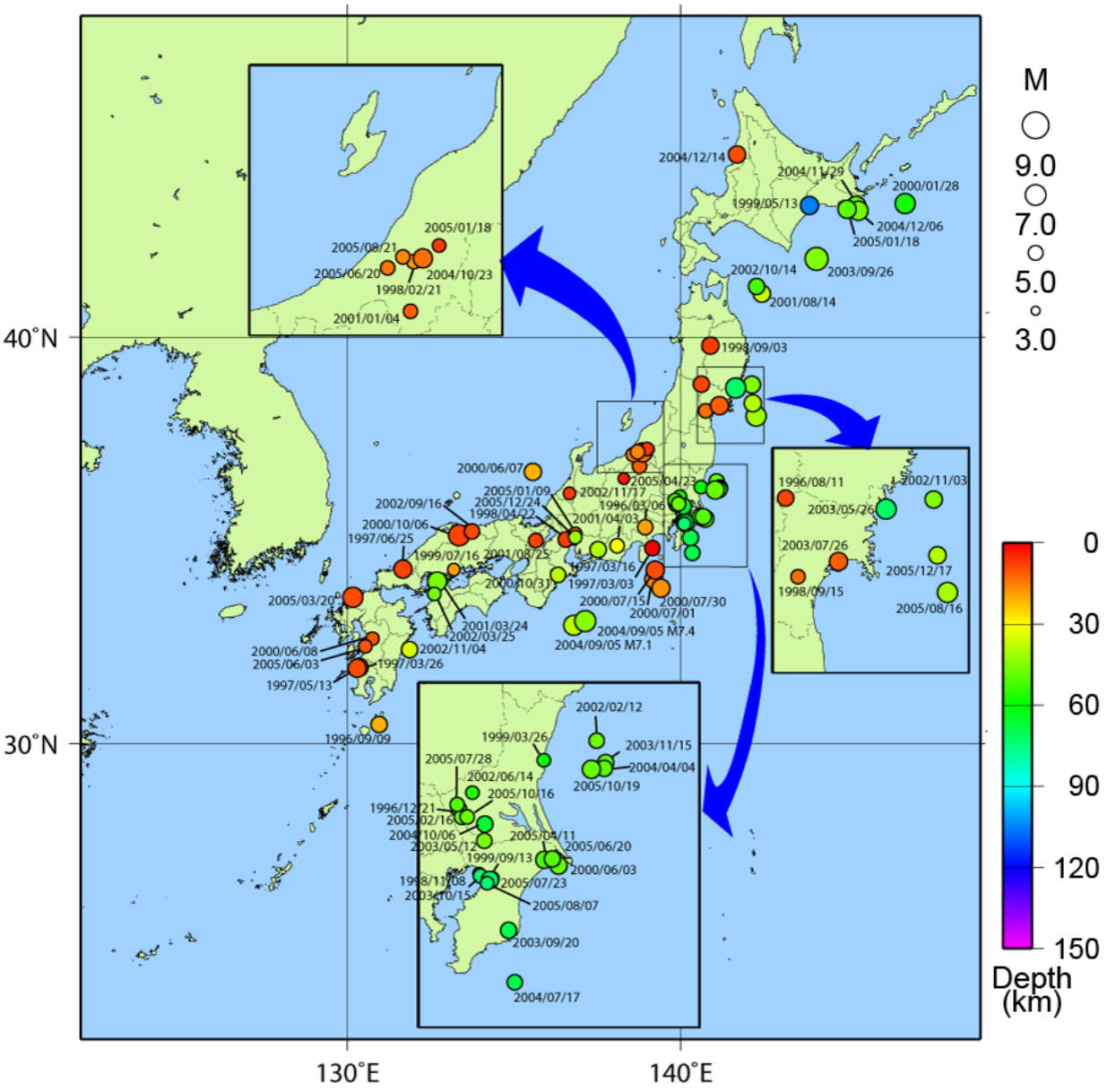


図　日本付近で発生した主な被害地震の震央分布（平成８年～平成 17 年）

（出典）気象庁ホームページ

主な被害地震のうち、最大震度５強以上の被害地震は以下のとおりである。

表　日本付近で発生した主な被害地震（平成８年～平成 17 年）

発生年月日	ﾏｸﾞﾆﾁｭｰﾄﾞ	震央地名・地震名	人的被害	物的被害	最大震度	津波
平成8年（1996年）3月6日	5.5	山梨県東部〔山梨県東部・富士五湖〕	負傷者8	住家一部破損86など	5	
平成8年（1996年）8月11日	6.1	秋田県内陸南部	負傷者16	住家半壊28 一部破損185など	5	
平成9年（1997年）3月16日	5.9	愛知県東部	負傷者4	住家一部破損2など	5強	
平成9年（1997年）3月26日	6.6	鹿児島県薩摩地方	負傷者37	住家全壊4　半壊34	5強	
平成9年（1997年）5月13日	6.4	鹿児島県薩摩地方	負傷者74	住家全壊4　半壊31	6弱	
平成9年（1997年）6月25日	6.6	山口県北部	負傷者2	住家全壊1　半壊2	5強	
平成10年（1998年）9月3日	6.2	岩手県内陸北部	負傷者9	道路被害など	6弱	
平成12年（2000年）7月1日	6.5	新島・神津島近海	死者1 負傷者15 *1	住家全壊15 住家半壊20 一部破損174など *2	6弱	7cm
平成12年（2000年）7月15日	6.3	新島・神津島近海			6弱	7cm
平成12年（2000年）7月30日	6.5	三宅島近海			6弱	14cm
平成12年（2000年）10月6日	7.3	鳥取県西部 平成12年（2000年）鳥取県西部地震	負傷者182	住家全壊435 半壊3,101など	6強	
平成13年（2001年）3月24日	6.7	安芸灘 平成13年（2001年）芸予地震	死者2 負傷者288	住家全壊70 半壊774など	6弱	
平成13年（2001年）4月3日	5.3	静岡県中部	負傷者8	住家一部破損80など	5強	
平成15年（2003年）5月26日	7.1	宮城県沖	負傷者174	住宅全壊2 住宅半壊21など	6弱	
平成15年（2003年）7月26日	6.4	宮城県北部〔宮城県中部〕	負傷者677	住宅全壊1276など 住宅半壊3809など	6強	
平成15年（2003年）9月26日	8.0	釧路沖〔十勝沖〕 平成15年（2003年）十勝沖地震	不明2 負傷者849	住宅全壊116棟 住宅半壊368棟など	6弱	255cm
平成16年（2004年）10月23日	6.8	新潟県中越地方 平成16年（2004年）新潟県中越地震	死者68 負傷者4,805	住家全壊3,175棟 住家半壊13,810棟など	7	
平成16年（2004年）11月29日	7.1	釧路沖	負傷者52	住宅一部破損4棟など	5強	12cm
平成16年（2004年）12月6日	6.9	釧路沖	負傷者12	校舎一部破損など	5強	
平成16年（2004年）12月14日	6.1	留萌支庁南部	負傷者8	住宅一部破損165棟	5強	
平成17年（2005年）1月18日	6.4	釧路沖	負傷者1	校舎一部破損など	5強	
平成17年（2005年）3月20日	7.0	福岡県西方沖〔福岡県北西沖〕	死者1 負傷者1,204	住家全壊144棟 住家半壊353棟など	6弱	
平成17年（2005年）4月11日	6.1	千葉県北東部	負傷者1	窓ガラス破損	5強	
平成17年（2005年）7月23日	6.0	千葉県北西部	負傷者38	住家一部破損12棟など	5強	
平成17年（2005年）8月16日	7.2	宮城県沖	負傷者100	住家全壊１棟 住家一部破損984棟	6弱	12cm
平成17年（2005年）8月21日	5.0	新潟県中越地方	負傷者2	なし	5強	

注：平成 18 年 10 月２日に震央地名を一部見直した。これにより、平成８年から平成 18 年 10 月１日までの被害のあった地震で、地震発生当時の震央地名と 現在の震央地名が違っているものについては、「地震発生当時の震央地名〔現在の震央地名〕」と併記した。
人的被害と物的被害は総務省消防庁による。
*1　地震の規模（マグニチュード）。
*2　2000 年７月１日～８月 18 日にかけて三宅島～新島・神津島近海で発生し震度５強以上を観測した地震による被害をまとめた値である。被害以外の項目については、期間内に発生した地震のうちＭの大きな地震３つを掲載した。
（出典）気象庁ホームページをもとに内閣府作成

平成 18 年～平成 27 年についてみると、日本付近で発生した主な被害地震の分布は以下のとおりである。

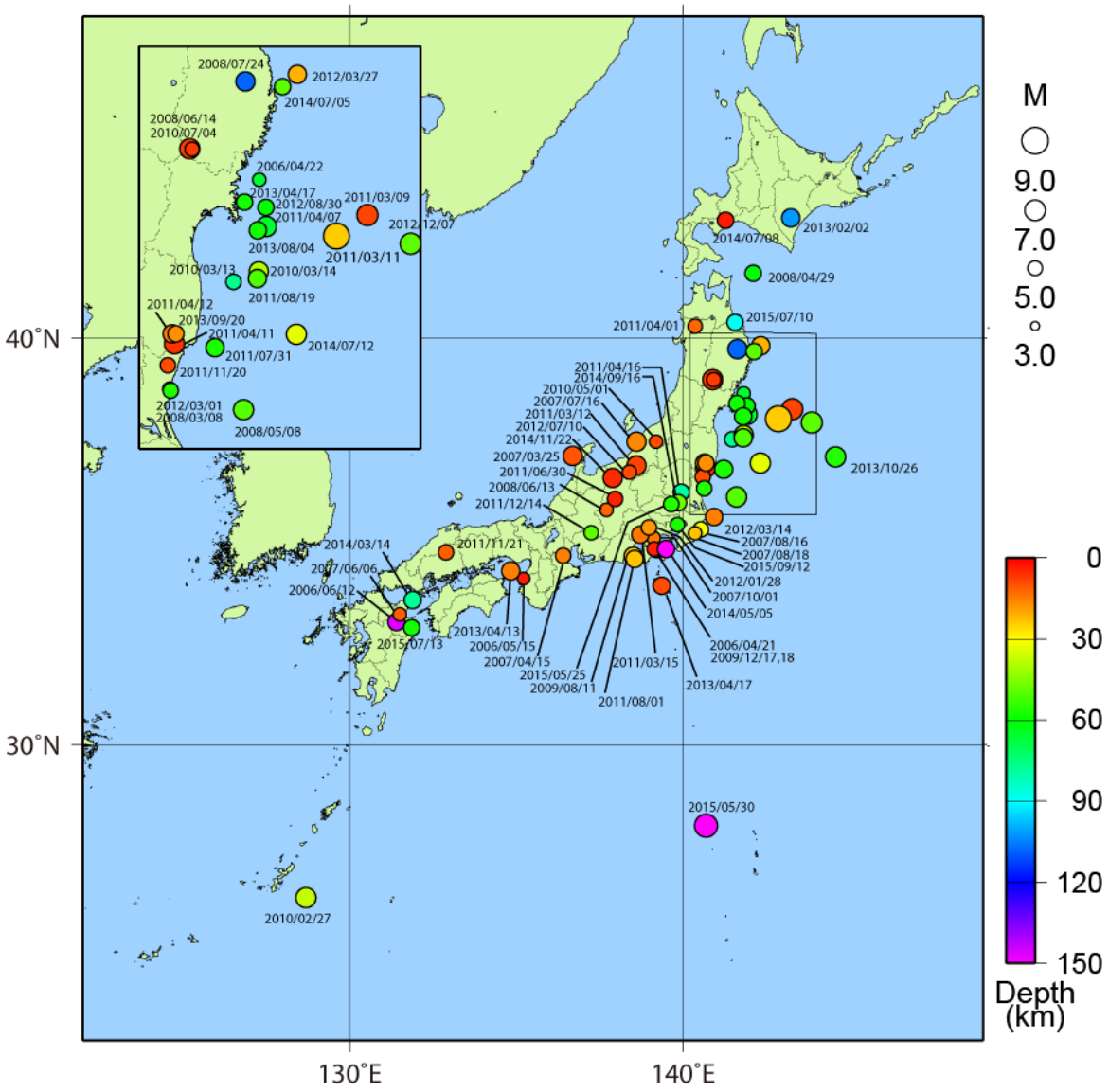


図　日本付近で発生した主な被害地震の震央分布（平成 18 年～平成 27 年）

（出典）気象庁ホームページ

主な被害地震のうち、最大震度５強以上の被害地震は以下のとおりである。

表　日本付近で発生した主な被害地震（平成 18 年～平成 27 年）

発生年月日	ﾏｸﾞﾆﾁｭｰﾄﾞ	震央地名・地震名	人的被害	物的被害	最大震度	津波
平成19年（2007年）3月25日	6.9	能登半島沖 平成19年（2007年）能登半島地震	死者1 負傷者356	住家全壊686棟 住家半壊1,740棟など	6強	22cm
平成19年（2007年）4月15日	5.4	三重県中部	負傷者13	住家一部破損122棟	5強	
平成19年（2007年）7月16日	6.8	新潟県上中越沖 平成19年（2007年）新潟県中越沖地震	死者15 負傷者2,346	住家全壊1,331棟 住家半壊5,710棟 住家一部破損37,633棟など	6強	32cm *2
平成19年（2007年）10月1日	4.9	神奈川県西部	負傷者2	住家一部破損5棟	5強	
平成20年（2008年）6月14日	7.2	岩手県内陸南部 平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震	死者17 不明6	住家全壊30棟 住家半壊146棟など	6強	
平成20年（2008年）7月24日	6.8	岩手県沿岸北部	死者1 負傷者210	住家全壊1棟 住家一部破損380棟	6弱	
平成21年（2009年）8月11日	6.5	駿河湾	死者1 負傷者319	住家半壊6棟 住家一部破損8,672棟	6弱	36cm
平成23年（2011年）3月11日	9.0 *1	三陸沖 平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震	死者19,667 負傷者6,231 不明2,566 *3	住家全壊121,783棟 住家半壊280,965棟 住家一部破損745,162棟など *3 【平成30年９月７日現在】	7	9.3m以上 *4
平成23年（2011年）3月12日	6.7	長野県・新潟県県境付近	死者3 負傷者55 *5	住家全壊72棟 住家半壊427棟など *5 【平成29年３月31日現在】	6強	
平成23年（2011年）3月15日	6.4	静岡県東部	負傷者75	住家半壊103棟 住家一部破損984棟 【平成23年11月11日現在】	6強	
平成23年（2011年）4月1日	5.0	秋田県内陸北部	負傷1	住家一部破損2棟 【平成23年11月11日現在】	5強	
平成23年（2011年）4月7日	7.2	宮城県沖	死者4 負傷者296	*6 【平成25年３月26日現在】	6強	
平成23年（2011年）4月11日	7.0	福島県浜通り	死者4 負傷者10	*6 【平成25年３月26日現在】	6弱	
平成23年（2011年）4月12日	6.4	福島県中通り	負傷者1	*6 【平成25年３月26日現在】	6弱	
平成23年（2011年）4月16日	5.9	茨城県南部	負傷者6	なし 【平成23年11月11日現在】	5強	
平成23年（2011年）6月30日	5.4	長野県中部	死者1 負傷者17 *7	住家半壊24棟 住家一部損壊6,117棟 *7 【平成24年４月１日現在】	5強	
平成23年（2011年）7月31日	6.5	福島県沖	負傷者11	なし	5強	
平成23年（2011年）11月20日	5.3	茨城県北部	負傷者1	なし	5強	
平成24年（2012年）3月14日	6.1	千葉県東方沖	死者1 負傷者1	住家一部損壊3棟など	5強	
平成24年（2012年）8月30日	5.6	宮城県沖	負傷者4	なし	5強	
平成25年（2013年）2月2日	6.5	十勝地方南部	負傷者14	住家一部破損1棟	5強	
平成25年（2013年）4月13日	6.3	淡路島付近	負傷者35	住家全壊8棟 住家半壊101棟 住家一部破損8,305棟など	6弱	
平成25年（2013年）4月17日	6.2	三宅島近海	負傷者1	なし	5強	
平成25年（2013年）8月4日	6.0	宮城県沖	負傷者2	なし	5強	
平成25年（2013年）9月20日	5.9	福島県浜通り	負傷者2	住家一部破損2棟	5強	
平成26年（2014年）3月14日	6.2	伊予灘	負傷者21	住家一部破損 57棟	5強	
平成26年（2014年）11月22日	6.7	長野県北部	負傷者46	住家全壊77棟 住家半壊137棟 住家一部破損1,626棟など 【平成27年１月５日現在】	6弱	
平成27年（2015年）5月30日	8.1	小笠原諸島西方沖	負傷者8	住家一部破損2棟など	5強	
平成27年（2015年）7月13日	5.7	大分県南部	負傷者3	住家一部破損3棟	5強	

注：特に注釈を付けているものを除き、人的被害と物的被害は総務省消防庁による。

*1　地震の規模（マグニチュード）、ただし、平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震はモーメントマグニチュード。

*2　地震調査研究推進本部　地震調査委員会によると、柏崎（新潟県の検潮所）で約１mの津波を観測した。

*3　人的被害及び物的被害については、平成 23 年３月 11 日に発生した「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震」の余震による被害 および３月 11 日以降に発生した余震域外の地震で被害の区別が不可能なものも含む。

*4　観測施設が津波により被害を受けたためデータを入手できない期間があり、後続の波でさらに高くなった可能性がある。

*5　新潟県（平成 24 年３月９日現在）および長野県（平成 24 年 10 月１日現在）による。３月 12 日に発生した長野県・新潟県県境付近の地震の被害状況には、その余震による被害も含む。

*6　物的被害は、平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震の被害に含まれている。

*7　長野県による。

（出典）気象庁ホームページをもとに内閣府作成

平成 28 年以降（令和７年３月まで）、日本付近で発生した主な被害地震の分布は以下のとおりである。

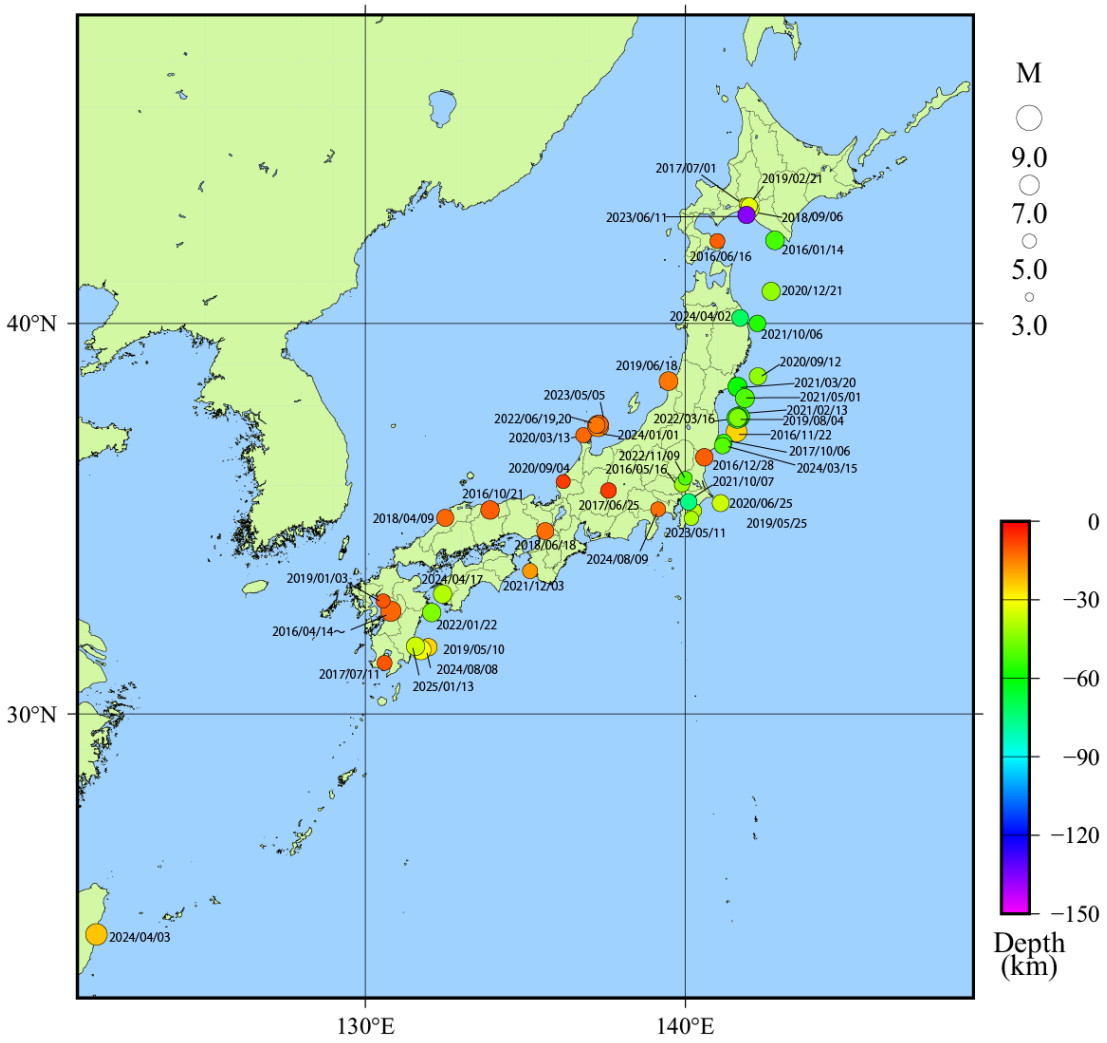


図　日本付近で発生した主な被害地震の震央分布（平成 28 年～令和７年３月）

（出典）気象庁ホームページ

平成 28 年以降（令和７年３月まで）、日本付近で発生した主な被害地震は以下のとおりである。

表　日本付近で発生した主な被害地震（平成 28 年～令和７年３月）

発生年月日	ﾏｸﾞﾆﾁｭｰﾄﾞ	震央地名・地震名	人的被害	物的被害	最大震度	津波
平成28年（2016年）4月14日～	7.3 *1	熊本県熊本地方など 平成28年（2016年）熊本地震	死者273 負傷者2,809 *2	住家全壊 8,667棟 住家半壊 34,719棟 住家一部破損 163,500棟など 【平成31年4月12日現在】	7 *3	
平成28年（2016年）6月16日	5.3	内浦湾	負傷者1	住家一部破損3棟	6弱	
平成28年（2016年）10月21日	6.6	鳥取県中部	負傷者32	住家全壊18棟 住家半壊112棟 住家一部破損15,095棟など 【平成30年3月22日現在】	6弱	
平成28年（2016年）12月28日	6.3	茨城県北部	負傷者2	住家半壊1棟 住家一部破損25棟 【平成29年11月9日現在】	6弱	
平成29年（2017年）6月25日	5.6	長野県南部	負傷者2	住家一部破損27棟 【平成29年7月3日現在】	5強	
平成29年（2017年）7月11日	5.3	鹿児島湾	負傷者1	なし 【平成29年7月18日現在】	5強	
平成30年（2018年）4月9日	6.1	島根県西部	負傷者9	住家全壊 16棟 住家半壊 58棟 住家一部破損 556棟など 【令和元年8月20日現在】	5強	
平成30年（2018年）6月18日	6.1	大阪府北部	死者6 負傷者462	住家全壊 21棟 住家半壊 483棟 住家一部破損 61,266棟など 【令和元年8月20日現在】	6弱	
平成30年（2018年）9月6日	6.7	胆振地方中東部 平成30年北海道胆振東部地震	死者43 負傷者782	住家全壊 469棟 住家半壊 1,660棟 住家一部破損 13,849棟など 【令和元年8月20日現在】	7	
平成31年（2019年）1月3日	5.1	熊本県熊本地方	負傷者4	住家一部破損 7棟 【平成31年1月11日現在】	6弱	
平成31年（2019年）2月21日	5.8	胆振地方中東部	負傷者6	住家一部破損 1棟 【平成31年3月1日現在】	6弱	
令和元年（2019年）6月18日	6.7	山形県沖	負傷者41	住家半壊 36棟 住家一部破損 1245棟など 【令和元年7月31日現在】	6強	11cm
令和2年（2020年）3月13日	5.5	石川県能登地方	負傷者2	なし 【令和2年3月23日現在】	5強	
令和2年（2020年）9月12日	6.2	宮城県沖	負傷者1 *4	なし 【令和2年9月14日現在】	4	
令和3年（2021年）2月13日	7.3	福島県沖	死者1 負傷者187	住家全壊69棟 住家半壊729棟 住家一部破損19,758棟など 【令和3年3月29日現在】	6強	
令和3年（2021年）3月20日	6.9	宮城県沖	負傷者11	住家一部破損2棟など 【令和3年3月29日現在】	5強	
令和3年（2021年）5月1日	6.8	茨城県沖	負傷者4	なし 【令和3年5月10日現在】	5強	
令和3年（2021年）10月6日	5.9	岩手県沖	負傷者3	住家一部破損1棟 【令和3年10月13日現在】	5強	
令和3年（2021年）10月7日	5.9	千葉県北西部	負傷者49	建物火災1件など 【令和3年11月26日現在】	5強	
令和4年（2022年）1月22日	6.6	日向灘	負傷者13	住家一部破損1棟 【令和4年1月24日現在】	5強	
令和4年（2022年）3月16日	7.4	福島県沖	死者4 負傷者247	住家全壊217棟 住家半壊4,556棟 住家一部破損52,162棟 【令和4年11月18日現在】	6強	20cm
令和4年（2022年）6月19日	5.0	石川県能登地方	負傷者7	住家一部破損 62棟 【令和4年11月18日現在】	5強	
令和4年（2022年）6月20日	5.4				6弱	
令和4年（2022年）11月9日	4.9	茨城県南部	負傷者1	なし 【令和4年11月16日現在】	5強	
令和5年（2023年）5月5日	5.9	能登半島沖	死者 1 負傷者49	住家全壊 30棟 住家半壊 169棟 住家一部破損 535棟など 【令和5年6月7日現在】	5強	
	6.5				6強	
令和5年（2023年）5月11日	5.2	千葉県南部	負傷者9	住家一部破損 17棟など 【令和5年5月18日現在】	5強	
令和5年（2023年）6月11日	6.2	宮城県沖	負傷者1	なし 【令和5年6月19日現在】	5弱	
令和6年（2024年）1月1日	7.6	石川県能登地方 令和6年能登半島地震*5	死者515 負傷者 1,394	住家全壊 6,461棟 住家半壊 23,336棟 住家一部破損 125,929棟など 【令和7年1月28日現在】	7	80cm
令和6年（2024年）3月15日	5.8	福島県沖	負傷者4	なし 【令和6年3月22日現在】	5弱	
令和6年（2024年）4月2日	6.0	岩手県沿岸北部	負傷者2	なし 【令和6年4月9日現在】	5弱	
令和6年（2024年）4月3日	7.7	台湾付近	負傷者2	なし 【令和6年4月5日現在】	4	27cm
令和6年（2024年）4月17日	6.6	豊後水道	負傷者16	住家一部破損 10棟 【令和6年4月25日現在】	6弱	
令和6年（2024年）8月8日	7.1	日向灘	負傷者16	住家全壊 1棟 住家半壊 1棟 住家一部破損 81棟 【令和6年11月21日現在】	6弱	51cm
令和6年（2024年）8月9日	5.3	神奈川県西部	負傷者3	住家一部破損 6棟 【令和6年11月21日現在】	5弱	
令和7年（2025年）1月13日	6.6	日向灘	負傷者4	住家一部破損 2棟 【令和7年1月21日現在】	5弱	23cm

注：特に注釈を付けているものを除き、人的被害と物的被害は総務省消防庁による。

*1　「平成 28 年（2016 年）熊本地震」における最大規模の地震（４月 16 日１時 25 分熊本県熊本地方の地震）を記載している。

*2　死者数には、震災後における災害による負傷の悪化又は身体的負担による疾病により死亡したと思われる死者数のうち、市町村において災害が原因で死亡したものと認められた死者、及び６月 19 日から 25 日に発生した被害のうち熊本地震との関連が認められた死者を含む。

*3　４月 14 日 21 時 26 分熊本県熊本地方の地震及び４月 16 日１時 25 分熊本県熊本地方の地震の最大震度を記載している。

*4　宮城県による。

*5　「令和６年能登半島地震」は、１月１日の M7.6 の地震及び令和２年 12 月以降の一連の地震活動を指す。注をつけた地震の人的被害及び物的被害は１月１日の地震以降の被害を記載している。

（出典）気象庁ホームページをもとに内閣府作成

③ 想定される主な海溝型地震

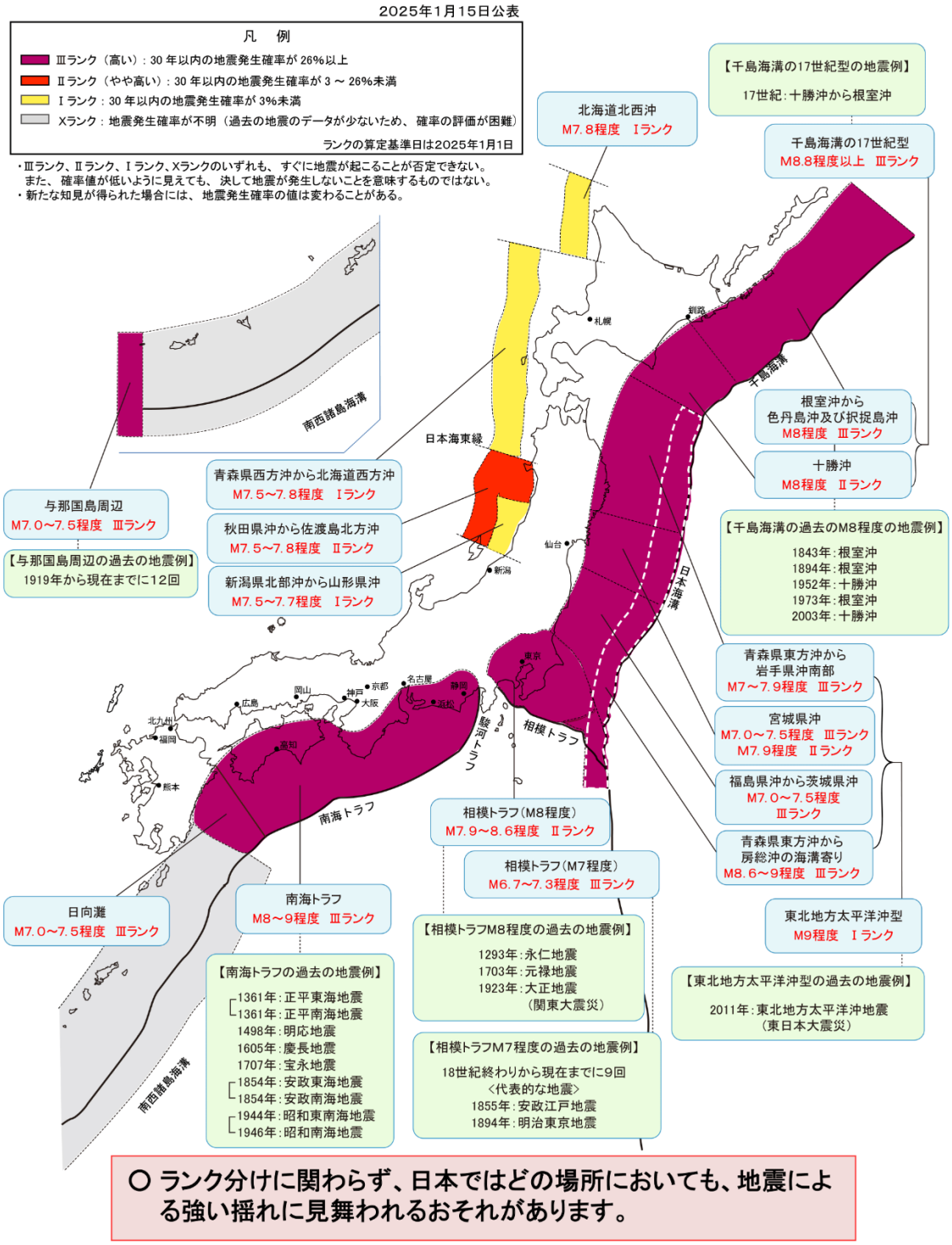


図　発生が懸念される主な海溝型地震

（出典）地震調査研究推進本部ホームページ（令和 7 年 1 月 15 日現在）

④ 南海トラフ地震で想定される被害

南海トラフ地震で想定される主な被害は下表及び下図のとおりである。超広域にわたる強い揺れと巨大な津波の発生により、東日本大震災を超える甚大な人的・物的被害が発生し、我が国全体の国民生活・経済活動に極めて深刻な影響が生じる、まさに国難とも言える巨大災害になるものと想定されている。

表　南海トラフ地震で想定される主な被害

項目	被害の最大値
全壊及び焼失	約 235.0 万棟（冬・夕方に発生）
死者	約 29 万 8,000 人（冬・深夜に発生）
上水道（断水）	約 3,690 万人
下水道（利用困難）	約 3,570 万人
電力（停電）	約 2,950 万軒
固定電話（通話不能）	約 1,310 万回線
都市ガス（供給停止）	約 175 万戸
避難者	約 1,230 万人
食料不足	約 1,990 万食
飲料水不足	約 4,370 万リットル
災害廃棄物	約 4 億 2,000 万トン
資産等への影響（経済被害）	224 兆 9,000 億円
経済活動への影響（経済被害）	45 兆 4,000 億円

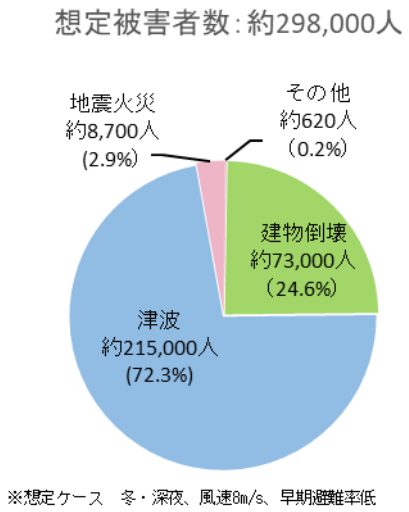


図　南海トラフ地震で想定される死者の内訳

（出典）中央防災会議　防災対策実行会議　南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ　「南海トラフ巨大地震　最大クラスの地震における被害想定について【定量的な被害量】　令和７年３月」を基に内閣府作成

⑤ 首都直下地震で想定される被害

首都直下地震で想定される主な被害は下表及び下図のとおりである。首都直下地震では、首都中枢機能への影響が懸念されているほか、地震発生直後から火災が連続的、同時に多発し、地震に伴う大規模な断水による消火栓の機能停止、同時多発火災による消防力の分散等により、木造住宅密集市街地が広域的に連担している地区を中心に、大規模な延焼火災に至ることが想定される。

表　首都直下地震で想定される主な被害

項目	被害の最大値
全壊及び焼失	約６１万棟（冬・夕方に発生）
死者	約２万３０００人（冬・夕方に発生）
上水道（断水）	約１４４０万人
下水道（利用困難）	約１５０万人
電力（停電）	約１２２０万軒
固定電話（通話不能）	約４７０万回線
都市ガス（供給停止）	約１５９万戸
避難者	約７２０万人
食料不足	約３４００万食
飲料水不足	約１７００万リットル
災害廃棄物	約９８００万トン
資産等への影響（経済被害）	４７兆４０００億円
経済活動への影響（経済被害）	４７兆９０００億円

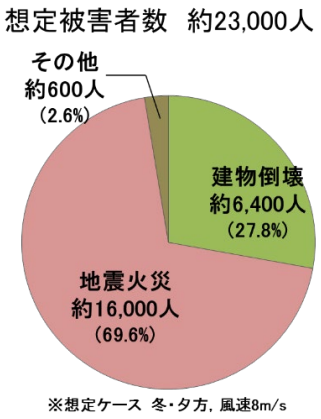


図　首都直下地震で想定される死者の内訳

（出典）中央防災会議　首都直下地震対策検討ワーキンググループ　「首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）　平成 25 年 12 月」を基に内閣府作成

（３）海岸線延長距離

海岸線延長約 35,268 kmのうち海岸保全区域に指定されている海岸の延長は約 40.6%にあたる 14,305 kmあり、他は海岸管理者が管理する一般公共海岸区域又は道路護岸、鉄道護岸、保安林などの他目的から管理されているもの及び天然海岸といった国土保全上の管理を要しないものなどである。

海岸保全区域のうち海岸保全施設により防御されている海岸（有施設延長）は約 9,827 kmで海岸線延長に対しては約 27.9%、海岸保全区域延長に対しては約 68.7%、二線堤を除く海岸保全区域延長に対しては約 71.4%である。

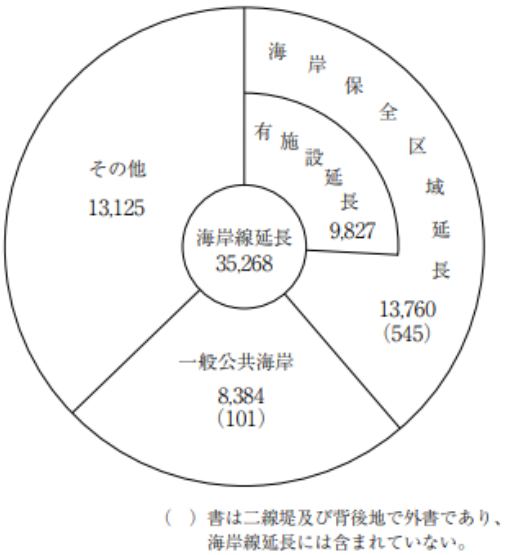


図　海岸の概況（単位：km）

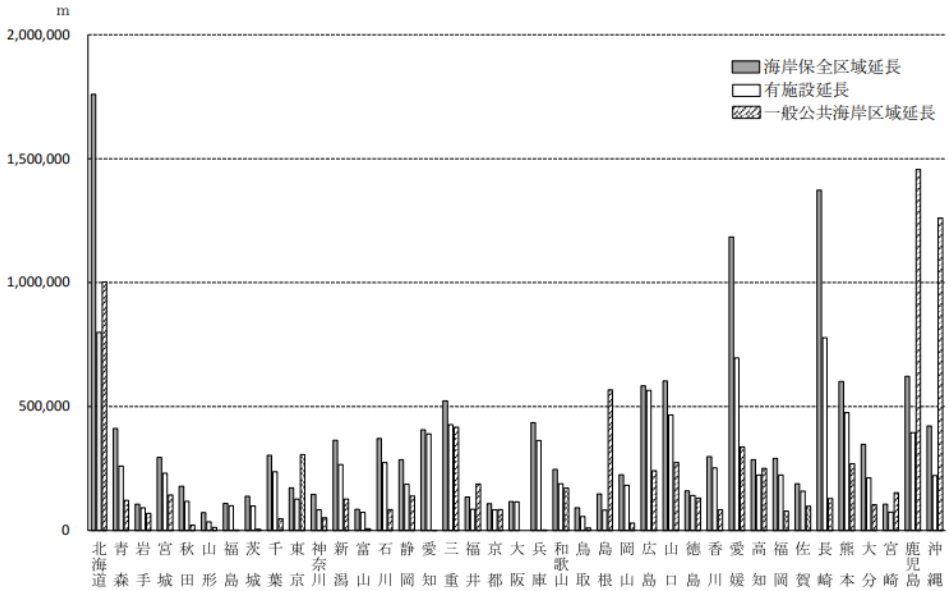


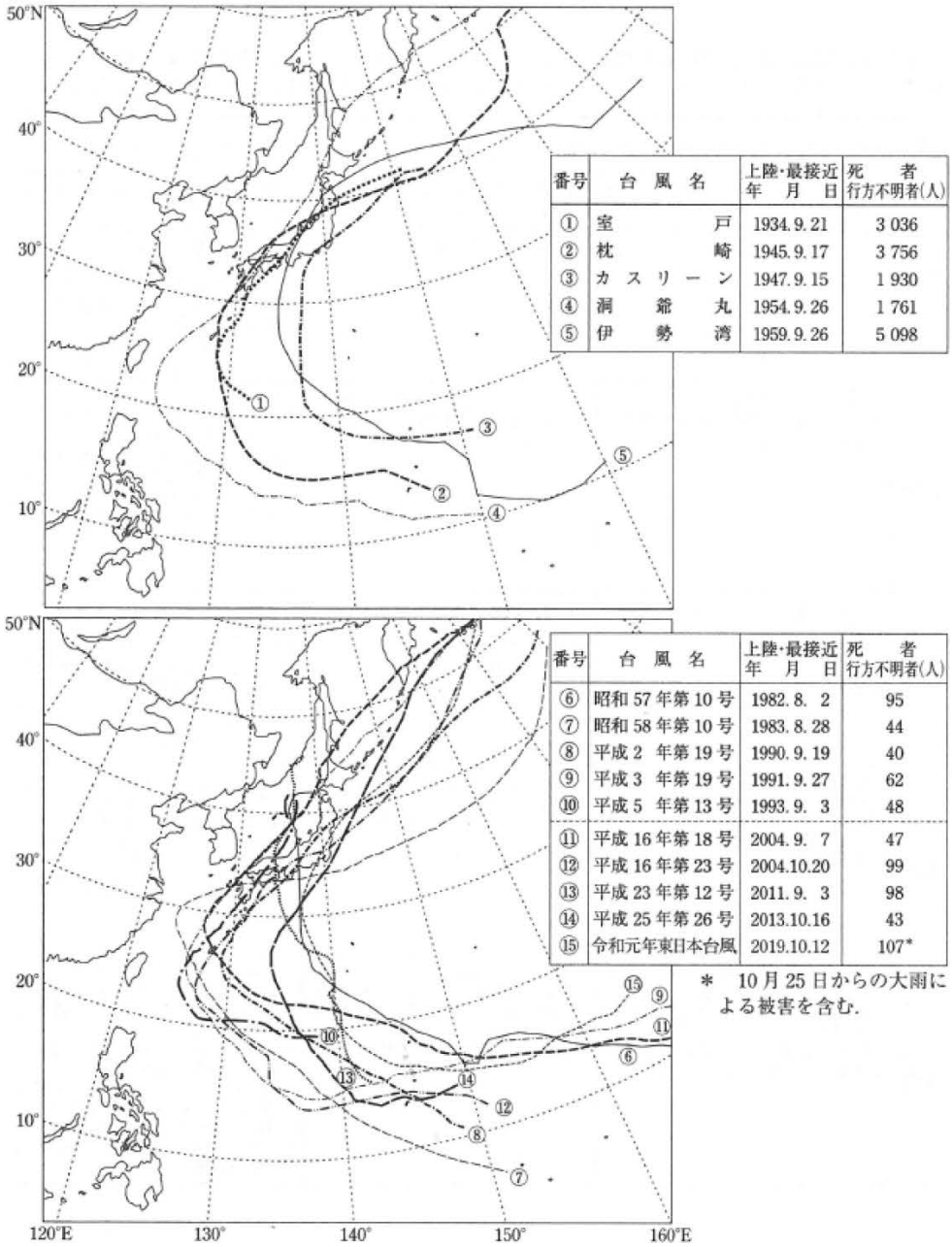
図　都道府県別海岸線現況（単位：km）

（出典）国土交通省「海岸統計（令和６年度版）」

（４）風水害

① 大きな災害をもたらした台風の進路

過去に日本に大きな災害をもたらした台風の多くは、南海上から放物線を描くように日本付近を通過する経路をとっている。



番号	台風名	上陸・最接近 年 月 日	死者 行方不明者(人)
①	室戸	1934.9.21	3 036
②	枕崎	1945.9.17	3 756
③	カスリーン	1947.9.15	1 930
④	洞爺丸	1954.9.26	1 761
⑤	伊勢湾	1959.9.26	5 098

番号	台風名	上陸・最接近 年 月 日	死者 行方不明者(人)
⑥	昭和57年第10号	1982.8. 2	95
⑦	昭和58年第10号	1983.8.28	44
⑧	平成2 年第19号	1990.9.19	40
⑨	平成3 年第19号	1991.9.27	62
⑩	平成5 年第13号	1993.9. 3	48
⑪	平成16年第18号	2004.9. 7	47
⑫	平成16年第23号	2004.10.20	99
⑬	平成23年第12号	2011.9. 3	98
⑭	平成25年第26号	2013.10.16	43
⑮	令和元年東日本台風	2019.10.12	107*

図　顕著台風と近年の主な台風の経路

注：上図は死者・行方不明者を 1,500 人以上出した 1981 年以前の台風の経路
　　下図は死者・行方不明者を 40 人以上出した 1982 年以降の台風の経路
（出典）国立天文台編「理科年表　令和７年　第 98 冊」

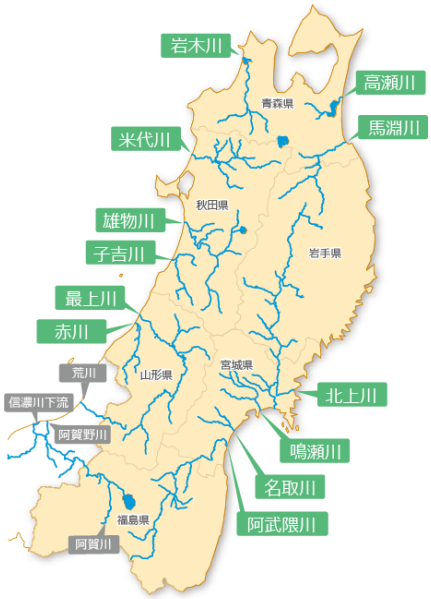
② 一級河川の状況

我が国の一級河川は、109 一級水系からなっている。

北海道

水系名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
天塩川	256km	5,590km²	9万人
渚滑川	84km	1,240km²	1万人
湧別川	87km	1,480km²	3万人
常呂川	120km	1,930km²	14万人
網走川	115km	1,380km²	5万人
留萌川	44km	270km²	2万人
石狩川	268km	14,330km²	313万人
尻別川	126km	1,640km²	3万人
後志利別川	80km	720km²	1万人
鵡川	135km	1,270km²	1万人
沙流川	104km	1,350km²	1万人
釧路川	154km	2,510km²	17万人
十勝川	156km	9,010km²	34万人

東北



水系名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
岩木川	102km	2,540km²	47万人
高瀬川	64km	867km²	8万人
馬淵川	142km	2,050km²	18万人
北上川	249km	10,150km²	148万人
鳴瀬川	89km	1,130km²	18万人
名取川	55km	939km²	47万人
阿武隈川	239km	5,400km²	136万人
米代川	136km	4,100km²	28万人
雄物川	133km	4,710km²	60万人
子吉川	61km	1,190km²	8万人
最上川	229km	7,040km²	96万人
赤川	70km	857km²	11万人

関東

水系名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
久慈川	124km	1,490km²	20万人
那珂川	150km	3,270km²	92万人
利根川	322km	16,840km²	1,279万人
荒川	173km	2,940km²	976万人
多摩川	138km	1,240km²	380万人
鶴見川	43km	235km²	196万人
相模川	109km	1,680km²	133万人
富士川	128km	3,990km²	160万人

（出典）国土交通省ホームページをもとに内閣府作成

北陸

水系名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
荒川	73km	1,150km²	4万人
阿賀野川	210km	7,710km²	56万人
信濃川	367km	11,900km²	295万人
関川	64km	1,140km²	21万人
姫川	60km	722km²	2万人
黒部川	85km	682km²	6万人
常願寺川	56km	368km²	3万人
神通川	120km	2,720km²	38万人
庄川	115km	1,180km²	3万人
小矢部川	68km	667km²	30万人
手取川	72km	809km²	33万人
梯川	42km	271km²	16万人

中部

水系名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
狩野川	46km	852km²	64万人
安倍川	51km	567km²	17万人
大井川	168km	1,280km²	8万人
菊川	28km	158km²	7万人
天竜川	213km	5,090km²	72万人
豊川	77km	724km²	59万人
矢作川	118km	1,830km²	74万人
庄内川	96km	1,010km²	430万人
木曽川	229km	9,100km²	190万人
鈴鹿川	38km	323km²	11万人
雲出川	55km	550km²	9万人
櫛田川	87km	436km²	17万人
宮川	91km	920km²	14万人

近畿

水系名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
由良川	146km	1,880km²	32万人
淀川	75km	8,240km²	1,100万人
大和川	68km	1,070km²	215万人
円山川	68km	1,300km²	14万人
加古川	96km	1,730km²	64万人
揖保川	70km	810km²	70万人
紀の川	136km	1,750km²	67万人
熊野川	183km	2,360km²	5万人
九頭竜川	116km	2,930km²	67万人
北川	30km	210km²	2万人

（出典）国土交通省ホームページをもとに内閣府作成

中国

水系名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
千代川	52km	1,190km²	20万人
天神川	32km	490km²	6万人
日野川	77km	870km²	6万人
斐伊川	153km	2,540km²	50万人
江の川	194km	3,900km²	21万人
高津川	81km	1,090km²	3万人
吉井川	133km	2,110km²	28万人
旭川	142km	1,810km²	33万人
高梁川	111km	2,670km²	26万人
芦田川	86km	860km²	27万人
太田川	103km	1,710km²	102万人
小瀬川	59km	340km²	2万人
佐波川	56km	460km²	3万人

四国

水系名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
吉野川	194km	3,750km²	61万人
那賀川	125km	874km²	5万人
土器川	33km	127km²	4万人
重信川	36km	445km²	24万人
肱川	103km	1,210km²	10万人
物部川	71km	508km²	4万人
仁淀川	124km	1,560km²	10万人
四万十川	196km	2,186km²	9万人

九州

水系名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
遠賀川	61km	1,026km²	62万人
山国川	56km	540km²	3万人
筑後川	143km	2,863km²	109万人
矢部川	61km	647km²	16万人
松浦川	47km	446km²	10万人
六角川	47km	341km²	12万人
嘉瀬川	57km	368km²	12万人
本明川	28km	249km²	9万人
菊池川	71km	996km²	21万人
白川	74km	480km²	14万人
緑川	76km	1,100km²	54万人
球磨川	115km	1,880km²	13万人
大分川	55km	650km²	26万人
大野川	107km	1,465km²	21万人
番匠川	38km	464km²	5万人
五ヶ瀬川	106km	1,820km²	13万人
小丸川	75km	474km²	3万人
大淀川	107km	2,230km²	60万人
川内川	137km	1,600km²	20万人
肝属川	34km	485km²	12万人

（出典）国土交通省ホームページをもとに内閣府作成

（５）火山の分布

活火山の数は、全国で 111 火山となっている。

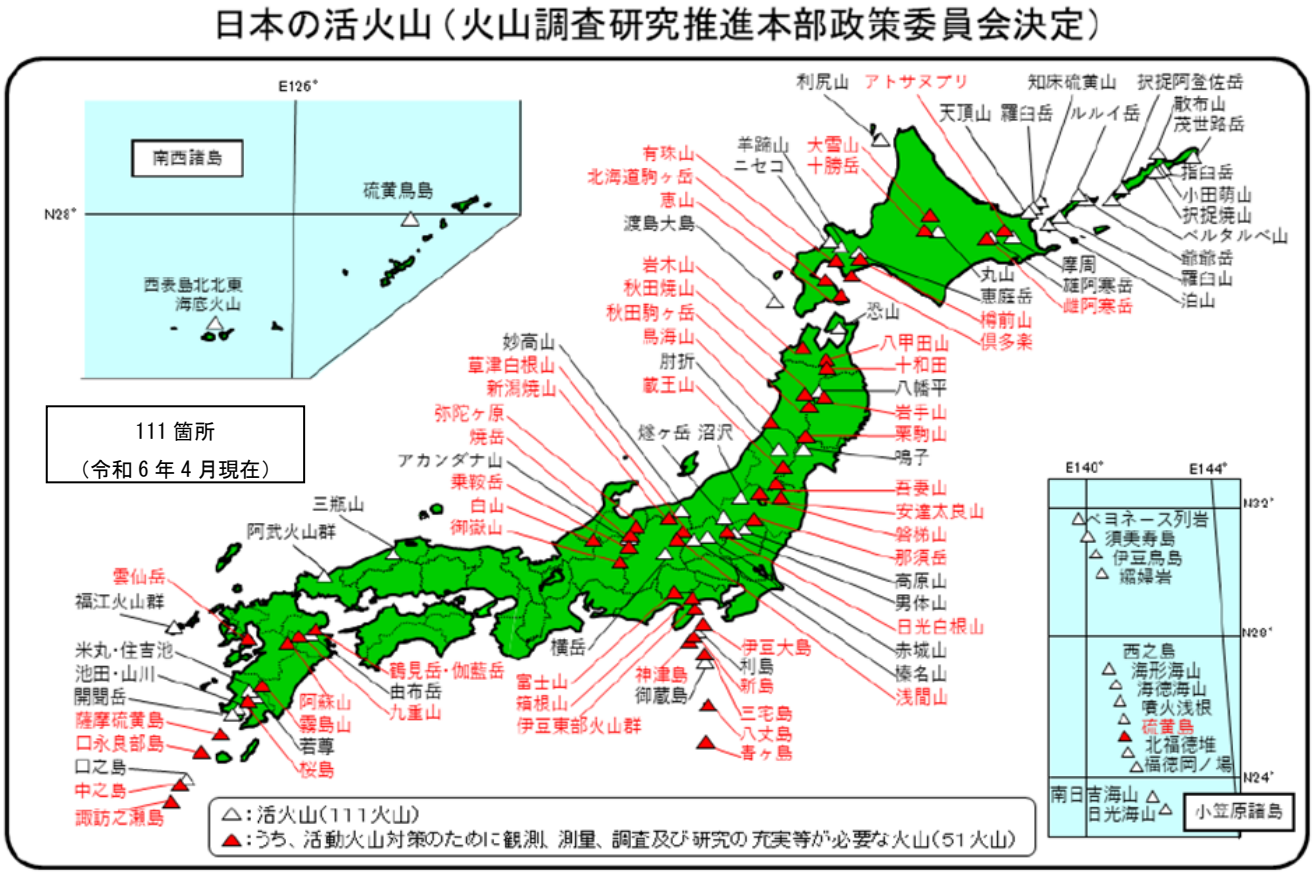


図　日本の活火山の分布

注：活火山は、概ね過去 1 万年以内に噴火した火山及び現在活発な噴気活動のある火山
注：活動火山対策のために観測、測量、調査及び研究の充実等が必要な火山は、火山噴火予知連絡会によって、今後 100 年程度の中長期的な噴火の可能性及び社会的影響を踏まえ、「火山防災のために監視・観測体制の充実等が必要な火山」として選定された 51 火山
（出典）火山調査研究推進本部ホームページ

表　日本の活火山の一覧

No.	火山名	所在地	活動火山対策のために観測、測量、調査及び研究の充実等が必要な火山
1	知床硫黄山	北海道	
2	羅臼岳	北海道	
3	天頂山	北海道	
4	摩周	北海道	
5	アトサヌプリ	北海道	●
6	雄阿寒岳	北海道	
7	雌阿寒岳	北海道	●
8	丸山	北海道	
9	大雪山	北海道	●
10	十勝岳	北海道	●
11	利尻山	北海道	
12	樽前山	北海道	●
13	恵庭岳	北海道	
14	倶多楽	北海道	●
15	有珠山	北海道	●
16	羊蹄山	北海道	
17	ニセコ	北海道	
18	北海道駒ヶ岳	北海道	●
19	恵山	北海道	●
20	渡島大島	北海道	
21	恐山	青森県	
22	岩木山	青森県	●
23	八甲田山	青森県	●
24	十和田	青森県・秋田県	●
25	秋田焼山	秋田県	●
26	八幡平	岩手県・秋田県	
27	岩手山	岩手県	●
28	秋田駒ヶ岳	岩手県・秋田県	●
29	鳥海山	秋田県・山形県	●
30	栗駒山	岩手県・宮城県・秋田県	●
31	鳴子	宮城県	
32	肘折	山形県	
33	蔵王山	宮城県・山形県	●
34	吾妻山	山形県・福島県	●
35	安達太良山	福島県	●
36	磐梯山	福島県	●
37	沼沢	福島県	
38	燧ヶ岳	福島県	
39	那須岳	栃木県	●
40	高原山	栃木県	
41	男体山	栃木県	
42	日光白根山	栃木県・群馬県	●
43	赤城山	群馬県	
44	榛名山	群馬県	
45	草津白根山	群馬県	●
46	浅間山	群馬県・長野県	●
47	横岳	長野県	
48	新潟焼山	新潟県	●
49	妙高山	新潟県	
50	弥陀ヶ原	富山県	●
51	焼岳	長野県・岐阜県	●
52	アカンダナ山	長野県・岐阜県	
53	乗鞍岳	長野県・岐阜県	●
54	御嶽山	長野県・岐阜県	●
55	白山	石川県・岐阜県	●
56	富士山	山梨県・静岡県	●
57	箱根山	神奈川県	●
58	伊豆東部火山群	静岡県	●
59	伊豆大島	東京都	●
60	利島	東京都	
61	新島	東京都	●
62	神津島	東京都	●
63	三宅島	東京都	●
64	御蔵島	東京都	
65	八丈島	東京都	●
66	青ヶ島	東京都	●
67	ベヨネース列岩	東京都	
68	須美寿島	東京都	
69	伊豆鳥島	東京都	
70	孀婦岩	東京都	
71	西之島	東京都	
72	海形海山	東京都	
73	海徳海山	東京都	
74	噴火浅根	東京都	
75	硫黄島	東京都	●
76	北福徳堆	東京都	
77	福徳岡ノ場	東京都	
78	南日吉海山	東京都	
79	日光海山	東京都	
80	三瓶山	島根県	
81	阿武火山群	山口県	
82	鶴見岳・伽藍岳	大分県	●
83	由布岳	大分県	
84	九重山	大分県	●
85	阿蘇山	熊本県	●
86	雲仙岳	長崎県	●
87	福江火山群	長崎県	
88	霧島山	宮崎県・鹿児島県	●
89	米丸・住吉池	鹿児島県	
90	若尊	鹿児島県	
91	桜島	鹿児島県	●
92	池田・山川	鹿児島県	
93	開聞岳	鹿児島県	
94	薩摩硫黄島	鹿児島県	●
95	口永良部島	鹿児島県	●
96	口之島	鹿児島県	
97	中之島	鹿児島県	●
98	諏訪之瀬島	鹿児島県	●
99	硫黄鳥島	沖縄県	
100	西表島北北東海底火山	沖縄県	
101	茂世路岳	択捉島	
102	散布山	択捉島	
103	指臼岳	択捉島	
104	小田萌山	択捉島	
105	択捉焼山	択捉島	
106	択捉阿登佐岳	択捉島	
107	ベルタルベ山	択捉島	
108	ルルイ岳	択捉島	
109	爺爺岳	択捉島	
110	羅臼山	択捉島	
111	泊山	択捉島	

（出典）火山調査研究推進本部ホームページをもとに内閣府作成

（６）豪雪地帯・特別豪雪地帯指定状況

豪雪地帯は 532 市町村が、うち特別豪雪地帯は 201 市町村が指定されている。

区分	全国	豪雪地帯〔特別豪雪地帯を含む〕（対全国比％）	うち特別豪雪地帯（対全国比％）
市町村数	1,719	532(30.9)	201(11.7)
面積（㎢）	377,975	191,990(50.8)	74,899(19.8)
人口（千人）	126,146	18,248(14.5)	2,793(2.2)

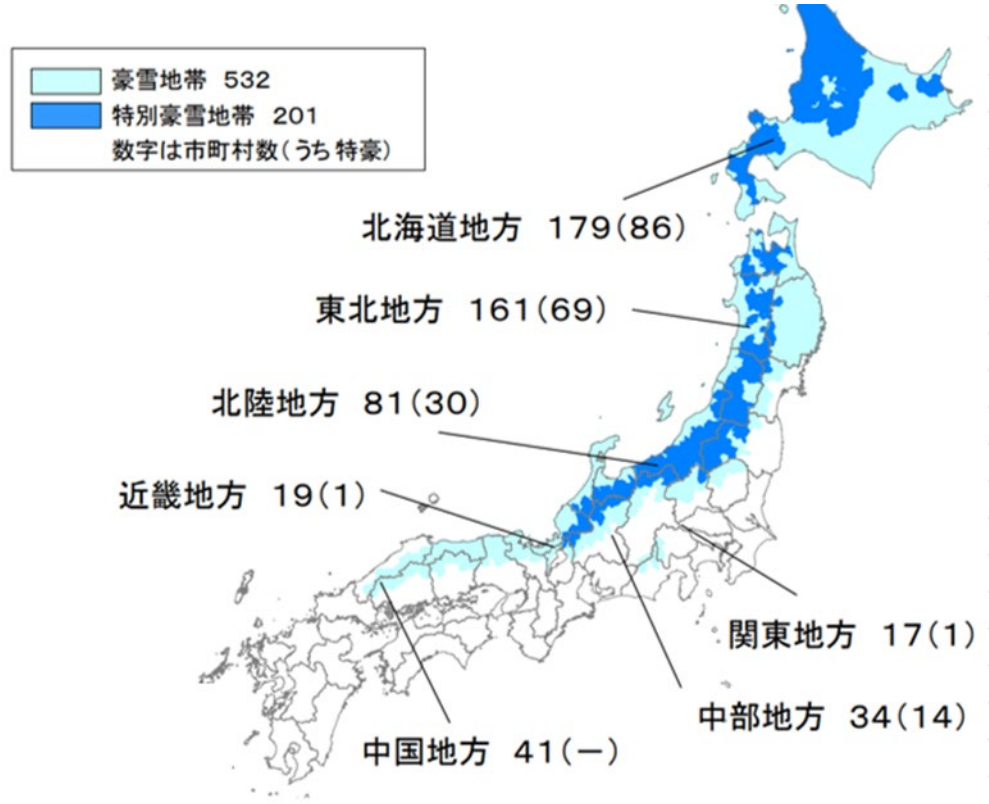


図　豪雪地帯・特別豪雪地帯の分布

注：表中市町村数（特別区は１とする。）は令和７年４月１日現在。人口は令和２年国勢調査結果。
面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調（令和元年 10 月１日現在）」による。
（出典）国土交通省ホームページ

（７）航空路・RNAV（広域航法）経路

航空路	：航空保安無線施設相互を結んで設定された飛行経路
ＲＮＡＶ経路	：RNAV(広域航法)で航行する航空機のために設定された飛行経路

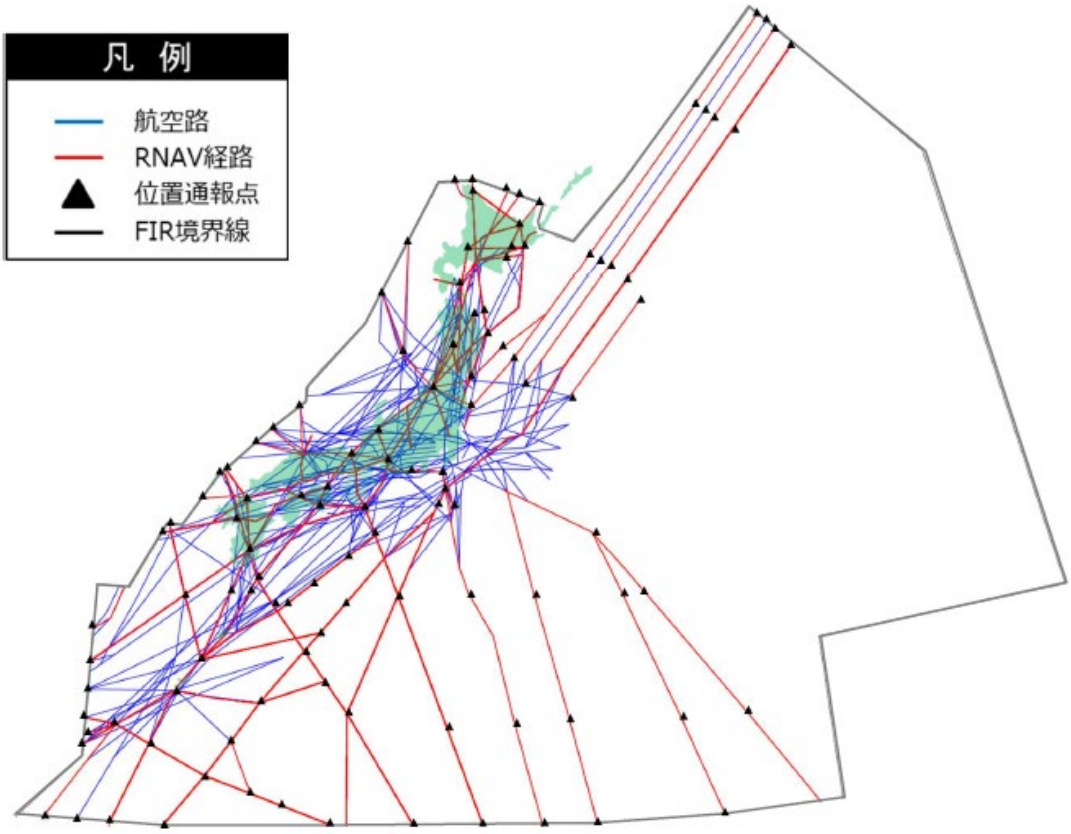
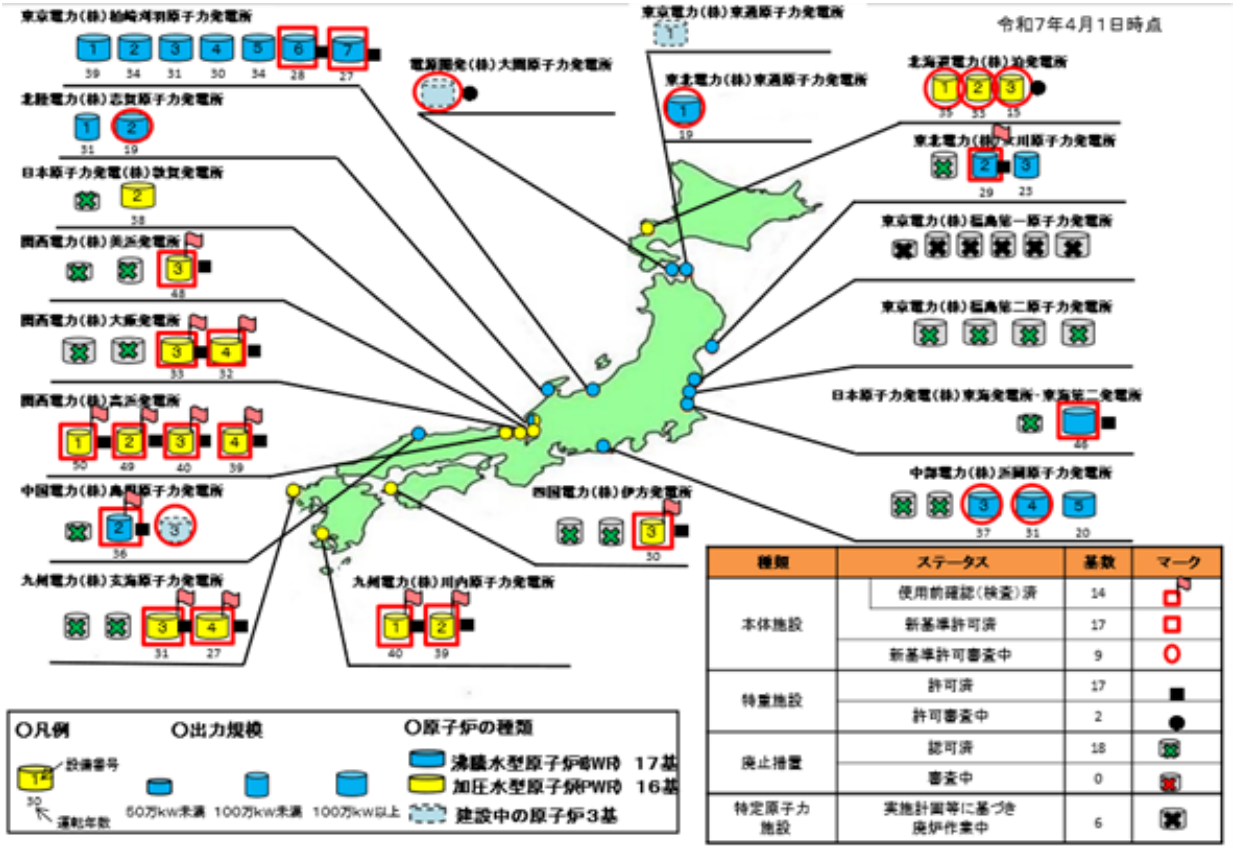


図　航空路・ＲＮＡＶ経路（令和６年４月１日現在）

（出典）国土交通省

（８）原子力発電所の一覧及び分布

国内の原子力発電所の設置状況は、以下の通り。



種類	ステータス	基数	マーク
本体施設	使用前確認(検査)済	14	□
	新基準許可済	17	□
	新基準許可審査中	9	○
特重施設	許可済	17	■
	許可審査中	2	●
廃止措置	認可済	18	
	審査中	0	
特定原子力施設	実施計画等に基づき廃炉作業中	6	

図　新規制基準適合性審査及び廃止措置の現状（実用炉）

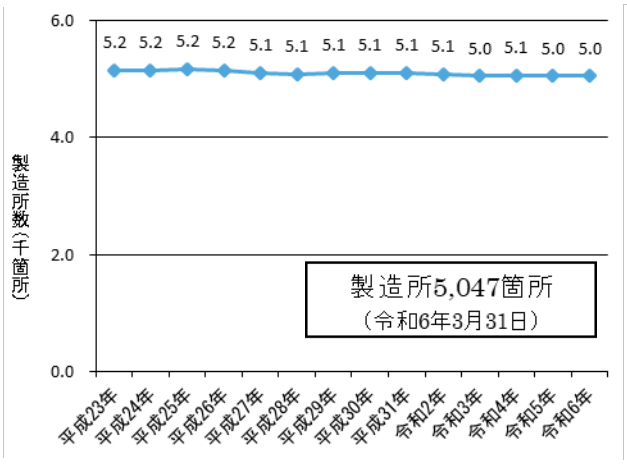
（出典）原子力規制委員会「新規制基準適合性審査の進捗状況等について（発電用原子炉関係）」

（９）危険物施設

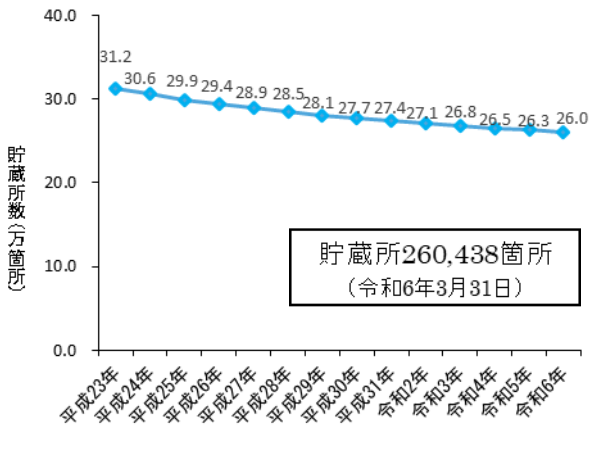
① 危険物施設数の推移

危険物施設数は令和６年３月 31 日現在、381,569 施設であり、地下タンク貯蔵所、移動タンク貯蔵所、一般取扱所の占める割合が大きい。

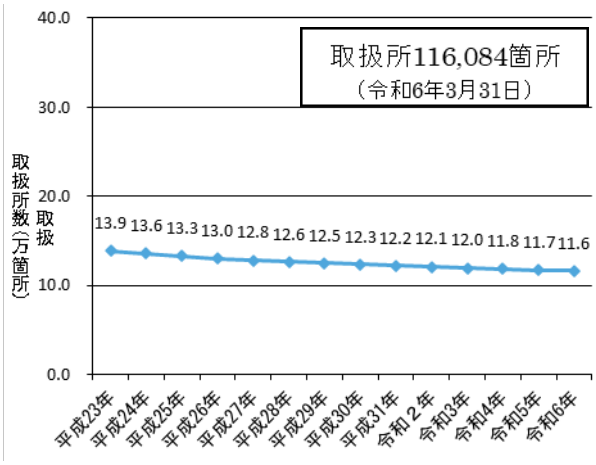
【製造所施設数の推移】



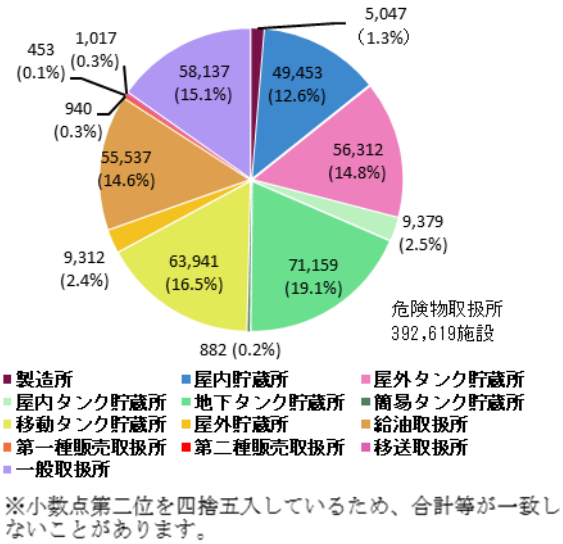
【貯蔵所施設数の推移】



【取扱所施設数の推移】



【危険物施設区分別構成比（令和６年３月 31 日）】



※小数点第二位を四捨五入しているため、合計等が一致しないことがあります。

図　危険物施設数の推移及び危険物施設区分別構成比

注：各年３月 31 日現在
東日本大震災の影響により、平成 23 年、平成 24 年の岩手県陸前高田市消防本部および福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部のデータについては平成 22 年３月 31 日現在の件数で集計している。

（出典）消防白書（令和６年版）（『危険物規制事務調査』により作成）をもとに内閣府作成

② 主要石油精製設備一覧

主要石油精製設備は全国に 19 箇所立地している。

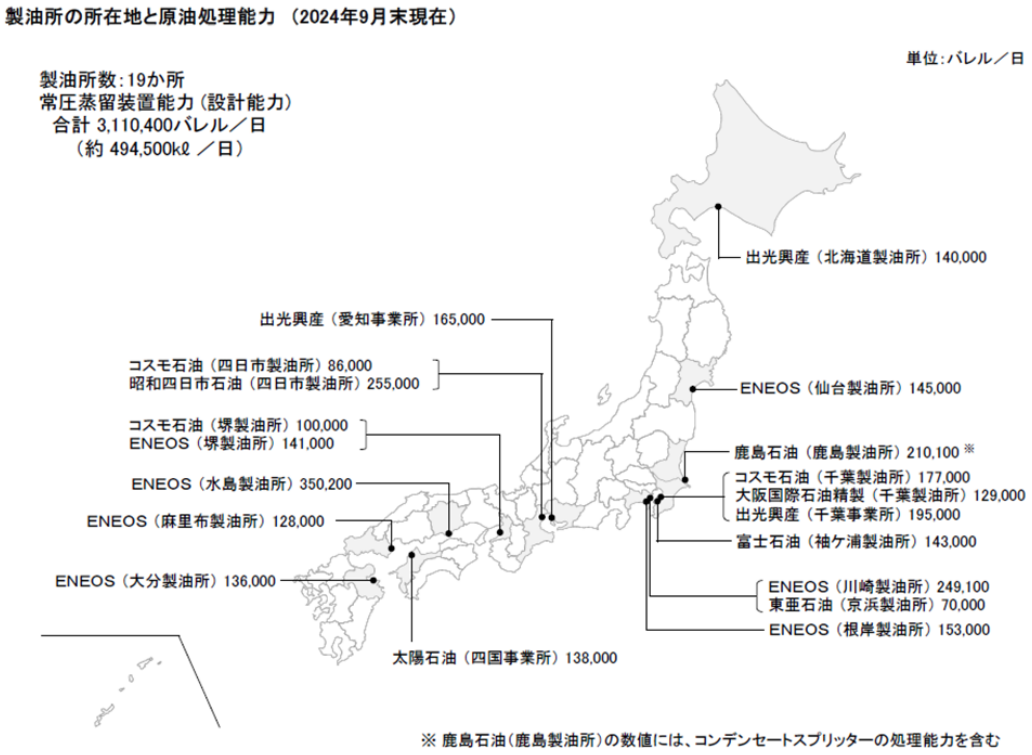
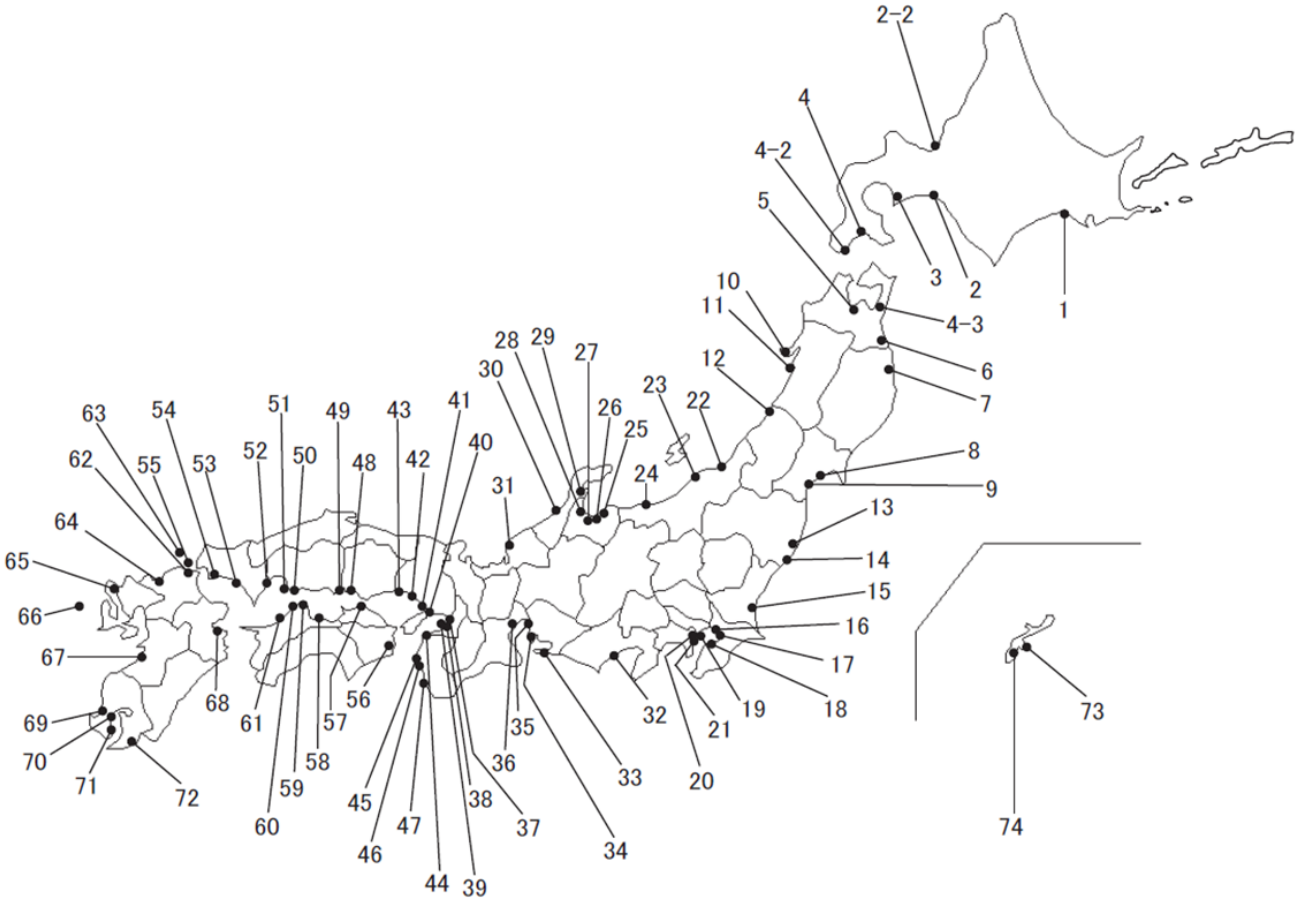


図　製油所の所在地と原油処理能力（令和６年９月末現在）

（出典）石油連盟ホームページ

③ 石油コンビナート等特別防災区域の一覧

石油コンビナート等特別防災区域は、全国で 77 箇所、指定されている。



番号	特別防災区域	番号	特別防災区域	番号	特別防災区域	番号	特別防災区域	番号	特別防災区域
1	釧路	14	いわき	30	金沢港北	46	和歌山北部臨海南部	62	北九州
2	苫小牧	15	鹿島臨海	31	福井臨海	47	御坊	63	白島
2－2	石狩	16	京葉臨海北部	32	清水	48	水島臨海	64	福岡
3	室蘭	17	京葉臨海中部	33	田原	49	福山・笠岡	65	福島
4	北斗	18	京葉臨海南部	34	衣浦	50	江田島	66	上五島
4－2	知内	19	東京国際空港	35	名古屋港臨海	51	能美	67	八代
4－3	むつ小川原	20	京浜臨海	36	四日市臨海	52	岩国・大竹	68	大分
5	青森	21	根岸臨海	37	大阪北港	53	周南	69	串木野
6	八戸	22	新潟東港	38	堺泉北臨海	54	宇部・小野田	70	鹿児島
7	久慈	23	新潟西港	39	関西国際空港	55	六連島	71	喜入
8	塩釜	24	直江津	40	神戸	56	阿南	72	志布志
9	仙台	25	富山	41	東播磨	57	番の州	73	平安座
10	男鹿	26	婦中	42	姫路臨海	58	新居浜	74	小那覇
11	秋田	27	新湊	43	赤穂	59	波方		
12	酒田	28	伏木	44	和歌山北部臨海北部	60	菊間		※77区域
13	広野	29	七尾港三室	45	和歌山北部臨海中部	61	松山		

図　石油コンビナート等特別防災区域の指定状況

（出典）消防白書（令和６年版）

（10）森林面積の推移の状況

国内の森林面積は、令和４年現在で 25,024 千 ha となっており、「立木地（天然林）」が 13,552 千 ha、「立木地（人工林）」が 10,093 千 ha となっている。

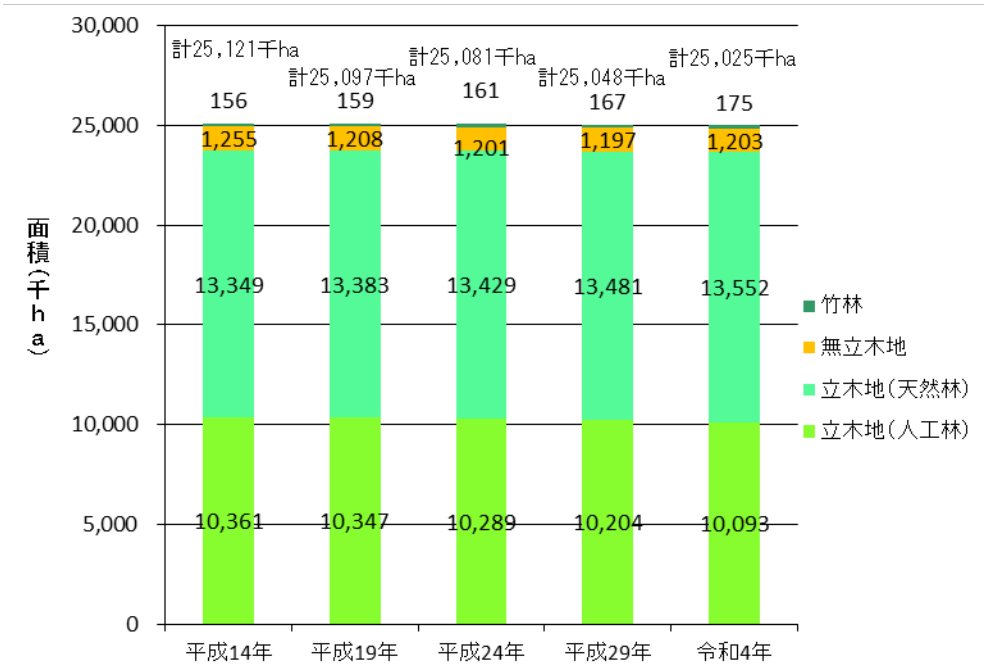


図　国内森林面積の推移

（出典）林野庁「森林資源の現況」をもとに内閣府作成

（11）その他国土等の概況等

① 地形や地質

我が国の国土の６割は山地である。

表　地形別・傾斜度別面積比

都道府県	地形別面積比					傾斜度別面積比					
	山地	丘陵地	台地	低地	内水域等	0°～3°	3°～8°	8°～15°	15°～20°	20°～30°	30°以上
全国	61	12	11	14	2	14	15	24	16	23	8
北海道	49	14	18	12	6	15	17	30	17	16	5
青森県	51	16	19	13	1	17	21	30	13	16	3
岩手県	72	14	6	8	0	7	15	31	18	26	4
宮城県	30	37	9	24	0	21	23	29	13	12	2
秋田県	58	14	6	21	1	13	14	28	14	25	6
山形県	68	9	8	15	0	14	8	22	17	29	11
福島県	75	5	8	10	1	10	18	29	17	20	7
茨城県	24	7	37	27	5	54	18	17	7	3	0
栃木県	53	10	26	12	0	31	16	16	11	18	8
群馬県	77	4	10	9	0	15	11	19	16	29	10
埼玉県	32	6	24	37	1	58	6	7	6	13	9
千葉県	8	31	33	28	1	47	33	15	4	1	0
東京都	39	8	29	13	11	44	15	9	6	16	10
神奈川県	37	17	19	24	2	26	27	13	10	18	7
新潟県	65	9	4	22	0	17	8	19	15	25	15
富山県	64	8	5	23	0	21	6	13	10	23	27
石川県	49	31	5	16	0	13	19	28	13	18	8
福井県	72	2	3	22	0	11	5	12	17	42	13
山梨県	85	1	5	8	1	7	10	10	13	33	28
長野県	85	1	9	6	0	6	8	16	17	33	21
岐阜県	78	9	2	11	0	6	7	15	18	37	17
静岡県	73	6	4	15	3	12	14	16	14	25	20
愛知県	42	12	18	22	5	37	17	18	13	12	2
三重県	64	7	10	18	1	15	16	16	15	28	10
滋賀県	49	9	5	23	14	24	14	15	14	26	8
京都府	68	9	4	18	1	6	10	23	25	31	4
大阪府	38	11	0	33	18	42	16	17	13	11	1
兵庫県	58	16	6	19	1	9	12	20	21	32	6
奈良県	80	10	2	7	0	7	9	15	12	31	25
和歌山県	81	8	4	7	0	4	6	15	20	42	14
鳥取県	87	0	0	12	1	7	12	24	21	28	7
島根県	72	18	0	7	3	3	13	30	24	26	4
岡山県	69	14	1	16	0	7	14	32	23	22	2
広島県	80	13	1	7	0	3	15	32	25	22	3
山口県	67	22	2	8	3	5	15	28	25	25	2
徳島県	80	4	2	13	2	8	3	8	14	46	22
香川県	49	6	17	25	3	20	17	22	16	22	4
愛媛県	83	6	1	10	0	6	4	14	20	43	13
高知県	86	7	3	5	0	2	3	10	16	49	20
福岡県	48	10	14	25	2	26	16	21	19	16	2
佐賀県	51	18	2	27	2	21	17	28	19	14	1
長崎県	63	9	12	8	9	4	19	34	22	19	2
熊本県	77	3	7	13	0	12	20	23	15	24	7
大分県	79	4	7	9	1	4	17	31	20	23	5
宮崎県	73	8	8	10	0	7	13	18	15	36	12
鹿児島県	52	19	21	8	0	8	24	30	16	18	3
沖縄県	24	34	35	7	0	25	31	27	10	6	1

注：湖沼，河川等の面積を除く。北方領土を含む。
（出典）総務省「日本の長期統計系列」（原出典：昭和 57 年度国土数値情報作成調査）

② 土砂災害警戒区域等

全国で土砂災害警戒区域は約 70 万箇所、土砂災害特別警戒区域は約 60 万箇所、雪崩危険箇所は約２万箇所存在している。

表　土砂災害警戒区域及び雪崩危険箇所の箇所数

土砂災害警戒区域等（区域数）（注１）						合計		雪崩危険箇所（箇所）（注２）
急傾斜地の崩壊		土石流		地滑り				
土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域	
461,361	438,764	218,967	159,746	16,359	1	696,687	598,511	20,501

注１　令和６年９月公表。
注２　平成 16 年度公表。人家 5 戸以上等の箇所。
（出典）　国土交通省砂防部

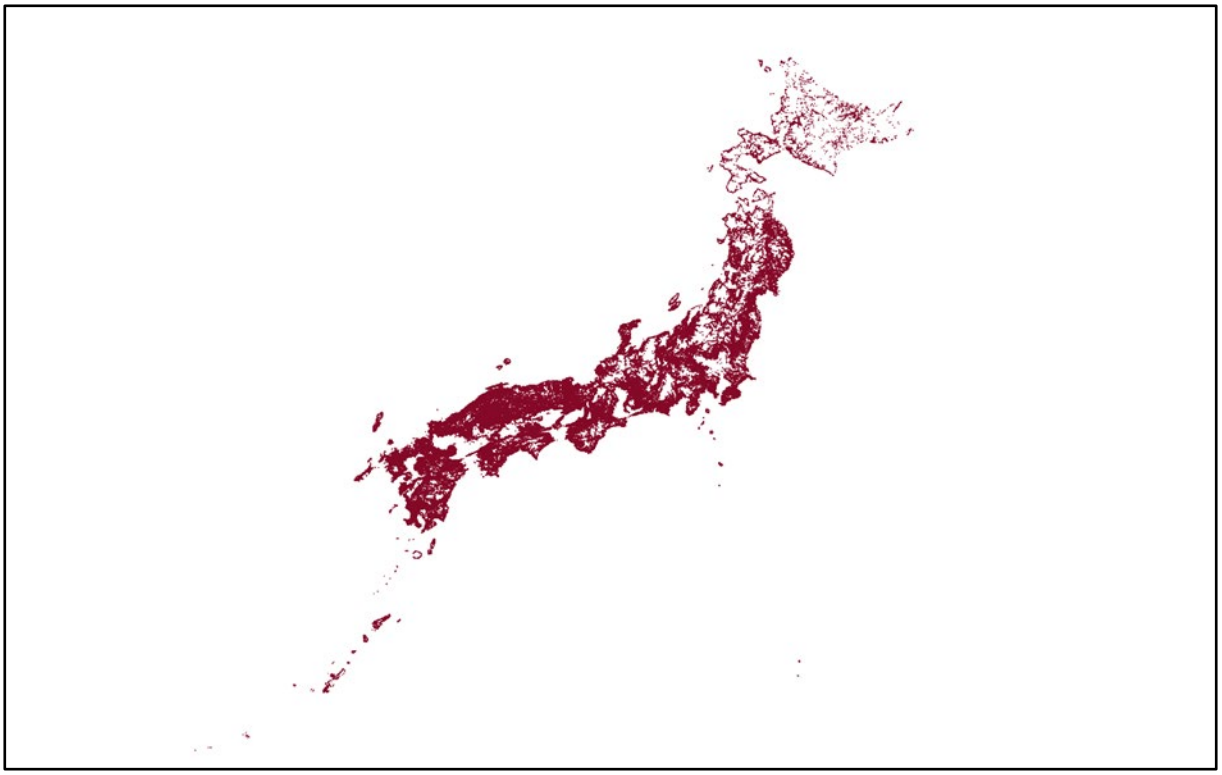


図　土砂災害警戒区域の分布

注：土砂災害警戒区域の分布を表記
（出典）国土交通省　国土数値情報（土砂災害警戒区域）（データ作成　令和５年度）をもとに作成

③ 山地災害危険地区数

都道府県別の山地災害危険地区数は以下の通りである。

表　都道府県別山地災害危険地区数（平成 29 年末）

都道府県名		山腹崩壊	地すべり	崩壊土砂流出	合　計
1	北海道	2,894	786	7,051	10,731
2	青森県	563	49	1,456	2,068
3	岩手県	997	61	2,911	3,969
4	宮城県	643	65	990	1,698
5	秋田県	2,859	269	4,352	7,480
6	山形県	610	359	1,444	2,413
7	福島県	2,494	159	3,231	5,884
8	茨城県	353	121	605	1,079
9	栃木県	1,354	25	1,493	2,872
10	群馬県	1,091	169	2,280	3,540
11	埼玉県	619	150	639	1,408
12	千葉県	1,006	274	174	1,454
13	東京都	227	0	297	524
14	神奈川県	488	21	454	963
15	新潟県	1,633	577	2,697	4,907
16	富山県	668	278	616	1,562
17	石川県	1,068	404	1,247	2,719
18	福井県	1,167	25	1,506	2,698
19	山梨県	846	57	2,586	3,489
20	長野県	3,710	412	4,623	8,745
21	岐阜県	1,181	7	1,798	2,986
22	静岡県	1,810	95	3,883	5,788
23	愛知県	2,549	25	2,434	5,008
24	三重県	1,326	13	1,517	2,856
25	滋賀県	817	21	894	1,732
26	京都府	1,739	26	2,155	3,920
27	大阪府	507	3	447	957
28	兵庫県	2,464	108	4,836	7,408
29	奈良県	1,869	20	864	2,753
30	和歌山県	2,733	40	3,569	6,342
31	鳥取県	1,933	20	2,083	4,036
32	島根県	3,573	127	6,196	9,896
33	岡山県	2,228	40	2,699	4,967
34	広島県	6,003	31	6,900	12,934
35	山口県	1,592	29	2,751	4,372
36	徳島県	1,027	311	1,921	3,259
37	香川県	675	2	1,976	2,653
38	愛媛県	1,572	44	2,490	4,106
39	高知県	5,007	131	3,836	8,974
40	福岡県	2,325	96	2,125	4,546
41	佐賀県	618	113	867	1,598
42	長崎県	1,656	181	1,282	3,119
43	熊本県	1,274	17	1,759	3,050
44	大分県	1,892	110	3,764	5,766
45	宮崎県	2,159	33	2,299	4,491
46	鹿児島県	3,075	10	2,886	5,971
47	沖縄県	131	5	332	468
合　　計		79,025	5,919	109,215	194,159

（出典）平成 29 年末時点　林野庁ホームページ

④ 大雨の発生回数

大雨の発生回数の水位は以下の通り。

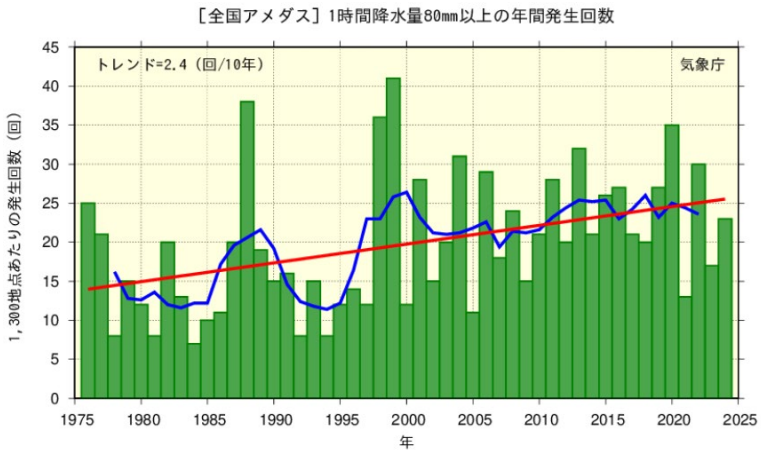


図　1時間降水量 80 ミリ以上の年間発生回数（1976 年から 2024 年）

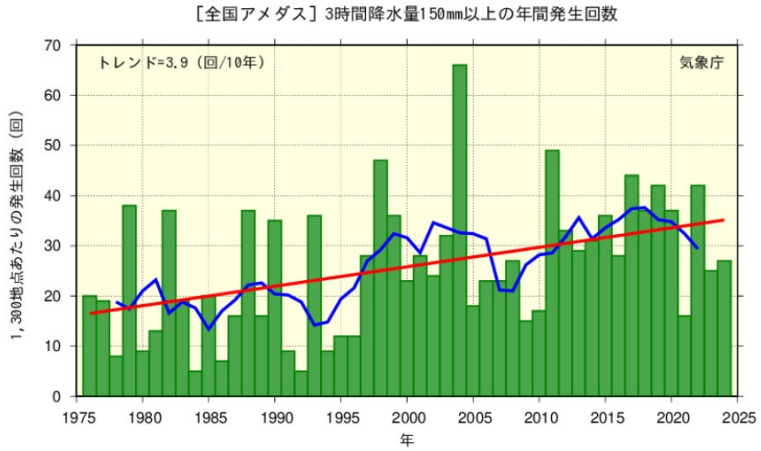


図　3時間降水量 150 ミリ以上の年間発生回数（1976 年から 2024 年）

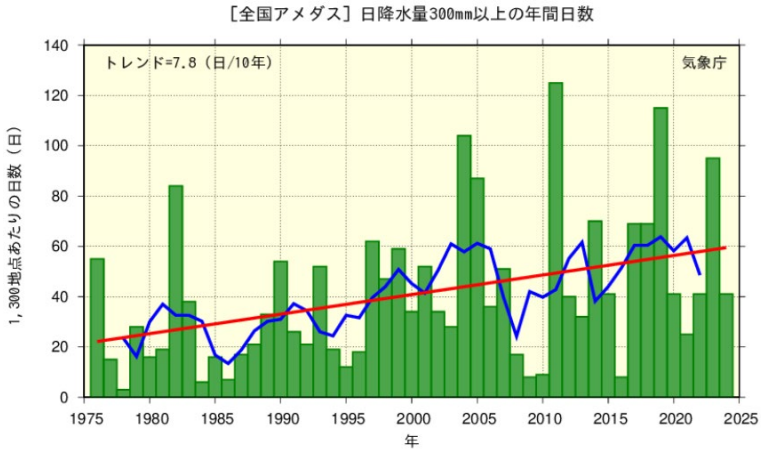


図　日降水量 300 ミリ以上の年間発生回数（1976 年から 2024 年）

棒グラフ（緑）: 各年の年間発生回数を示す（全国のアメダスによる観測値を 1,300 地点あたりに換算した値）
直線（赤）: 長期的な変化傾向（この期間の平均的な変化傾向）
折れ線（青）は５年移動平均値
（出典）気象庁ホームページ

⑤ 木造・非木造別建築物状況

木造家屋の棟数は令和５年度現在で 4,437 万棟、構成割合は 75.5%となっており、横ばい傾向で推移している。

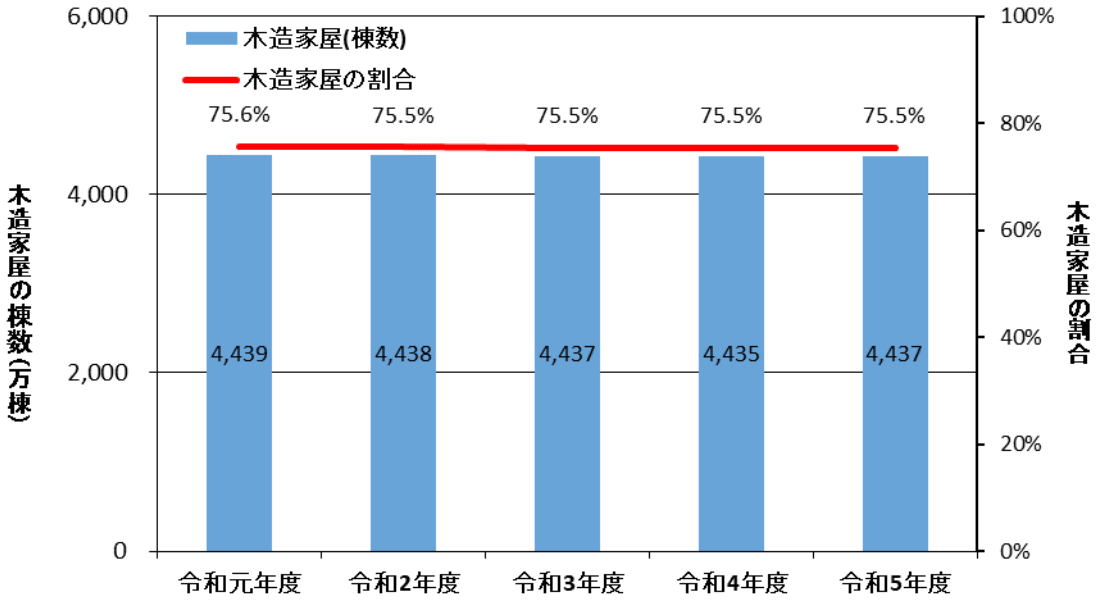


図　木造家屋の棟数と木造家屋の割合の推移

（出典）総務省「固定資産の価格等の概要調書」（令和元年度～令和５年度）をもとに内閣府作成

⑥ GNSS による全国水平地殻変動図

国土地理院が全国に配置した電子基準点において、１年間の観測結果から求めた地殻変動の様子である。

能登半島を中心に、令和６年能登半島地震の地殻変動が見られる。宮崎県南部を中心に、2024 年８月８日に発生した日向灘の地震に伴う地殻変動が見られる。硫黄島では、火山活動に伴う地殻変動が見られる。その他の地域では、平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震後の余効変動やプレート運動に伴う定常的な地殻変動が見られる。

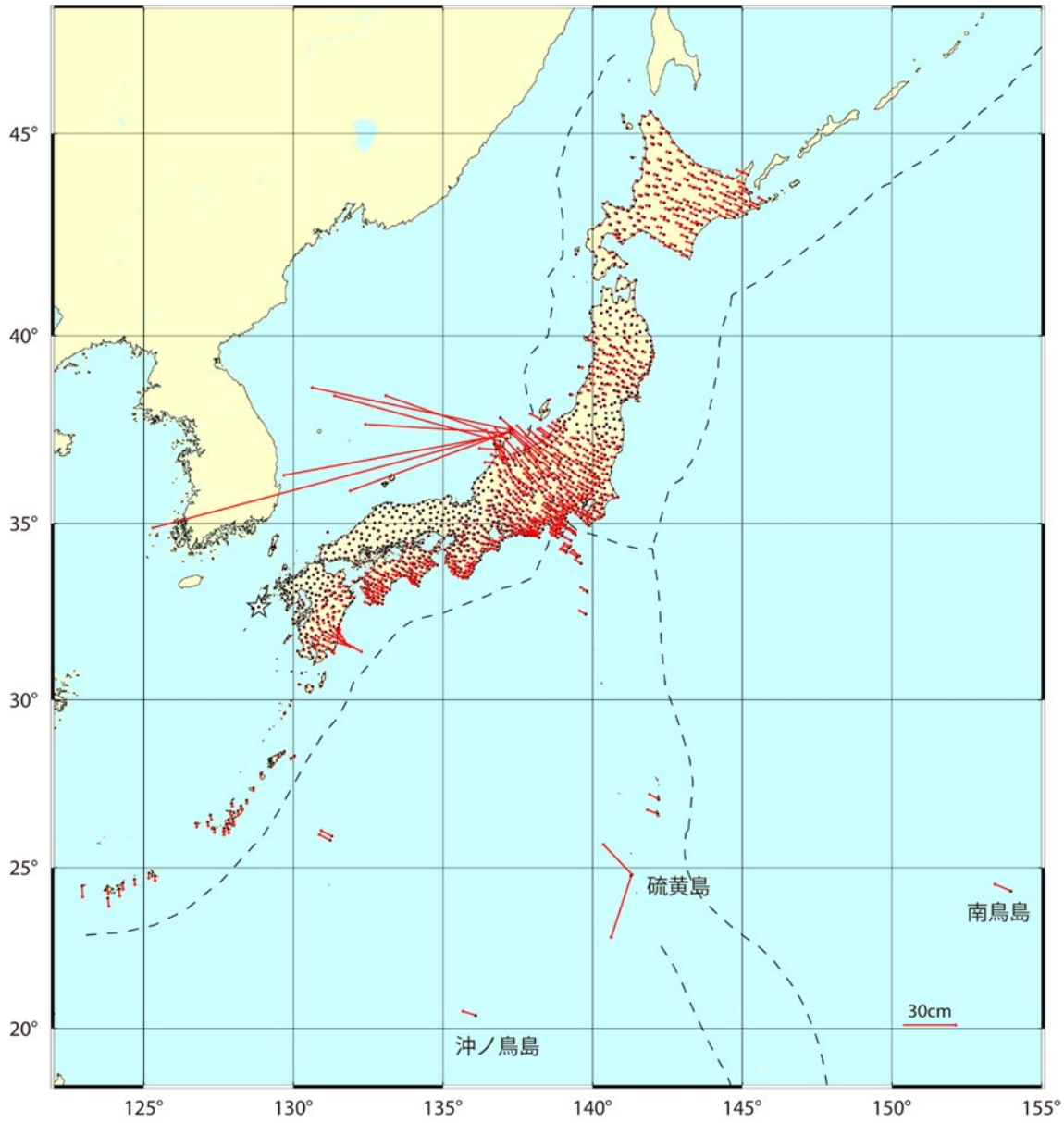


図　GNSS による全国水平地殻変動図（2023 年９月～2024 年９月）

注　：　☆印：固定局（不動点）［電子基準点「福江」（長崎県五島市）］

赤矢印：矢印の向きと大きさで各観測局の相対的な位置変化を表示

（出典）国土地理院

２．防災上必要な施設及び設備の整備の概況

（１）観測施設関係

① 地上気象観測地点一覧

地上気象観測を行っている気象台・測候所・観測所の一覧表（読み順）は以下の通り。

表　地上気象観測地点一覧（156 箇所）

読み	地点名	都道府県名	市町村区名	施設名
サッポロ	札幌	北海道	札幌市中央区	札幌管区気象台
ハコダテ	函館	北海道	函館市	函館地方気象台
オタル	小樽	北海道	小樽市	小樽特別地域気象観測所
アサヒカワ	旭川	北海道	旭川市	旭川地方気象台
ムロラン	室蘭	北海道	室蘭市	室蘭地方気象台
クシロ	釧路	北海道	釧路市	釧路地方気象台
オビヒロ	帯広	北海道	帯広市	帯広測候所
イワミザワ	岩見沢	北海道	岩見沢市	岩見沢特別地域気象観測所
アバシリ	網走	北海道	網走市	網走地方気象台
ルモイ	留萌	北海道	留萌市	留萌特別地域気象観測所
トマコマイ	苫小牧	北海道	苫小牧市	苫小牧特別地域気象観測所
ワッカナイ	稚内	北海道	稚内市	稚内地方気象台
モンベツ	紋別	北海道	紋別市	紋別特別地域気象観測所
ネムロ	根室	北海道	根室市	根室特別地域気象観測所
エサシ	江差	北海道	檜山郡江差町	江差特別地域気象観測所
スッツ	寿都	北海道	寿都郡寿都町	寿都特別地域気象観測所
クッチャン	倶知安	北海道	虻田郡倶知安町	倶知安特別地域気象観測所
ハボロ	羽幌	北海道	苫前郡羽幌町	羽幌特別地域気象観測所
キタミエサシ	北見枝幸	北海道	枝幸郡枝幸町	北見枝幸特別地域気象観測所
オウム	雄武	北海道	紋別郡雄武町	雄武特別地域気象観測所
ウラカワ	浦河	北海道	浦河郡浦河町	浦河特別地域気象観測所
ヒロオ	広尾	北海道	広尾郡広尾町	広尾特別地域気象観測所
アオモリ	青森	青森県	青森市	青森地方気象台
ハチノヘ	八戸	青森県	八戸市	八戸特別地域気象観測所
ムツ	むつ	青森県	むつ市	むつ特別地域気象観測所
フカウラ	深浦	青森県	西津軽郡深浦町	深浦特別地域気象観測所
モリオカ	盛岡	岩手県	盛岡市	盛岡地方気象台
ミヤコ	宮古	岩手県	宮古市	宮古特別地域気象観測所
オオフナト	大船渡	岩手県	大船渡市	大船渡特別地域気象観測所
センダイ	仙台	宮城県	仙台市宮城野区	仙台管区気象台
イシノマキ	石巻	宮城県	石巻市	石巻特別地域気象観測所
アキタ	秋田	秋田県	秋田市	秋田地方気象台
ヤマガタ	山形	山形県	山形市	山形地方気象台
サカタ	酒田	山形県	酒田市	酒田特別地域気象観測所
シンジョウ	新庄	山形県	新庄市	新庄特別地域気象観測所
フクシマ	福島	福島県	福島市	福島地方気象台
ワカマツ	若松	福島県	会津若松市	若松特別地域気象観測所
オナハマ	小名浜	福島県	いわき市	小名浜特別地域気象観測所
シラカワ	白河	福島県	白河市	白河特別地域気象観測所
ミト	水戸	茨城県	水戸市	水戸地方気象台
タテノ	館野	茨城県	つくば市	高層気象台
ウツノミヤ	宇都宮	栃木県	宇都宮市	宇都宮地方気象台
ニッコウ	日光	栃木県	日光市	日光特別地域気象観測所
マエバシ	前橋	群馬県	前橋市	前橋地方気象台
クマガヤ	熊谷	埼玉県	熊谷市	熊谷地方気象台
チチブ	秩父	埼玉県	秩父市	秩父特別地域気象観測所
チバ	千葉	千葉県	千葉市中央区	千葉特別地域気象観測所
チョウシ	銚子	千葉県	銚子市	銚子地方気象台
タテヤマ	館山	千葉県	館山市	館山特別地域気象観測所
カツウラ	勝浦	千葉県	勝浦市	勝浦特別地域気象観測所
トウキョウ	東京	東京都	千代田区	東京管区気象台
オオシマ	大島	東京都	大島町	大島特別地域気象観測所
ミヤケジマ	三宅島	東京都	三宅村	三宅島特別地域気象観測所
ハチジョウジマ	八丈島	東京都	八丈町	八丈島特別地域気象観測所
チチジマ	父島	東京都	小笠原村	父島気象観測所
ミナミトリシマ	南鳥島	東京都	小笠原村	南鳥島気象観測所
ヨコハマ	横浜	神奈川県	横浜市中区	横浜地方気象台
ニイガタ	新潟	新潟県	新潟市中央区	新潟地方気象台
タカダ	高田	新潟県	上越市	高田特別地域気象観測所
アイカワ	相川	新潟県	佐渡市	相川特別地域気象観測所
トヤマ	富山	富山県	富山市	富山地方気象台
フシキ	伏木	富山県	高岡市	伏木特別地域気象観測所
カナザワ	金沢	石川県	金沢市	金沢地方気象台
ワジマ	輪島	石川県	輪島市	輪島特別地域気象観測所
フクイ	福井	福井県	福井市	福井地方気象台
ツルガ	敦賀	福井県	敦賀市	敦賀特別地域気象観測所
コウフ	甲府	山梨県	甲府市	甲府地方気象台
カワグチコ	河口湖	山梨県	南都留郡富士河口湖	河口湖特別地域気象観測所
ナガノ	長野	長野県	長野市	長野地方気象台
マツモト	松本	長野県	松本市	松本特別地域気象観測所
イイダ	飯田	長野県	飯田市	飯田特別地域気象観測所
スワ	諏訪	長野県	諏訪市	諏訪特別地域気象観測所
カルイザワ	軽井沢	長野県	北佐久郡軽井沢町	軽井沢特別地域気象観測所
ギフ	岐阜	岐阜県	岐阜市	岐阜地方気象台
タカヤマ	高山	岐阜県	高山市	高山特別地域気象観測所
シズオカ	静岡	静岡県	静岡市駿河区	静岡地方気象台
ハママツ	浜松	静岡県	浜松市中区	浜松特別地域気象観測所
アジロ	網代	静岡県	熱海市	網代特別地域気象観測所
フジサン	富士山	静岡県	富士宮市富士山頂	富士山特別地域気象観測所
オマエザキ	御前崎	静岡県	御前崎市	御前崎特別地域気象観測所
イロウザキ	石廊崎	静岡県	賀茂郡南伊豆町	石廊崎特別地域気象観測所
ミシマ	三島	静岡県	三島市	三島特別地域気象観測所
ナゴヤ	名古屋	愛知県	名古屋市千種区	名古屋地方気象台
イラコ	伊良湖	愛知県	田原市	伊良湖特別地域気象観測所
ツ	津	三重県	津市	津地方気象台
ヨッカイチ	四日市	三重県	四日市市	四日市特別地域気象観測所
オワセ	尾鷲	三重県	尾鷲市	尾鷲特別地域気象観測所
ウエノ	上野	三重県	伊賀市	上野特別地域気象観測所
ヒコネ	彦根	滋賀県	彦根市	彦根地方気象台
キョウト	京都	京都府	京都市中京区	京都地方気象台
マイヅル	舞鶴	京都府	舞鶴市	舞鶴特別地域気象観測所
オオサカ	大阪	大阪府	大阪市中央区	大阪管区気象台
コウベ	神戸	兵庫県	神戸市中央区	神戸地方気象台
ヒメジ	姫路	兵庫県	姫路市	姫路特別地域気象観測所
スモト	洲本	兵庫県	洲本市	洲本特別地域気象観測所
トヨオカ	豊岡	兵庫県	豊岡市	豊岡特別地域気象観測所
ナラ	奈良	奈良県	奈良市	奈良地方気象台
ワカヤマ	和歌山	和歌山県	和歌山市	和歌山地方気象台
シオノミサキ	潮岬	和歌山県	東牟婁郡串本町	潮岬特別地域気象観測所
トットリ	鳥取	鳥取県	鳥取市	鳥取地方気象台
ヨナゴ	米子	鳥取県	米子市	米子特別地域気象観測所
サカイ	境	鳥取県	境港市	境特別地域気象観測所
マツエ	松江	島根県	松江市	松江地方気象台
ハマダ	浜田	島根県	浜田市	浜田特別地域気象観測所
サイゴウ	西郷	島根県	隠岐郡隠岐の島町	西郷特別地域気象観測所
オカヤマ	岡山	岡山県	岡山市北区	岡山地方気象台
ツヤマ	津山	岡山県	津山市	津山特別地域気象観測所
ヒロシマ	広島	広島県	広島市中区	広島地方気象台
クレ	呉	広島県	呉市	呉特別地域気象観測所
フクヤマ	福山	広島県	福山市	福山特別地域気象観測所
シモノセキ	下関	山口県	下関市	下関地方気象台
ヤマグチ	山口	山口県	山口市	山口特別地域気象観測所
ハギ	萩	山口県	萩市	萩特別地域気象観測所
トクシマ	徳島	徳島県	徳島市	徳島地方気象台
タカマツ	高松	香川県	高松市	高松地方気象台
タドツ	多度津	香川県	仲多度郡多度津町	多度津特別地域気象観測所
マツヤマ	松山	愛媛県	松山市	松山地方気象台
ウワジマ	宇和島	愛媛県	宇和島市	宇和島特別地域気象観測所
コウチ	高知	高知県	高知市	高知地方気象台
ムロトミサキ	室戸岬	高知県	室戸市	室戸岬特別地域気象観測所
スクモ	宿毛	高知県	宿毛市	宿毛特別地域気象観測所
シミズ	清水	高知県	土佐清水市	清水特別地域気象観測所
フクオカ	福岡	福岡県	福岡市中央区	福岡管区気象台
イイヅカ	飯塚	福岡県	飯塚市	飯塚特別地域気象観測所
サガ	佐賀	佐賀県	佐賀市	佐賀地方気象台
ナガサキ	長崎	長崎県	長崎市	長崎地方気象台
サセボ	佐世保	長崎県	佐世保市	佐世保特別地域気象観測所
ヒラド	平戸	長崎県	平戸市	平戸特別地域気象観測所
イヅハラ	厳原	長崎県	対馬市	厳原特別地域気象観測所
フクエ	福江	長崎県	五島市	福江特別地域気象観測所
ウンゼンダケ	雲仙岳	長崎県	雲仙市	雲仙岳特別地域気象観測所
クマモト	熊本	熊本県	熊本市中央区	熊本地方気象台
ヒトヨシ	人吉	熊本県	人吉市	人吉特別地域気象観測所
ウシブカ	牛深	熊本県	天草市	牛深特別地域気象観測所
オオイタ	大分	大分県	大分市	大分地方気象台
ヒタ	日田	大分県	日田市	日田特別地域気象観測所
ミヤザキ	宮崎	宮崎県	宮崎市	宮崎地方気象台
ミヤコノジョウ	都城	宮崎県	都城市	都城特別地域気象観測所
ノベオカ	延岡	宮崎県	延岡市	延岡特別地域気象観測所
アブラツ	油津	宮崎県	日南市	油津特別地域気象観測所
カゴシマ	鹿児島	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島地方気象台
マクラザキ	枕崎	鹿児島県	枕崎市	枕崎特別地域気象観測所
アクネ	阿久根	鹿児島県	阿久根市	阿久根特別地域気象観測所
タネガシマ	種子島	鹿児島県	西之表市	種子島特別地域気象観測所
ナゼ	名瀬	鹿児島県	奄美市	名瀬測候所
ヤクシマ	屋久島	鹿児島県	熊毛郡屋久島町	屋久島特別地域気象観測所
オキノエラブ	沖永良部	鹿児島県	大島郡和泊町	沖永良部特別地域気象観測所
ナハ	那覇	沖縄県	那覇市	沖縄気象台
イシガキジマ	石垣島	沖縄県	石垣市	石垣島地方気象台
ナゴ	名護	沖縄県	名護市	名護特別地域気象観測所
ミヤコジマ	宮古島	沖縄県	宮古島市	宮古島地方気象台
ミナミダイトウジマ	南大東島	沖縄県	島尻郡南大東村	南大東島地方気象台
クメジマ	久米島	沖縄県	島尻郡久米島町	久米島特別地域気象観測所
イリオモテジマ	西表島	沖縄県	八重山郡竹富町	西表島特別地域気象観測所
ヨナグニジマ	与那国島	沖縄県	八重山郡与那国町	与那国島特別地域気象観測所
ショウワ	昭和			昭和基地(南極・東オングル島)

注：令和６年１月１日現在
（出典）気象庁「地上気象観測地点一覧」をもとに内閣府作成

② 警報・注意報発表基準一覧

警報は重大な災害が起こるおそれのある旨を警告して行う予報、注意報は災害が起こるおそれのある場合にその旨を注意して行う予報である。警報や注意報は、あらかじめ定めた基準に達すると予想された区域に対して発表される。

気象等の警報・注意報発表基準は市町村ごとに設定されている。例えば、東京都千代田区における警報・注意報基準は以下のとおりである。

表　東京都千代田区の気象等の警報・注意報発表基準一覧表

警報・注意報発表基準一覧表

令和7年4月10日現在
発表官署　気象庁

千代田区	府県予報区	東京都	
	一次細分区域	東京地方	
	市町村等をまとめた地域	23区西部	
警報	大雨（浸水害）	表面雨量指数基準	34
	大雨（土砂災害）	土壌雨量指数基準	140
	洪水	流域雨量指数基準	日本橋川流域=12.4
		複合基準*1	神田川流域=(26, 28)
		指定河川洪水予報による基準	神田川[番屋橋・和田見橋・南小滝橋・飯田橋]
	暴風	平均風速	25m/s
	暴風雪	平均風速	25m/s　雪を伴う
	大雪	降雪の深さ	12時間降雪の深さ10cm
	波浪	有義波高	
	高潮	潮位	4.0m*2
注意報	大雨	表面雨量指数基準	18
		土壌雨量指数基準	119
	洪水	流域雨量指数基準	日本橋川流域=9.9, 神田川流域=23.6
		複合基準*1	日本橋川流域=(14, 9.9), 神田川流域=(13, 23.6)
		指定河川洪水予報による基準	—
	強風	平均風速	13m/s
	風雪	平均風速	13m/s　雪を伴う
	大雪	降雪の深さ	12時間降雪の深さ5cm
	波浪	有義波高	
	高潮	潮位	2.0m
	雷	落雷等により被害が予想される場合	
	融雪		
	濃霧	視程	100m
	乾燥	最小湿度25%で実効湿度50%	
	なだれ		
	低温	夏期(平均気温):平年より5℃以上低い日が3日続いた後、さらに2日以上続くとき 冬期(最低気温):-7℃以下、多摩西部は-9℃以下	
	霜	晩霜期　最低気温2℃以下	
	着氷・着雪	大雪警報の条件下で気温が-2℃～2℃の時	
記録的短時間大雨情報		1時間雨量	100mm

注：令和７年４月 10 日現在

注：特別警報発表基準については次頁を参照。

（出典）気象庁ホームページをもとに内閣府作成

③ 特別警報発表基準

特別警報は、重大な災害の起こるおそれが著しく大きい場合にその旨を示して行う警報である。気象、津波・火山・地震（地震動）等に関する特別警報の発表基準は以下のとおり。

表　気象等に関する特別警報の発表基準

<table>
<tr><th>現象の種類</th><th colspan="2">基準</th></tr>
<tr><td>大雨</td><td colspan="2">台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想される場合</td></tr>
<tr><td>暴風</td><td rowspan="3">数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により</td><td>暴風が吹くと予想される場合</td></tr>
<tr><td>高潮</td><td>高潮になると予想される場合</td></tr>
<tr><td>波浪</td><td>高波になると予想される場合</td></tr>
<tr><td>暴風雪</td><td colspan="2">数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合</td></tr>
<tr><td>大雪</td><td colspan="2">数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合</td></tr>
</table>

注：発表にあたっては、降水量、積雪量、台風の中心気圧、最大風速などについて過去の災害事例に照らして算出した客観的な指標を設け、これらの実況および予想に基づいて判断をしている。
（出典）気象庁ホームページ

表　津波・火山・地震（地震動）に関する特別警報の発表基準

現象の種類	基準
津波	高いところで3メートルを超える津波が予想される場合 （大津波警報を特別警報に位置づける）
火山噴火	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が予想される場合 （噴火警報（居住地域）*を特別警報に位置づける）
地震 （地震動）	震度6弱以上または長周期地震動階級4の大きさの地震動が予想される場合 （緊急地震速報（震度6弱以上または長周期地震動階級4）を特別警報に位置づける）

注：噴火警戒レベルを運用している火山では「噴火警報（居住地域）」（噴火警戒レベル４または５）を、噴火警戒レベルを運用していない火山では「噴火警報（居住地域）」（キーワード：居住地域厳重警戒）を特別警報に位置づけている。
（出典）気象庁ホームページ

④ 震度計設置箇所一覧

気象庁、地方公共団体、国立研究開発法人防災科学技術研究所により、全国 4,368 箇所（令和７年３月現在）に震度計が設置されている。

● ：気象庁　● ：地方公共団体　● ：国立研究開発法人防災科学技術研究所

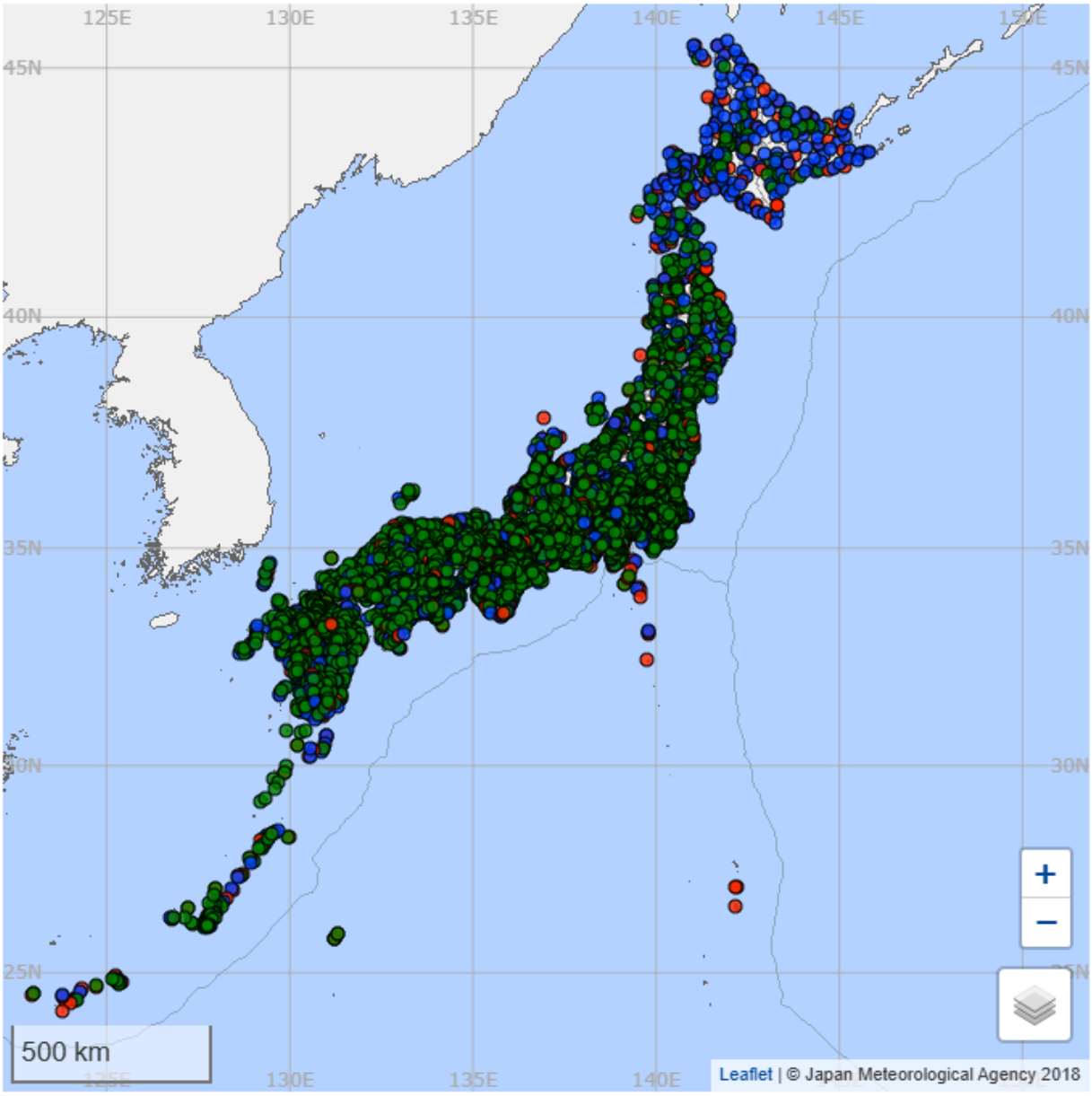


図　震度計設置箇所

（出典）気象庁ホームページ

⑤ 津波情報で観測値を発表する地点

津波の観測値を発表する津波観測点は、全国 426 箇所（令和７年３月現在）に設置されている。

＜観測機器＞

●津波観測計 ▲ GPS波浪計 ▼ ケーブル式海底津波計

＜所属機関＞

赤色 気象庁　黄色 国土交通省港湾局　濃緑 国土地理院　水色 海上保安庁

青色 防災科学技術研究所　橙色 海洋研究開発機構　桃色 東京大学地震研究所　黄緑 地方公共団体

茶色 その他の機関

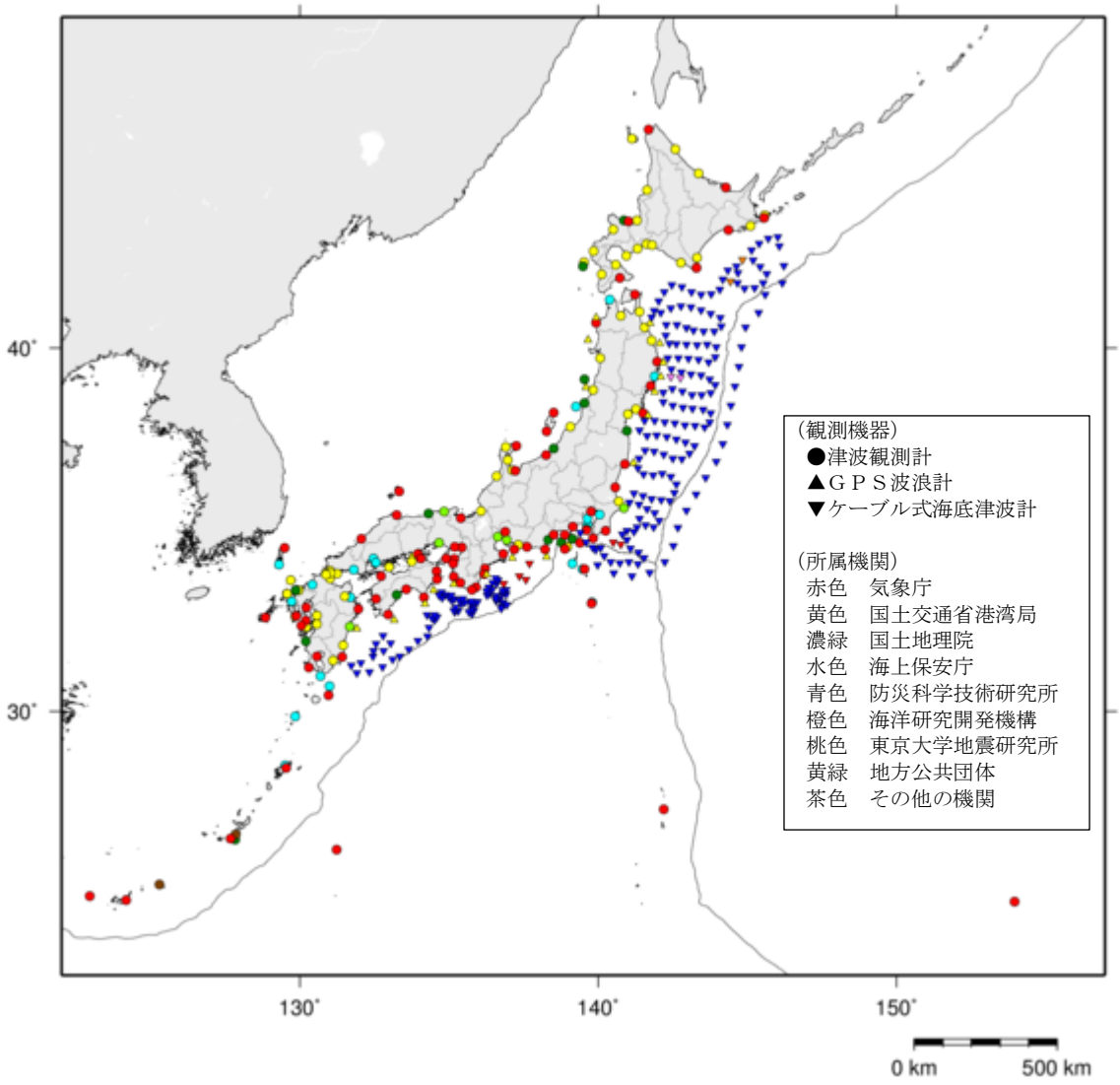


図　津波観測点（全国）

（出典）気象庁ホームページ

⑥ 電子基準点設置箇所一覧

国土地理院では、全国約 1,300 箇所（令和７年４月現在）に電子基準点を設置し、GNSS 衛星からの測位信号を毎日 24 時間観測し、地殻の変動を監視している。

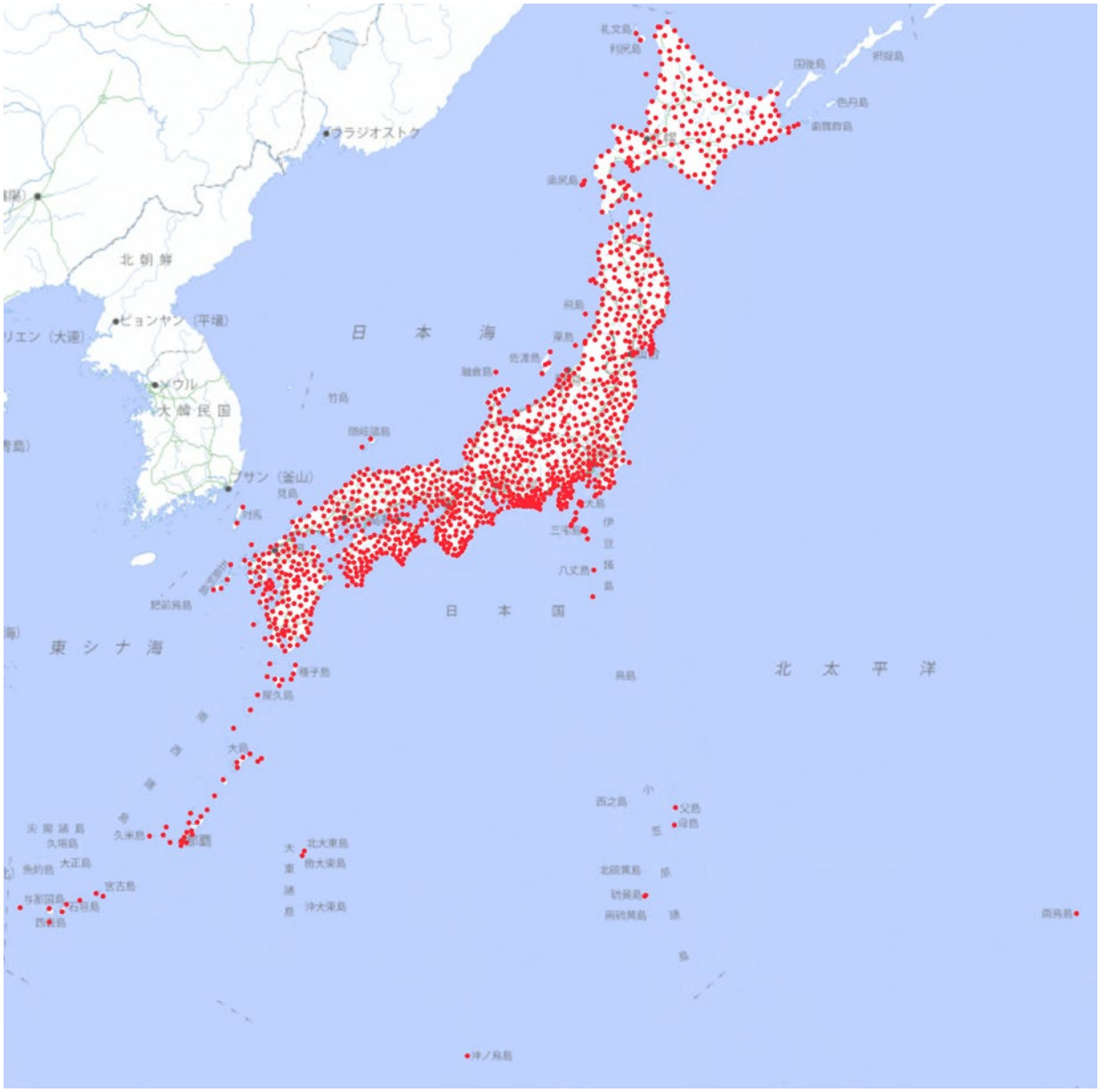


図　電子基準点（全国）

（出典）国土地理院

（２）防災拠点の状況

以下では、防災拠点として活用し得る公共施設等について、その現状を示す。

① 国土交通省の物資拠点の指定状況

国土交通省では令和元年度、民間の物資拠点の追加・見直しを行い、全国で 1,853 施設が指定されている。

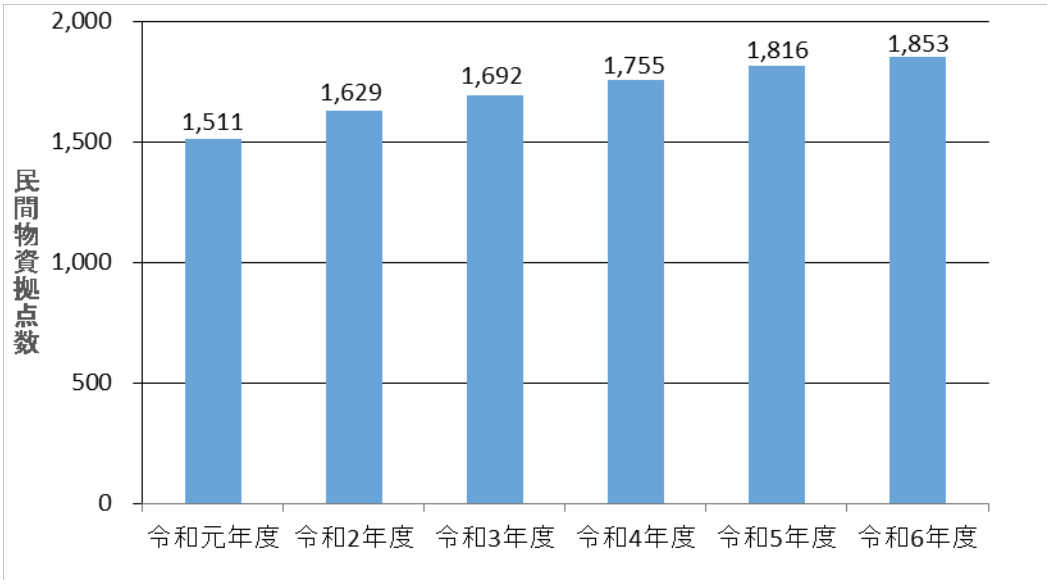


図　民間物資拠点の指定状況（リストアップ数）

注：各年３月 31 日現在
（出典）国土交通省ホームページをもとに内閣府作成

② 医療施設数等

災害拠点病院は、全国で合計 783 箇所、設置されている。

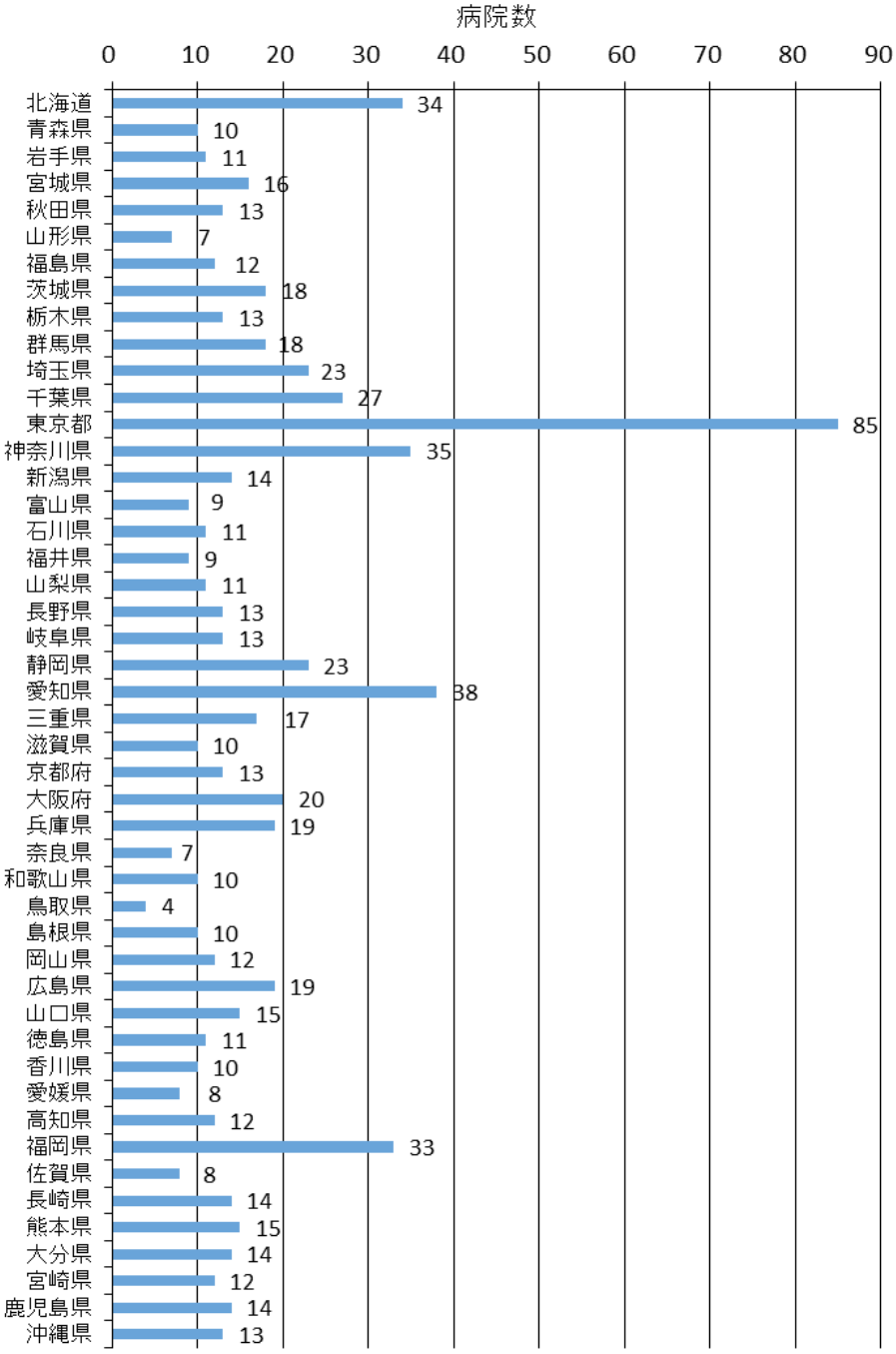


図　都道府県別災害拠点病院数

（出典）広域災害・救急医療情報システムをもとに内閣府作成（令和７年１月作成）

③ 道の駅

道の駅は、全国で合計 1,230 駅、設置されている 。

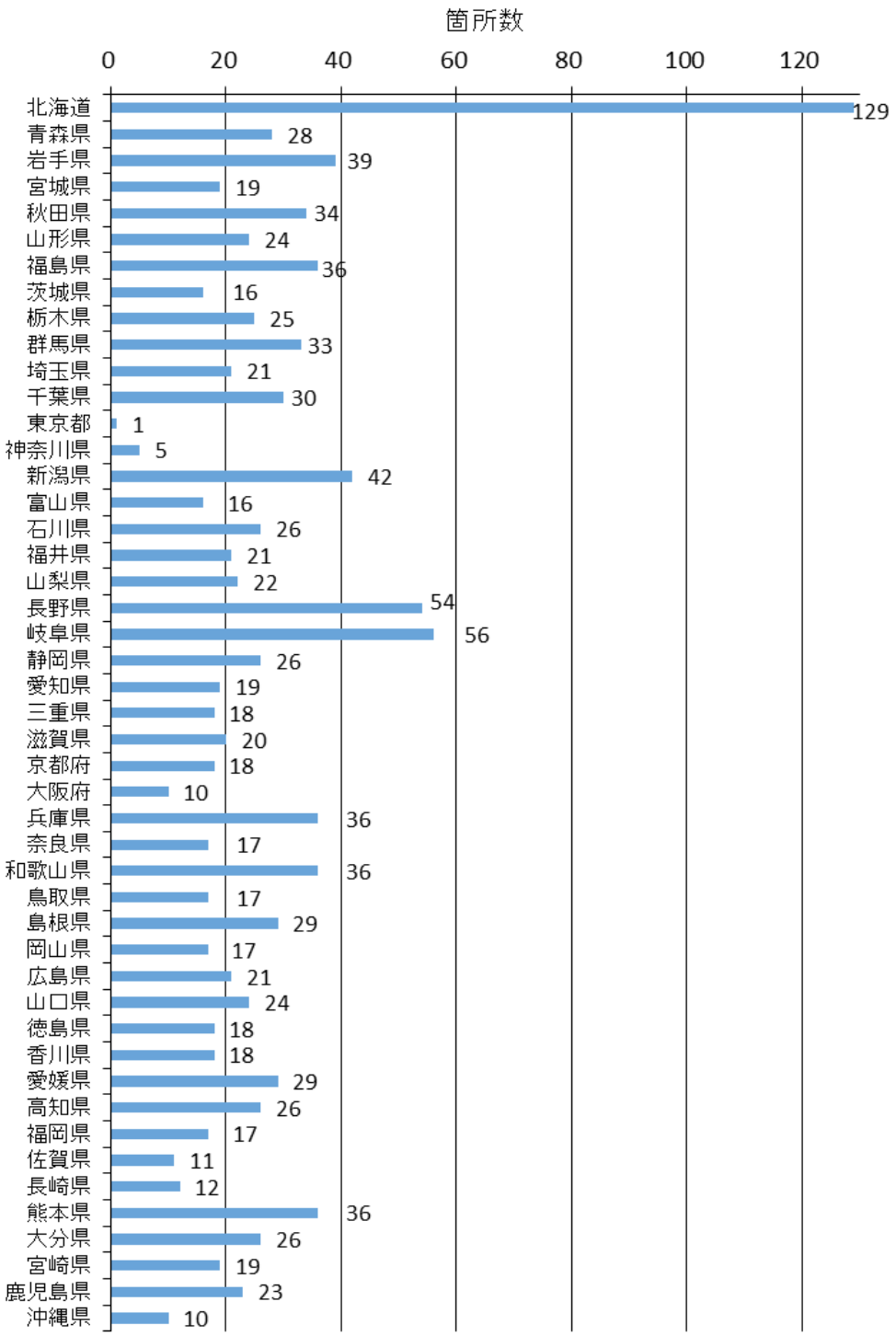


図　都道府県別道の駅箇所数

注：令和７年１月 31 日現在
（出典）国土交通省ホームページをもとに内閣府作成

④ 社会福祉施設数

社会福祉施設数は、令和５年現在で 77,803 箇所となっている。

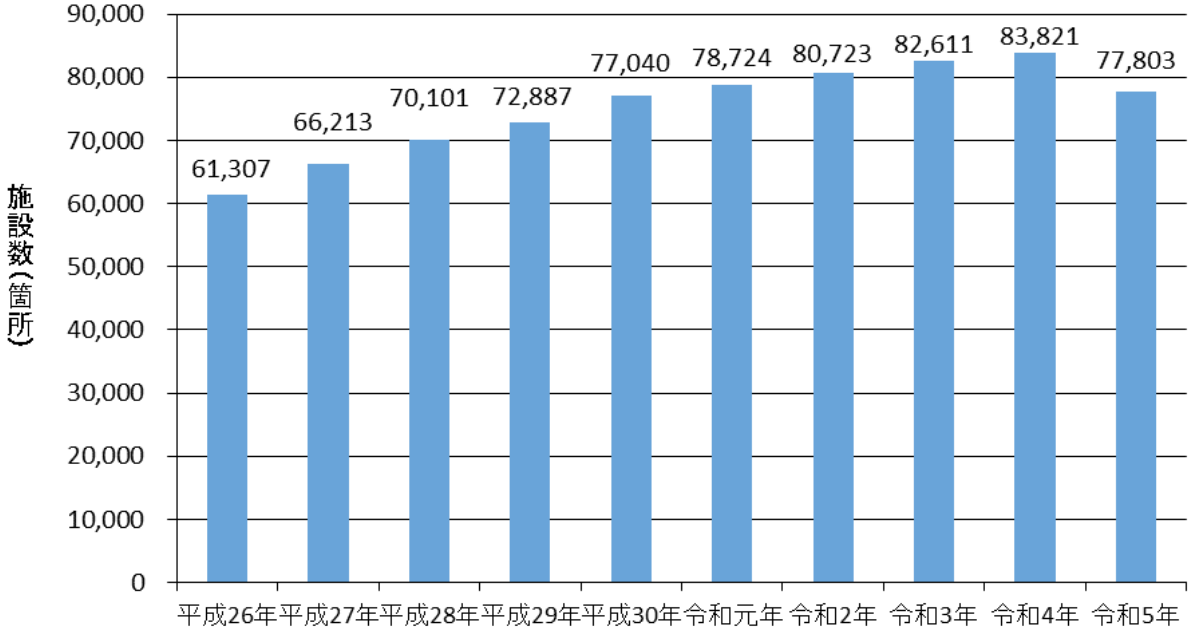


図　社会福祉施設等の施設数

注１：各年 10 月１日現在
注２：令和５年調査から幼保連携型認定こども園は調査対象外
（出典）厚生労働省「社会福祉施設等調査」をもとに内閣府作成

⑤ 学校数

小学校、中学校、高等学校、短期大学（国公立・私立）の学校数は減少傾向にある一方で、大学の学校数は増加傾向にある。

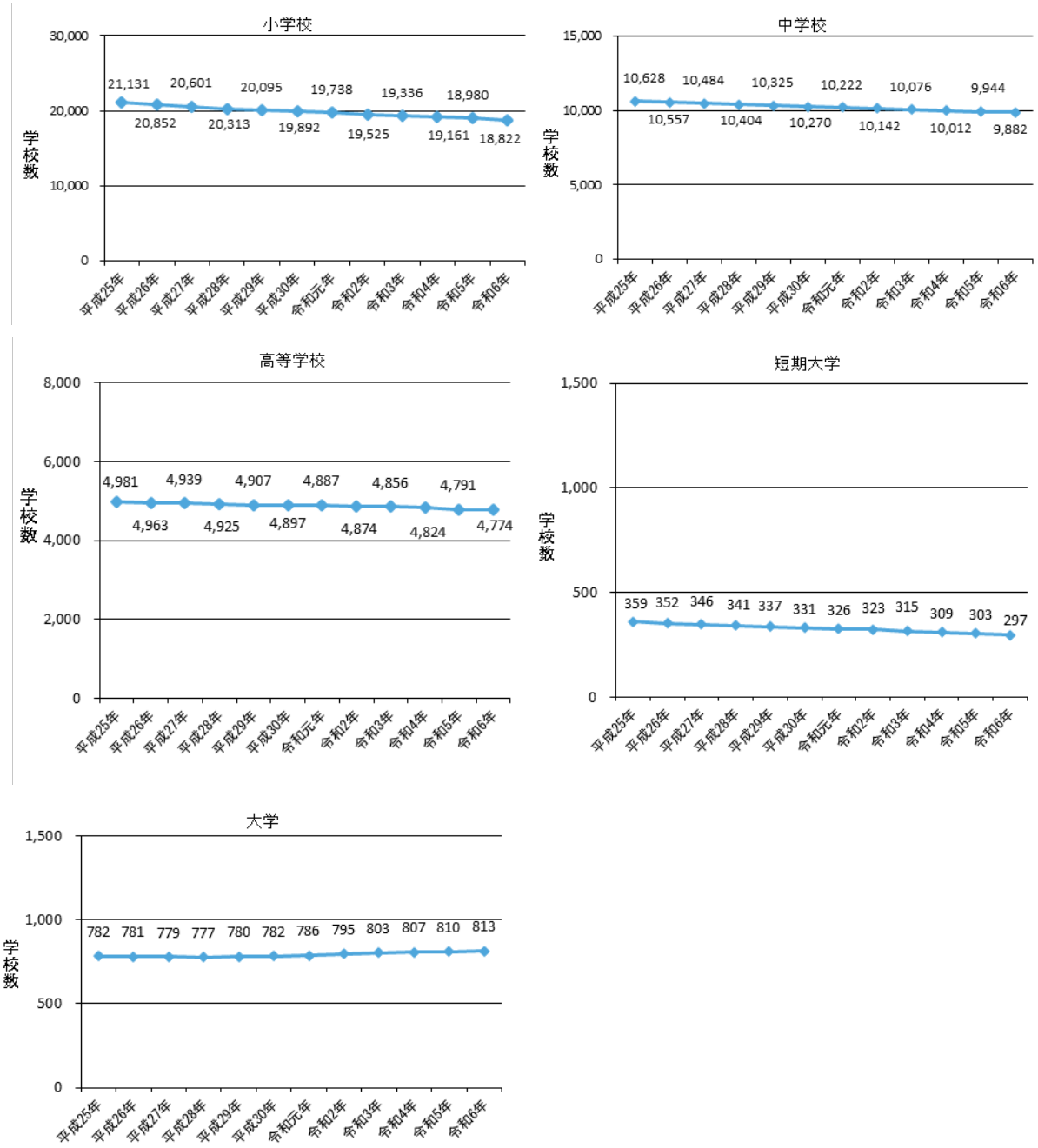


図　小学校、中学校、高等学校、短期大学、大学数

注：各年５月１日時点
注：学校教育法で規定されている学校が対象
（出典）文部科学省「学校基本調査」をもとに内閣府作成

⑥ 県民会館・市民会館数

県民会館・市民会館の箇所数は、令和４年にはそれぞれ 186 箇所及び 3,404 箇所となっている。

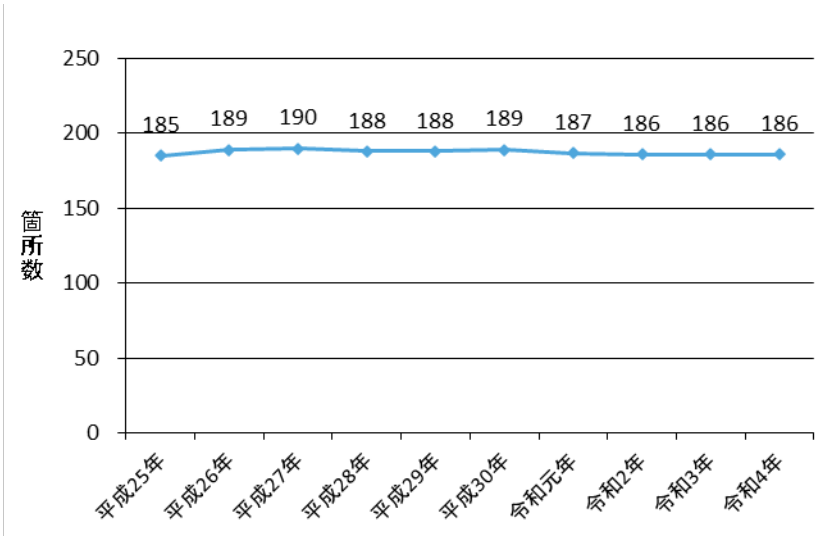


図　県民会館の箇所数

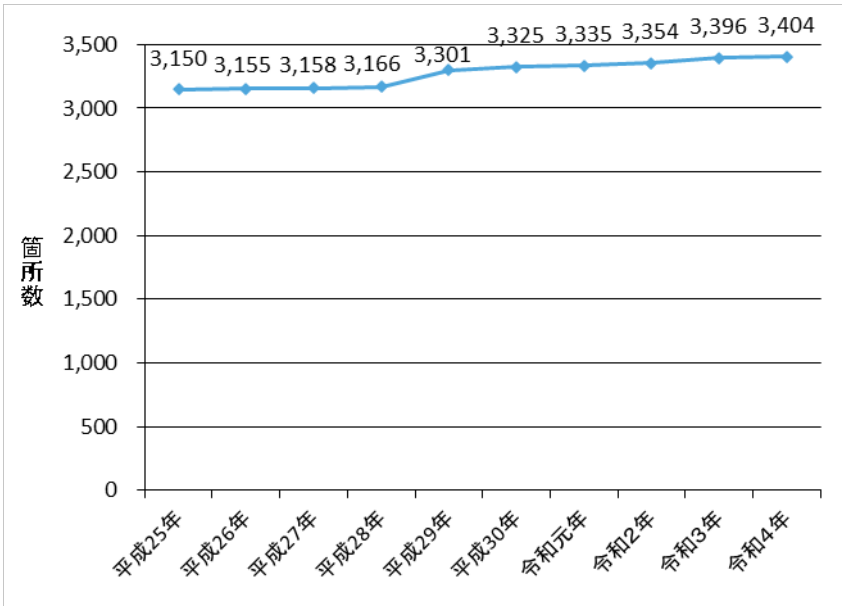


図　公会堂・市民会館の箇所数

注：各年３月 31 日現在、それぞれ県、市区町村が所有・管理する公共施設数
（出典）総務省「公共施設状況調経年比較表（平成 25 年度～令和４年度）」をもとに内閣府作成

⑦ 公民館数

公民館数は、令和４年現在で 12,019 箇所となっている。

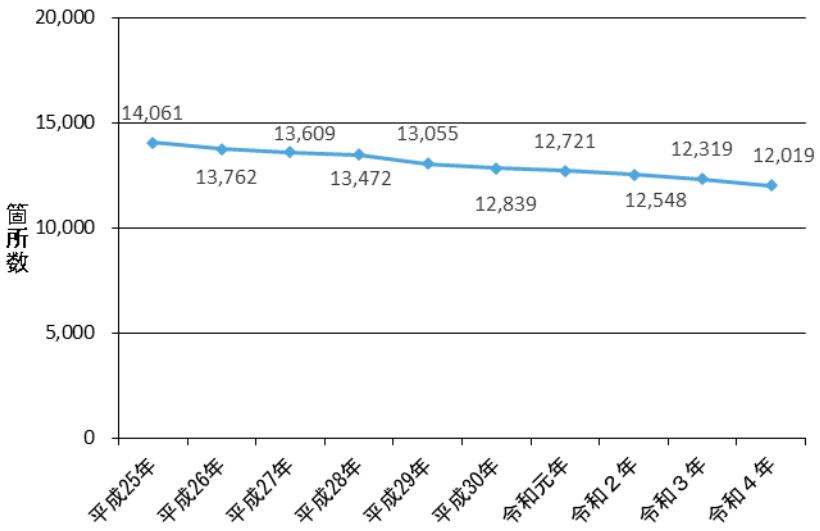


図　公民館の箇所数

注：各年３月 31 日現在、市区町村が所有・管理する公共施設数
（出典）総務省「公共施設状況調経年比較表（平成 25 年度～令和４年度）」をもとに内閣府作成

⑧ 体育館等スポーツ施設数

体育館等スポーツ施設数は、令和４年現在で 11,888 箇所となっている。

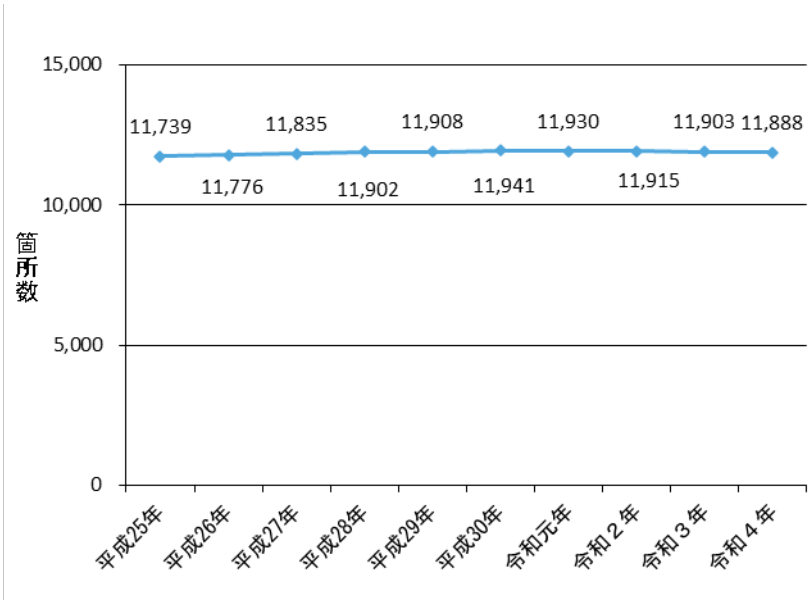


図　体育館等スポーツ施設の箇所数

注：各年３月 31 日現在、それぞれ県、市区町村が所有・管理する公共施設数（体育館、陸上競技場、野球場）
（出典）総務省「公共施設状況調経年比較表（平成 25 年度～令和４年度）」をもとに内閣府作成

⑨ 警察署

警察署は、全国で合計 1,149 署、設置されている（令和６年４月現在）。

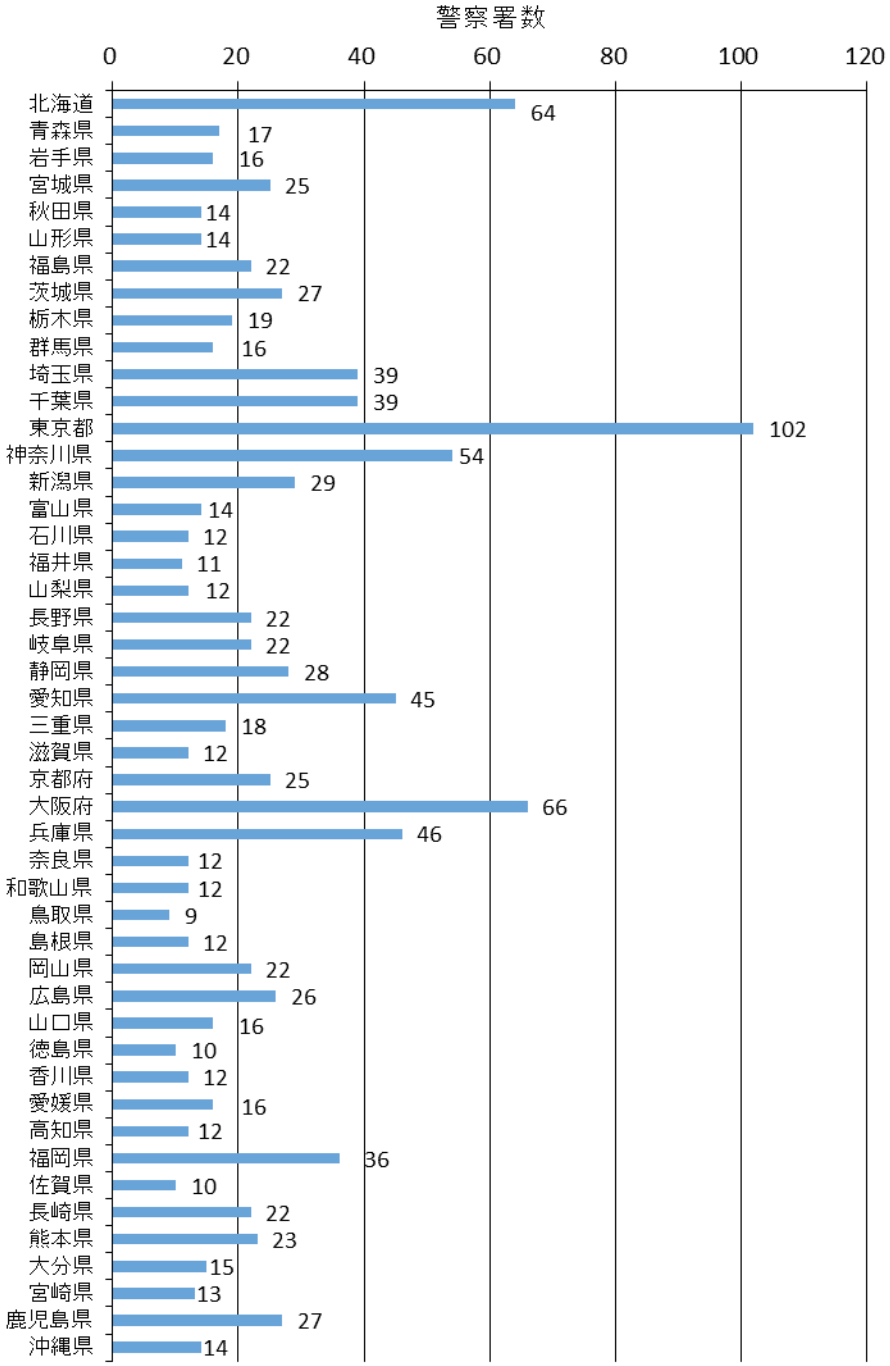


図　都道府県別警察署数

注：令和６年４月１日現在
（出典）警察庁「警察白書（令和６年版）」をもとに内閣府作成

⑩ 防災公園数

防災公園の状況は以下の通り。

年度	供用面積1ha以上の公園	うち防災公園
令和4年度	13,305	4,602
令和5年度	13,351	4,621

表　防災公園数

注：各年度末現在
　　単位：箇所数
（出典）国土交通省資料

⑪ 自衛隊の基地等の配置

自衛隊の基地等の配置状況は、以下のとおり。

図　陸上自衛隊の部隊配置

注：令和７年１月現在
（出典）陸上自衛隊ホームページ

図　海上自衛隊の基地の配置

注：令和７年１月現在
（出典）海上自衛隊ホームページ

図　航空自衛隊の基地の配置

注：令和７年１月現在
（出典）航空自衛隊ホームページ

（３）避難施設の指定

① 避難施設の立地

施設面積が 100ha 以上の避難施設の立地状況は以下のとおり。

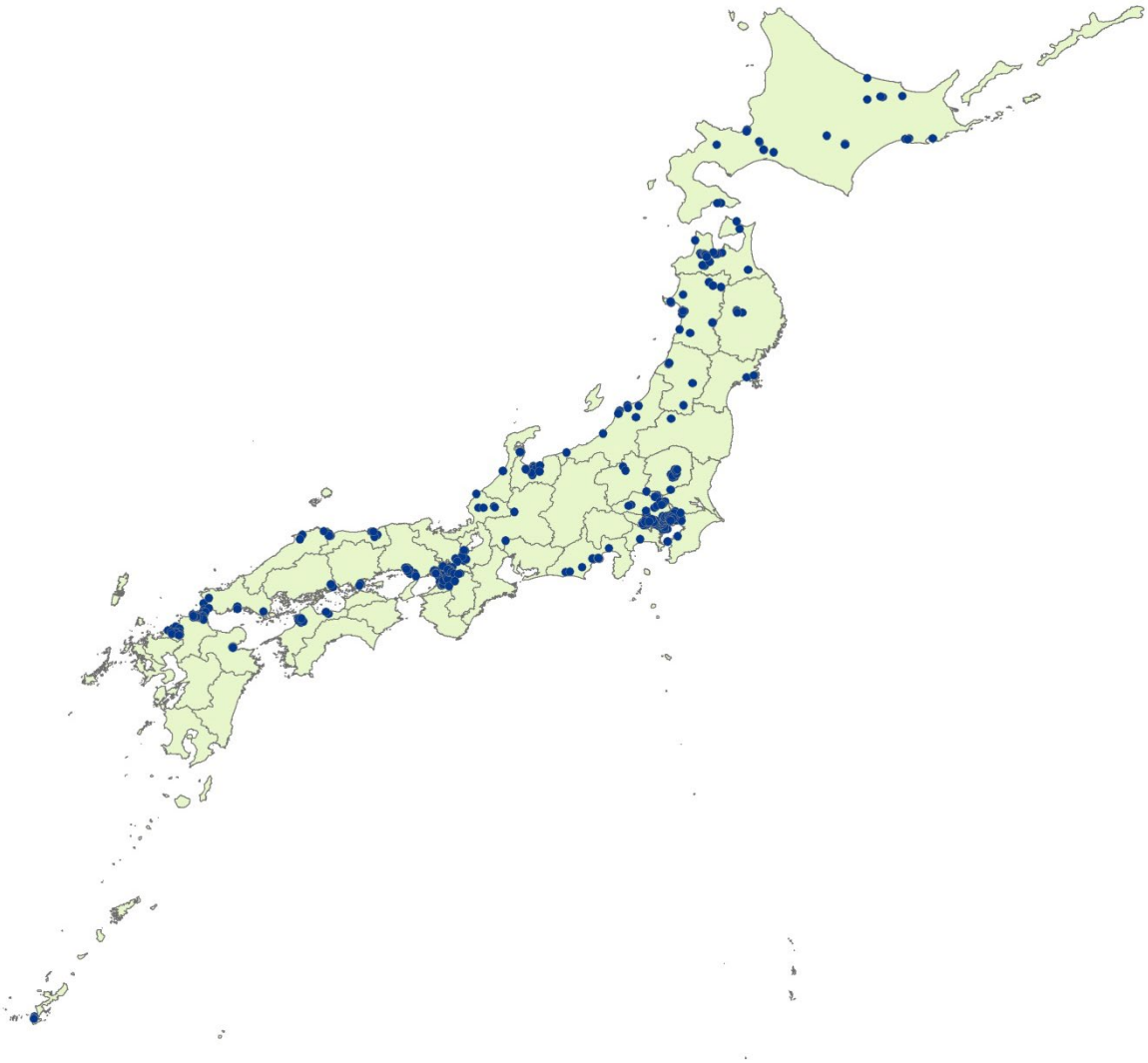


図　面積が 100ha 以上の避難施設

注：自然災害発生時に住民を避難させ、又は避難住民等の救援を行うための施設で、市町村長が指定し地域防災計画等に掲載されている施設のうち、避難施設の面積が 100ha 以上の施設を図化

（出典）国土交通省　国土数値情報（避難施設）（データ作成　平成 24 年度）をもとに内閣府作成

② 市区町村の津波避難ビルの指定状況

津波避難ビルは、14,726 箇所、指定されている（令和５年４月現在）。

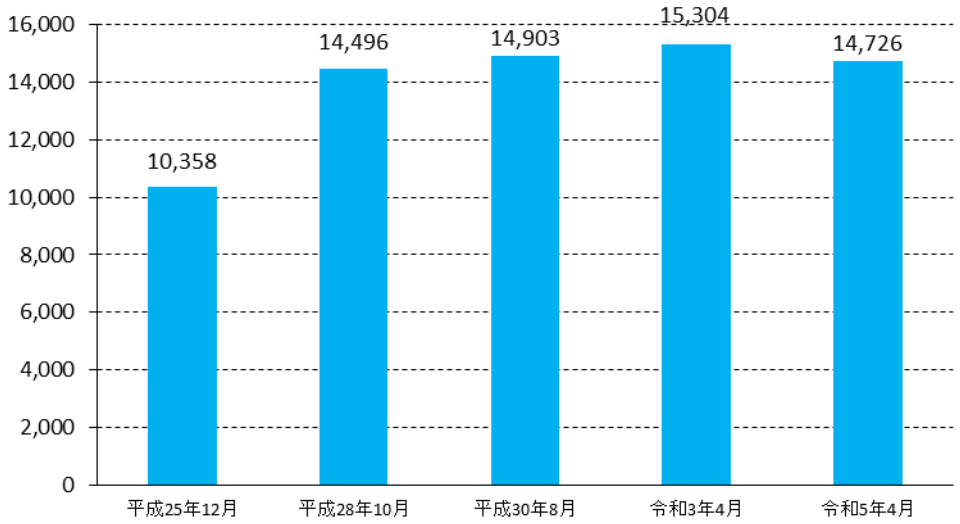


図　津波避難ビルの指定数の推移

（出典）内閣府「津波避難に関する地方公共団体等の取組状況等調査」（平成 25 年 12 月）
内閣府「津波避難施設の整備数」（平成 28 年 10 月）
内閣府「津波避難施設の整備数」（平成 30 年８月）
内閣府「津波避難施設の整備数」（令和３年４月）
内閣府「津波避難施設の整備数」（令和５年４月）

③ 指定緊急避難場所及び指定避難所等（協定・届出等により確保している避難所を含む）の指定状況

指定緊急避難場所は 115,167 箇所（令和６年 11 月１日現在）、指定避難所等（協定・届出等により確保している避難所を含む）は 108,638 箇所指定されている（令和６年 11 月１日現在）。

【都道府県別】指定緊急避難場所及び指定避難所等（協定・届出等により確保している避難所を含む）の指定状況

指定緊急避難場所数

都道府県	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和6年11月1日
北海道	7,442	7,282	7,338	7,420
青森県	2,339	2,367	2,358	2,346
岩手県	2,536	2,599	2,578	2,637
宮城県	2,233	2,323	2,359	2,477
秋田県	2,075	2,074	2,108	2,106
山形県	2,706	2,738	2,741	2,721
福島県	2,473	2,348	2,354	2,526
茨城県	1,988	1,922	1,930	1,987
栃木県	1,136	1,164	1,166	1,206
群馬県	1,719	1,718	1,770	1,747
埼玉県	2,561	2,846	2,881	2,879
千葉県	2,494	2,546	2,553	2,690
東京都	1,724	1,835	1,957	2,185
神奈川県	6,726	7,300	7,204	3,284
新潟県	2,580	2,978	2,922	2,940
富山県	1,255	1,447	1,449	1,434
石川県	1,525	1,529	1,520	1,516
福井県	1,243	1,246	1,245	1,262
山梨県	749	806	819	1,023
長野県	3,925	3,796	3,834	3,928
岐阜県	3,268	3,199	3,196	3,283
静岡県	2,744	2,814	2,832	2,764
愛知県	5,086	5,339	5,481	5,742
三重県	2,964	3,620	3,509	3,833
滋賀県	1,106	828	867	962
京都府	1,735	1,772	1,727	1,665
大阪府	5,218	5,341	5,410	5,583
兵庫県	3,098	3,523	3,595	3,608
奈良県	1,250	1,279	1,279	1,229
和歌山県	2,529	2,563	2,573	2,569
鳥取県	1,382	1,386	1,385	1,449
島根県	1,439	1,449	1,452	1,462
岡山県	2,424	2,581	2,541	2,615
広島県	3,120	3,143	3,189	3,151
山口県	1,678	1,689	1,699	1,731
徳島県	1,995	1,996	2,015	2,079
香川県	887	883	884	891
愛媛県	1,976	1,976	1,975	1,974
高知県	2,668	2,823	2,932	2,832
福岡県	3,478	3,452	3,462	3,356
佐賀県	409	441	470	469
長崎県	1,861	1,872	1,857	1,845
熊本県	1,685	1,707	1,748	1,743
大分県	1,962	2,053	1,979	1,956
宮崎県	2,004	2,001	2,201	2,209
鹿児島県	2,346	2,392	2,501	2,544
沖縄県	965	1,136	1,168	1,309
計	112,706	116,122	117,013	115,167

（出典）消防庁作成

指定避難所等（協定・届出等により確保している避難所を含む）の数

都道府県	令和6年11月1日現在
北海道	6,832
青森県	2,375
岩手県	2,135
宮城県	3,938
秋田県	1,543
山形県	1,693
福島県	2,786
茨城県	1,977
栃木県	1,863
群馬県	1,967
埼玉県	3,042
千葉県	3,270
東京都	4,484
神奈川県	3,248
新潟県	2,416
富山県	1,295
石川県	1,278
福井県	940
山梨県	1,183
長野県	4,031
岐阜県	2,654
静岡県	2,075
愛知県	4,356
三重県	1,893
滋賀県	1,397
京都府	2,062
大阪府	3,562
兵庫県	3,789
奈良県	1,525
和歌山県	2,275
鳥取県	833
島根県	1,426
岡山県	2,547
広島県	2,604
山口県	1,446
徳島県	1,417
香川県	950
愛媛県	2,393
高知県	1,922
福岡県	3,521
佐賀県	853
長崎県	1,848
熊本県	1,792
大分県	2,042
宮崎県	1,553
鹿児島県	2,615
沖縄県	992
計	108,638

（出典）内閣府作成

④ 福祉避難所の確保状況

確保している福祉避難所数は、26,983 箇所である(令和６年 11 月１日現在)。

NO	都道府県	令和6年11月１日現在	
		確保している福祉避難所数	指定福祉避難所数
1	北海道	1,500	592
2	青森県	730	480
3	岩手県	400	95
4	宮城県	708	52
5	秋田県	347	136
6	山形県	275	77
7	福島県	487	432
8	茨城県	501	187
9	栃木県	616	303
10	群馬県	484	381
11	埼玉県	798	327
12	千葉県	1,101	327
13	東京都	1,747	677
14	神奈川県	1,804	157
15	新潟県	559	267
16	富山県	233	39
17	石川県	394	75
18	福井県	311	222
19	山梨県	379	79
20	長野県	833	368
21	岐阜県	512	275
22	静岡県	422	254
23	愛知県	1,094	288
24	三重県	477	270
25	滋賀県	412	86
26	京都府	551	92
27	大阪府	1,123	672
28	兵庫県	1,101	678
29	奈良県	283	61
30	和歌山県	727	167
31	鳥取県	210	21
32	島根県	230	197
33	岡山県	332	61
34	広島県	501	93
35	山口県	226	24
36	徳島県	241	93
37	香川県	211	49
38	愛媛県	475	474
39	高知県	281	156
40	福岡県	815	146
41	佐賀県	175	79
42	長崎県	342	139
43	熊本県	555	153
44	大分県	362	51
45	宮崎県	313	90
46	鹿児島県	593	78
47	沖縄県	212	85
計		26,983	10,105

※確保している福祉避難所数については、協定を締結するなどして発災時に開設できる状態の福祉避難所を含む。

（出典）内閣府作成

（４）防災関係施設の設備

避難所に指定されている学校の防災関係施設・設備の整備状況

学校の防災関係施設・設備の整備状況は年々向上している。

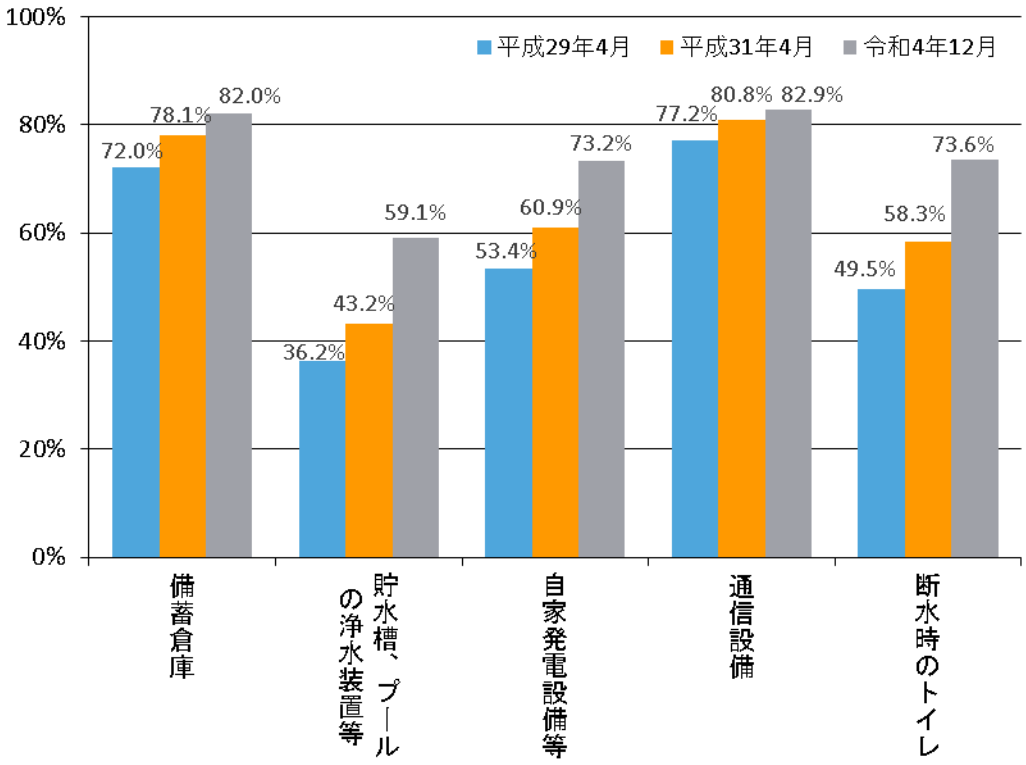


図　避難所に指定されている学校の防災関係施設・設備の整備状況

（出典）文部科学省資料をもとに内閣府作成

（５）医療施設数等

① 日赤病院・救命救急センター・DMAT 指定医療機関数

全国で赤十字病院は 96 箇所（令和７年３月現在）、救命救急センターは 312 箇所（令和７年４月１日現在）、DMAT 指定医療機関は 848 箇所（令和７年３月現在）となっている。

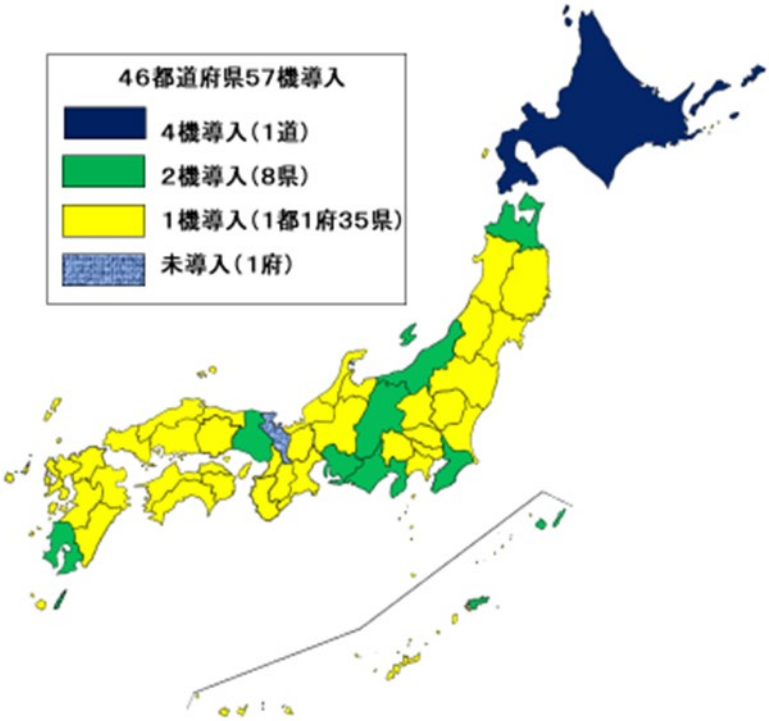
表　都道府県別の赤十字病院・救命救急センター・DMAT 指定医療機関数

都道府県	赤十字病院	救命救急センター	DMAT 指定機関	都道府県	赤十字病院	救命救急センター	DMAT 指定機関
北海道	10	13	37	滋賀県	3	4	10
青森県	1	3	10	京都府	3	8	14
岩手県	1	4	11	大阪府	2	16	19
宮城県	2	6	17	兵庫県	3	10	19
秋田県	2	2	15	奈良県	0	3	9
山形県	0	4	8	和歌山県	1	3	11
福島県	1	4	16	鳥取県	1	2	4
茨城県	2	7	21	島根県	2	4	11
栃木県	3	5	14	岡山県	2	5	12
群馬県	2	4	19	広島県	3	8	19
埼玉県	3	11	23	山口県	2	5	18
千葉県	1	15	27	徳島県	1	3	15
東京都	4	28	84	香川県	1	3	10
神奈川県	6	21	35	愛媛県	1	3	8
新潟県	1	6	14	高知県	1	3	20
富山県	1	2	9	福岡県	3	10	33
石川県	1	2	13	佐賀県	1	4	8
福井県	1	2	10	長崎県	2	4	15
山梨県	1	1	13	熊本県	2	3	19
長野県	6	7	13	大分県	1	5	25
岐阜県	2	8	14	宮崎県	0	3	13
静岡県	5	11	23	鹿児島県	1	4	21
愛知県	2	24	36	沖縄県	1	4	16
三重県	1	5	17	合計	96	312	848

（出典）赤十字病院は、日本赤十字社ホームページを参考に内閣府作成（令和７年３月作成）
救急救命センターは、厚生労働省資料をもとに内閣府作製（令和７年４月１日現在）
DMAT 指定機関は、広域災害救急医療情報システムホームページをもとに内閣府作成（令和７年３月作成）

② ドクターヘリ配備状況

ドクターヘリは、令和７年３月時点で全国 46 都道府県において 57 機が配備されている。



○　導入状況	46都道府県57機にて事業を実施（令和7年3月現在）	
平成13年度	5県	岡山県、静岡県、千葉県、愛知県、福岡県
平成14年度	2県	神奈川県、和歌山県
平成15年度	1県	静岡県（2機目）
平成17年度	2道県	北海道、長野県
平成18年度	1県	長崎県
平成19年度	3府県	埼玉県、大阪府、福島県
平成20年度	4県	青森県、群馬県、千葉県（2機目）　、沖縄県
平成21年度	2道県	北海道（2機目、3機目）、栃木県
平成22年度	5県	兵庫県、茨城県、岐阜県、山口県、高知県
平成23年度	6県	島根県、長野県（2機目）、鹿児島県、熊本県、秋田県、三重県
平成24年度	8県	青森県（2機目）、岩手県、山形県、新潟県、山梨県、徳島県、大分県、宮崎県
平成25年度	3県	広島県、兵庫県（2機目）、佐賀県
平成26年度	1道	北海道（4機目）
平成27年度	2県	滋賀県、富山県
平成28年度	5県	宮城県、鹿児島県（2機目）、愛媛県、新潟県（2機目）、奈良県
平成29年度	1県	鳥取県
平成30年度	1県	石川県
令和3年度	2都県	福井県、東京都
令和4年度	1県	香川県
令和5年度	1県	愛知県（2機目）

図　ドクターヘリの配備状況

（出典）厚生労働省資料

（６）施設の耐震化状況

① 住宅及び耐震診断義務付け対象建築物の耐震化の状況

住宅の耐震化の状況は、令和 17 年の耐震性が不十分なものをおおむね解消の目標に対して、令和５年現在約 90%となっている。

耐震診断義務付け対象建築物のうち要緊急安全確認大規模建築物の耐震化の状況は、令和 12 年までに耐震性が不十分なものをおおむね解消する目標に対して、令和５年度末現在約 93%となっている。

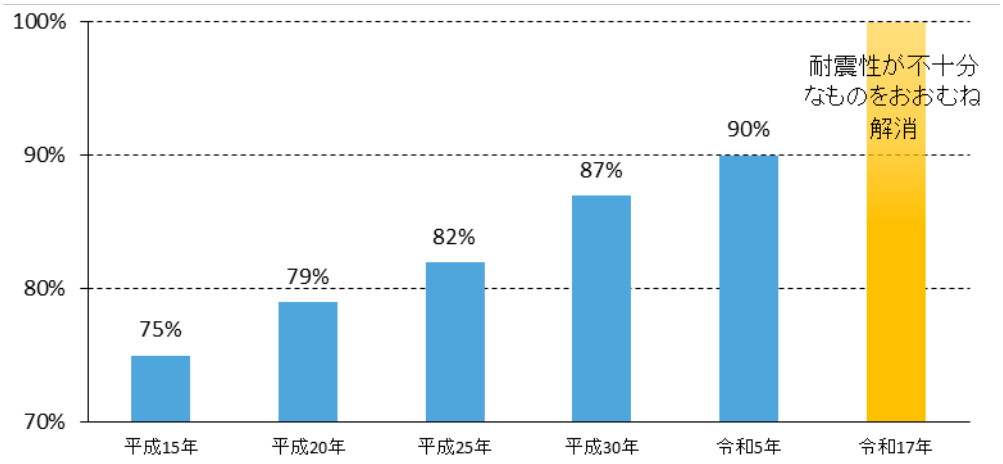


図　住宅の耐震化の状況

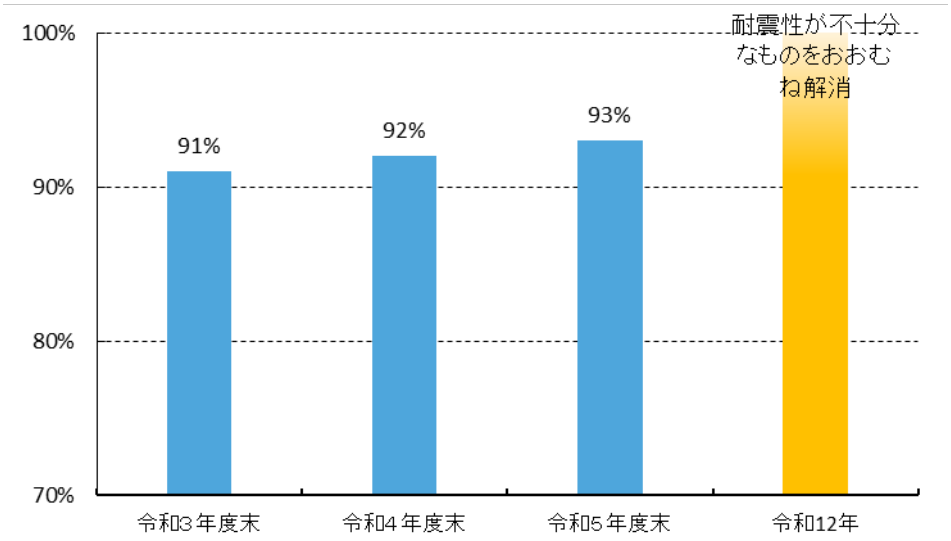


図　耐震診断義務付け対象建築物の耐震化の状況
（要緊急安全確認大規模建築物）

（出典）国土交通省資料をもとに内閣府作成

② 公立小中学校施設の耐震化率

公立小中学校施設の耐震化率は 99.9%、残棟数は 135 棟となっている（令和６年現在）。

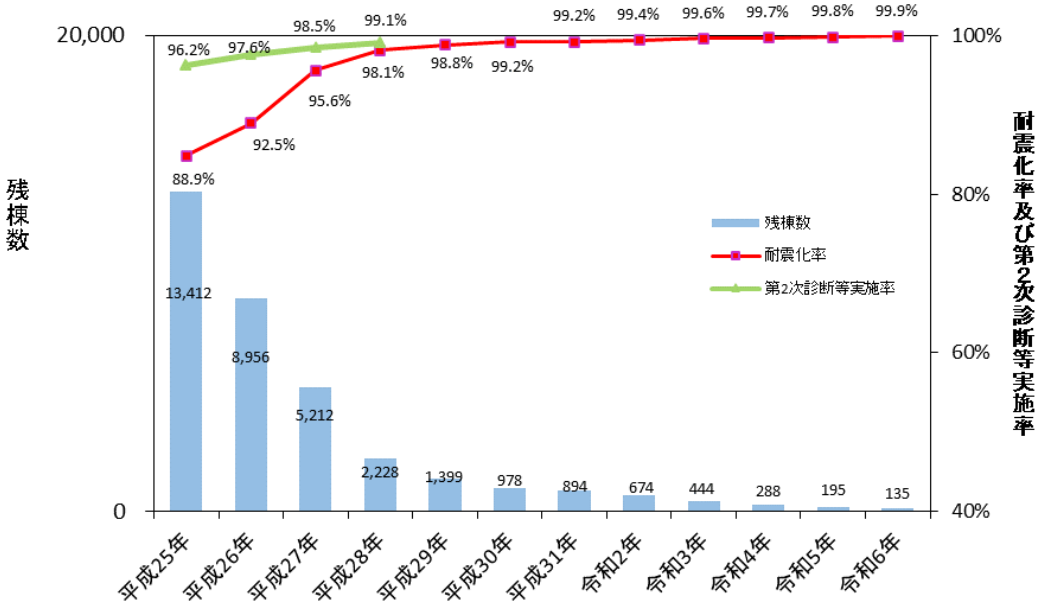


図　公立小中学校施設における耐震化率、第 2 次診断等実施率、耐震性がない建物の残棟数の推移

注：平成 25 年４月１日現在～令和６年４月１日現在については、福島県の一部を除く。また、令和６年４月１日現在については、石川県の一部を除く。

（出典）文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査の結果について」（令和６年４月）をもとに内閣府作成

③ 病院の耐震化の状況

病院の耐震化の状況は 87.2%（「全ての建物に耐震性がある病院」と「一部の建物に耐震性がある病院」の合計）となっている（令和５年現在）。

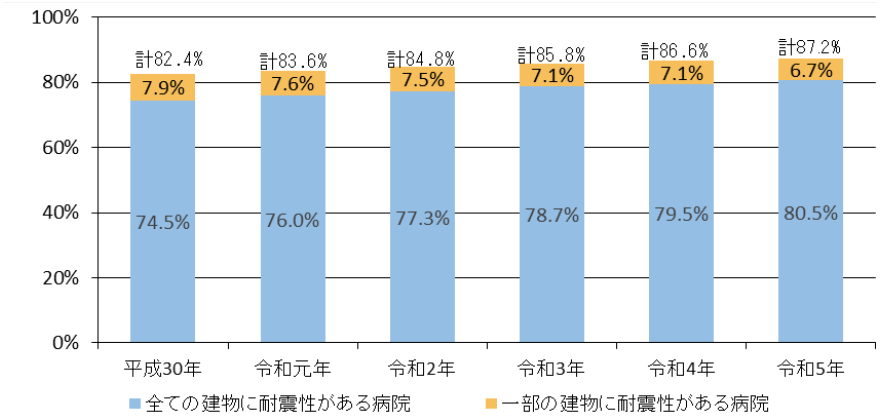


図　病院の耐震化の状況

（出典）厚生労働省「病院の耐震改修状況調査の結果」をもとに内閣府作成

④ 国の庁舎の耐震化の状況

国の庁舎の耐震化の状況は 96.9%となっている（令和５年度末）。

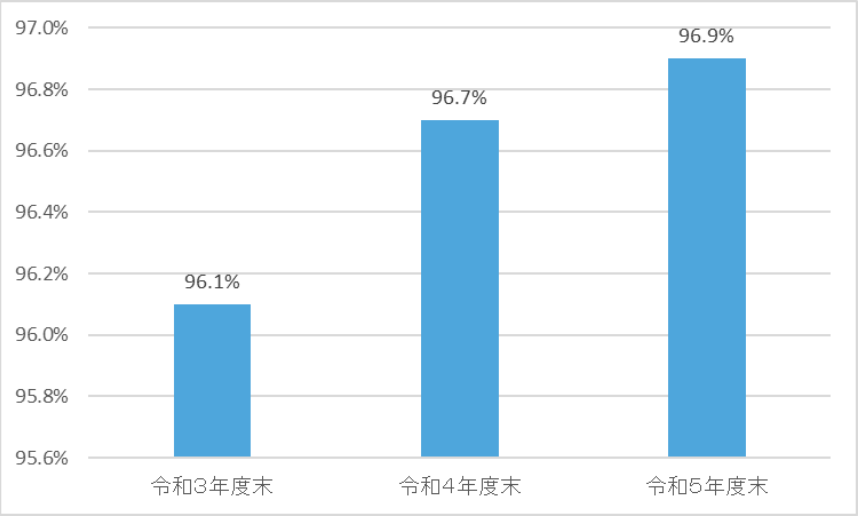


図　国の庁舎の耐震化の状況

注：対象は国土交通省が整備等を所掌する災害応急対策活動に必要な主な官庁施設等
出典：国土交通省資料をもとに内閣府作成

⑤ 公共インフラ等の耐震化の状況

公共インフラ等の耐震化の状況は、「鉄道（新幹線）」が 100%、「鉄道（在来線）」が 98%、「道路」が 80%、「港湾」が 54%等となっている。

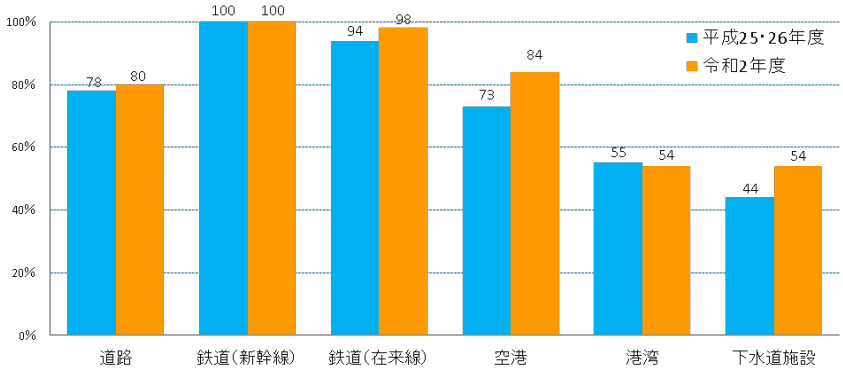


図　公共インフラ等の耐震化の状況

（注）　道路：緊急輸送道路（災害直後から、避難・救助をはじめ，緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する基幹的な道路）上の橋梁の耐震補強進捗率
（兵庫県南部地震と同程度の地震においても軽微な損傷に留まり、速やかな機能回復が可能な耐震対策が完了した橋梁の割合）
（左：平成25年度末時点、右：令和2年度末時点）
鉄道（新幹線）：高架橋等（左：平成25年度末時点、右：令和２年度末時点）
鉄道（在来線）：首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路の高架橋等
（左：平成25年度末時点、右：令和２年度末時点）
空港：緊急輸送に活用できる空港から100km圏域の人口の割合（左：平成26年度末時点、右：令和２年度末時点）
港湾：耐震強化岸壁（緊急物資輸送を目的とする耐震強化岸壁の計画に対する整備済みの割合（重要港湾以上））
（左：平成25年度末時点、右：令和２年度末時点）
下水道施設：重要な幹線等（流域幹線、防災拠点・避難地からの排水を受ける管きょ、ポンプ場・処理場に直結する幹線管きょ、緊急輸送路・軌道下に埋設された管きょ等）（左：平成25年度末時点、右：令和２年度末時点）

出典：国土交通省資料をもとに内閣府作成

⑥ 防災拠点となる公共施設等の耐震化の進捗状況

防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況は 96.2%、未改修の棟数が 6,908 棟となっている（令和４年 10 月 1 日現在）。

表　防災拠点となる公共施設等の耐震化の進捗状況

時点	全棟数	S57年以降建築の棟数	改修の必要がない棟数 ※１	改修済数	耐震済の棟数	未改修の棟数 ※２	耐震率
平成25年度末	190,201	95,817	23,046	43,642	162,505	27,696	85.4%
平成26年度末	190,212	97,465	23,746	46,741	167,952	22,260	88.3%
平成27年度末	182,289	94,506	24,499	46,660	165,665	16,624	90.9%
平成28年度末	182,337	96,331	25,333	46,399	168,063	14,274	92.2%
平成29年度末	190,239	101,786	28,502	46,907	177,195	5,355	93.1%
平成30年度末	187,492	101,426	29,837	45,320	176,583	4,576	94.2%
令和2年10月1日	185,472	101,717	29,231	45,391	176,339	5,801	95.1%
令和3年10月1日	184,327	102,656	28,365	45,237	176,258	5,324	95.6%
令和4年10月1日	181,573	101,554	27,858	45,253	174,665	6,908	96.2%

注：拠点施設数（都道府県、市区町村合計）

※1　昭和 56 年５月 31 日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物

※2　昭和 56 年５月 31 日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有しない」と診断されたが未改修の建築物及び耐震診断が未実施の建築物

※　「公共施設等」とは、地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる施設

（出典）消防庁「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果」（令和４年 10 月）

（７）救助・救急、医療及び消火活動

① 人口 10 万人あたりの消防水利数

人口 10 万人あたりの消防水利数は 2088.4 箇所となっている（令和４年現在）。

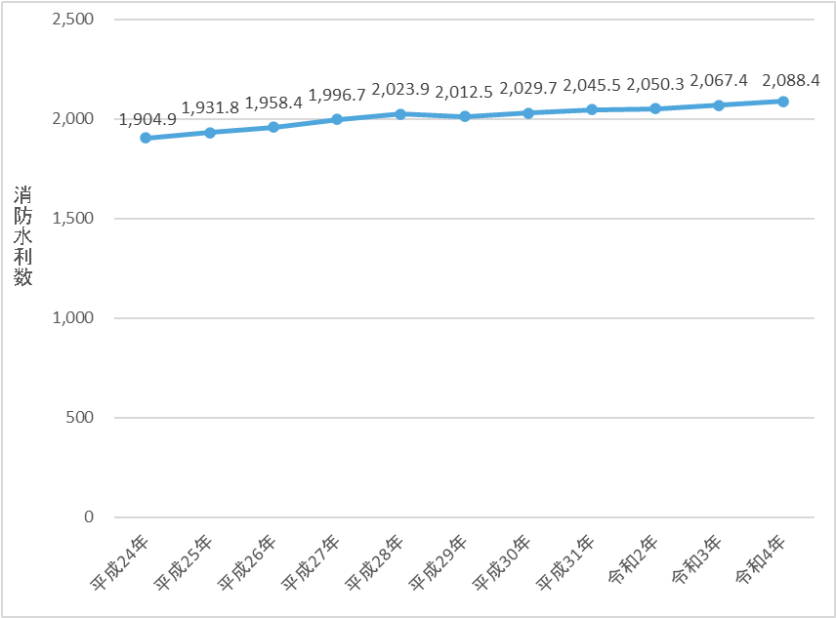


図　人口 10 万人あたりの消防水利数の推移

注：各年４月１日現在
（出典）総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた」をもとに内閣府作成

② 自主防災組織における可搬消防ポンプ保有状況

自主防災組織における可搬消防ポンプ保有状況は約 18,000 台となっている（令和４年現在）。

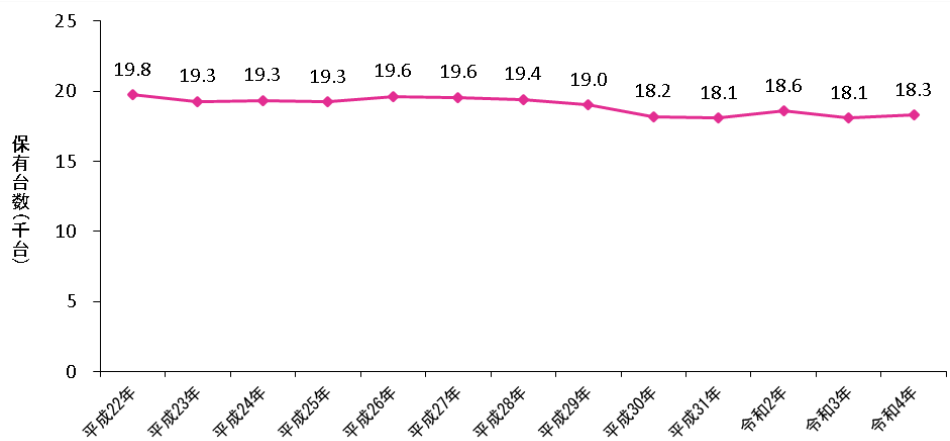


図　自主防災組織の可搬消防ポンプ保有台数の推移

注：各年４月１日現在
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 22 年～令和 5 年）」をもとに内閣府作成

③ 耐震性貯水槽の設置状況

耐震性貯水槽の設置状況は、令和４年現在約 125,800 基となっており、増加傾向にある。

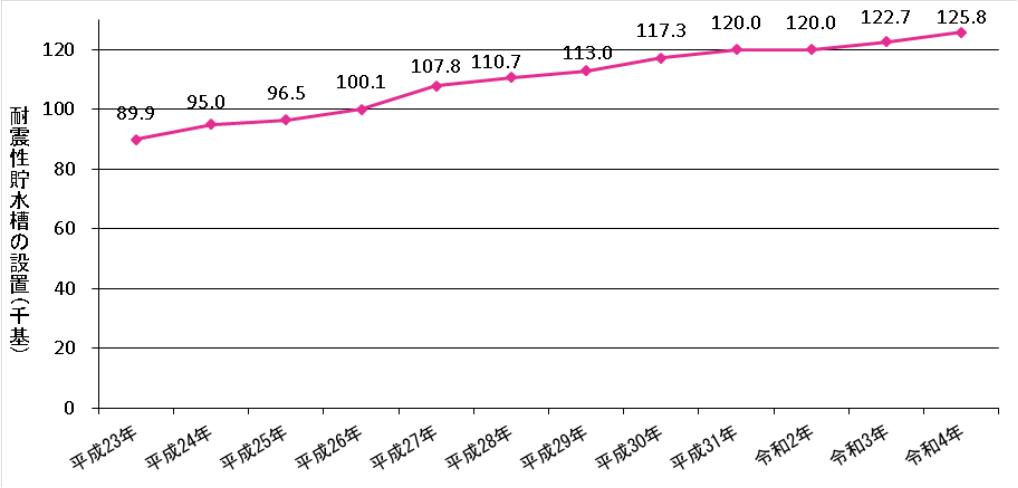


図　耐震性貯水槽の設置数の推移

注：各年４月１日現在
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 22 年～令和５年）」をもとに内閣府作成

④ 緊急消防援助隊の登録部隊数

緊急消防援助隊の登録部隊数は、令和６年４月１日現在 6,661 隊となっており、増加傾向にある。

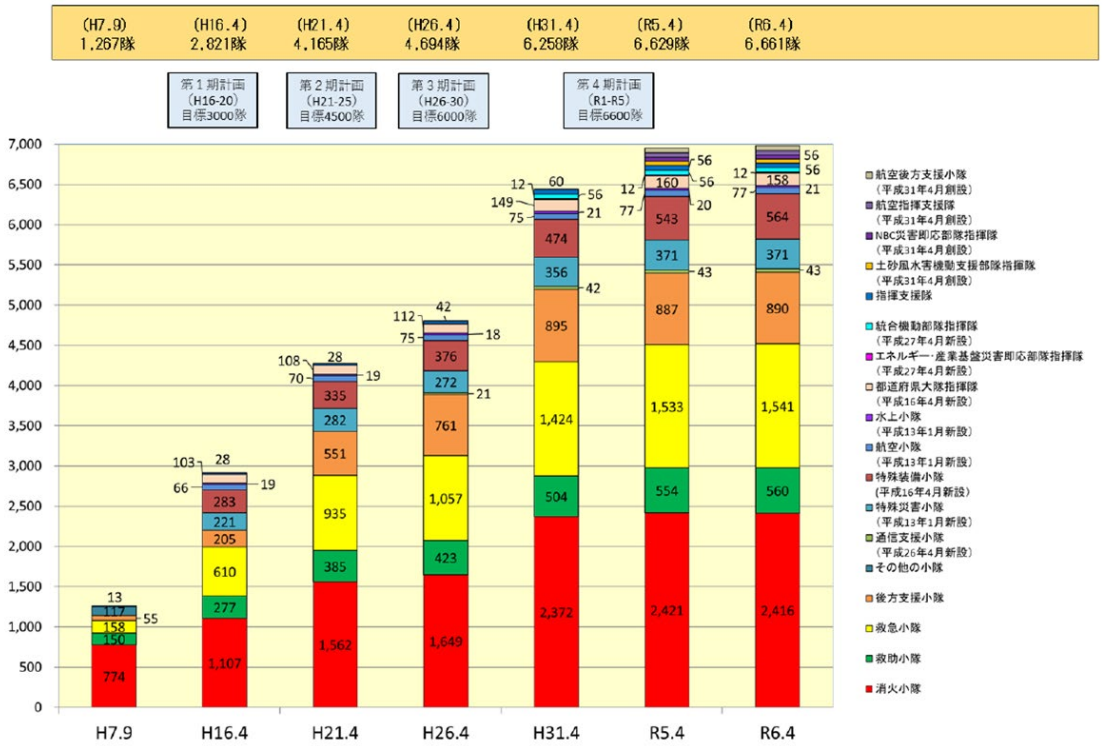


図　緊急消防援助隊数の推移

注：指揮支援隊とは、被災状況の把握、消防庁との連絡調整、現地消防機関の指揮支援を行う部隊
都道府県隊とは、被災現場で活動を行う部隊
（出典）消防庁ホームページ

⑤ 緊急消防援助隊の活動実績

緊急消防援助隊の活動実績は下表のとおり。

表　緊急消防援助隊の活動実績（平成 20 年度～令和６年度）

年度	災害名	派遣期間	部隊・隊員	主な活動地域	活動内容
平成20年度	岩手・宮城内陸地震	平成20年6月14日 ～平成20年6月19日	1都1道15県211隊1,025人（北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、山梨県）	岩手県奥州市・一関市、宮城県栗原市	地震による被災住民の救出、救助、救急搬送に従事
	岩手県沿岸北部を震源とする地震	平成20年7月24日	1都7県99隊379人（宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、東京都）	（進出拠点）【陸上部隊】盛岡市アイスアリーナ等【航空部隊】仙台ヘリポート	情報収集活動及び災害警戒
平成21年度	駿河湾を震源とする地震	平成21年8月11日	1都2県6隊29人（東京都、山梨県、愛知県）	静岡県上空、静岡県庁	ヘリによる情報収集活動静岡県消防応援活動調整本部内での指揮支援活動
平成22年度	東日本大震災	平成23年3月11日 ～平成23年6月6日	１都１道２府40県8,854隊30,684人（北海道、青森県、秋田県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、 東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）	岩手県、宮城県、福島県、千葉県	航空部隊は人命救助、空中消火、情報収集等に、陸上部隊は消火、救助、救急活動等に従事した。
平成25年度	平成25年台風第26号による 伊豆大島の災害	平成25年10月16日 ～平成25年10月31日	1都4県117隊518人（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県）	伊豆大島（東京都大島町）	東京都知事の要請に基づき1都4県から緊急消防援助隊が出動して多数の倒壊家屋や土砂からの救助活動を実施
平成26年度	平成26年8月豪雨による 広島市土砂災害	平成26年8月20日 ～平成26年9月5日	1府6県399隊1,296人（大阪府、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、愛媛県、高知県）	広島市安佐北区、安佐南区	広島県知事の要請に基づき、1府6県から緊急消防援助隊が出動した。津波・大規模風水害対策車や重機等の特殊車両を活用し、高度救助隊等による救助活動や道路啓開活動を17日間にわたり行った。
	御嶽山噴火災害	平成26年9月27日 ～平成26年10月17日	1都5県547隊2,171人（東京都、富山県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県）	御嶽山山頂付近	長野県知事の要請に基づき、火山ガス検知等の機材を保有する高度救助隊及び山岳救助隊が出動した。登山道が急峻な上、粘土質となった火山灰等は足場が悪く、火山性ガスが発生した場合には緊急退避を余儀なくされる等、標高3,000メートルの厳しい活動環境のもとで21日間にわたり救助活動を行った。
	長野県北部を震源とする地震	平成26年11月23日	1都5県22隊104人（東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、富山県、新潟県）	長野県上空、白馬村	長野県知事の要請に基づき、１都５県の緊急消防援助隊が直ちに出動し、情報収集活動、倒壊家屋が発生した地域において安否確認活動等を実施した
平成27年度	口永良部島噴火災害	平成27年5月29日	3県4隊22人（福岡県、高知県、宮崎県）	口永良部島	鹿児島県知事の要請に基づき、３県の緊急消防援助隊が直ちに出動し、航空隊を中心とした島民の避難支援をはじめ、情報収集活動及び避難状況の確認等を実施した。
	平成27年９月関東・東北豪雨	平成27年9月10日 ～平成27年9月17日	1都5県255隊1,001人（東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、千葉県、新潟県）	常総市	茨城県知事からの要請に基づき、１都５県の緊急消防援助隊が出動し、水陸両用バギーや救命ボート等により、住宅に孤立した住民等の救助活動を実施した。さらに、消防防災ヘリコプターにより上空から救助活動を実施した。８日間にわたる活動により、茨城県では、786人を救助した。（うちヘリコプターによる救助272人）
平成28年度	平成28年熊本地震	平成28年4月14日 ～平成28年4月27日	1都2府17県1,644隊5,497人（東京都、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、徳島県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）	熊本市、益城町、西原村、南阿蘇村	熊本県知事からの要請に基づき、１都２府17県の緊急消防援助隊が出動し、余震が頻発するなか、14日間にわたり捜索救助を中心とする活動を実施し、熊本県内において86人を救助した。
	平成28年台風第10号による災害	平成28年8月31日 ～平成28年9月9日	1都5県257隊1,044人（青森県、宮城県、秋田県、福島県、東京都、神奈川県）	久慈市、岩泉町	岩手県知事からの要請により１都５県の緊急消防援助隊が出動し、重機や水陸両用バギーを活用し、孤立地域の検索活動を実施するとともに、消防防災ヘリコプターにより上空から救助活動を実施した。10日間にわたる活動により、岩手県において43人を救助した。（広域航空消防応援による救助者２人を含む。）
	栃木県那須町雪崩事故	平成29年3月27日 ～平成29年3月28日	1県3隊10人（埼玉県）	栃木県那須町	栃木県知事からの要請により緊急消防援助隊が出動し、消防活動用ドローンによる上空からの事故現場全体の状況把握や活動現場の確認等を実施した。

年度	災害名	派遣期間	部隊・隊員	主な活動地域	活動内容
平成29年度	平成29 年７月九州北部豪雨	平成29年7月5日 ～平成29年7月25日	1府14県1,179隊4,203人（愛知県、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県）	福岡県、大分県	７月５日に大分県知事、７月６日に福岡県知事からの要請に基づき、両県に合わせて１府14 県の緊急消防援助隊が出動、陸上では重機や水陸両用バギー、全地形対応車を活用し、捜索救助活動を実施した。また、消防防災ヘリコプターにより、孤立地域からの救助活動を実施した。 21 日間にわたる活動により、福岡県内において30 人、大分県において29 人を救助した。
平成30年度	大分県中津市土砂災害	平成30年4月11日 ～平成30年4月14日	2県31隊135人（福岡県、熊本県）	大分県中津市	陸上隊は、地元消防機関、警察、自衛隊、国土交通省等と連携し、重機を活用し土砂を排除しながら捜索・救助活動を行った。また、航空小隊は、ヘリコプターテレビ電送システムを活用して情報収集を行った。
	大阪府北部を震源とする地震	平成30年6月18日	2府県2隊11名（京都府、兵庫県）	大阪府北部	消防庁長官の求めを受けた京都市消防航空隊及び兵庫県消防防災航空隊が緊急消防援助隊として大阪府に出動し、ヘリコプターテレビ電送システムを活用し、大阪府北部を中心に被害状況を把握する等、情報収集活動を行った。
	平成30 年７月豪雨	平成30年7月6日 ～平成30年7月31日	1都2府20県1,383隊5,385名（栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県）	西日本を中心に全国的に広い範囲	発災後、岡山県、広島県、愛媛県及び高知県からの要請に基づき、消防庁長官の求め又は指示を受けた23都府県の緊急消防援助隊が出動した。なお、広範囲に及ぶ災害となり、多数の死者、行方不明者が見込まれたこと、7月8日に政府の非常災害対策本部が設置されたことを踏まえ、同日17時00分に平成30年7月豪雨における緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。 陸上隊は、河川氾濫による浸水地域や土砂が堆積した住宅地等で救命ボート、重機等を活用し、孤立者の救出や行方不明者の捜索を行った。また、航空小隊は、ヘリサット等を活用した情報収集及び孤立地域からの救助活動を行った。 緊急消防援助隊の26日間にわたる活動により、397人を救助した。
	平成30年北海道胆振東部地震	平成30年9月6日 ～平成30年9月10日	1都1道10県197隊827名（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県）	北海道胆振地方中東部	消防庁長官の求めを受けた12 都道県の緊急消防援助隊は、本州からは、陸路による出動ができないため、民間フェリーを活用し被災地へ向けて出動した。また、防衛省に協力依頼し、航空自衛隊輸送機により、神奈川県大隊の消防車両と人員の輸送を行った。 陸上隊は、厚真町で人力及び重機による土砂等の排除を行いながら、行方不明者の捜索・救助活動を昼夜を通し行った。また、航空小隊は、ホイスト等による人命救助の実施、ヘリコプターテレビ電送システム等を活用した情報収集を行った。 緊急消防援助隊の5日間にわたる活動により、24人を救助した。
令和元年度	令和元年８月の前線に伴う大雨による災害	令和元年8月28日 ～令和元年8月31日	1県43隊146名（熊本県）	佐賀県	8月28日、前線と湿った空気の影響で、九州北部地方を中心に記録的な大雨となり、河川の氾濫による浸水害が発生した。同日、佐賀県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求めを受けた熊本県の緊急消防援助隊が出動した。 陸上隊は、地元消防機関、警察、自衛隊と連携し、浸水地域の安否確認及び孤立者の救助活動を行い、11人を救助した。また、浸水地域の排水活動の妨げになっていた鉄工所から流出した焼き入れ油の除去活動を実施した。航空小隊は、上空から被災状況の情報収集活動を実施するとともに、ヘリサットシステムを活用して消防庁等に最新の情報を提供した。
	令和元年東日本台風（台風第19号）による災害	令和元年10月13日 ～令和元年10月18日	１都１道12県276隊1,038名（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、福井県、静岡県、愛知県）	宮城県、福島県、長野県	台風第19号の影響等による大雨で、各地で複数の河川が氾濫、決壊し、多くの地域で浸水害、土砂崩れが発生した。発災後、宮城県、福島県及び長野県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求め又は指示を受けた、14都道県の緊急消防援助隊が出動した。なお、平成31年３月に改定した基本計画を踏まえ、災害の状況、13日の政府の非常災害対策本部の設置、応援の必要性等を考慮し、15日に緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。陸上隊は、河川氾濫による浸水地域や土砂崩れによって押し流された住宅地等で救命ボート、重機等を活用し、孤立者の救出や行方不明者の捜索を行った。また、航空小隊は、情報収集及び孤立地域等からの救助活動を行った。緊急消防援助隊の６日間にわたる活動により、171人 を救助した。

年度	災害名	派遣期間	部隊・隊員	主な活動地域	活動内容
令和２年度	令和２年７月豪雨	令和2年7月4日 ～令和2年7月15日	14県532隊1,999名（埼玉県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）	熊本県、長野県、宮崎県、島根県	７月３日から７月９日までにかけて、梅雨前線が同じような場所に停滞し、温かく湿った空気が流れ込み続けたため、西日本から東日本にかけての広い範囲で大雨となり、各地で河川が氾濫、決壊し、多くの地域で浸水害、土砂崩れが発生した。 発災後、熊本県、長野県、宮崎県及び島根県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求め又は指示を受けた、14県の緊急消防援助隊が出動した。 なお、基本計画の規定を踏まえ、災害の状況、７月５日の政府の非常災害対策本部の設置、応援の必要性等を考慮し、同日に緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。 陸上隊は、ドローンや水陸両用バギー、重機を活用しながら、捜索・救助活動及び浸水した地域での安否確認等を行った。また、航空小隊は、情報収集及び孤立地域等からの救助活動を行った。 緊急消防援助隊の12日間にわたる活動により、369人を救助した。
	栃木県足利市林野火災	令和3年2月25日 ～令和3年3月3日	1都6県24隊145名（宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県）	栃木県足利市	令和３年２月21日栃木県足利市西宮町地内（両崖山山頂から南西200m付近）で火災が発生した。２月25日、栃木県知事からの要請に基づき、１都６県の緊急消防援助隊が直ちに出動し、空中消火活動や活動隊の指揮支援活動を実施した。
令和３年度	静岡県熱海市土石流災害	令和3年7月3日 ～令和3年7月26日	1都9県815隊3,099名（茨城県、栃木県、群馬県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県）	静岡県熱海市	令和３年７月３日静岡県熱海市伊豆山地区において土石流が発生した。 発災後、静岡県知事からの要請に基づき、１都９県の緊急消防援助隊が直ちに出動した。 なお、基本計画の規定を踏まえ、災害の状況、７月５日の政府の特定災害対策本部から非常災害対策本部に改組、応援の必要性等を考慮し、同日に緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。 重機等を活用し、広範囲に堆積した土石流による泥や倒壊家屋のがれき等を除去しながら、安否不明者の救助活動を実施。ドローンや映像伝送装置を活用し、情報収集や消防応援活動調整本部等と情報共有を行った。 県内応援隊や警察・自衛隊等と連携の下、緊急消防援助隊の24 日間にわたる活動により、49 人を救助した。
令和６年度	令和６年能登半島地震	令和6年1月1日 ～令和6年2月21日	1都2府18県約4,900隊約17,000名（群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県）	石川県能登地方、志賀町、輪島市	令和６年１月１日16時10分に石川県能登地方の地震により、志賀町及び輪島市で最大震度７を観測した。 石川県知事からの要請を待たずに消防庁長官の出動の求めを行い（後に出動指示に切替）、21都府県の緊急消防援助隊が出動した。 道路状況が悪い中において、比較的小型な消防車で被災地へ向かうとともに、関係機関とも連携し、空路・海路による進出など、様々な手段を尽くして被災地入りし、捜索救助活動を中心として、孤立地域からの救助や物資搬送、病院や高齢者福祉施設からの転院搬送、被災消防本部の業務支援など、被災地の様々なニーズに応えた活動に従事した。 県内応援隊や警察・自衛隊と連携の下、緊急消防援助隊の52日間にわたる活動により、295人を救助した。
	令和６年９月奥能登豪雨	令和6年9月21日 ～令和6年10月3日	2府8県約500隊約1,900名（埼玉県、新潟県、富山県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府）	石川県能登地方	令和６年９月21日、温帯低気圧、秋雨前線や線状降水帯などの影響で記録的な大雨により、元旦に大きな被害を受けた石川県能登地方を中心に、河川の氾濫、浸水、複数の土砂災害が発生した。 発災後、石川県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求めを受けた、2府8県の緊急消防救助隊が直ちに出動した。 ドローンや水陸両用バギー、重機等を活用しながら、捜索・救助活動及び浸水した地域での安否確認活動を中心として、情報収集及び孤立地域等からの救助活動等を実施した。 緊急消防救助隊の13日間にわたる活動により、148人を救助した。

（出典）消防庁「消防白書(平成 20 年版～令和６年版)」をもとに内閣府作成

⑥ 地方公共団体の職員派遣実績（東日本大震災）

東日本大震災による被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況は合計 98,240 人となっている。

表　東日本大震災による被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況

派遣先 / 派遣元	累積人数				
	岩手県内	宮城県内	福島県内	その他	合計
都道府県	7,500人	17,754人	10,745人	957人	36,956人
政令指定都市	4,550人	10,425人	1,269人	134人	16,378人
市区町村	12,045人	24,495人	7,520人	846人	44,906人
合計	24,095人	52,674人	19,534人	1,937人	98,240人

注：派遣先の「その他」は、青森県内、茨城県内及び千葉県内の合計
注：平成 23 年３月 11 日～令和６年３月 31 日の間に派遣された累積人数
調査対象職員は、地方公共団体に属する一般職の地方公務員（消防及び警察は除く。）であって、地方公共団体の命令によって公務として派遣された者
（出典）総務省「東日本大震災による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要」
（令和６年４月１日時点）

（８）車両等数

① 救急自動車数

救急自動車保有台数は、令和６年現在 6,640 台となっている。

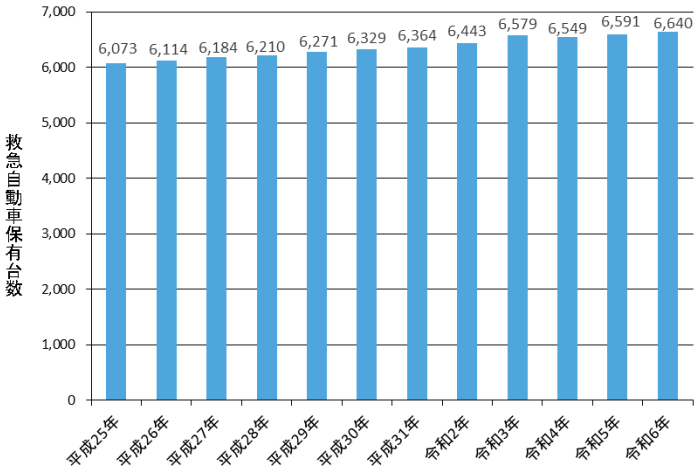


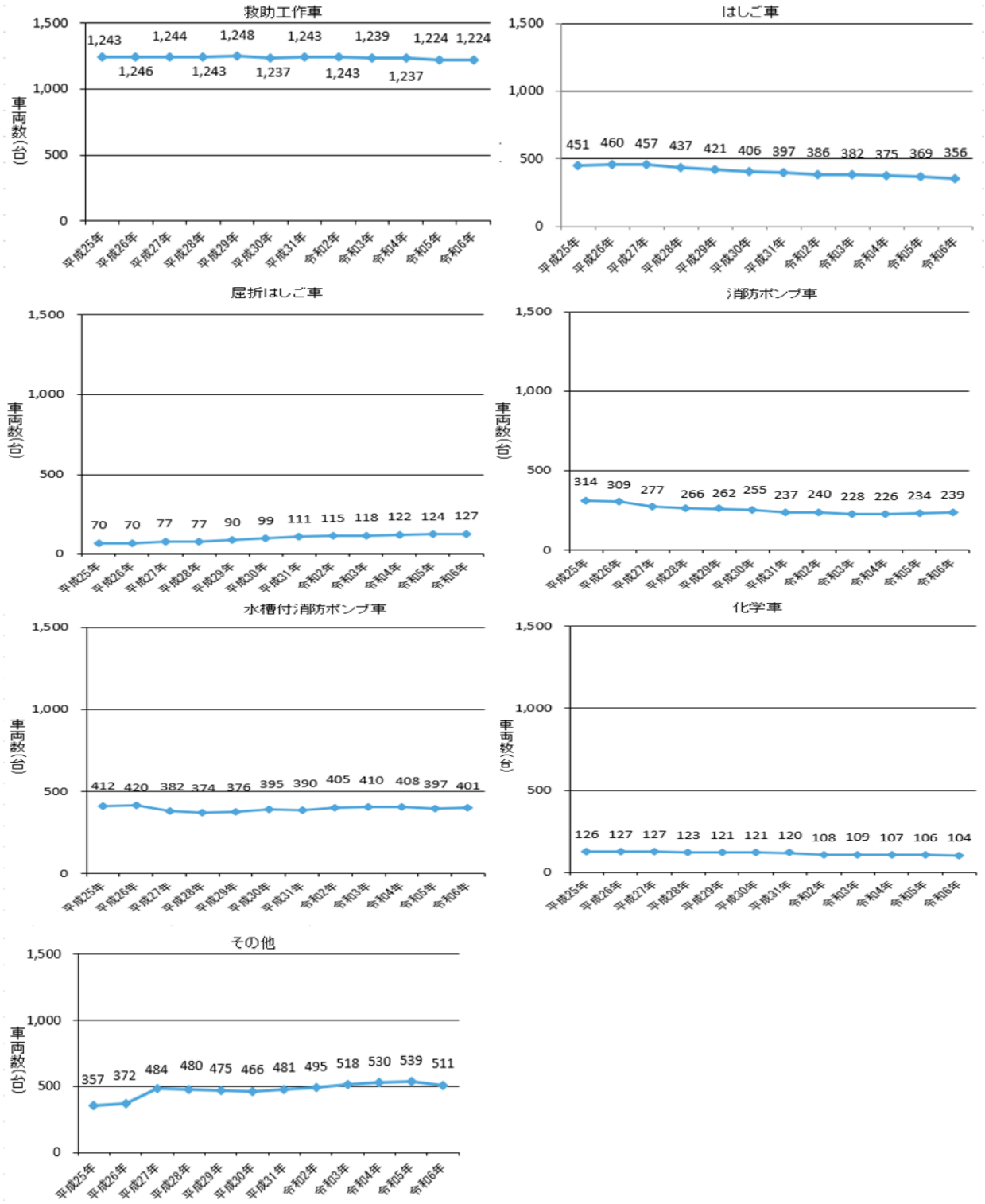
図　救急自動車保有台数の推移

注：各年４月１日現在
注：高規格車を含む救急自動車保有台数
注：東日本大震災の影響により平成 23 年の高規格車については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部を除いた数値により集計している。
（出典）消防庁資料をもとに内閣府作成

② 救助隊が搭乗する車両数

救助隊が搭乗する車両数は、救助工作車 1,224 台、はしご車 356 台、水槽付消防ポンプ車 401 台、消防ポンプ車 239 台等となっている。

図　救助隊が搭乗する車両数の推移



注：各年４月１日現在
（出典）消防庁「救急・救助の現況（平成 25 年版～令和６年版）」をもとに内閣府作成

③ 消防防災ヘリコプターの配備状況

消防防災ヘリコプターは、全国 46 都道府県で 77 機が配備されている。

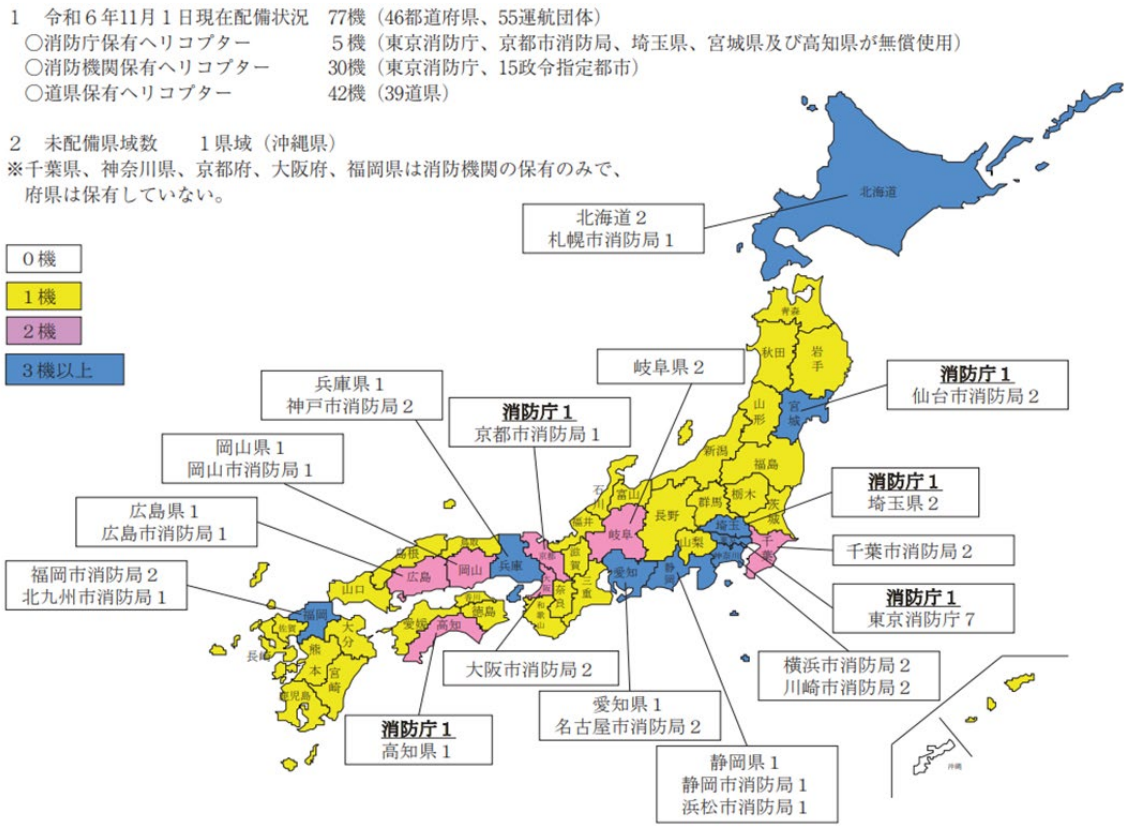


図　消防防災ヘリコプターの保有状況

注：令和６年 11 月１日現在
（出典）消防白書

④ 海上保安庁船艇・航空機の状況

海上保安庁では、令和７年４月現在、476 隻の船艇、98 機の航空機を保有している。

○　船艇

船艇（令和7年4月1日現在）　476隻

巡視船	147隻
PLH型	20隻
PL型	58隻
PM型	33隻
PS型	35隻
FL型	1隻
巡視艇	239隻
PC型	70隻
CL型	169隻
特殊警備救難艇	67隻
放射能調査艇	3隻
警備艇	2隻
監視取締艇	62隻
測量船	15隻
HL型	7隻
HS型	8隻
灯台見回り船	5隻
LM型	2隻
LS型	3隻
教育業務用船	3隻

※その他の船艇はホームページをご覧ください
https://www.kaiho.mlit.go.jp/soubi-yosan/sentei/ship.html

○　航空機

航空機（令和7年4月1日現在）　98機

飛行機	35機
ガルフV	3機
ファルコン2000	6機
ボンバル300	8機
サーブ340	4機
ビーチ350	10機
セスナ172	4機
無操縦者航空機	3機
シーガーディアン	3機
ヘリコプター	60機
スーパーピューマ225	15機
スーパーピューマ332	2機
アグスタ139	21機
シコルスキー76C	2機
シコルスキー76D	14機
ベル412	2機
ベル505	4機

※その他の航空機はホームページをご覧ください
https://www.kaiho.mlit.go.jp/soubi-yosan/koukuuki/air.html

注：令和７年４月１日現在
（出典）海上保安庁「海上保安庁パンフレット」

３．防災業務に従事する人員の状況

（１）消防組織と防災に従事する人員数

① 消防組織数の推移

消防組織数は令和６年現在、「消防本部」が 720 機関、「消防署」が 1,716 機関、「出張所」が 3,088 機関、「消防団」が 2,174 機関となっている。

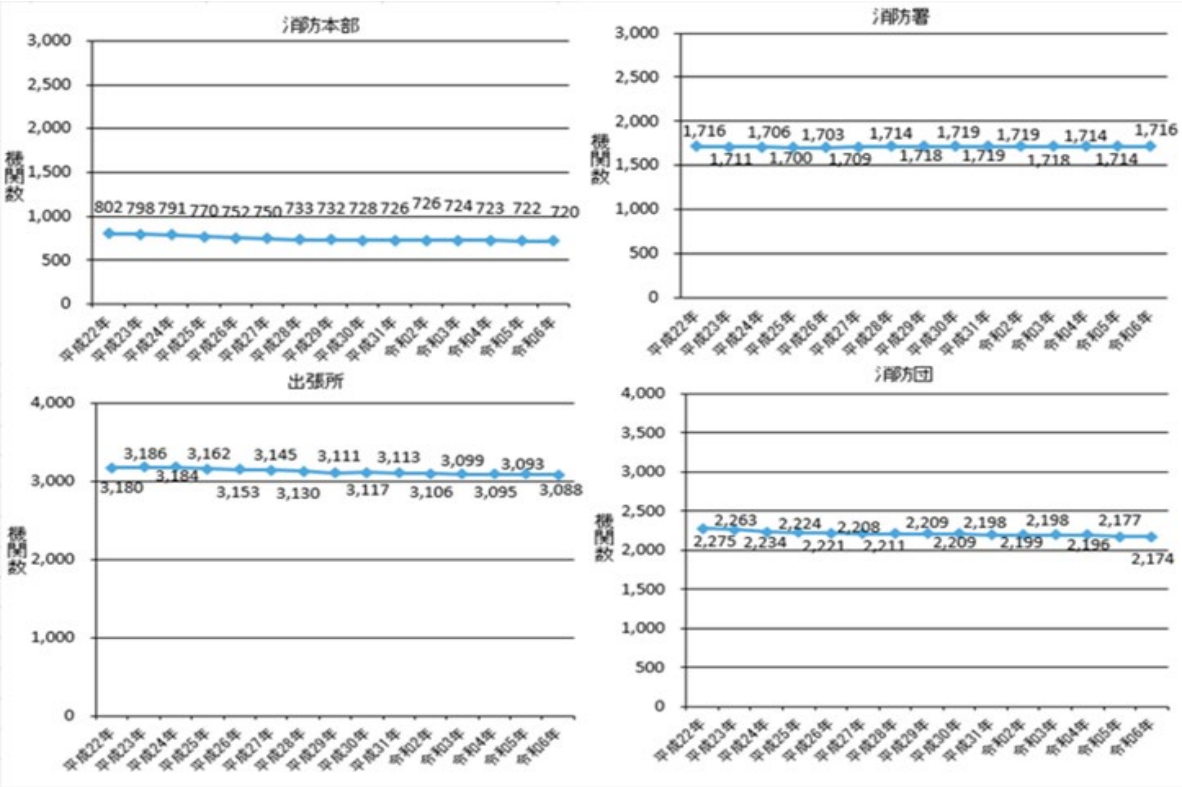


図　消防組織数の推移

注：各年４月１日現在
注：消防団には分団は含まない
（出典）消防白書（令和６年度）

② 市町村消防組織数

市町村の防災組織数は以下のとおり。

表　市町村消防組織数等の推移

年	消防本部					消防署	出張所	消防職員	消防団	消防分団	消防団員
	計	市	町	村	組合						
平成20年	807	420	69	2	316	1,706	3,218	157,860	2,380	23,180	888,900
平成21年	803	420	69	2	312	1,710	3,197	158,327	2,336	22,997	885,394
平成22年	802	426	69	2	305	1,716	3,180	158,809	2,275	22,926	883,698
平成23年	798	424	69	2	303	1,711	3,186	159,354	2,263	22,839	879,978
平成24年	791	420	65	1	305	1,706	3,184	159,730	2,234	22,753	874,193
平成25年	770	407	58	1	304	1,700	3,162	160,392	2,224	22,578	868,872
平成26年	752	398	57	1	296	1,703	3,153	161,244	2,221	22,560	864,347
平成27年	750	399	55	1	295	1,709	3,145	162,124	2,208	22,549	859,995
平成28年	733	390	51	1	291	1,714	3,130	163,043	2,211	22,484	856,278
平成29年	732	390	51	1	290	1,718	3,111	163,814	2,209	22,458	850,331
平成30年	728	387	51	1	289	1,719	3,117	164,873	2,209	22,422	843,667
平成31年	726	385	51	1	289	1,719	3,113	165,438	2,198	22,388	831,982
令和2年	726	385	51	1	289	1,719	3,106	166,628	2,199	22,309	818,478
令和3年	724	385	50	1	288	1,718	3,099	167,073	2,198	22,237	804,877
令和4年	723	384	50	1	288	1,714	3,095	167,510	2,196	22,152	783,578
令和5年	722	384	49	1	288	1,714	3,093	167,861	2,177	21,963	762,670
令和6年	720	382	49	1	288	1,716	3,088	168,898	2,174	21,861	746,681

注：各年４月１日現在
（出典）消防白書（平成 20 年版～令和６年版）をもとに内閣府作成

③ 自主防災組織数、自主防災組織の状況

自主防災組織活動カバー率は令和６年現在、85.4%となっており、増加傾向にある。

表　自主防災組織数及び構成員数の推移

年	市区町村数	管内世帯数（A）	自主防災組織を有する市区町村数	自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数（B）	自主防災組織活動カバー率（B／A）%	自主防災組織数	構成員数
平成22年	1,750	53,362,801	1,621	39,720,704	74.4%	142,759	36,820,485
平成23年	1,619	51,623,556	1,497	38,984,131	75.5%	137,759	36,103,118
平成24年	1,742	54,171,475	1,640	41,916,273	77.4%	150,512	39,621,647
平成25年	1,742	55,577,563	1,647	43,312,946	77.9%	153,600	40,370,357
平成26年	1,742	55,638,152	1,657	44,533,453	80.0%	156,840	41,847,876
平成27年	1,741	56,188,213	1,666	45,529,230	81.0%	159,967	42,522,613
平成28年	1,741	56,945,893	1,674	46,502,791	81.7%	161,847	43,299,431
平成29年	1,741	57,000,355	1,679	47,164,345	82.7%	164,195	43,891,434
平成30年	1,741	57,230,376	1,679	47,602,299	83.2%	165,429	44,322,257
平成31年	1,741	57,896,505	1,684	48,662,795	84.1%	167,158	44,362,975
令和2年	1,741	58,605,994	1,688	49,417,219	84.3%	169,205	45,132,602
令和3年	1,741	59,073,148	1,691	49,866,465	84.4%	169,804	45,585,339
令和4年	1,741	59,085,273	1,690	50,023,291	84.7%	166,833	45,392,203
令和5年	1,741	59,639,178	1,692	50,946,560	85.4%	166,923	46,411,078
令和6年	1,741	60,034,535	1,697	51,285,758	85.4%	167,233	46,436,380

注：各年４月１日現在
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 23 年～令和７年）」をもとに内閣府作成

④ 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（市区町村数）

地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況は以下の通り。

表　市区町村による地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況

年	市区町村数	補助金の状況（市区町村数）		
		制度	実績	
		制度のある市区町村数	実績のある市区町村数	金額（単位：千円）
平成22年	1,750	850	813	2,818,480
平成23年	1,619	795	753	2,755,277
平成24年	1,742	893	831	2,918,428
平成25年	1,742	964	902	3,524,318
平成26年	1,742	1,017	954	3,715,437
平成27年	1,741	1,046	982	3,796,869
平成28年	1,741	1,040	973	4,733,758
平成29年	1,741	1,059	983	3,798,752
平成30年	1,741	1,062	982	3,367,026
平成31年	1,741	1,077	997	3,728,754
令和2年	1,741	1,087	1,018	3,489,745
令和3年	1,741	1,117	1,005	3,510,184
令和4年	1,741	1,131	993	3,022,878
令和5年	1,741	1,135	1,005	3,013,145
令和6年	1,741	1,161	1,024	3,213,766

注：各年４月１日現在（金額は前年度中の実績を示す）
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 23 年～令和７年）」をもとに内閣府作成

⑤ 女性防火クラブの状況（地域別組織状況）

女性防火クラブの状況は以下の通り。

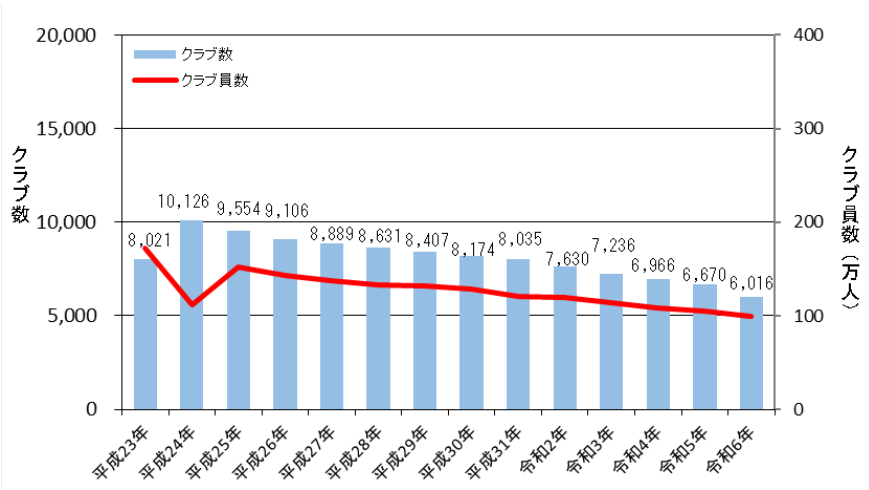


図　女性防火クラブの組織数及び人員の推移

注：各年４月１日現在
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 24 年～令和７年）」をもとに内閣府作成

⑥ 少年消防クラブの状況

少年消防クラブの状況は以下の通り。

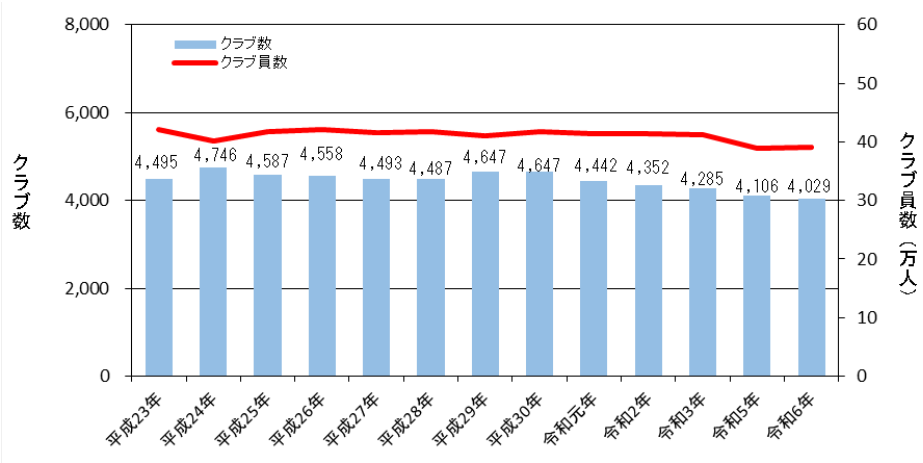


図　少年消防クラブのクラブ数及びクラブ員の推移

注：各年５月１日現在
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 24 年～令和７年）」をもとに内閣府作成

⑦ 幼年消防クラブの状況

幼年消防クラブの状況は以下の通り。

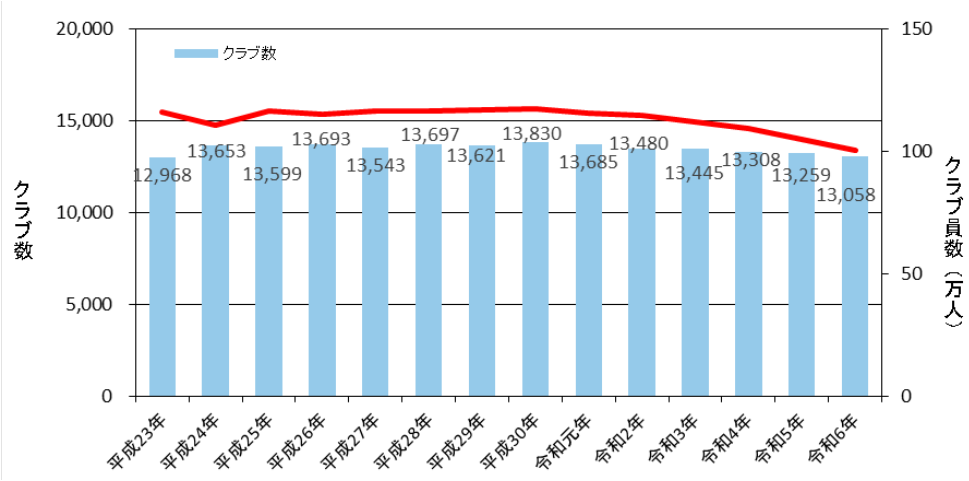


図　幼年消防クラブのクラブ数及びクラブ員の推移

注：各年５月１日現在
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 24 年～令和７年）」をもとに内閣府作成

⑧ 事業所の自衛消防組織の状況

事業所の自衛消防組織は、「消防法第 8 条の 2 の 5 第 1 項に基づく自衛消防の組織」が 17,378 組織、「消防法施行規則第 3 条第 1 項に基づく自衛消防の組織」が 1,118,619 組織等となっている（令和２年現在）。

表　事業所の自衛消防組織数の推移

年	消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防の組織数	消防法施行規則第３条第１項に基づく自衛消防の組織数	その他の法令に基づく自衛消防の組織数	市区町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数	事業所において任意に設置している自衛消防の組織数
平成19年		929,132	2,510	1,011	1,959
平成20年		948,702	2,974	933	2,216
平成21年		971,593	2,496	1,235	2,304
平成22年	123,618	843,770	2,480	1,242	3,005
平成23年	88,308	903,013	2,116	1,022	1,632
平成24年	79,256	928,125	1,838	1,551	1,841
平成25年	39,078	956,161	2,008	1,457	1,921
平成26年	31,540	994,817	1,822	1,512	1,645
平成27年	28,251	1,007,820	1,705	1,423	2,100
平成28年	23,310	1,043,806	2,602	1,482	1,860
平成29年	20,906	1,060,146	2,626	1,220	2,000
平成30年	19,263	1,078,974	1,251	3,916	2,191
平成31年	17,942	1,104,881	1,349	4,765	2,068
令和2年	17,378	1,118,619	1,408	4,024	1,884

注：各年４月１日現在
注：空欄はデータなし
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 20 年～令和３年）」をもとに内閣府作成

⑨ 自衛官数

自衛官数は、令和６年３月末現在、合計 223,511 人、定員に対する充足率は 90.4%となっている。

表　自衛官の定員及び現員

区分	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	統合幕僚監部等	合計
定員	150,245	45,414	46,976	4,519	247,154
現員	134,011	42,375	43,025	4,100	223,511
充足率（%）	89.2	93.3	91.6	90.7	90.4

注：令和６年３月 31 日現在
（出典）防衛白書（令和６年版）

⑩ 都道府県警察職員定員数

都道府県警察職員の定員数は、約 28.9 万人となっている（令和６年）。

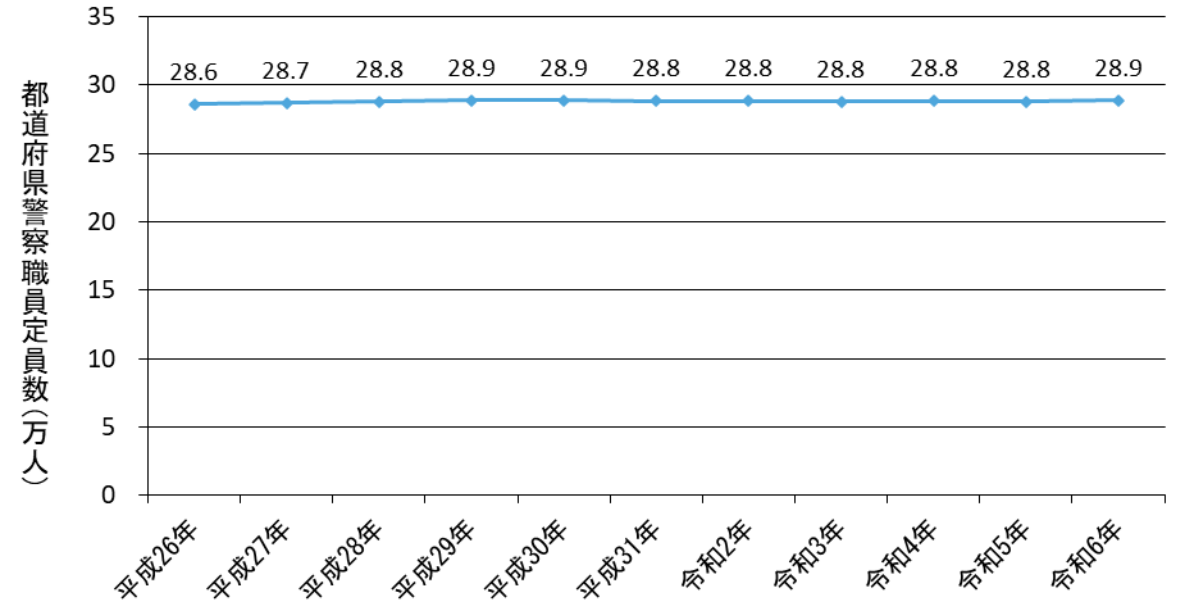


図　都道府県警察職員定員数の推移

（出典）「警察白書（平成 26 年～令和６年）」をもとに内閣府作成

⑪ TEC-FORCE 隊員数

TEC-FORCE 隊員数は、17,129 人となっており、内訳をみると、「本省」が 160 人、「地方整備局等」が 13,841 人、「地方運輸・航空局」が 782 人、「国土技術政策総合研究所」が 227 人となっている（令和６年４月現在）。

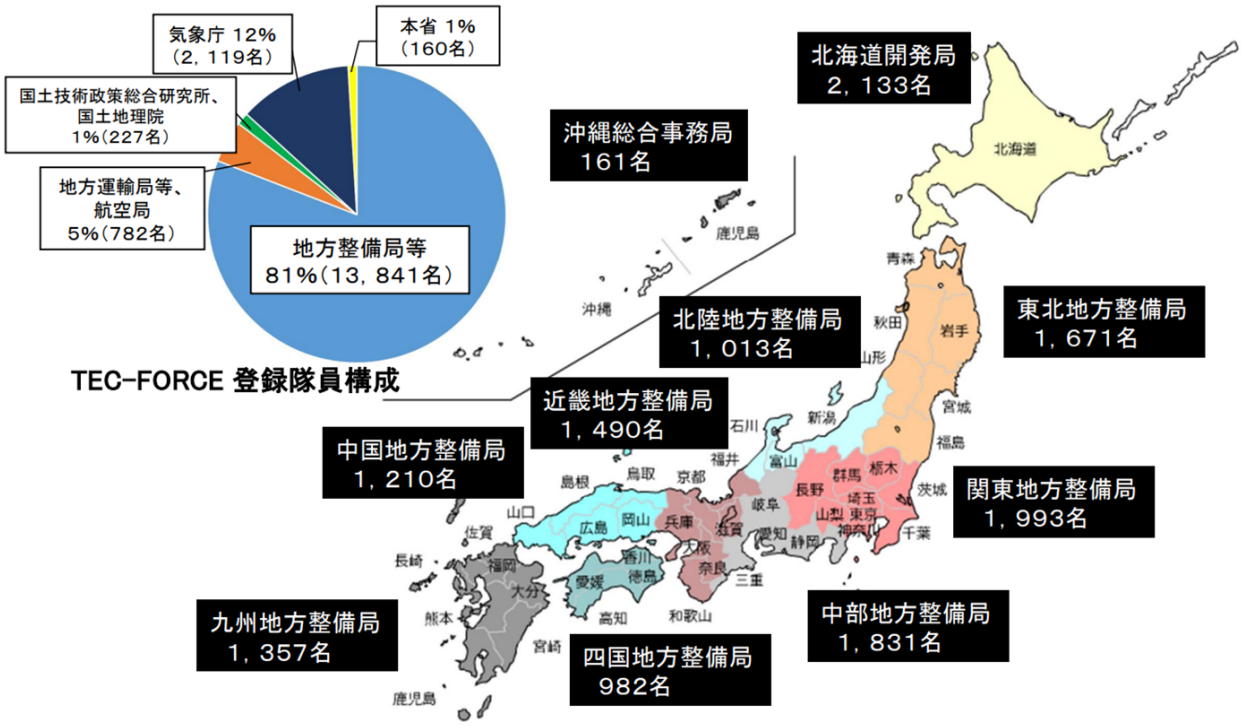


図　地方整備局別ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ隊員数

注：国土交通省緊急災害対策派遣隊（ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ）は、大規模自然災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、被災地方公共団体等に対して、円滑かつ迅速に災害対応の支援を実施することを目的として、平成 20 年度に創設された。

（出典）国土交通省「緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）について」

⑫ 自治体の防災職員数

自治体の防災職員数は令和６年現在、「都道府県」が 2,819 人、「指定都市」が 812 人、「市区町村」が 7,445 人となっており、平成 24 年以降増加し続けている。

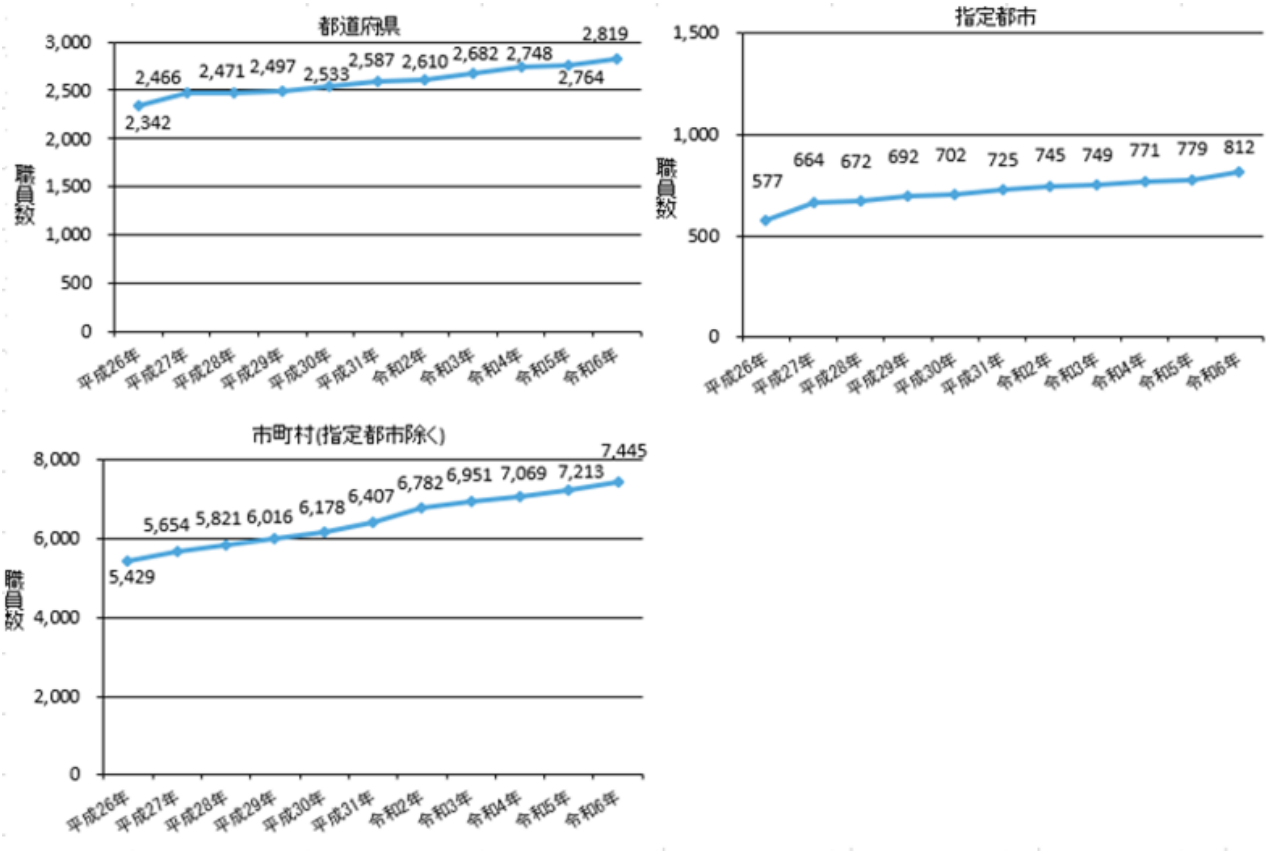


図　自治体の防災職員数の推移

注：各年４月１日現在
（出典）総務省「地方公共団体定員管理調査結果（平成 26 年～令和６年）」をもとに内閣府作成

（２）消防団員数等

① 消防職員数

令和６年４月１日現在、消防職員数は 16.9 万人、消防団員数は 74.7 万人となっており、消防団員数は減少傾向にある。

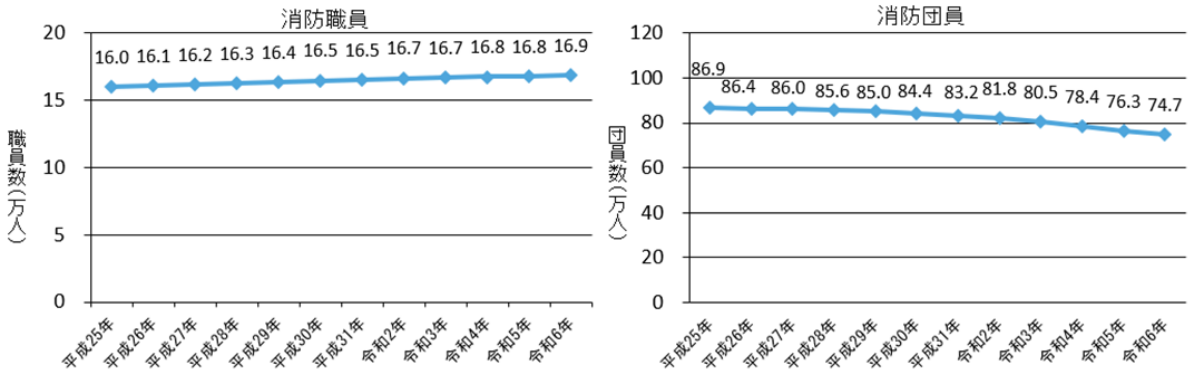


図　消防職員数の推移

注：各年４月１日現在
（出典）消防白書（平成 25 年度～令和６年度）

② 救助隊数、救助隊員数

令和６年４月１日現在、救助隊数は、1,412 隊、救助隊員数は 24,407 人となっている。

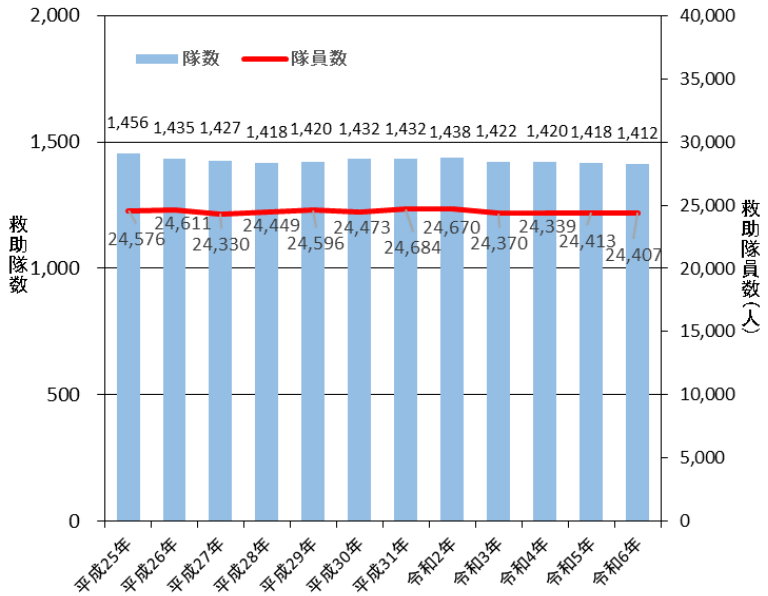


図　救助隊及び救助隊員数の推移

注：各年４月１日現在
（出典）消防庁「救急・救助の現況（平成 25 年版～令和６年版）」をもとに内閣府作成

③ 救急救命士運用状況

令和６年４月１日現在、救急救命士運用隊数は 5,396 隊となっており、増加傾向にある。

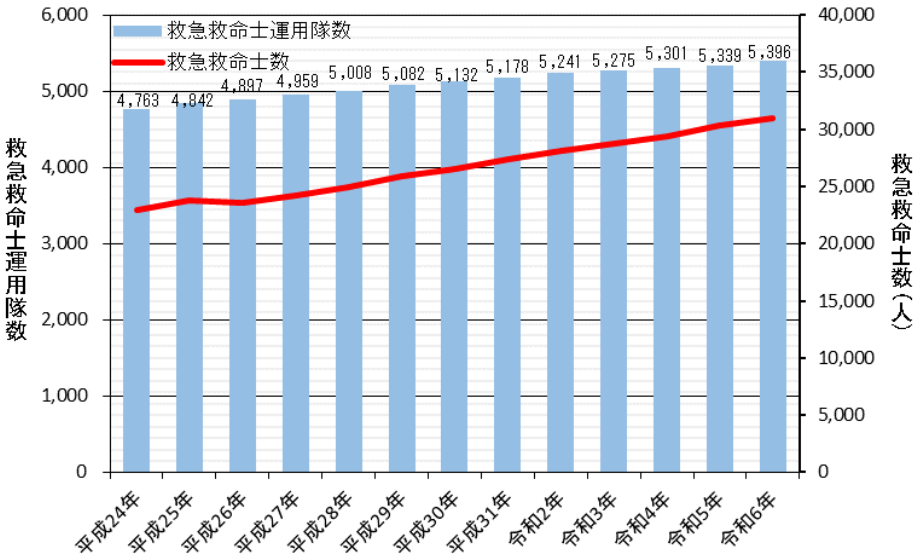


図　救急救命士運用隊数及び運用救急救命士数の推移

注１：各年４月１日現在
注２：東日本大震災の影響により、平成 23 年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。
（出典）消防庁資料をもとに内閣府作成

④ 防災士認証者数

防災士認証者数は、累計で 319,547 人となっている（令和６年度現在）。

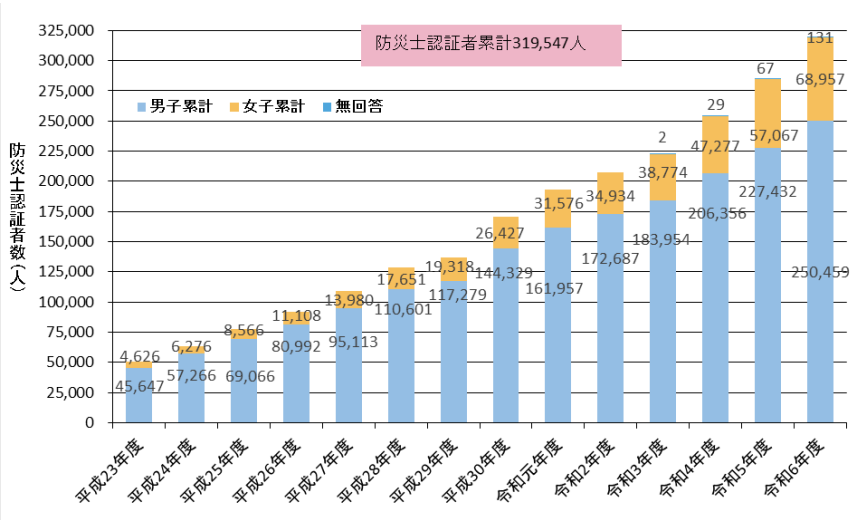


図　防災士認証者数の推移

注：社会の様々な場で減災と社会の防災力向上のための活動が期待され、かつ、そのために十分な意識・知識・技能を有するものとして、NPO 法人日本防災士機構が認証した人
（出典）特定非営利活動法人　日本防災士機構ホームページ

⑤ ＤＭＡＴ

ＤＭＡＴ（Disaster Medical Assistance Team：災害急性期（発災後 48 時間以内）に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チーム）については、令和６年４月１日現在、隊員 17,674 名、1,814 チームが研修終了済となっている。

注：災害派遣医療チーム（ＤＭＡＴ）とは、大地震及び航空機・列車事故といった災害時に被災地に迅速に駆けつけ、救急治療を行うための専門的な訓練を受けた医療チームである

⑥ 水防団員数

令和６年４月現在、水防団員数は約 75.0 万人で、年々減少傾向にある。

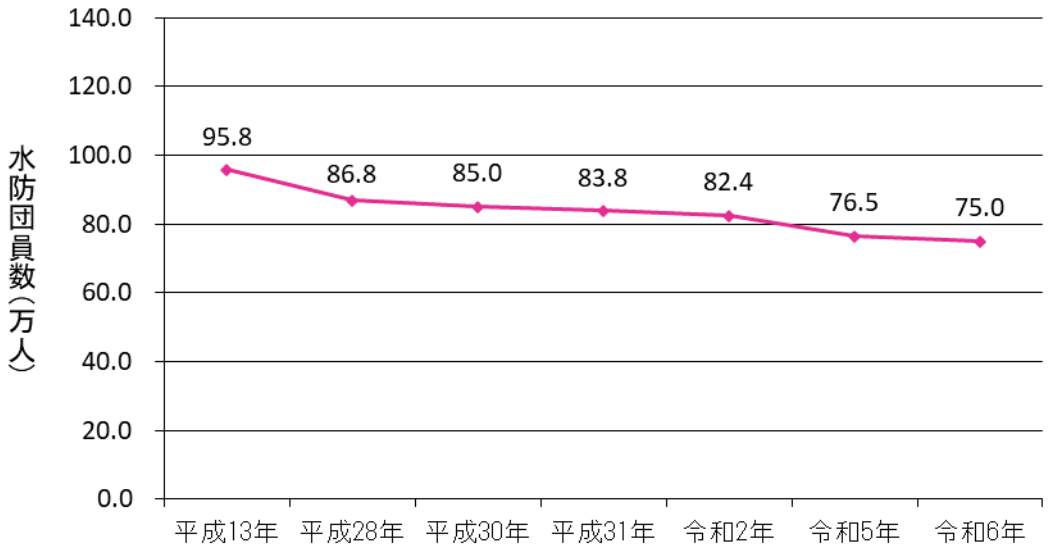


図　水防団員数の推移

（出典）国土交通省ホームページをもとに内閣府作成

⑦ 都道府県の災害ボランティアの状況

災害ボランティア制度を有する都道府県数は 24 団体、うち補償制度のある都道府県数は 13 団体となっている。（平成 30 年４月１日現在）

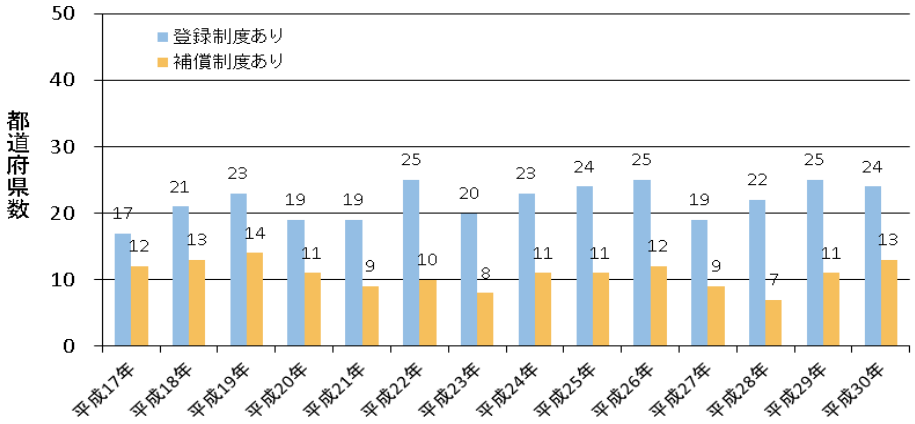


図　災害ボランティア制度を有する都道府県数の推移

注：各年４月１日現在
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 18 年～平成 31 年）」をもとに内閣府作成

⑧ 市区町村の災害ボランティアの状況

平成 30 年 4 月 1 日現在、災害ボランティア制度を有する市区町村数は 407 団体、うち補償制度のある市区町村数は 270 団体となっており、増加傾向にある。

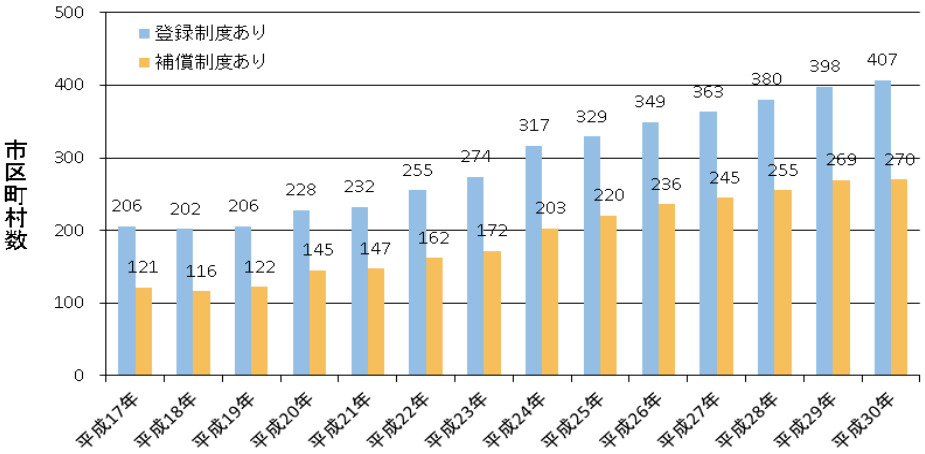


図　災害ボランティア制度を有する市区町村数の推移

注：各年４月１日現在
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 18 年～平成 31 年）」をもとに内閣府作成

（３）その他

都道府県及び市区町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準は以下のとおり。

① 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

表　都道府県の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

年	基準なし	震度３以上	震度４以上	震度５弱以上	震度５強以上	震度６弱以上	震度６強以上	震度３以上又は津波注意報警報発令時	震度４以上又は津波注意報警報発令時	震度５弱以上又は津波注意報警報発令時	震度５強以上又は津波注意報警報発令時	震度６弱以上又は津波注意報警報発令時	震度６強以上又は津波注意報警報発令時	その他	合計
平成21年	0 0.0%	4 8.5%	11 23.4%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 21.3%	19 40.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	47 100.0%
平成22年	0 0.0%	4 8.5%	10 21.3%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 17.0%	23 48.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 100.0%
平成23年	0 0.0%	4 9.1%	11 25.0%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 15.9%	20 45.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%	44 100.0%
平成24年	0 0.0%	3 6.4%	10 21.3%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 12.8%	24 51.1%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	47 100.0%
平成25年	0 0.0%	3 6.4%	9 19.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 12.8%	25 53.2%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	47 100.0%
平成26年	0 0.0%	4 8.5%	9 19.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 10.6%	25 53.2%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	47 100.0%
平成27年	0 0.0%	5 10.6%	10 21.3%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 8.5%	24 51.1%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	47 100.0%
平成28年	0 0.0%	5 10.6%	10 21.3%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.4%	25 53.2%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	47 100.0%
平成29年	0 0.0%	5 10.6%	10 21.3%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.4%	23 48.9%	4 8.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	47 100.0%
平成30年	0 0.0%	5 10.6%	10 21.3%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.4%	21 44.7%	4 8.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	47 100.0%
平成31年	0 0.0%	5 10.6%	12 25.5%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.4%	20 42.6%	3 6.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	47 100.0%
令和2年	0 0.0%	5 10.6%	13 27.7%	3 6.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	21 44.7%	3 6.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 100.0%
令和3年	0 0.0%	6 12.8%	10 21.3%	3 6.4%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	22 46.8%	3 6.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 100.0%
令和4年	0 0.0%	6 12.8%	9 19.1%	3 6.4%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	24 51.1%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 100.0%

注：各年４月１日現在
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 22 年～令和５年）」をもとに内閣府作成

② 市区町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

表　市区町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

年	基　準 なし	震度３ 以上	震度４ 以上	震度５ 弱 以上	震度５ 強 以上	震度６ 弱 以上	震度６ 強 以上	震度３ 以上又 は津波 注意報 警報発 令時	震度４ 以上又 は津波 注意報 警報発 令時	震度５ 弱以上 又は津 波注意 報警報 発令時	震度５ 強以上 又は津 波注意 報警報 発令時	震度６ 弱以上 又は津 波注意 報警報 発令時	震度６ 強以上 又は津 波注意 報警報 発令時	その他	合計
平成21年	118	238	901	148	39	20	2	54	215	28	21	6	2	8	1,800
	7%	13%	50%	8%	2%	1%	0%	3%	12%	2%	1%	0%	0%	0%	100%
平成22年	98	237	867	135	42	21	1	61	223	26	15	8	3	13	1,750
	6%	14%	50%	8%	2%	1%	0%	3%	13%	1%	1%	0%	0%	1%	100%
平成23年	79	231	814	123	36	18	2	59	202	25	13	6	3	8	1,619
	5%	14%	50%	8%	2%	1%	0%	4%	12%	2%	1%	0%	0%	0%	100%
平成24年	68	241	910	130	37	16	3	61	227	27	11	3	2	6	1,742
	4%	14%	52%	7%	2%	1%	0%	4%	13%	2%	1%	0%	0%	0%	100%
平成25年	65	227	936	132	39	7	2	57	238	22	8	1	1	7	1,742
	4%	13%	54%	8%	2%	0%	0%	3%	14%	1%	0%	0%	0%	0%	100%
平成26年	56	229	943	123	34	11	2	61	252	20	4	1	0	6	1,742
	3%	13%	54%	7%	2%	1%	0%	4%	14%	1%	0%	0%	0%	0%	100%
平成27年	52	229	970	114	28	9	2	54	253	18	3	1	1	7	1,741
	3%	13%	56%	7%	2%	1%	0%	3%	15%	1%	0%	0%	0%	0%	100%
平成28年	51	223	990	104	24	12	1	56	254	16	2	2	1	5	1,741
	3%	13%	57%	6%	1%	1%	0%	3%	15%	1%	0%	0%	0%	0%	100%
平成29年	41	224	1,000	103	19	10	1	58	259	14	4	2	1	5	1,741
	2%	13%	57%	6%	1%	1%	0%	3%	15%	1%	0%	0%	0%	0%	100%
平成30年	26	230	1,005	104	19	8	1	59	261	15	3	2	1	7	1,741
	1%	13%	58%	6%	1%	0%	0%	3%	15%	1%	0%	0%	0%	0%	100%
平成31年	17	233	1,013	104	17	7	1	56	270	12	1	3	1	6	1,741
	1%	13%	58%	6%	1%	0%	0%	3%	16%	1%	0%	0%	0%	0%	100%
令和2年	16	229	1,017	105	14	6	1	61	272	11	1	2	1	5	1,741
	1%	13%	58%	6%	1%	0%	0%	4%	16%	1%	0%	0%	0%	0%	100%
令和3年	16	228	1,018	98	16	7	1	65	270	13	2	1	1	5	1,741
	1%	13%	58%	6%	1%	0%	0%	4%	16%	1%	0%	0%	0%	0%	100%
令和4年	17	227	1,010	99	17	8	1	63	279	12	2	0	1	5	1,741
	1%	13%	58%	6%	1%	0%	0%	4%	16%	1%	0%	0%	0%	0%	100%

注：各年４月１日現在
注：表中下段は構成比
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 22 年～令和５年）」をもとに内閣府作成

４．防災上必要な物資の需給の状況

（１）災害用備蓄資機材等

① 都道府県の備蓄倉庫等の設置状況

都道府県の備蓄倉庫等の設置状況は、「自己所有」が 41 団体となっている。

【自己所有】　　【借上】

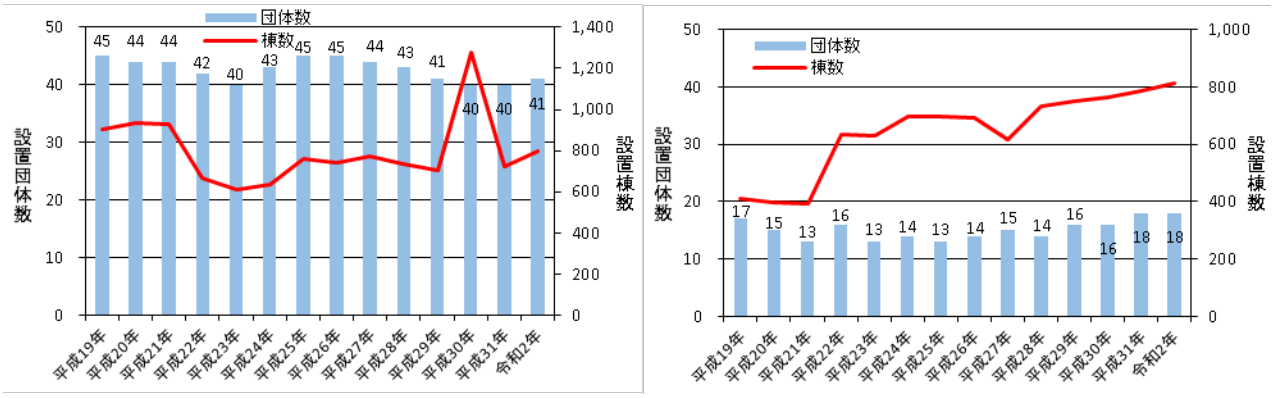


図　都道府県の備蓄倉庫等設置団体数及び設置棟数の推移

注：各年４月１日現在
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 20 年～令和３年）」をもとに内閣府作成

② 市区町村の備蓄倉庫等の設置状況

市区町村の備蓄倉庫等の設置状況は、「自己所有」が 1,606 団体となっている。

【自己所有】　　【借上】

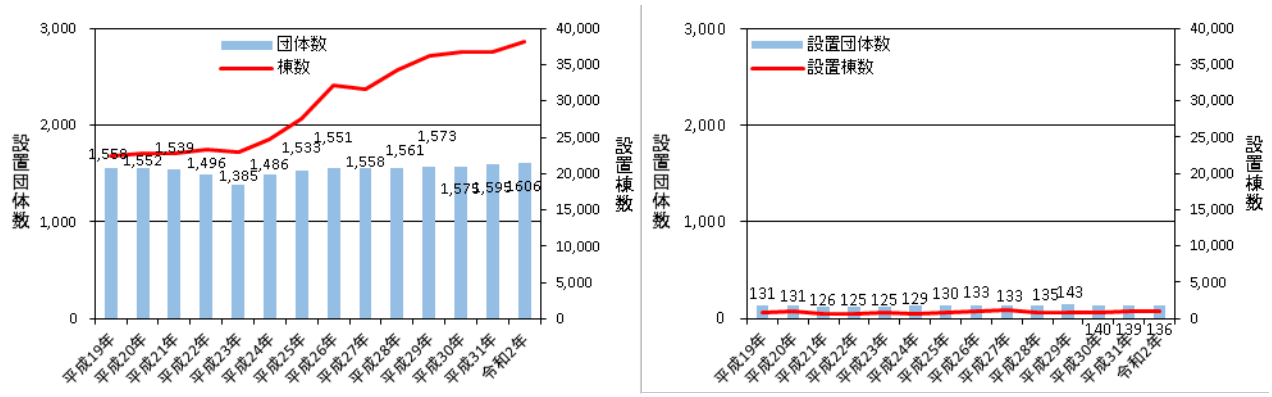


図　市区町村の備蓄倉庫等設置団体数及び設置棟数の推移

注：各年４月１日現在
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 20 年～令和３年）」をもとに内閣府作成

③ 都道府県の主な備蓄物資の備蓄量の状況

表　都道府県の主な備蓄物資の公的備蓄量の推移

年	乾パン（食）	インスタント麺類（個）	米（kg）	缶詰（缶）	
				主食	副食
平成21年	2,098,066	1,230,655	1,129,788	332,002	391,500
平成22年	1,902,137	1,245,515	353,935	361,468	363,262
平成23年	1,604,125	1,247,876	996,473	159,287	166,262
平成24年	1,931,976	1,200,482	1,646,708	306,770	265,995
平成25年	2,150,624	1,247,490	1,292,725	391,831	179,046
平成26年	1,922,685	62,540	1,437,457	517,113	246,533
平成27年	2,050,923	115,947	1,565,128	625,389	331,439
平成28年	2,136,068	2,350,117	1,885,526	572,226	501,842
平成29年	1,848,642	184,987	1,841,092	1,127,107	770,695
平成30年	1,713,571	218,536	1,855,575	1,313,001	665,778
平成31年	1,833,309	219,697	986,145	1,106,731	701,256
令和2年	1,988,799	229,089	1,351,081	1,188,525	808,599
令和3年	522,891	305,800	3,648,316	661,802	63,759
令和4年	317,008	2,200,100	3,797,027	481,854	55,928

年	飲料水（ﾘｯﾄﾙ）	ローソク（本）	懐中電灯（個）	毛布等（枚）	テント（張）
平成21年	1,550,401	247,599	3,664	2,204,210	4,686
平成22年	1,491,950	227,413	3,694	2,196,970	14,610
平成23年	783,370	218,341	3,751	1,685,573	4,821
平成24年	1,363,919	232,322	4,648	1,946,364	4,959
平成25年	1,488,626	232,805	3,012	1,948,819	4,958
平成26年	1,884,532	234,789	6,716	2,002,811	5,164
平成27年	2,497,875	235,754	7,611	2,055,525	4,815
平成28年	2,861,414	236,116	7,509	2,199,896	4,769
平成29年	3,232,664	170,421	8,128	2,424,882	5,138
平成30年	3,712,882	169,675	7,127	2,616,427	5,364
平成31年	3,869,735	93,098	7,436	2,672,088	5,500
令和2年	3,308,238	92,734	8,320	2,641,991	5,784
令和3年	3,023,772	79,157	718	2,421,830	5,871
令和4年	3,193,306	37,785	461	1,970,274	5,669

表　都道府県の主な備蓄物資の公的備蓄量の推移

年	担架（台）	簡易トイレ（個）	浄水器（個）	被服（枚）	医薬品（セット）
平成21年	3,274	60,018	1,401	698,570	16,629
平成22年	2,956	69,980	1,393	730,675	11,642
平成23年	2,846	51,891	1,394	601,669	11,773
平成24年	3,194	233,032	1,389	528,875	9,284
平成25年	3,173	357,738	1,399	557,389	31,936
平成27年	3,401	657,406	1,395	702,599	14,068
平成28年	3,485	－	1,382	740,892	10,086
平成29年	3,297	－	1,374	696,655	10,061
平成30年	3,361	－	1,374	683,847	10,175
平成31年	3,416	－	1,314	419,008	1,064
令和2年	3,249	－	1,292	411,956	1,428
令和3年	3,426	－	1,064	658,595	521
令和4年	3,262	－	1,085	987,905	114

年	トイレットペーパー（ロール）	非常用電源用燃料（リットル）	緊急車両用燃料（リットル）	暖房用燃料（リットル）
平成27年	101,687	384,978	42	95,763
平成28年	106,937	127,370	42	405,543
平成29年	132,098	279,233	30,042	405,399
平成30年	145,973	136,089	85,306	798
平成31年	147,325	126,856	45,700	592
令和2年	153,517	171,475	94,015	1,826
令和3年	141,231	9,412	0	60
令和4年	102,352	328	0	60

注：各年４月１日現在
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 22 年～令和５年）」をもとに内閣府作成

④ 市区町村の主な備蓄物資の備蓄量の状況

表　市区町村の主な備蓄物資の公的備蓄量の推移

年	乾パン（食）	インスタント麺類（個）	米（kg）	缶詰（缶）		飲料水（リットル）	ローソク（本）
				主食	副食		
平成21年	14,029,797	55,851	9,575,614	3,776,200	1,488,930	80,122,499	851,586
平成22年	13,415,234	60,231	5,330,299	3,188,036	1,541,306	27,295,304	801,923
平成23年	10,713,857	43,580	3,482,159	3,235,287	1,296,483	12,948,152	818,541
平成24年	11,751,141	66,464	5,043,788	3,977,784	1,630,992	23,764,947	837,596
平成25年	12,228,745	118,417	6,148,024	5,337,687	1,877,283	23,787,519	822,861
平成26年	14,488,597	144,785	6,002,604	6,240,639	2,009,514	18,028,767	760,329
平成27年	16,025,003	189,709	5,122,579	4,174,400	1,971,987	21,427,510	722,024
平成28年	16,057,219	178,905	7,410,755	4,957,536	2,048,551	24,572,903	710,284
平成29年	16,298,347	175,529	8,654,600	4,642,115	1,864,462	27,710,662	656,597
平成30年	16,061,236	219,478	10,434,774	4,172,566	1,946,319	25,634,798	684,486
平成31年	16,773,610	264,483	34,993,741	4,267,982	2,043,049	28,451,541	678,121
令和2年	15,613,903	302,958	11,594,935	3,920,547	2,193,528	27,544,407	674,866
令和3年	754,352	150,749	22,423,675	1,427,060	961,071	22,505,177	401,958
令和4年	4,538,627	149,007	22,262,277	1,029,511	561,802	20,013,421	348,900

年	懐中電灯（個）	毛布等（枚）	テント（張）	担架（台）	簡易トイレ（個）	浄水器（個）	被服（個）	医薬品（セット）
平成21年	168,556	6,868,956	39,614	41,893	424,773	8,476	2,569,995	32,895
平成22年	164,646	7,175,732	37,353	42,331	480,905	8,875	2,732,875	33,978
平成23年	160,355	6,725,121	36,526	41,938	604,025	8,764	2,987,364	32,586
平成24年	178,934	7,546,499	38,220	44,884	984,153	8,568	3,541,242	40,380
平成25年	188,999	8,142,338	49,560	47,241	1,115,715	7,957	3,645,555	68,404
平成26年	198,262	8,770,509	41,391	47,766	1,357,156	10,242	3,969,749	103,707
平成27年	213,236	9,200,019	42,205	49,702	3,793,788	8,749	4,432,842	105,344
平成28年	238,341	9,750,061	46,068	50,883	－	12,947	4,746,616	89,271
平成29年	216,354	10,322,302	48,613	53,218	－	20,451	5,119,483	95,095
平成30年	221,752	11,107,335	48,390	52,054	－	9,218	6,162,472	58,483
平成31年	237,563	11,594,727	51,590	53,824	－	9,459	6,676,116	47,721
令和2年	244,492	11,837,373	62,612	54,419	－	9,149	7,286,270	46,140
令和3年	161,505	10,263,241	150,489	34,309	－	4,465	8,702,234	31,222
令和4年	143,707	9,238,184	170,940	28,450	－	4,179	9,190,409	24,981

年	トイレットペーパー（ロール）	非常用電源用燃料（リットル）	緊急車両用燃料（リットル）	暖房用燃料（リットル）
平成26年	3,159,501	716,876	103,437	34,708
平成27年	2,273,911	493,344	150,026	52,762
平成28年	2,456,010	591,106	139,899	64,158
平成29年	2,620,896	716,751	237,275	86,697
平成30年	3,082,038	932,198	258,667	103,065
平成31年	3,992,918	962,874	279,510	104,176
令和2年	4,033,410	972,477	300,317	92,152
令和3年	2,315,301	317,618	127,647	45,460
令和4年	1,987,733	275,482	163,797	27,728

注：各年４月１日現在
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 22 年～令和５年）」をもとに内閣府作成

⑤ 学校における備蓄状況

学校（国公私立）における備蓄状況は以下のとおり。

表　全国の学校（国公私立）の備蓄状況

		災害発生時に備えて備蓄している物品（複数回答可）										特段の備蓄をしていない
	調査対象校	飲料水・食料	救急医薬品・用品	ライト・ろうそく・投光器	衛星電話、災害時の通信手段	防災ラジオ	発電機	ヘルメット・防災頭巾	毛布・寝袋・段ボールベッド	携帯・簡易トイレ	その他	
合計	38,171	27,489	28,141	22,214	9,456	16,912	14,704	16,528	20,218	16,569	1,607	3,919
	100.0%	72.0%	73.7%	58.2%	24.8%	44.3%	38.5%	43.3%	53.0%	43.4%	4.2%	10.3%
幼稚園	4,325	3,181	3,678	2,869	343	2,061	859	2,325	1,403	1,530	175	283
	100.0%	73.5%	85.0%	66.3%	7.9%	44.7%	19.9%	53.8%	32.4%	35.4%	4.0%	6.5%
幼保連携型認定こども園	864	686	753	598	68	455	280	439	294	367	28	44
	100.0%	79.4%	87.2%	69.2%	7.9%	52.7%	32.4%	50.8%	34.0%	42.5%	3.2%	5.1%
小学校	17,981	12,901	13,327	10,764	5,601	8,471	7,573	8,147	10,699	8,271	721	1,748
	100.0%	71.7%	74.1%	59.9%	31.1%	47.1%	42.1%	45.3%	59.5%	46.0%	4.0%	9.7%
中学校	9,199	6,434	6,526	5,044	2,572	3,757	3,572	3,436	5,032	3,833	353	1076
	100.0%	69.9%	70.9%	54.8%	28.0%	40.8%	38.8%	37.4%	54.7%	41.7%	3.8%	11.7%
義務教育学校	230	170	169	137	72	101	107	103	146	112	11	26
	100.0%	73.9%	73.5%	59.6%	31.3%	43.9%	46.5%	44.8%	63.5%	48.7%	4.8%	11.3%
高等学校	4,395	3,027	2,720	1,977	622	1,417	1,484	1,212	1,891	1,705	207	712
	100.0%	68.9%	61.9%	45.0%	14.2%	32.2%	33.8%	27.6%	43.0%	38.8%	4.7%	16.2%
中等教育学校	51	35	37	20	11	16	18	15	21	19	2	9
	100.0%	68.6%	72.5%	39.2%	21.6%	31.4%	35.3%	29.4%	41.2%	37.3%	3.9%	17.6%
特別支援学校	1,126	1,055	931	805	167	634	811	851	732	732	110	21
	100.0%	93.7%	82.7%	71.5%	14.8%	56.3%	72.0%	75.6%	65.0%	65.0%	9.8%	1.9%

（出典）文部科学省「学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査（令和４年度実績）」

⑥ 政府による米・麦の備蓄

品目	備蓄水準	備蓄水準の考え方
米	国が、適正水準を 100 万トン程度で運用 （令和6年6月末政府備蓄米在庫量：91 万トン）	10 年に1度の不作（作況 92）や通常程度の不作（作況 94）が2年連続した事態にも国産米をもって対処し得る水準
食糧用小麦	国全体として外国産食糧用小麦の需要量の 2.3 ヶ月分 （令和6年度実績（見込み）：87 万トン） （国家備蓄として、製粉企業等が需要の 2.3 ヶ月分を備蓄した場合に 1.8 ヶ月分の保管経費を助成）	過去の港湾スト、積出港凍結による小麦船積遅延の経験等を考慮した水準 （・代替輸入には 4.3 ヶ月程度必要 ・すでに契約を終了し、海上輸送中の輸入小麦の量：2ヶ月分程度 ・差し引き 2.3 ヶ月分程度の備蓄が必要）

（出典）農林水産省より提供

５．防災上必要な運輸又は通信の状況

（１）交通施設の整備状況

① 道路距離

道路距離は、「高速自動車国道」が 9,235km、「一般国道」が 56,158km、「都道府県道」が 129,931km、「市町村道」が 1,035,760km となっている（令和５年３月 31 日現在）。

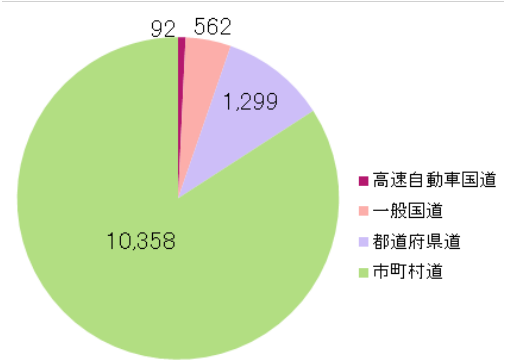


図　道路種類別構成比（令和５年３月 31 日現在）

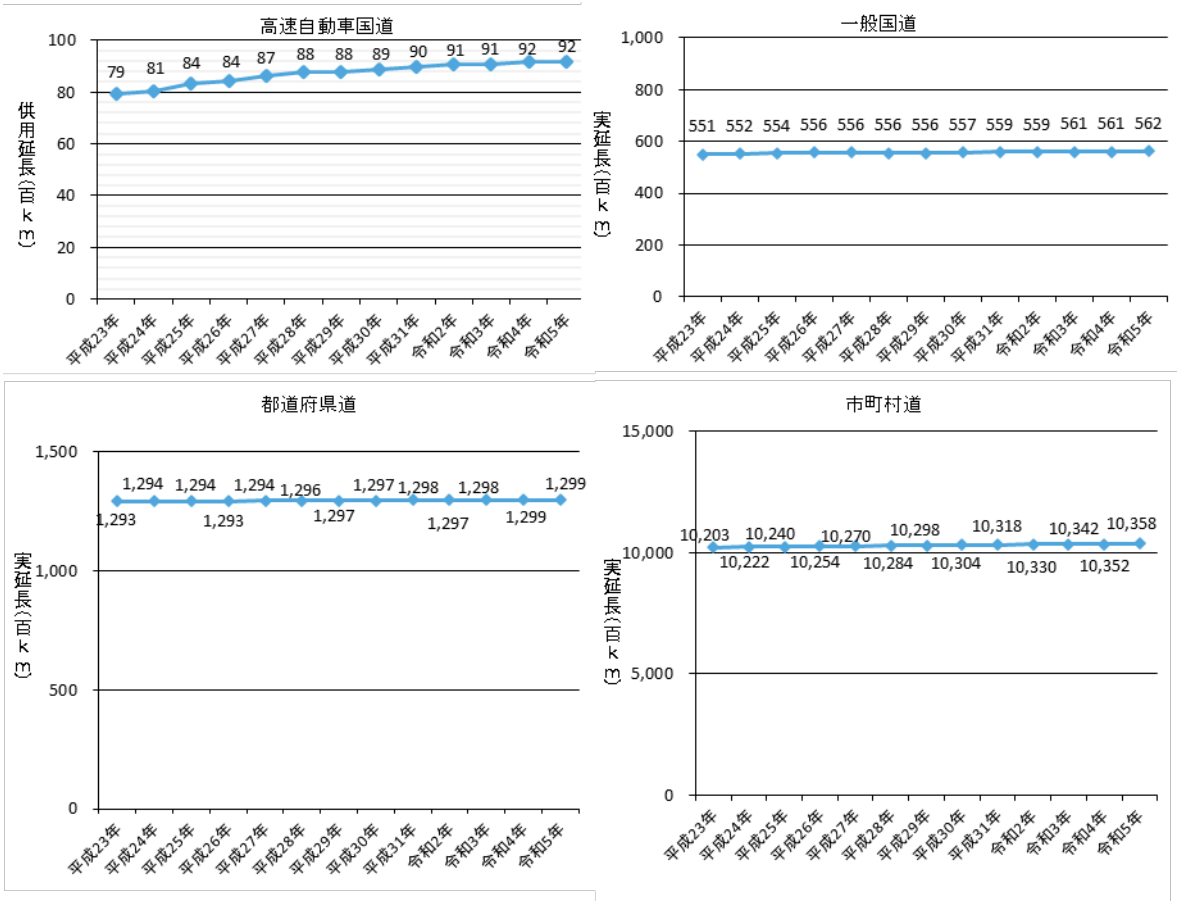


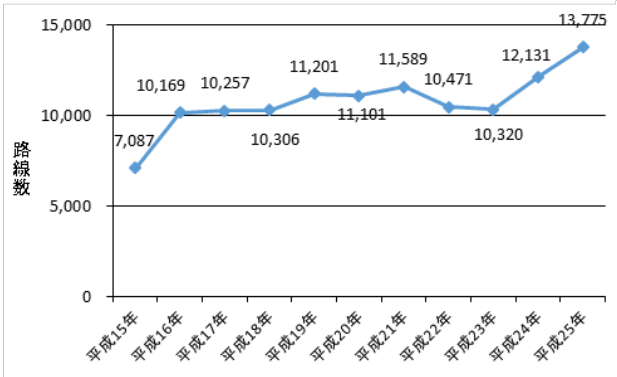
図　道路の延長

（出典）：国土交通省「道路統計年報 2024」をもとに内閣府作成

② 避難路の指定状況

避難路の指定状況は、13,775 路線、13,491km となっている（平成 25 年度現在）。

【路線数】



【路線延長】

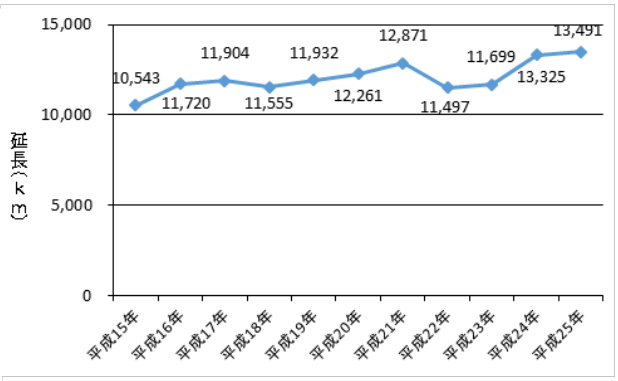
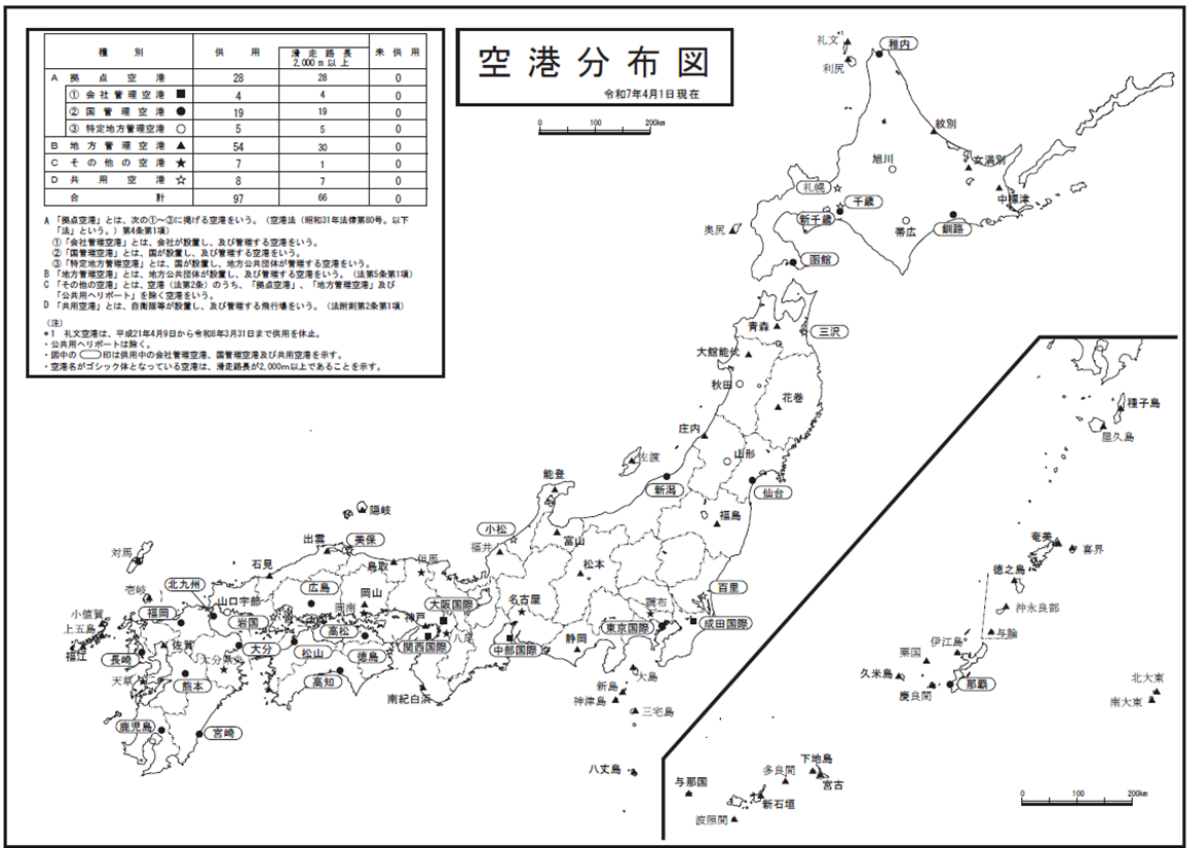


図　市区町村の避難路の指定状況

注：各年４月１日現在
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 16 年～平成 26 年）」をもとに内閣府作成

③ 空港一覧

令和７年４月１日現在、全国の空港は 97 箇所となっている。



種別	供用	滑走路長 2,000ｍ以上	未供用
A 拠点空港	28	28	0
① 会社管理空港 ■	4	4	0
② 国管理空港 ●	19	19	0
③ 特定地方管理空港 ○	5	5	0
B 地方管理空港 ▲	54	30	0
C その他の空港 ★	7	1	0
D 共用空港 ☆	8	7	0
合計	97	66	0

A 「拠点空港」とは、次の①～③に掲げる空港をいう。（空港法（昭和31年法律第80号。以下「法」という。）第4条第1項）
①「会社管理空港」とは、会社が設置し、及び管理する空港をいう。
②「国管理空港」とは、国が設置し、及び管理する空港をいう。
③「特定地方管理空港」とは、国が設置し、地方公共団体が管理する空港をいう。
B 「地方管理空港」とは、地方公共団体が設置し、及び管理する空港をいう。（法第5条第1項）
C 「その他の空港」とは、空港（法第2条）のうち、「拠点空港」、「地方管理空港」及び「公共用ヘリポート」を除く空港をいう。
D 「共用空港」とは、自衛隊等が設置し、及び管理する飛行場をいう。（法附則第2条第1項）

（注）
●1 礼文空港は、平成21年4月9日から令和8年3月31日まで供用を休止。
・公共用ヘリポートは除く。
・図中の（　）印は供用中の会社管理空港、国管理空港及び共用空港を示す。
・空港名がゴシック体となっている空港は、滑走路長が2,000m以上であることを示す。

図　空港分布図（公共用ヘリポート除く）

注：令和７年４月１日現在
（出典）国土交通省ホームページ

表　空港一覧

	空港名				
会社管理空港 （4空港）	成田国際空港	中部国際空港	関西国際空港	大阪国際空港	
国管理空港 （19空港）	東京国際空港	新千歳空港	稚内空港	釧路空港	函館空港
	仙台空港	新潟空港	広島空港	高松空港	松山空港
	高知空港	福岡空港	北九州空港	長崎空港	熊本空港
	大分空港	宮崎空港	鹿児島空港	那覇空港	
特定地方管理空港 （5空港）	旭川空港	帯広空港	秋田空港	山形空港	山口宇部空港
地方管理空港 （54空港）	利尻空港	礼文空港	奥尻空港	中標津空港	紋別空港
	女満別空港	青森空港	花巻空港	大館能代空港	庄内空港
	福島空港	大島空港	新島空港	神津島空港	三宅島空港
	八丈島空港	佐渡空港	富山空港	能登空港	福井空港
	松本空港	静岡空港	神戸空港	南紀白浜空港	鳥取空港
	隠岐空港	出雲空港	石見空港	岡山空港	佐賀空港
	対馬空港	小値賀空港	福江空港	上五島空港	壱岐空港
	種子島空港	屋久島空港	奄美空港	喜界空港	徳之島空港
	沖永良部空港	与論空港	粟国空港	久米島空港	慶良間空港
	南大東空港	北大東空港	伊江島空港	宮古空港	下地島空港
	多良間空港	新石垣空港	波照間空港	与那国空港	
その他の空港 （7空港）	調布飛行場	名古屋飛行場	但馬飛行場	岡南飛行場	天草飛行場
	大分県央飛行場	八尾空港			
共用空港 （8空港）	札幌飛行場	千歳飛行場	三沢飛行場	百里飛行場	小松飛行場
	美保飛行場	岩国飛行場	徳島飛行場		

注：令和７年４月１日現在
注：特定地方管理空港：空港整備法及び航空法の一部を改正する法律附則第３条第１項に規定する空港
　地方管理空港：空港法第５条第１項に規定する国際航空輸送網又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港
　その他の空港：空港法第２条に規定する空港のうち、拠点空港、地方管理空港及び公共用ヘリポートを除く空港
　共用空港：空港法附則第２条第１項に規定する空港
（出典）国土交通省ホームページをもとに内閣府作成

④ 空港別着陸回数

空港別着陸回数は、下表のとおり。

表　空港別着陸回数

区分	空港名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
会社管理空港（4空港）	成田国際空港	126,874	128,952	129,836	53,639	69,407	89,517	110,384
	中部国際空港	50,486	51,654	56,314	20,929	25,631	34,762	42,419
	関西国際空港	94,140	94,833	98,035	28,904	35,748	53,960	84,884
	大阪国際空港	69,180	69,244	68,606	40,464	52,912	68,812	68,935
国管理空港（19空港）	東京国際空港	226,449	227,631	225,697	112,991	152,911	206,553	235,882
	新千歳空港	75,996	77,706	77,396	37,041	48,930	69,018	73,460
	稚内空港	1,394	1,436	1,421	782	1,067	1,367	1,258
	釧路空港	5,176	5,370	5,379	3,876	4,338	5,366	4,806
	函館空港	9,361	9,349	8,872	6,253	7,010	7,916	8,360
	仙台空港	26,405	27,690	29,065	18,719	22,361	26,745	26,995
	新潟空港	12,656	13,325	13,140	8,231	9,132	12,343	11,950
	広島空港	12,127	12,410	12,177	5,457	7,435	10,122	10,399
	高松空港	9,312	9,500	9,537	5,127	6,455	8,822	9,586
	松山空港	15,355	15,738	15,315	8,483	10,563	14,179	14,583
	高知空港	8,752	9,180	10,061	5,547	7,349	9,848	9,918
	福岡空港	89,261	90,723	88,855	46,016	59,277	79,487	92,543
	北九州空港	9,347	10,179	9,531	5,023	6,645	8,266	8,272
	長崎空港	15,454	15,634	15,578	9,454	12,205	15,791	15,179
	熊本空港	21,310	22,153	21,299	14,288	17,876	21,347	21,514
	大分空港	11,591	11,938	11,176	6,933	10,266	13,888	12,363
	宮崎空港	21,529	21,965	21,846	12,758	16,302	21,460	21,811
	鹿児島空港	33,618	34,992	34,252	21,805	26,624	32,728	32,695
	那覇空港	83,214	81,963	79,294	50,297	59,227	73,450	77,481
特定地方管理空港（5空港）	旭川空港	3,569	3,372	3,541	1,806	2,402	2,832	3,046
	帯広空港	7,287	6,889	7,936	5,965	6,803	7,768	7,694
	秋田空港	9,161	8,997	8,890	4,771	5,994	8,753	8,966
	山形空港	4,217	4,320	4,070	2,370	3,198	3,837	3,738
	山口宇部空港	4,299	4,291	4,169	2,478	3,004	4,114	4,174

（出典）国土交通省ホームページ（「暦年・年度別空港管理状況調書」）をもとに内閣府作成

表　空港別着陸回数

区分	空港名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方管理空港	利尻空港	528	561	545	488	523	563	564
（54空港）	礼文空港	0	0	0	0	0	0	0
	奥尻空港	356	346	394	359	357	363	369
	中標津空港	1,612	1,599	1,607	903	1,204	1,646	1,791
	紋別空港	386	395	405	311	361	376	387
	女満別空港	4,720	4,734	4,600	2,910	4,506	5,852	5,128
	青森空港	8,462	8,369	8,415	4,745	6,453	8,486	8,756
	花巻空港	5,455	5,593	5,601	3,152	4,367	5,698	5,442
	大館能代空港	845	795	794	372	499	1,061	1,171
	庄内空港	2,056	2,162	2,280	1,230	1,422	2,157	2,380
	福島空港	4,155	4,411	4,395	2,911	4,018	3,981	3,914
	大島空港	2,625	2,326	2,235	1,841	2,034	2,295	2,188
	新島空港	1,530	1,244	1,148	917	1,136	1,426	1,438
	神津島空港	1,068	861	804	700	854	995	1,010
	三宅島空港	1,142	1,364	1,649	1,407	1,554	1,709	1,805
	八丈島空港	2,019	2,100	1,966	1,453	1,663	2,135	2,068
	佐渡空港	131	96	151	81	36	110	26
	富山空港	3,889	3,822	3,865	1,866	2,395	3,017	3,468
	能登空港	1,523	1,571	1,558	999	1,132	1,368	1,279
	福井空港	3,218	3,039	3,491	2,016	2,891	3,488	4,623
	松本空港	3,106	3,221	3,370	3,028	3,698	3,945	4,057
	静岡空港	4,622	4,843	5,718	2,419	3,590	4,536	4,963
	神戸空港	13,868	14,817	16,423	11,614	15,019	17,233	17,345
	南紀白浜空港	2,585	2,458	2,422	1,860	1,963	2,346	2,351
	鳥取空港	2,802	2,560	2,574	1,660	1,893	2,683	2,638
	隠岐空港	846	832	785	645	795	831	823
	出雲空港	6,476	6,785	6,877	4,382	5,423	6,600	6,512
	石見空港	865	855	866	455	550	963	806
	岡山空港	6,043	6,145	5,976	2,407	3,292	4,588	5,528
	佐賀空港	5,323	5,506	4,854	2,911	2,902	3,841	3,679
	対馬空港	3,042	3,199	3,357	2,479	2,673	3,127	3,177
	小値賀空港	69	139	129	110	80	59	55
	福江空港	2,553	2,574	2,611	1,811	2,101	1,957	2,117
	上五島空港	87	88	63	75	60	113	57
	壱岐空港	818	797	789	736	767	829	800
	種子島空港	1,863	2,018	1,835	1,450	1,700	1,965	1,935
	屋久島空港	2,360	2,568	2,329	1,697	2,261	2,392	2,465
	奄美空港	7,493	8,191	7,931	6,117	7,295	7,670	7,285
	喜界空港	1,940	1,927	1,839	1,391	1,703	1,595	1,587
	徳之島空港	2,431	2,630	2,705	2,492	2,895	2,927	2,935
	沖永良部空港	1,914	2,077	2,154	1,844	2,029	2,153	2,160
	与論空港	1,581	1,461	1,480	1,416	1,501	1,549	1,587
	粟国空港	657	194	213	202	201	145	251
	久米島空港	2,706	2,666	2,630	2,135	2,047	2,528	2,542
	慶良間空港	150	36	51	39	55	65	34
	南大東空港	775	752	758	693	703	745	742
	北大東空港	400	388	385	370	376	375	369
	伊江島空港	37	15	36	337	611	10	123
	宮古空港	8,667	8,398	8,354	5,976	7,166	9,185	9,364
	下地島空港	248	235	833	1,049	1,611	2,004	2,041
	多良間空港	738	724	725	530	542	707	774
	新石垣空港	12,510	12,893	12,445	8,809	10,829	13,622	13,185
	波照間空港	14	19	9	6	6	14	236
	与那国空港	1,542	1,457	1,489	1,166	1,140	1,492	1,809
その他の空港	調布飛行場	7,412	6,548	6,410	5,382	5,761	6,411	6,567
（7空港）	名古屋飛行場	21,794	21,711	20,870	17,095	18,988	20,312	20,116
	但馬飛行場	2,348	2,013	1,890	1,468	1,574	1,822	1,819
	岡南飛行場	3,673	3,927	3,775	4,089	4,350	4,954	5,103
	天草飛行場	1,598	1,656	1,249	1,541	1,525	1,525	1,646
	大分県央飛行場	805	628	733	672	606	638	532
	八尾空港	13,170	12,748	9,903	9,151	10,033	10,061	9,473
共用空港	札幌飛行場	7,529	8,057	8,377	6,939	7,416	7,810	8,993
（7空港）	三沢飛行場	1,558	1,813	1,831	991	1,572	2,015	1,993
	百里飛行場	2,781	2,977	3,241	1,461	1,875	2,744	3,016
	小松飛行場	8,108	8,469	8,306	3,693	4,258	6,354	7,331
	美保飛行場	3,067	3,450	2,802	1,387	1,680	2,519	2,804
	岩国飛行場	2,172	2,170	2,155	739	1,027	2,104	2,172
	徳島飛行場	4,862	5,225	5,130	2,477	3,290	4,728	4,837

（出典）国土交通省「暦年・年度別空港管理状況調書」をもとに内閣府作成

⑤ ヘリコプター離着陸指定地、避難地案内板、避難誘導標識の設置状況

ヘリコプター離着陸指定地は、15,673 箇所となっている（平成 25 年現在）。

表　ヘリコプター離着陸指定地、避難地案内板、避難誘導標識の設置数等の推移

年	ヘリの離着陸指定地		避難地案内板		避難誘導標識	
	箇所数	団体数	設置数(基)	団体数	設置数(基)	団体数
平成17年	14,333	2,218	18,015	637	30,140	509
平成18年	13,895	1,649	21,855	578	30,866	463
平成19年	14,465	1,676	18,747	598	33,246	483
平成20年	14,241	1,613	18,861	595	32,684	471
平成21年	14,622	1,639	19,212	616	35,409	489
平成22年	14,595	1,593	21,816	624	37,431	479
平成23年	14,010	1,471	20,791	587	36,349	453
平成24年	15,241	1,608	22,252	638	39,103	515
平成25年	15,673	1,614	22,579	657	43,227	529

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 16 年３月～平成 26 年１月）」をもとに内閣府作成

⑥ 鉄道営業キロ

鉄道の営業キロ数は 274 百キロ（平成 25 年３月 31 日現在）である。

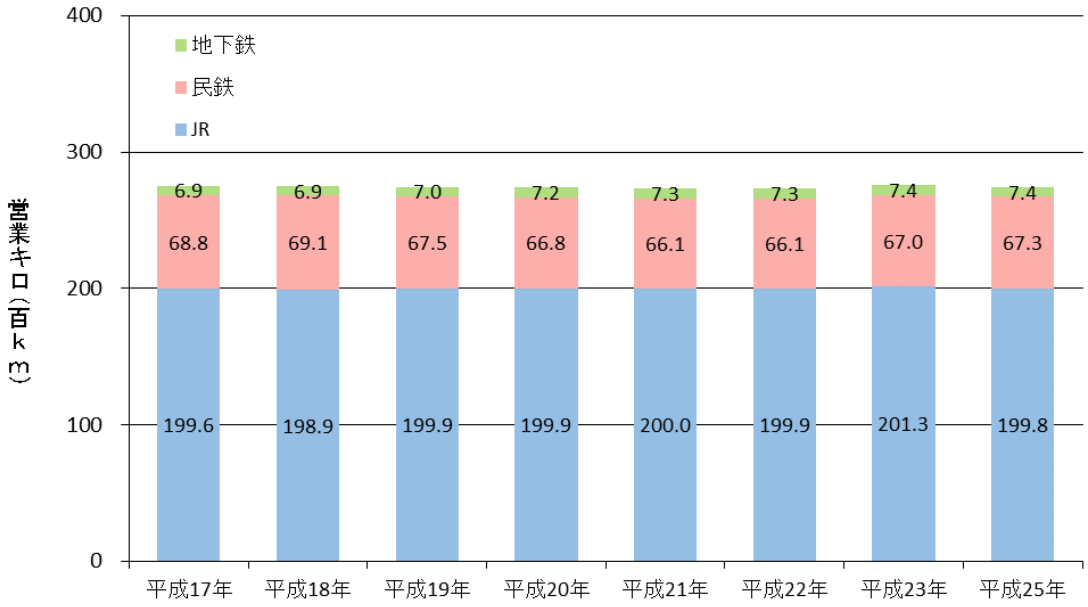


図　鉄道営業キロ

注：各年３月 31 日現在

（出典）運輸政策研究機構「地域交通年報（平成 15 年度版～平成 25 年度版）（平成 25 年度版は平成 24 年度版との合併号のため、平成 24 年はデータなし）」

⑦ 国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾

港湾法に基づく港湾の数は、993 港となっている（令和７年４月１日現在）。

表　国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾等の数

区分	総数	港湾管理者					都道府県知事
		都道府県	市町村	港湾局	一部事務組合	計	
国際戦略港湾	5	1	4	0	0	5	―
国際拠点港湾	18	11	4	0	3	18	―
重要港湾	102	82	16	1	3	102	―
地方港湾	807	504	303	0	0	807	―
うち避難港	35	29	6	0	0	35	―
計	932	598	327	1	6	932	―
56条港湾	61	―	―	―	―	―	61
合計	993	598	327	1	6	932	61

図　国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾の位置図

注：東京都の洞輪沢港は避難港指定を受けているが、管理者未設立であり、かつ 56 条港湾ではないので本表より除く。

注：国際戦略港湾とは、長距離の国際海上コンテナ運送に係る国際海上貨物輸送網の拠点となり、かつ、当該国際海上貨物輸送網と国内海上貨物輸送網とを結節する機能が高い港湾であって、その国際競争力の強化を重点的に図ることが必要な港湾として政令で定めるもの

国際拠点港湾とは、国際戦略港湾以外の港湾であって、国際海上貨物輸送網の拠点となる港湾として政令で定めるもの

重要港湾とは、国際戦略港湾及び国際拠点港湾以外の港湾であって、海上輸送網の拠点となる港湾その他の国の利害に重大な関係を有する港湾として政令で定めるもの

地方港湾とは、国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾以外の港湾

避難港とは、暴風雨に際し小型船舶が避難のため停泊することを主たる目的とし、通常貨物の積卸又は旅客の乗降の用に供せられない港湾で、政令で定めるもの

56 条港湾とは、港湾区域の定めのない港湾で、都道府県知事が水域を公告したもの

（出典）：国土交通省港湾局調べ

⑧ 自動車保有台数（トラック）

令和６年 12 月末現在、自動車保有台数（トラック）は 1,461 万台である。

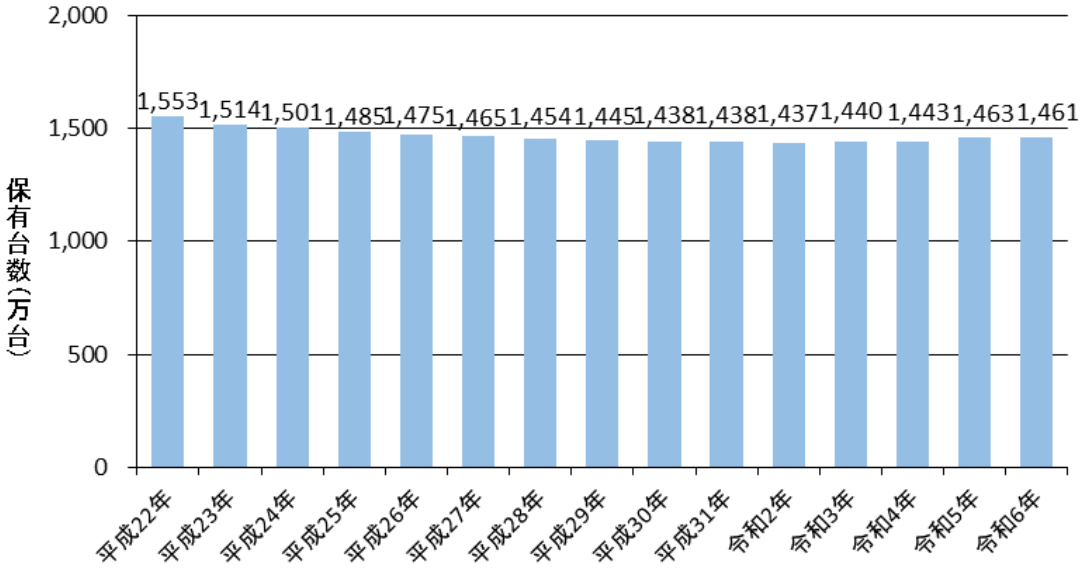


図　国内貨物車保有台数推移

（出典）（一社）自動車検査登録情報協会ホームページをもとに内閣府作成

（２）情報伝達のための通信設備

① 中央防災無線の整備状況

中央防災無線の整備状況は、下表のとおり。

表　中央防災無線網　防災関係機関一覧

指定行政機関等（31機関）

	機関名	地上系	衛星系 固定型	衛星系 可搬型
1	総理大臣官邸・内閣官房	○	○	
2	衆議院	○		○
3	参議院	○		○
4	最高裁判所	○		○
5	内閣法制局	○		
6	宮内庁	○		○
7	内閣府（防災）	○	○	
	内閣府（本府）	○		
	内閣府（4号館）	○		
	内閣府（立川予備施設）	○	○	○
	内閣府（有明の丘）	○	○	
	内閣府（東扇島）	○	○	
8	国家公安委員会	○		
9	警察庁	○		○
10	金融庁	○		○
11	消費者庁	○		○
12	総務省	○		○
13	消防庁	○		○
14	法務省	○		○
15	外務省	○		○
16	財務省	○		○
17	文部科学省	○		○
18	文化庁	○		○
19	厚生労働省	○		○
20	農林水産省	○		○
21	経済産業省	○		○
22	資源エネルギー庁	○		○
23	中小企業庁	○		○
24	国土交通省	○		○
	国土交通省（国営昭和記念公園事務所）	○		
	国土交通省 関東地方整備局	○		
25	国土地理院		○	
26	気象庁			○
27	海上保安庁	○		○
	海上保安庁（海上保安試験研究センター）	○		
28	環境省	○		○
29	原子力規制委員会	○		○
30	防衛省	○	○	
	防衛省（陸上自衛隊立川駐屯地）	○		
31	こども家庭庁	○		

*地上系・・・地上マイクロ無線回線、国土交通省光ファイバ回線、電気通信事業者回線等

地方自治体（47都道府県5政令市）

	機関名	地上系	衛星系 固定型	衛星系 可搬型
1	東京都	○		○
	東京都（立川地域防災センター）	○		
	警視庁（多摩総合庁舎）	○		
	東京消防庁（警防部多摩司令室）	○		
2	神奈川県	○		○
3	千葉県	○		○
4	埼玉県	○		○
5	大阪府	○		
	大阪府（八尾防災基地）		○	
6	静岡県	○	○	
7	愛知県	○	○	
8～47	他、40道府県	○		
48	横浜市	○		
49	川崎市	○		
50	相模原市	○		
51	千葉市	○		
52	さいたま市	○		

指定公共機関等（106機関）

	機関名	地上系	衛星系 固定型	衛星系 可搬型
1	（国研）防災科学技術研究所		○	
2	（国研）量子科学技術研究開発機構		○	
3	（国研）日本原子力研究開発機構		○	
4	（独）国立病院機構		○	
	（独）国立病院機構 立川災害医療センター	○		
5	（独）地域医療機能推進機構		○	
6	（国研）農業・食品産業技術総合研究機構		○	
7	（国研）森林研究・整備機構		○	
8	（国研）水産研究・教育機構		○	
9	（国研）土木研究所		○	
10	（国研）建築研究所		○	
11	（国研）海上・港湾・航空技術研究所（海上）		○	
	（国研）海上・港湾・航空技術研究所（港湾・空港）		○	
12	（独）水資源機構	○		○
13	（独）都市再生機構			
14	（独）日本高速道路保有・債務返済機構		○	
15	日本銀行	○		○
16	日本赤十字社			○
	日本赤十字社（東京都赤十字血液センター立川事業所）	○		
17	日本放送協会	○		○
18	電力広域的運営推進機関	○		
19	東日本高速道路㈱	○		○
20	首都高速道路㈱	○		○
21	中日本高速道路㈱		○	
22	西日本高速道路㈱		○	
23	阪神高速道路㈱		○	
24	本州四国連絡高速道路㈱		○	
25	成田国際空港㈱		○	
26	新関西国際空港㈱		○	
27	中部国際空港㈱		○	
28	北海道旅客鉄道㈱		○	
29	東日本旅客鉄道㈱	○		○
30	東海旅客鉄道㈱		○	
31	西日本旅客鉄道㈱		○	
32	四国旅客鉄道㈱		○	
33	九州旅客鉄道㈱		○	
34	日本貨物鉄道㈱	○		○
35	日本電信電話㈱	○	○	○
36	東日本電信電話㈱	○		○
37	西日本電信電話㈱		○	
38	日本郵便㈱	○		○
39	東京瓦斯㈱	○		○
40	東京ガスネットワーク（株）			
41	大阪瓦斯㈱		○	
42	大阪ガスネットワーク㈱			
43	東邦瓦斯㈱		○	
44	東邦ガスネットワーク㈱			
45	西部瓦斯㈱		○	
46	岩谷産業㈱			
47	アストモスエネルギー㈱			
48	㈱ジャパンガスエナジー			
49	ENEOSグローブ㈱			
50	ジクシス㈱			
51	出光興産㈱			
52	太陽石油㈱	○		
53	コスモ石油㈱	○		
54	富士石油㈱		○	
55	ENEOS（株）	○		
56	日本通運㈱			○
57	福山通運㈱		○	
58	佐川急便㈱		○	
59	ヤマト運輸㈱	○		○
60	西濃運輸㈱		○	
61	北海道電力㈱		○	
62	北海道電力ネットワーク㈱			
63	東北電力㈱		○	
64	東北電力ネットワーク㈱			
65	東京電力ホールディングス㈱ （立川社屋）	○		
	東京電力ホールディングス㈱	○		○
66	東京電力リニューアブルパワー㈱			
67	東京電力パワーグリッド㈱			
68	東京電力エナジーパートナー㈱			
69	北陸電力㈱		○	
70	北陸電力送配電㈱			
71	中部電力㈱		○	
72	中部電力パワーグリッド㈱			
73	中部電力ミライズ㈱			
74	関西電力㈱		○	
75	関西電力送配電㈱			
76	中国電力㈱		○	
77	中国電力ネットワーク㈱			
78	四国電力㈱		○	
79	四国電力送配電㈱			
80	九州電力㈱		○	
81	九州電力送配電㈱			
82	沖縄電力㈱		○	
83	㈱JERA		○	
84	電源開発㈱	○		○
85	電源開発送変電ネットワーク㈱			
86	日本原子力発電㈱		○	
87	KDDI㈱	○		○
88	㈱NTTドコモ	○		○
89	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	○		
90	ソフトバンク㈱	○		○
91	楽天モバイル㈱			
92	輸出入・港湾関連情報処理センター㈱		○	
93	㈱セブン＆アイ・ホールディングス			
94	㈱セブン-イレブン・ジャパン		○	
95	㈱イトーヨーカ堂			
96	イオン㈱		○	
97	ユニー㈱		○	
98	㈱ローソン		○	
99	㈱ファミリーマート		○	
100	（公社）全日本トラック協会	○		○
101	（一社）全国建設業協会		○	
102	（公社）日本医師会		○	
103	（一社）日本建設業連合会		○	
104	（一社）全国中小建設業協会			
105	（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構			
106	（一社）AZ－COM丸和・支援ネットワーク			

注：令和６年 12 月現在

注：地上系：地上マイクロ無線回線、国土交通省光ファイバ、電気通信事業者回線

（出典）内閣府作成

② 都道府県の防災用無線網の整備状況

都道府県の防災用無線網の整備状況は、「地上系」が 9,868 局、「移動系」が 7,791 局、「衛星系」が 3,151 局となっている（令和４年４月１日現在）。

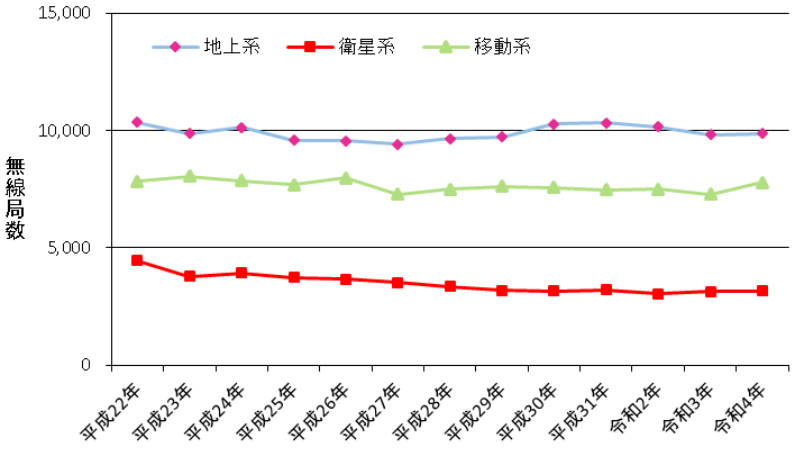


図　都道府県の防災無線局数の推移

注：各年４月１日現在
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 23 年～令和５年）」をもとに内閣府作成

③ 市区町村の防災無線通信施設整備状況

市区町村の防災無線通信施設整備状況は、「移動無線」が. 71.2%、「同報無線」が 95. 8%、となっている（令和４年３月 31 日現在）。

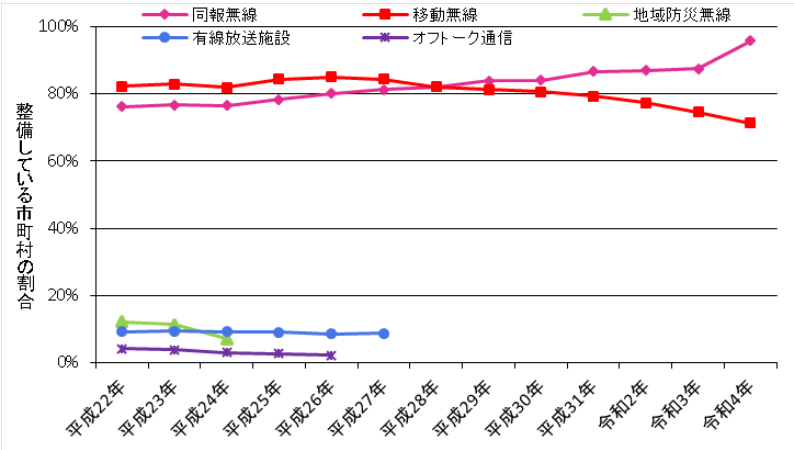


図　市区町村の整備状況の推移

注：各年３月 31 日現在
注：上記同報無線を整備している市町村の割合は、市町村防災行政無線（同報系）の代替設備として利用する MCA 陸上移動通信システム、市町村デジタル移動通信システム、FM 放送、280MHz 帯電気通信業務用ページャーや V-Low マルチメディア放送を活用した同報系システム、携帯電話網を活用した情報伝達システム、ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム及び IP 告知システムを含む。
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 23 年～令和５年）」をもとに内閣府作成

④ 勤務時間外における気象情報の通信・連絡体制

都道府県の勤務時間外における情報受信体制は、「職員の宿日直」が 32 団体、「守衛等」が 16 団体等となっている（令和６年４月１日現在）。

表　都道府県の勤務時間外における気象情報の通信・連絡体制

年	情報受信体制						市町村等への伝達体制						
	職員の宿日直	防災専門嘱託職員	守衛等	民間委託	自動受信	その他	職員の宿日直	防災専門嘱託職員	守衛等	自動転送	担当職員（登庁後）	民間委託	その他
平成23年	29	16	15	6		7	21	14	9	26	6	5	6
平成24年	31	16	17	7		9	23	14	11	29	6	6	6
平成25年	32	16	17	7		9	25	14	10	30	7	5	5
平成26年	32	17	18	6		10	25	15	11	30	7	6	3
平成27年	31	18	18	6		10	24	15	11	35	6	5	4
平成28年	31	18	17	6		8	24	15	10	35	6	5	4
平成29年	31	18	18			14	22	15	10	34	5		9
平成30年	32	19	21			9	22	13	12	34	4		
平成31年	32	20	21			8	23	15	14	35	4		2
令和２年	32	20	22			9	23	15	14	36	5		2
令和３年	33	18	18	4	10	7	24	13	12	34	4	2	3
令和４年	32	16	19	6	17	6	23	10	12	35	4	4	3
令和５年	33	17	19	7	19	6	23	10	12	34	4	5	3
令和６年	32	20	16	7	19	4	22	13	10	34	4	5	3

注：各年４月１日現在

注：表中数値は自治体数

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 24 年～令和７年）」をもとに内閣府作成

⑤ 市区町村の勤務時間外における情報連絡体制

市区町村の勤務時間外における情報受信者は、「消防機関」が 789 団体、「宿日直職員」が 768 団体等となっている（令和６年４月１日現在）。

表　市区町村の勤務時間外における気象情報の通信・連絡体制

年	市区町村の受信者							住民への伝達者							
	宿日直職員	防災専門嘱託職員	民間委託	守衛等	消防機関	自動受信	その他	宿日直職員	防災専門嘱託職員	民間委託	守衛等	受信者	自動転送	職員登庁後	その他
平成23年	754		685	464	806		116					645	220	1,250	149
	47%		42%	29%	50%		7%					40%	14%	77%	9%
平成24年	805		731	506	848		132					669	304	1,356	166
	46%		42%	29%	49%		8%					38%	17%	78%	10%
平成25年	821		743	515	848		146					692	386	1,416	175
	47%		43%	30%	49%		8%					40%	22%	81%	10%
平成26年	816		741	526	852		154					680	465	1,427	179
	47%		43%	30%	49%		9%					39%	27%	81%	10%
平成27年	815		748	525	835		162					679	526	1,431	179
	47%		43%	30%	48%		9%					39%	30%	82%	10%
平成28年	799		753	532	808		163					663	561	1,442	179
	46%		43%	31%	46%		9%					38%	32%	83%	10%
平成29年	808		757	526	803		168					653	589	1,446	182
	46%		43%	30%	46%		10%					38%	34%	83%	10%
平成30年	800		757	527	800		171					646	609	1,452	172
	46%		44%	30%	46%		10%					37%	35%	83%	10%
平成31年	807		758	532	804		177					644	621	1,465	171
	46%		44%	31%	46%		10%					37%	36%	84%	10%
令和2年	801		760	535	804		183					641	625	1,474	174
	46%		44%	31%	46%		11%					37%	36%	85%	10%
令和3年	794	13	723	584	802	132	188	135	13	26	396		651	1,515	187
	46%	1%	42%	34%	46%	8%	11%	8%	1%	2%	23%		37%	87%	11%
令和4年	784	17	702	609	807	171	188	157	13	34	355		657	1,528	189
	45%	1%	40%	35%	46%	10%	11%	9%	1%	2%	20%		38%	88%	11%
令和5年	777	16	700	625	799	181	187	172	13	38	329		671	1,535	188
	45%	1%	40%	36%	46%	10%	11%	10%	1%	2%	19%		39%	88%	11%
令和6年	768	18	705	635	789	219	181	183	14	46	308		686	1,533	194
	44%	1%	40%	36%	45%	13%	10%	11%	1%	3%	18%		39%	88%	11%

注：各年４月１日現在

注：表中数値は自治体数、表中カッコ内は実施している自治体の割合

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 24 年～令和７年）」をもとに内閣府作成

⑥ 市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段は、「広報車による巡回」が 1,647 団体、「サイレン」が 1,235 団体、「防災行政無線（同報受信方式）」が 1,478 団体、「自主防災組織」が 1,236 団体等となっている（令和４年４月１日現在）。

表　市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

年	防災行政無線		農協・漁協等の通信施設（有線を含む）	広報車による巡回	サイレン	半鐘	報道機関	自主防災組織	メール	その他
	戸別受信方式	同報受信方式								
平成21年	1,118	1,361	311	1,702	1,440	345	782	1,015		830
	62%	76%	17%	95%	80%	19%	43%	56%		46%
平成22年	1,096	1,333	289	1,647	1,383	324	811	1,033		830
	63%	76%	17%	94%	79%	19%	46%	59%		47%
平成23年	1,006	1,240	248	1,530	1,271	270	787	1,002		806
	62%	77%	15%	95%	79%	17%	49%	62%		50%
平成24年	1,086	1,340	245	1,644	1,357	285	848	1,129		955
	62%	77%	14%	94%	78%	16%	49%	65%		55%
平成25年	1,097	1,377	219	1,648	1,347	276	878	1,154		998
	63%	79%	13%	95%	77%	16%	50%	66%		57%
平成26年	1,112	1,398	206	1,651	1,334	256	925	1,169		1,049
	64%	80%	12%	95%	77%	15%	50%	67%		60%
平成27年	1,128	1,412	192	1,659	1,317	238	975	1,193		1,093
	65%	81%	11%	95%	76%	14%	56%	69%		63%
平成28年	1,145	1,426	178	1,654	1,282	219	993	1,204		1,078
	66%	82%	10%	95%	74%	13%	57%	69%		62%
平成29年	1,157	1,443	169	1,651	1,277	208	1,028	1,212		1,081
	66%	83%	10%	95%	73%	12%	59%	70%		62%
平成30年	1,170	1,450	155	1,651	1,256	195	1,046	1,203	883	1,081
	67%	83%	9%	95%	72%	11%	60%	69%	51%	62%
平成31年	1,181	1,466	149	1,658	1,255	182	1,070	1,211	1,070	990
	68%	84%	9%	95%	72%	10%	61%	70%	61%	57%
令和2年	1,192	1,369	141	1,653	1,250	170	1,098	1,233	1,207	1,036
	69%	84%	8%	95%	72%	10%	63%	71%	69%	60%
令和3年	1,229	1,483	129	1,647	1,247	166	1,119	1,240	1,284	1,089
	71%	85%	7%	95%	72%	10%	64%	71%	74%	63%
令和4年	1,229	1,478	120	1,647	1,235	155	1,135	1,236	1,328	1,137
	71%	85%	7%	95%	71%	9%	65%	71%	76%	65%

注：各年４月１日現在
注：表中数値は自治体数、表中下段は実施している自治体の割合
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 22 年～令和５年）」をもとに内閣府作成

６．その他

１）予算

（１）国の予算

① 年度別防災関係予算額

表　年度別防災関係予算額

年度	科学技術の研究		災害予防		国土保全		災害復旧等		合計
	（百万円）	シェア（%）	（百万円）	シェア（%）	（百万円）	シェア（%）	（百万円）	シェア（%）	（百万円）
昭46	3,078	0.5	50,464	8.6	352,686	60.3	178,209	30.5	584,437
47	3,700	0.4	93,425	10.3	488,818	54.1	316,895	35.1	902,838
48	6,287	0.7	111,321	12.4	493,580	54.9	287,082	32.0	898,270
49	14,569	1.5	118,596	12.1	505,208	51.5	342,556	34.9	980,929
50	17,795	1.5	159,595	13.3	615,457	51.3	405,771	33.9	1,198,618
51	21,143	1.3	186,297	11.5	711,159	43.9	700,688	43.3	1,619,287
52	22,836	1.4	234,409	13.9	904,302	53.6	525,886	31.2	1,687,433
53	29,642	1.7	307,170	17.3	1,093,847	61.6	345,603	19.5	1,776,262
54	35,145	1.6	435,963	20.4	1,229,401	57.6	432,759	20.3	2,133,268
55	29,929	1.2	456,575	18.9	1,229,615	50.8	705,168	29.1	2,421,287
56	29,621	1.2	474,926	18.9	1,240,788	49.5	761,950	30.4	2,507,285
57	28,945	1.1	469,443	17.2	1,261,326	46.3	963,984	35.4	2,723,698
58	29,825	1.1	489,918	18.4	1,268,712	47.6	875,851	32.9	2,664,306
59	28,215	1.2	485,219	20.7	1,350,592	57.7	475,878	20.3	2,339,904
60	27,680	1.1	512,837	20.2	1,355,917	53.5	640,225	25.2	2,536,659
61	28,646	1.2	482,889	19.7	1,354,397	55.3	581,462	23.8	2,447,394
62	38,296	1.4	612,505	21.9	1,603,599	57.2	548,337	19.6	2,802,737
63	31,051	1.1	587,073	20.8	1,550,132	54.9	657,681	23.3	2,825,937
平元	34,542	1.2	588,354	20.7	1,638,104	57.5	587,819	20.6	2,848,819
2	35,382	1.1	625,239	20.0	1,669,336	53.4	796,231	25.5	3,126,188
3	35,791	1.1	628,596	19.8	1,729,332	54.3	788,603	24.8	3,182,322
4	36,302	1.1	745,405	22.8	2,017,898	61.6	475,411	14.5	3,275,015
5	43,152	0.9	866,170	18.6	2,462,800	52.9	1,280,569	27.5	4,652,691
6	40,460	1.0	747,223	18.9	1,945,295	49.1	1,230,072	31.0	3,963,050
7	105,845	1.4	1,208,134	16.0	2,529,386	33.5	3,696,010	49.0	7,539,375
8	52,385	1.2	1,029,658	24.5	2,156,714	51.3	968,182	23.0	4,206,938
9	49,128	1.2	1,147,102	28.2	2,014,695	49.4	864,370	21.2	4,075,295
10	62,435	1.1	1,228,539	22.3	2,905,921	52.8	1,310,515	23.8	5,507,411
11	78,134	1.7	1,142,199	25.0	2,400,534	52.6	941,886	20.6	4,562,752
12	73,502	1.8	1,011,535	24.4	2,376,083	57.3	689,225	16.6	4,150,346
13	49,310	1.2	1,060,445	26.7	2,238,816	56.4	618,427	15.6	3,966,998
14	48,164	1.3	1,202,984	31.9	1,981,686	52.5	543,949	14.4	3,776,783
15	35,133	1.1	814,101	25.7	1,625,670	51.4	689,255	21.8	3,164,159
16	30,478	0.7	815,059	19.3	1,753,418	41.5	1,622,112	38.4	4,221,067
17	11,097	0.4	866,290	28.6	1,426,745	47.0	728,606	24.0	3,032,738
18	11,627	0.4	689,505	25.1	1,439,129	52.3	610,302	22.2	2,750,563
19	9,687	0.4	706,853	29.0	1,332,222	54.6	391,637	16.0	2,440,399
20	8,921	0.4	819,359	33.2	1,275,135	51.7	363,471	14.7	2,466,886
21	8,761	0.4	498,397	23.0	1,383,254	63.7	279,789	12.9	2,170,201
22	7,695	0.6	224,841	16.9	813,359	61.1	285,038	21.4	1,330,933
23	28,072	0.6	383,384	8.2	743,936	15.9	3,534,830	75.4	4,690,222
24	53,496	1.1	1,010,535	20.1	951,561	19.0	2,854,537	56.9	5,016,359
25	15,339	0.3	788,576	14.1	879,932	15.8	3,883,911	69.6	5,578,036
26	16,668	0.4	639,966	13.9	836,580	18.2	3,101,555	67.5	4,594,789
27	14,961	0.4	713,477	18.6	155,475	4.1	2,954,355	77.0	3,838,286
28	14,023	0.3	696,399	14.3	318,320	6.5	3,855,516	78.9	4,844,258
29	10,123	0.3	790,361	22.1	267,629	7.5	2,515,384	70.2	3,583,497
30	22,781	0.6	737,429	18.1	482,711	11.8	2,834,284	69.5	4,077,205
令元	14,390	0.3	814,471	19.5	512,324	12.3	2,835,790	67.9	4,176,975
2	15,726	0.4	1,037,401	27.2	437,134	11.5	2,320,286	60.9	3,810,547
3	26,756	0.5	1,108,485	33.3	404,554	7.5	1,226,931	58.2	2,766,726
4	14,806	0.5	1,122,603	37.2	693,159	23.0	1,186,362	39.3	3,016,930
5	37,291	1.1	1,321,461	37.9	738,664	21.2	1,389,623	39.9	3,487,039
6	45,263	1.1	1,639,237	39.7	776,389	18.8	1,670,619	40.4	4,131,508
7	7,932	0.4	1,044,526	53.7	104,931	5.4	786,671	40.5	1,944,060

注：１　補正後予算額（国費）である。ただし、令和７年度は速報値であり、当初予算である。
　　２　平成 19 年度における科学技術の研究の減額は、国立試験研究機関の独立行政法人化によるところが大きい（独立行政法人の予算は本表においては計上しない）。
　　３　平成 21 年度における災害予防の減額は、道路特定財源の一部が一般財源化されたことに伴い、一部施策について防災関係予算として金額を特定できなくなったことによるものである。
　　４　平成 22 年度における災害予防及び国土保全の減額は、「社会資本整備総合交付金 」等の創設により、災害予防の一部施策や国土保全における補助事業の多くを当該交付金で措置することによるものである。
（出典）各省庁資料をもとに内閣府作成

② 年度別災害対策予算

国の年度別災害対策予算は以下のとおり。

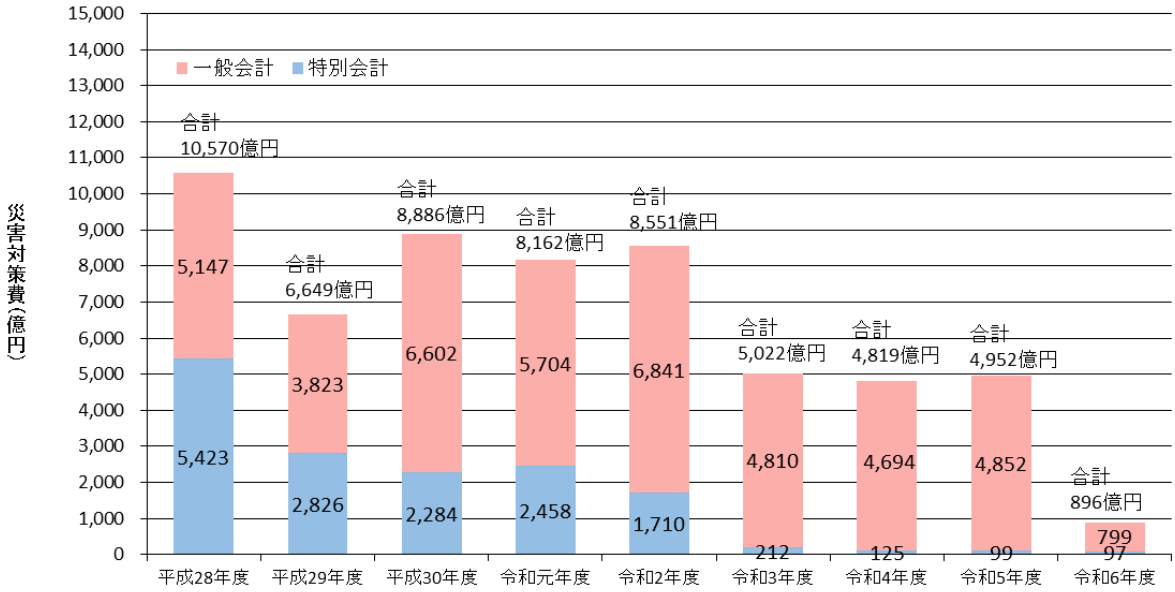


図　年度別災害対策費（予算）と全予算に占める割合の推移

表　災害対策費が占める割合

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全一般会計に占める割合	0.55%	0.39%	0.34%	0.34%	0.38%	0.07%
全特別会計に占める割合	0.06%	0.04%	0.005%	0.003%	0.002%	0.002%
全予算に占める割合	0.17%	0.14%	0.08%	0.08%	0.09%	0.02%

注：災害対策費は、財務省予算及び決算の分類（目的別分類）「第 23 表　平成９年度以降一般会計歳出予算目的別分類総括表」「第 25 表　平成 20 年度以降特別会計歳出予算目的別分類総括表」で災害対策費とされているもの

（出典）財務省「予算及び決算の分類（目的別分類）」をもとに内閣府作成

（２）都道府県の予算・事業費

① 都道府県災害復旧費

都道府県の災害復旧費は以下のとおり。

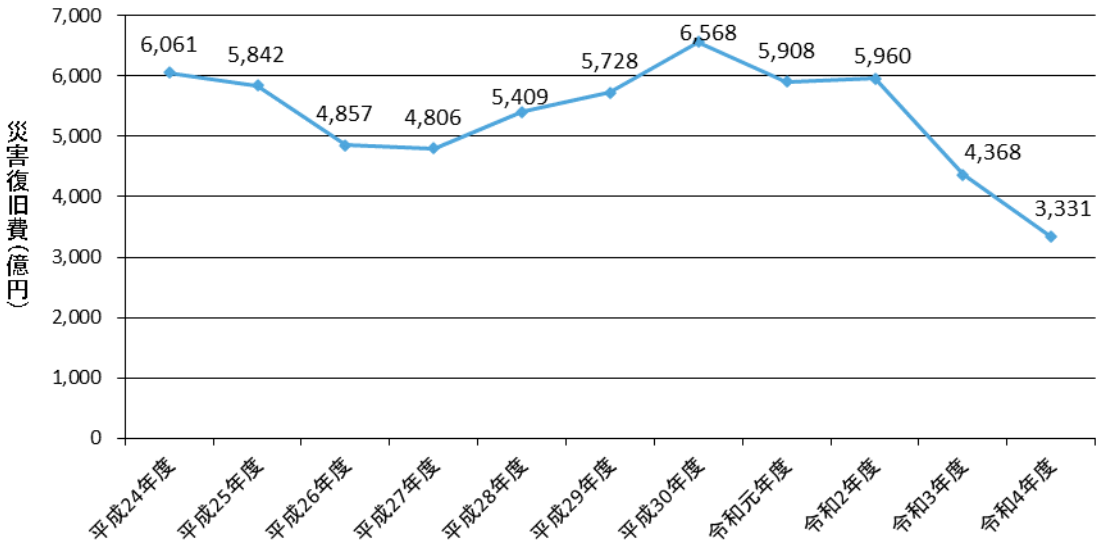


図　都道府県の災害復旧費（歳出決算）

（出典）地方財政統計年報（平成 24 年度～令和４年度）（令和４年度団体別・目的別歳出決算から作成）

② 都道府県の震災対策施設等整備事業の実施状況（事業費）

都道府県の震災対策施設等整備事業費は以下のとおり。

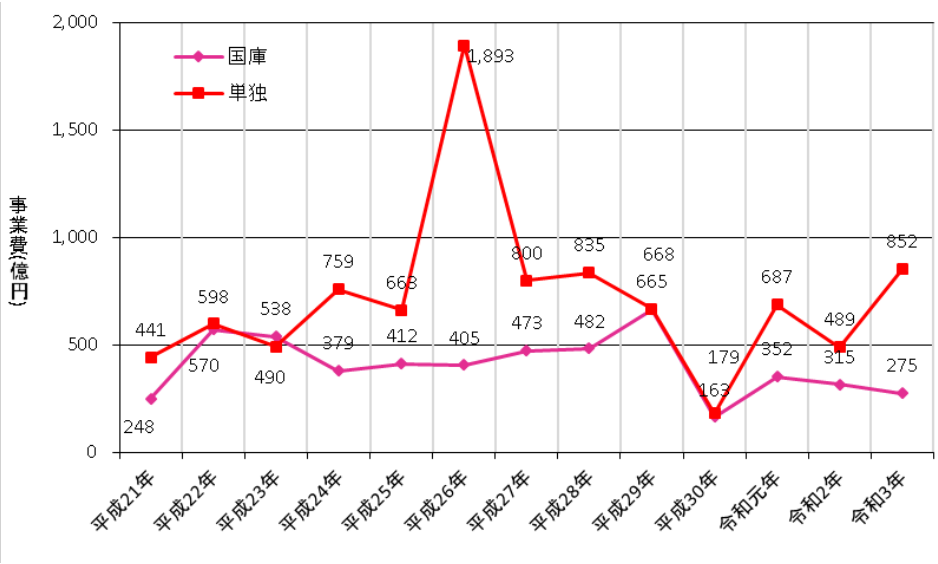


図　都道府県の震災対策施設等整備事業費の推移

注：震災対策施設等整備事業費とは、避難地・避難路、防災行政無線、備蓄倉庫、防災センター、防災資機材等、耐水性貯水槽等、大震火災対策用特殊車両、地震観測機器、備蓄物資、その他等の整備等に関する事業費
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 22 年～令和５年）」をもとに内閣府作成

③ 市区町村の震災対策施設等整備事業の実施状況（事業費）

市区町村の震災対策施設等整備事業費は以下のとおり。

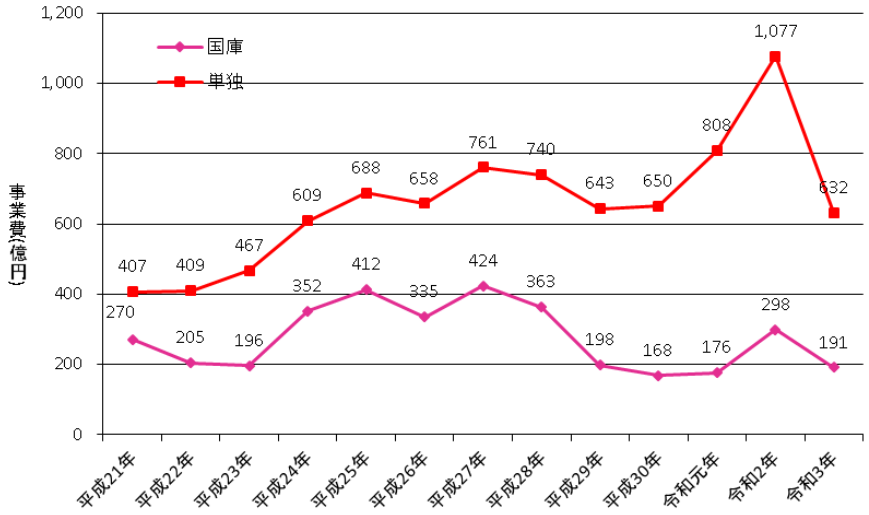


図　市区町村の震災対策施設等整備事業費の推移

注：震災対策施設等整備事業費とは、避難地・避難路、防災行政無線、備蓄倉庫、防災センター、防災資機材等、耐水性貯水槽等、大震火災対策用特殊車両、地震観測機器、備蓄物資、その他等の整備等に関する事業費
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 22 年～令和５年）」をもとに内閣府作成

２）計画策定などソフト施策の実施状況

（1）計画等策定状況

① 地域防災計画の修正状況

【都道府県の修正状況】

都道府県の地域防災計画の修正状況及び修正内容は以下のとおり。

表　都道府県の地域防災計画の修正状況及び修正理由

年度	地域防災計画の修正	地域防災計画修正に係る協議	修正理由				
			防災アセスメントの実施	防災ビジョンの記載	災害予防対策計画の見直し	災害応急対策計画の見直し	その他
平成21年度	28	19	2	2	24	24	5
平成22年度	27	21	1	3	23	24	7
平成23年度	34	7	6	5	25	25	14
平成24年度	48		14	5	36	36	14
平成25年度	46		16	7	35	36	13
平成26年度	41		12	12	34	36	9
平成27年度	38		6	6	34	34	8
平成28年度	39		7	6	33	33	12
平成29年度	41		6	7	34	33	13
平成30年度	39		4	2	31	31	10
令和元年度	40		3	5	30	30	10
令和2年度	48		1	5	34	34	15
令和3年度	48		1	5	36	36	15

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 22 年～令和５年）」をもとに内閣府作成

表　都道府県の地域防災計画の修正内容

年度	修正内容												
	防災体制の組織・運営 (a)	防災知識普及啓発 (b)	物資の備蓄 (c)	防災施設等の整備 (d)	災害発生危険箇所 (e)	a～e以外の災害予防対策	情報連絡体制 (f)	避難・救護対策 (g)	緊急輸送対策 (h)	f～h以外の応急対策	災害復旧・復興	字句、数字等の軽微な事項	その他
平成21年度	25	16	4	11	9	14	20	17	8	12	16	25	1
平成22年度	20	14	9	11	11	14	17	14	7	13	13	25	4
平成23年度	27	19	16	23	15	19	24	24	15	19	20	28	9
平成24年度	36	33	30	28	15	28	40	43	33	28	31	40	9
平成25年度	38	30	26	20	13	25	37	41	31	26	25	35	10
平成26年度	35	25	21	27	18	24	34	34	29	26	29	35	8
平成27年度	31	23	20	19	20	23	31	34	26	27	22	35	4
平成28年度	33	30	20	20	21	25	30	33	21	26	21	34	4
平成29年度	32	29	18	24	21	29	32	34	28	29	28	36	8
平成30年度	34	21	9	23	18	25	30	29	22	25	21	31	6
令和元年度	32	30	16	15	24	27	30	33	17	24	21	32	8
令和2年度	34	36	31	26	22	23	30	37	22	23	27	39	7
令和3年度	36	34	30	23	22	24	32	44	19	21	33	40	5

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 22 年～令和５年）」をもとに内閣府作成

【市区町村の修正状況】

市区町村の地域防災計画の修正回数及び修正理由・修正内容は以下のとおり。

表　市区町村の地域防災計画修正回数

年度	市区町村数	地域防災計画策定市区町村数	地域防災計画修正市区町村数	地域防災計画修正回数	協議回数
平成21年度	1,750	1,741	553	562	423
平成22年度	1,619	1,617	513	544	368
平成23年度	1,742	1,742	468	496	280
平成24年度	1,742	1,742	841	905	―
平成25年度	1,742	1,742	858	930	―
平成26年度	1,741	1,741	993	1,079	―
平成27年度	1,741	1,741	859	905	―
平成28年度	1,741	1,741	735	777	―
平成29年度	1,741	1,741	791	835	―
平成30年度	1,741	1,741	789	856	―
令和元年度	1,741	1,741	790	848	―
令和2年度	1,741	1,741	851	920	―
令和3年度	1,741	1,741	950	1,054	―

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 22 年～令和５年）」をもとに内閣府作成

表　市区町村の地域防災計画の修正理由及び修正内容

年度	修正理由						修正内容												
	防災アセスメントの実施	防災ビジョンの記載	災害予防対策の見直し計画	災害応急対策の見直し計画	地区防災計画の作成ルール	その他	防災体制の組織運営に関する修正a	防災知識普及啓発に関する修正b	物資の備蓄に関する修正c	防災施設等の整備に関するd	災害発生危険箇所に関する修正e	a～e以外の災害予防対策に関する修正	情報連絡体制に関する修正f	避難・救護関する修正g	緊急輸送対策に関する修正h	f～h以外の応急対策に関する修正	災害復旧・復興に関する修正	字句・数等の軽微な修正事項	その他
平成21年度	12	21	320	328	56	312	382	176	178	160	215	204	310	291	122	176	168	420	153
平成22年度	12	11	273	287	43	297	325	126	147	132	189	171	255	217	100	138	106	397	114
平成23年度	14	25	265	267	48	259	295	136	168	150	179	158	255	224	101	136	109	360	107
平成24年度	54	84	588	589	106	382	619	432	456	415	366	395	580	594	355	360	381	627	231
平成25年度	62	83	610	609	116	405	619	442	448	401	371	425	539	631	345	364	377	660	261
平成26年度	53	102	721	686	105	472	674	475	469	423	425	497	598	767	369	398	401	739	270
平成27年度	31	60	589	576	80	398	527	330	321	299	342	385	477	589	295	296	251	641	210
平成28年度	38	44	478	466	65	359	459	264	259	262	289	312	365	460	215	240	209	579	184
平成29年度	33	34	514	507	70	403	505	302	290	284	317	344	411	513	225	263	237	632	201
平成30年度	34	35	510	495	65	400	510	284	294	296	313	350	411	490	241	259	251	617	207
令和元年度	38	38	516	498	88	387	519	320	307	286	312	341	414	511	219	250	233	599	185
令和2年度	32	48	560	538	108	413	572	380	392	327	359	385	463	578	222	285	273	654	234
令和3年度	36	52	588	607	100	490	636	426	414	342	372	398	512	661	258	310	313	802	253

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 22 年～令和５年）」をもとに内閣府作成

② 地域防災計画における特定災害対策計画

都道府県の地域防災計画における特定災害対策計画の策定状況は以下のとおり。

表　都道府県の地域防災計画における特定災害対策計画の策定状況の推移

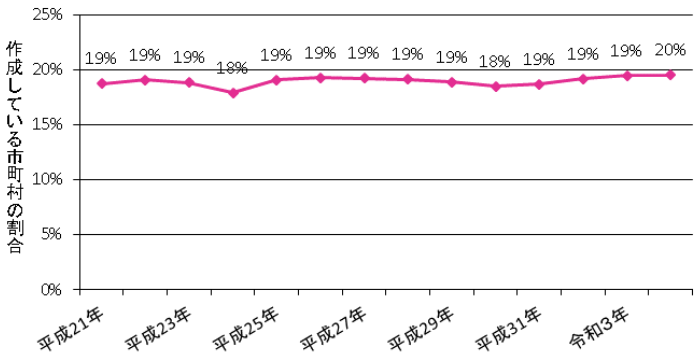
年	震災対策	津波対策	風水害対策	火山災害対策	雪害災害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
平成21年	47		30	16	11	19	24	29
平成22年	47		31	16	11	19	24	27
平成23年	44		30	14	12	18	21	25
平成24年	47		34	17	13	19	26	28
平成25年	47		34	17	12	19	33	28
平成26年	47	22	37	19	12	19	36	26
平成27年	47	24	36	18	13	19	36	26
平成28年	47	27	35	16	12	17	35	22
平成29年	47	28	34	16	12	17	35	23
平成30年	47	30	33	16	14	17	36	21
平成31年	47	30	33	16	12	16	35	21
令和2年	47	30	34	16	12	17	37	21
令和3年	47	31	34	19	14	20	38	22
令和4年	47	33	37	20	15	20	37	24

注：各年４月１日現在
注：津波対策については 26 年度から調査を開始
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 22 年～令和５年）」をもとに内閣府作成

③ 市区町村の防災カルテの作成状況

防災カルテを作成している市区町村は２割程度である。

図　防災カルテを作成している市区町村の割合の推移



注：各年４月１日現在
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 22 年～令和５年）」をもとに内閣府作成

④ 都道府県の地震に関する被害想定の実施状況

都道府県の地震に関する被害想定の実施状況は以下のとおり。

表　都道府県の地震に関する被害想定の実施状況

年	被害想定の実施	被害想定の最大震度								
	実施済	不明	3	4	５弱	５強	６弱	６強	7	未実施
平成21年	44		0	0	0	1	4	14	28	0
平成22年	45		0	0	0	1	4	13	29	0
平成23年	44		0	0	0	1	2	12	29	0
平成24年	46	1		0	0	1	3	11	31	0
平成25年	44	2		0	0	0	3	10	32	0
平成26年	47	1		0	0	0	3	6	37	0
平成27年	47			0	0	0	2	6	39	0
平成28年	47			0	0	0	2	5	40	0
平成29年	47			0	0	0	2	5	40	0
平成30年	47			0	0	0	2	5	40	0
平成31年	47			0	0	0	1	5	41	0
令和2年	47			0	0	0	1	5	41	0
令和3年	47			0	0	0	1	5	41	0
令和4年	47			0	0	0	1	5	41	0

注：各年４月１日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 22 年～令和５年）」をもとに内閣府作成

⑤ 市区町村の地震に関する被害想定の実施状況

市区町村の地震に関する被害想定の実施状況は以下のとおり。

表　市区町村の地震に関する被害想定の実施状況

年	被害想定の実施	被害想定の最大震度							
	実施済	3	4	５弱	５強	６弱	６強	7	不明
平成21年	404	4	18	35	82	273	351	310	29
	22%	0%	1%	2%	5%	15%	20%	17%	2%
平成22年	411	3	18	38	80	271	370	298	26
	23%	0%	1%	2%	5%	15%	21%	17%	1%
平成23年	461	3	18	33	80	252	361	297	24
	28%	0%	1%	2%	5%	16%	22%	18%	1%
平成24年	490	3	16	36	78	272	401	320	29
	28%	0%	1%	2%	4%	16%	23%	18%	2%
平成25年	490	2	17	35	77	276	420	356	34
	28%	0%	1%	2%	4%	16%	24%	20%	2%
平成26年	474	2	17	33	68	287	446	393	34
	27%	0%	1%	2%	4%	16%	26%	23%	2%
平成27年	466	2	19	36	68	265	465	409	38
	27%	0%	1%	2%	4%	15%	27%	23%	2%
平成28年	472	2	19	31	62	249	478	447	389
	27%	0%	1%	2%	4%	14%	27%	26%	22%
平成29年	476	3	17	31	54	240	494	459	34
	27%	0%	1%	2%	3%	14%	28%	26%	2%
平成30年	483	4	16	30	59	238	504	468	33
	28%	0%	1%	2%	3%	14%	29%	27%	2%
平成31年	482	4	17	30	55	230	530	485	29
	28%	0%	1%	2%	3%	13%	30%	28%	2%
令和2年	482	4	22	31	57	228	524	489	33
	28%	0%	1%	2%	3%	13%	30%	28%	2%
令和3年	483	4	23	33	56	237	542	501	32
	28%	0%	1%	2%	3%	14%	31%	29%	2%
令和4年	485	3	22	32	53	241	549	516	33
	28%	0%	1%	2%	3%	14%	32%	30%	2%

注：各年４月１日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 22 年～令和５年）」をもとに内閣府作成

（２）ハザードマップ

① 洪水・洪水(想定最大規模)・内水・内水（想定最大規模）・津波・高潮・土砂災害・火山ハザードマップの整備状況

洪水・洪水(想定最大規模)・内水・内水（想定最大規模）・津波・高潮・土砂災害・火山ハザードマップの公表割合は、それぞれ約 99%、約 96%、約 39%、約 12%、約 95%、約 70%、約 99%、100%である。

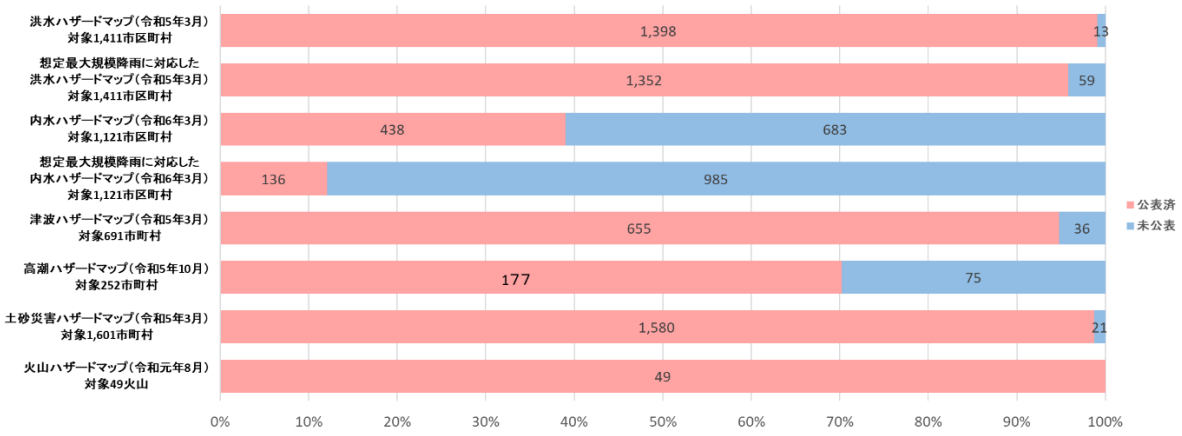


図　ハザードマップの整備状況

注：洪水ハザードマップについては水防法第一四条に基づき洪水浸水想定区域が指定された市町村（特別区を含む）のうち、水防法第一五条第三項に基づきハザードマップを公表済みの市町村
注：想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップについては、想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップを公表済みの市町村（特別区を含む）
（出典）国土交通省の調査結果をもとに内閣府作成

② ため池のハザードマップの作成状況（注 1）

ハザードマップを作成している防災重点農業用ため池の割合は 92%である。

表　ため池のハザードマップの作成状況（注 1）

防災重点農業用ため池（注2）	うち、ハザードマップ必要数(A)(注3)	ハザードマップを作成している防災重点農業用ため池(B)	ハザードマップを住民へ公表している防災重点農業用ため池（C）	ハザードマップ作成率(B/A)	ハザードマップ公表率(C/A)
52, 701か所	41,444か所	38,056か所	36,660か所	92%	88%

（注 1）：令和６年３月末時点
（注２）：決壊した場合の影響度の大きいものからため池ハザードマップの作成を進めているが、浸水想定区域図で代用可能な場合もある。
（出典）農林水産省農村振興局整備部防災課調べ

（３）防災会議の開催状況

① 防災会議の開催状況（都道府県、市区町村）

都道府県及び市区町村の防災会議の開催回数（延回数）は以下のとおり。

表　都道府県の防災会議の開催延回数の推移

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
開催団体数	30	23	31	39	39	38	35	36	40	35	34	41	42
開催延回数	32	23	41	53	48	39	36	38	43	36	37	49	48

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 22 年～令和５年）」をもとに内閣府作成

表　市区町村の防災会議の開催延回数の推移

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
開催団体数	714	642	686	1,016	985	1,091	934	852	901	882	872	927	1,019
	41%	40%	39%	58%	57%	63%	54%	49%	52%	51%	50%	53%	59%
開催延回数	814	738	812	1,466	1,327	1,432	1,110	971	1,043	1,028	1,034	1,101	1,224

注：カッコ内は防災会議を開催した市区町村の割合
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 22 年～令和５年）」をもとに内閣府作成

② 防災会議の部会の設置状況（都道府県、市区町村）

都道府県及び市区町村の防災会議の部会の設置状況は以下のとおり。

表　都道府県の防災会議の部会設置状況（部会数）

年	地震災害関係	津波災害関係	風水害関係	火山災害関係	土砂災害関係	雪害関係	救助関係	救急医療関係	通信連絡関係	原子力関係	その他	合計
平成21年	23		7	3	1	2	3	4	3	11	10	67
平成22年	21		7	3	1	2	3	3	3	9	10	62
平成23年	22		6	3	1	2	3	4	3	9	12	65
平成24年	25		7	4	1	2	3	4	3	12	12	73
平成25年	29		9	4	1	2	3	3	3	15	13	82
平成26年	27	4	9	4	1	2	3	3	3	15	13	84
平成27年	26	4	9	4	1	2	3	3	3	15	12	82
平成28年	24	3	9	4	1	2	3	3	3	15	11	78
平成29年	23	3	9	4	1	2	3	3	3	16	10	77
平成30年	22	4	9	5	1	2	3	3	3	14	12	78
平成31年	23	4	9	4	1	2	3	3	3	14	13	79
令和2年	22	5	9	4	1	2	3	3	3	14	14	80
令和3年	22	5	9	4	1	2	3	3	3	14	13	79
令和4年	21	9	9	4	1	2	3	3	3	16	13	84

注：各年４月１日現在
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 22 年～令和５年）」をもとに内閣府作成

表　市区町村の防災会議の部会設置状況（部会数）

年	地震災害関係	津波災害関係	風水害関係	火山災害関係	土砂災害関係	雪害関係	救助関係	救急医療関係	通信連絡関係	原子力関係	その他	合計
平成21年	42		43	5	32	7	7	10	12	2	54	214
平成22年	48		44	5	31	6	8	11	13	3	58	227
平成23年	52		46	7	21	6	7	10	10	3	55	217
平成24年	63		49	11	21	8	9	10	13	7	65	256
平成25年	103		69	12	33	9	10	10	15	29	99	389
平成26年	84	17	72	12	33	10	14	13	18	35	87	395
平成27年	82	21	75	16	39	7	15	15	17	30	86	403
平成28年	73	14	65	14	36	10	14	15	19	31	92	383
平成29年	76	20	66	16	38	12	17	20	20	31	68	384
平成30年	74	28	64	15	41	14	17	26	24	28	69	400
平成31年	69	24	60	15	27	13	17	21	19	26	55	356
令和2年	68	23	69	14	40	12	15	22	19	28	55	365
令和3年	71	26	74	14	43	13	14	22	19	27	67	390
令和4年	81	29	81	22	48	14	17	24	23	30	71	440

注：各年４月１日現在
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 22 年～令和５年）」をもとに内閣府作成

（４）土砂災害対策

① 土砂災害警戒区域等の指定状況

全国の土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定状況は以下のとおり。

表　全国の土砂災害警戒区域等の指定状況

年	土砂災害 特別警戒区域	土砂災害 警戒区域
平成25年3月末	169,890	309,539
平成26年3月末	201,828	349,844
平成27年3月末	236,453	395,894
平成28年3月末	282,516	438,321
平成29年3月末	331,466	487,899
平成30年3月末	378,983	531,251
平成31年3月末	428,253	574,148
令和2年3月末	490,363	622,036
令和3年3月末	549,370	663,258
令和4年3月末	580,115	677,817
令和5年3月末	584,812	683,054
令和6年3月末	595,796	693,675

注　令和６年３月末時点の土砂災害防止法に基づく基礎調査の完了区域数 697,111 区域
（出典）国土交通省ホームページ

（５）津波対策

① 津波対策の実施状況

市区町村の津波対策の実施状況は以下のとおり。

表　市区町村の津波対策の実施状況

年	団体数	海岸線		津波浸水予想地域の指定有	地域防災計画への記載有	避難路		避難地		津波防波堤	
		有	無			路線数	団体数	設置数	団体数	延長距離	団体数
平成19年	1,827	667	1,160	374	384	2,297	108	7,307	292	1,231	143
平成20年	1,811	659	1,152	417	393	2,593	118	7,647	297	1,105	133
平成21年	1,800	655	1,145	424	353	2,674	118	7,919	307	1,042	125
平成22年	1,750	648	1,102	439	385	2,757	118	8,396	304	1,025	123
平成23年	1,619	609	1,010	425	357	2,448	106	7,448	276	787	93
平成24年	1,742	646	1,096	492	379	4,058	130	12,110	323	886	107
平成25年	1,742	646	1,096	539	383	5,054	139	16,238	361	905	104
平成26年	1,742	646	1,096	576	403	5,591	155	19,405	380	848	96
平成27年	1,741	646	1,095	603	431	6,176	166	22,589	410	841	97
平成28年	1,741	646	1,095	612	444	6,086	174	23,263	418	913	93
平成29年	1,741	645	1,096	623	483	9,414	179	23,481	425	959	98
平成30年	1,741	645	1,096	626	500	10,058	184	23,285	414	967	101
平成31年	1,741	645	1,096	628	525	10,279	187	24,331	432	1,023	101
令和2年	1,741	645	1,096	630	538	10,683	187	26,040	432	1,004	101

注：「津波浸水予想地域の指定有」とは、過去の地震記録や海岸の地形、防潮堤等の設置状況等を踏まえ、津波被害が及ぶことが想定されている地域を指定している場合をいう（なお、平成 17 年～平成 22 年は「津波危険予想地域の指定有」の数値を記載）。
「避難路線数」及び「避難地数」は、津波を想定して指定したものを計上している。
「津波防災訓練の実施状況」には、津波を想定した訓練及び津波を含む災害を想定した訓練の実施回数を計上している。
「津波防波堤」の延長距離のみ単位は km。
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 20 年～令和３年）」をもとに内閣府作成

（６）防災訓練の実施状況

① 防災訓練の実施状況

令和５年度は都道府県の防災訓練は 894 回、市区町村の防災訓練は 8,658 回実施された。

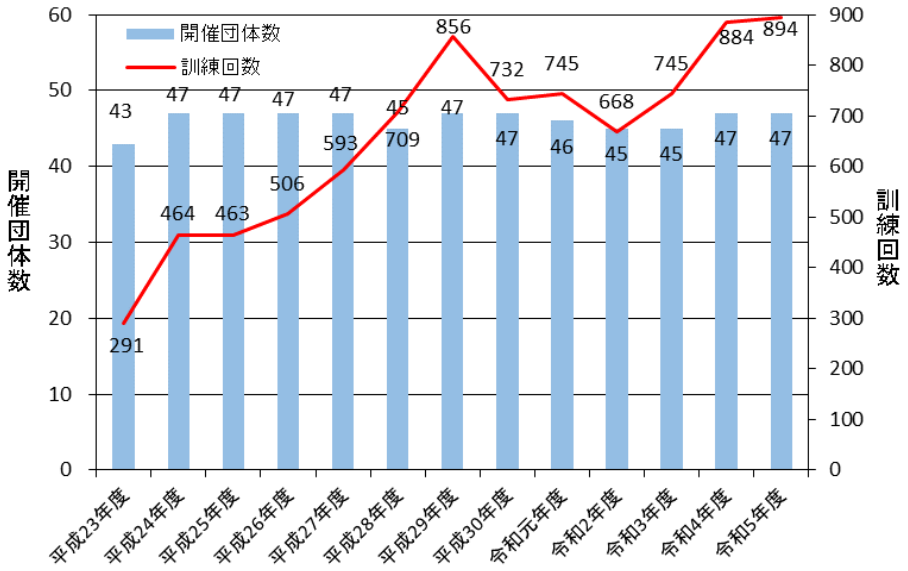


図　都道府県の防災訓練実施団体数及び訓練回数の推移

注：訓練は「総合（実働）」「図上」「通信」「その他」の合計
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 24 年～令和７年）」をもとに内閣府作成

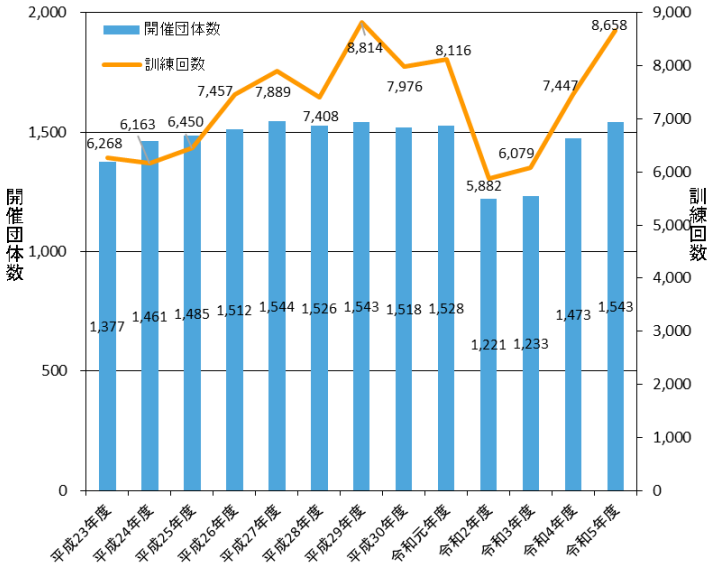


図　市区町村の防災訓練実施団体数及び訓練回数の推移

注：訓練は「総合（実働）」「図上」「通信」「その他」の合計
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 24 年～令和７年）」をもとに内閣府作成

② 震災訓練の実施状況

令和５年度は都道府県の震災訓練は 53 回、市区町村の震災訓練は 889 回実施された。

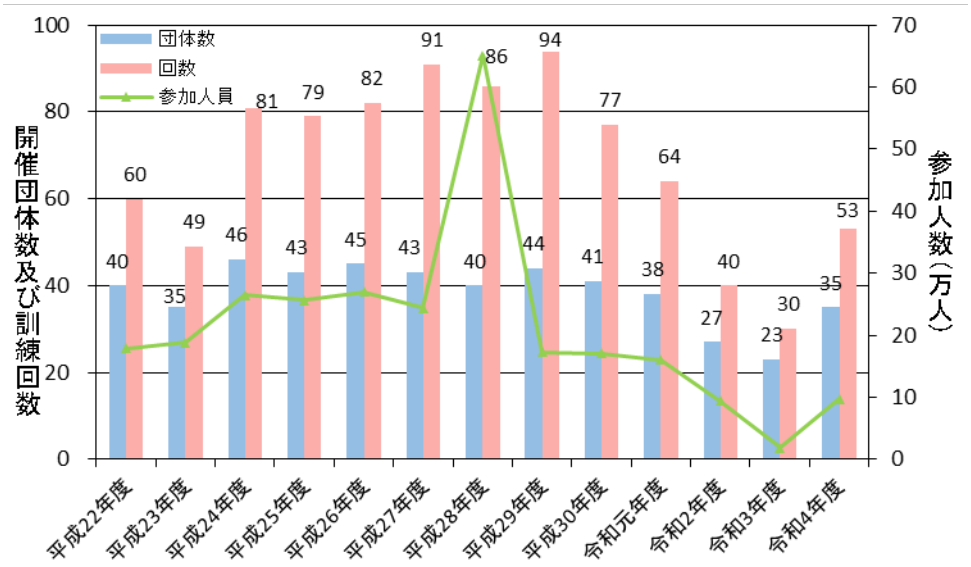


図　都道府県の震災訓練実施団体数、回数及び参加人員の推移（総合訓練）

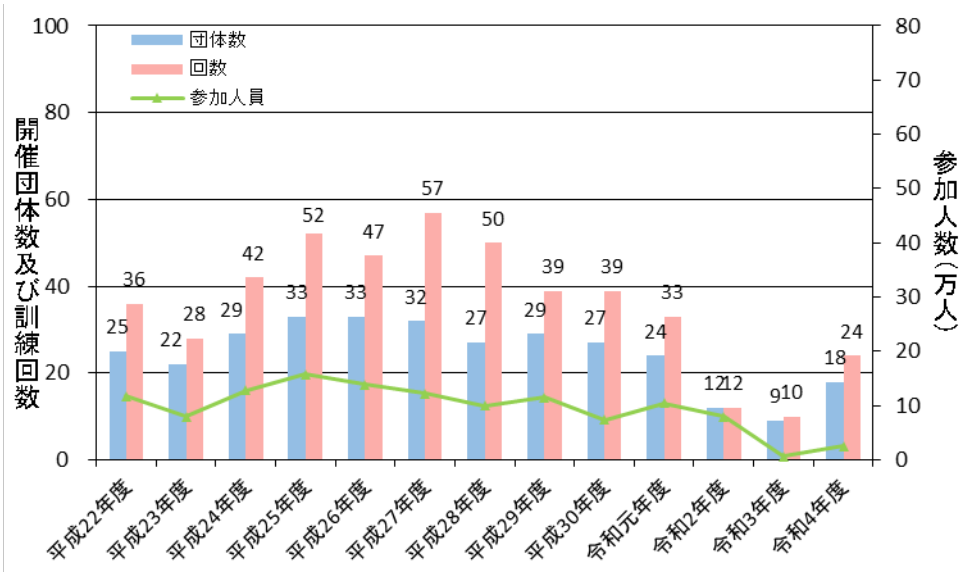


図　都道府県の震災訓練実施団体数、回数及び参加人員の推移（広域支援を含んだもの）

注：地震災害に関する訓練

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 23 年～令和６年）」をもとに内閣府作成

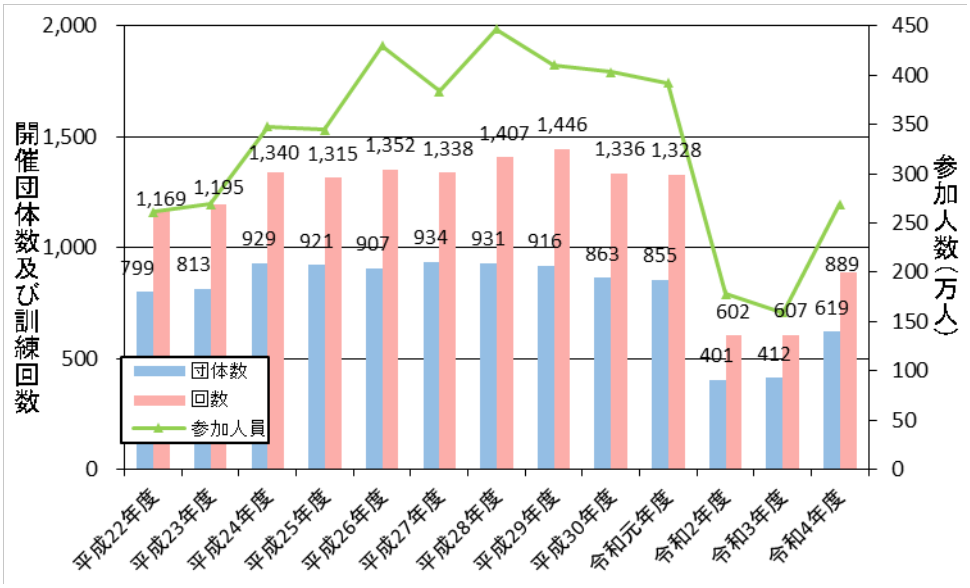


図　市区町村の震災訓練実施団体数、回数及び参加人員の推移（総合訓練）

注：地震災害に関する訓練
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 23 年～令和６年）」をもとに内閣府作成

（７）啓発事業の実施状況

① 都道府県の災害対策啓発事業の実施状況

都道府県が行う災害対策啓発事業の実施回数は以下の通り。

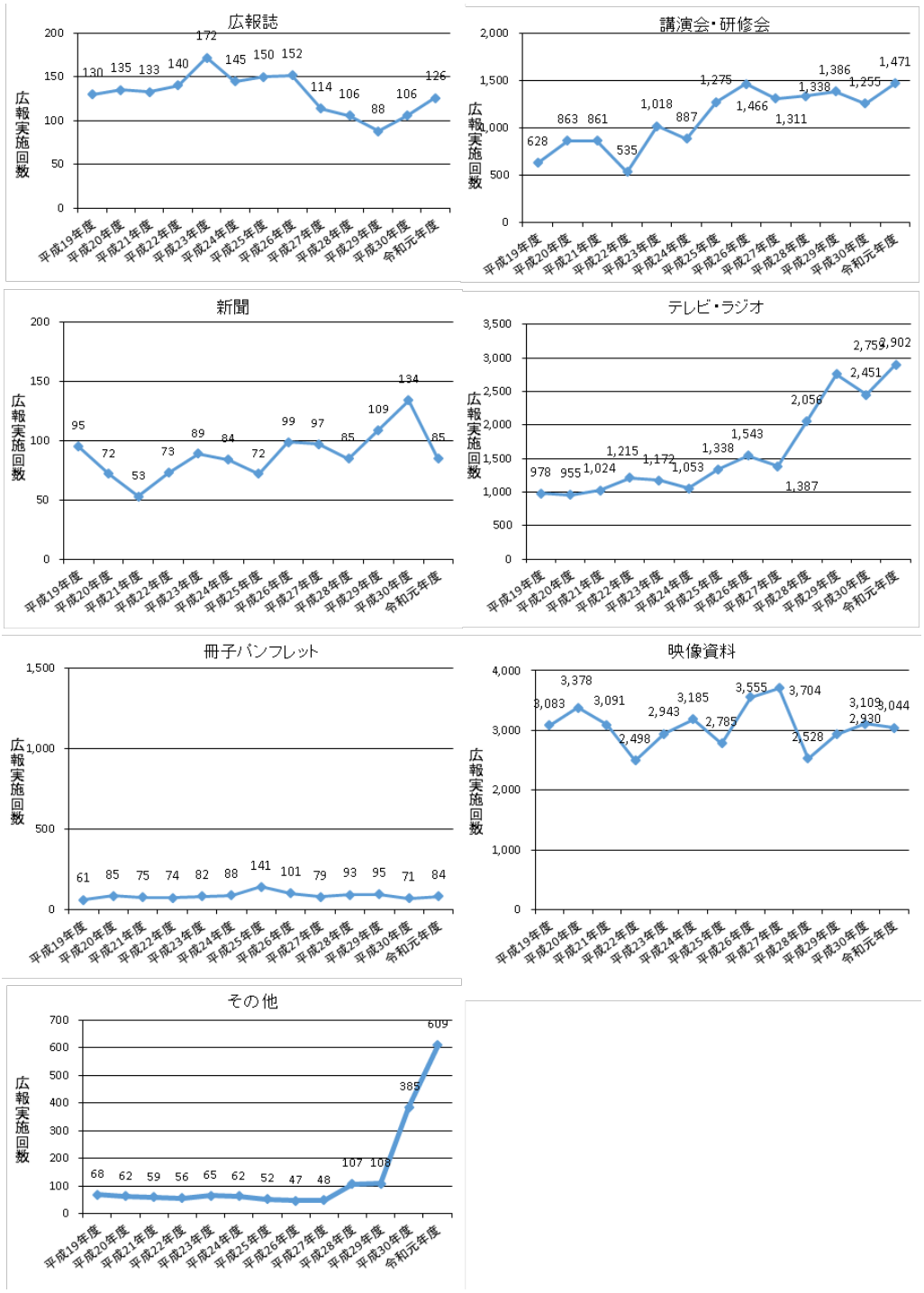


図　都道府県の災害対策啓発事業の実施回数

注：都道府県が住民を対象として行った防災に関する啓発活動
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 20 年～令和３年）」をもとに内閣府作成

② 市区町村の災害対策啓発事業の実施状況

市区町村が行う災害対策啓発事業の実施回数は以下の通り。

表　市区町村の災害対策啓発事業の実施回数

年度	広報誌	講演会 研修会	新聞	テレビ ラジオ	冊子 ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ	映像 資料等	その他
平成19年度	5,493	2,861	389	11,092	1,406	5,232	1,678
	3.0	1.6	0.2	6.1	0.8	2.9	0.9
平成20年度	5,162	2,734	214	10,880	749	4,587	1,838
	2.9	1.5	0.1	6.0	0.4	2.5	1.0
平成21年度	5,049	2,627	322	11,709	783	5,703	1,261
	2.9	1.5	0.2	6.7	0.4	3.3	0.7
平成22年度	4,549	2,968	340	11,630	549	4,409	1,324
	2.8	1.8	0.2	7.2	0.3	2.7	0.8
平成23年度	6,607	5,448	784	10,884	587	6,049	1,882
	3.8	3.1	0.5	6.2	0.3	3.5	1.1
平成24年度	6,474	4,849	661	10,867	692	6,100	2,756
	3.7	2.8	0.4	6.2	0.4	3.5	1.6
平成25年度	6,438	4,022	494	11,393	677	5,661	2,521
	3.7	2.3	0.3	6.5	0.4	3.2	1.4
平成26年度	6,395	4,078	564	11,588	740	4,895	2,886
	3.7	2.3	0.3	6.7	0.4	2.8	1.7
平成27年度	5,974	4,396	533	11,823	619	4,054	2,518
	3.4	2.5	0.3	6.8	0.4	2.3	1.4
平成28年度	6,234	4,690	421	13,784	626	4,437	3,044
	3.6	2.7	0.2	7.9	0.4	2.5	1.7
平成29年度	6,316	4,550	510	14,063	657	5,075	3,090
	3.6	2.6	0.3	8.1	0.4	2.9	1.8
平成30年度	6,389	4,857	446	13,942	597	4,555	9,686
	3.7	2.8	0.3	8.0	0.3	2.6	5.6
令和元年度	6,696	5,086	353	13,930	735	4,922	8,286
	3.8	2.9	0.2	8.0	0.4	2.8	4.8

注：市町村が住民を対象として行った防災に関する啓発活動
注：下段は平均実施回数
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 20 年～令和３年）」をもとに内閣府作成

③ 都道府県の震災対策啓発事業の実施状況

都道府県が行う震災対策啓発事業の実施回数は以下の通り。

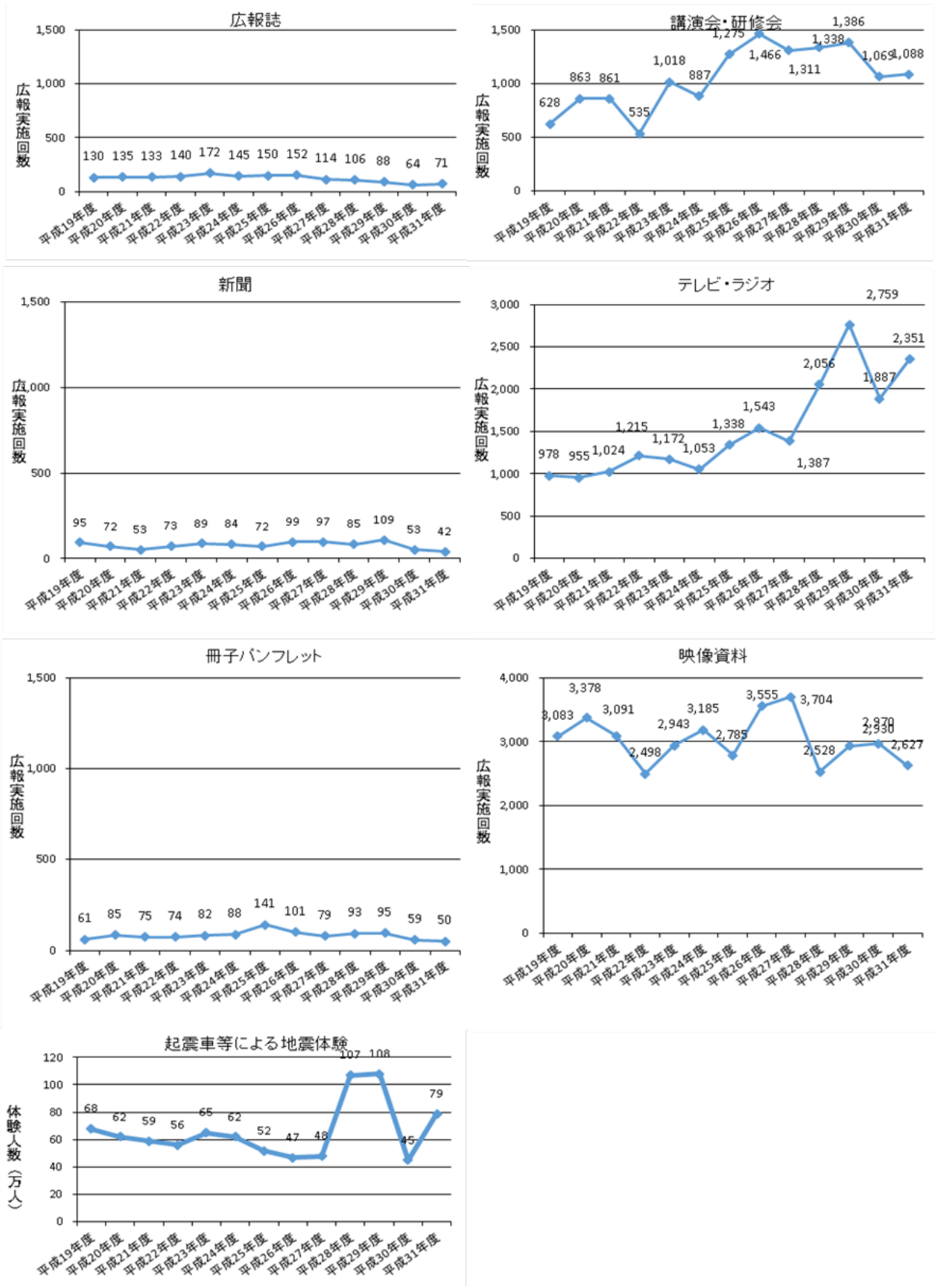


図　都道府県の震災対策啓発事業の実施回数

注：都道府県が住民を対象として行った震災対策に関する啓発活動
「広報誌」は、当該団体が発行している広報誌等による広報である。
「講演会・研修会」は、当該都道府県職員が職務として講師になるものについては含めていない。
「新聞」は、一般紙をいい、業界紙は含めていない。
「テレビ・ラジオ」による広報活動の実施回数は、同じ日に同様の放送を行った場合はテレビとラジオの区別に関係なく１回とし、複数の日に同様の放送を行った場合は１日当たり１回としている。
「冊子・パンフレット」は、当該年度中に新たに冊子・パンフレット等の作成回数（既存のものの改訂を含む）。実施回数には冊子・パンフレット等の配布回数ではなく、作成回数を計上している。
「映像資料（ビデオ等）」とは、映画会、ビデオ上映等の実施回数であり、同じ日に複数の映像資料等の上映を実施した場合においてその参加者が同一の場合は実施回数を１回として計上している。
「起震車等による地震体験」には、防災センターにおける起震装置等による体験を含む。
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 20 年～令和３年）」をもとに内閣府作成

④ 市区町村の震災対策啓発事業の実施状況

市区町村が行う震災対策啓発事業の実施回数は以下の通り。

表　市区町村の震災対策啓発事業の実施回数及び実施団体数

年度	広報誌		講演会・研修会		新聞		ラジオ・テレビ		冊子・ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ		映像資料（ビデオ等）		起震車等による地震体験		その他	
	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	人数	団体数	回数	団体数
平成19年度	2,450	923	1,819	431	101	36	5,252	150	458	227	3,191	112	1,313,014	405	477	79
平成20年度	2,247	885	1,794	457	104	34	5,236	159	502	222	2,840	99	1,296,367	403	591	75
平成21年度	2,109	819	1,568	411	107	37	4,712	166	482	208	3,839	112	1,157,712	402	534	63
平成22年度	1,885	737	1,509	393	139	37	4,426	152	305	163	2,728	101	1,177,770	371	734	70
平成23年度	3,523	906	3,538	565	229	43	4,917	169	317	185	3,965	110	1,293,052	363	1,254	91
平成24年度	3,173	849	3,140	518	259	46	5,648	169	398	219	3,866	113	1,127,595	383	1,936	92
平成25年度	2,816	779	2,652	523	170	38	5,710	174	387	210	3,807	109	1,208,626	352	1,762	95
平成26年度	2,592	721	2,463	497	215	41	5,703	173	383	179	3,215	84	1,140,663	354	1,748	96
平成27年度	2,437	706	2,785	518	203	47	5,641	179	334	179	2,074	82	1,191,472	370	1,776	90
平成28年度	2,566	707	3,058	513	187	39	7,305	189	360	170	3,083	71	1,241,167	372	2,135	96
平成29年度	2,494	685	3,046	534	232	37	6,525	176	347	165	3,585	76	1,139,686	349	2,137	99
平成30年度	2,390	672	2,698	499	141	39	5,793	167	304	167	3,224	68	1,207,746	362	8,754	91
平成31年度	2,420	660	2,656	450	95	28	5,501	159	345	160	3,477	68	1,031,913	325	7,377	85

注：「広報誌」は、当該団体が発行している広報誌等による広報である。
「講演会・研修会」は、当該都道府県職員が職務として講師になるものについては含めていない。
「新聞」は、一般紙をいい、業界紙は含めていない。
「テレビ・ラジオ」による広報活動の実施回数は、同じ日に同様の放送を行った場合はテレビとラジオの区別に関係なく１回とし、複数の日に同様の放送を行った場合は１日当たり１回としている。
「冊子・パンフレット」は、当該年度中に新たに冊子・パンフレット等の作成回数（既存のものの改訂を含む）。実施回数には冊子・パンフレット等の配布回数ではなく、作成回数を計上している。
「映像資料（ビデオ等）」とは、映画会、ビデオ上映等の実施回数であり、同じ日に複数の映像資料等の上映を実施した場合においてその参加者が同一の場合は実施回数を１回として計上している。
「起震車等による地震体験」には、防災センターにおける起震装置等による体験を含む。
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 20 年～令和３年）」をもとに内閣府作成

（８）締結状況

① 都道府県間の応援協定に基づく応援回数の状況

都道府県間の応援協定に基づく応援回数の状況は以下のとおり。

表　都道府県間の応援協定に基づく応援回数の状況

年	都道府県間の相互応援協定に基づく応援回数	
	回数合計	団体数
平成22年	24	5
平成23年	18	4
平成24年	25	6
平成25年	29	8
平成26年	28	6
平成27年	24	6
平成28年	19	5
平成29年	10	5
平成30年	14	5
平成31年	24	7
令和2年	91	7
令和3年	100	12
令和4年	117	14

注：各年４月１日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 23 年～令和６年）」をもとに内閣府作成

② 市区町村の応援協定の状況

市区町村の応援協定の状況は以下のとおり。

表　市区町村の応援協定の状況

年	市区町村数	都道府県内の市区町村が参加している応援協定数	市区町村間の相互応援協定締結市区町村数
平成22年	1,750	1,778	1,571 90%
平成23年	1,619	1,738	1,476 91%
平成24年	1,742	2,254	1,645 94%
平成25年	1,742	2,920	1,650 95%
平成26年	1,742	3,419	1,697 97%
平成27年	1,741	3,642	1,705 98%
平成28年	1,741	4,013	1,699 98%
平成29年	1,741	4,280	1,698 98%
平成30年	1,741		1,701 98%
平成31年	1,741		1,708 98%
令和２年	1,741		1,708 98%
令和３年	1,741		1,704 98%
令和４年	1,741		1,692 97%
令和５年	1,741		1,686 97%

注：各年４月１日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 23 年～令和６年）」をもとに内閣府作成

③ 都道府県の民間機関等との応援協定等の締結状況

都道府県間の民間機関等との応援協定等の締結状況は以下のとおり。

表　都道府県の民間機関等との応援協定等の締結状況

年	民間機関等との応援協定の状況											
	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定	
	締結先団体数合計	団体数	締結先団体数合計	団体数	締結先団体数合計	団体数	締結先団体数合計	団体数	締結先団体数合計	団体数	締結先団体数合計	団体数
平成22年	329	47	393	36	420	45	254	43	1,590	46	1,431	45
平成23年	317	44	373	33	472	43	235	41	1,568	43	1,354	44
平成24年	334	47	395	36	495	46	291	44	1,825	46	1,461	47
平成25年	334	47	395	36	495	46	291	44	1,825	46	1,461	47
平成26年	351	47	445	40	703	47	374	46	2,360	47	1,672	47
平成27年	343	47	454	39	893	47	382	46	2,397	47	1,694	47
平成28年	352	47	461	40	970	47	438	46	2,626	47	1,795	47
平成29年	351	47	438	40	1,065	47	477	47	2,648	47	1,754	47
平成30年	349	47	457	41	1,272	47	514	47	3,392	47	1,850	47
平成31年	364	47	467	41	1,415	47	561	47	3,461	47	1,998	47
令和2年	383	47	476	41	1,576	47	627	47	3,531	47	2,028	47
令和3年	393	46	476	42	1,971	47	660	47	3,756	47	2,099	47
令和4年	401	47	484	42	2,139	47	715	47	4,391	47	2,137	47
令和5年	412	47	490	42	2,228	47	691	47	4,597	47	2,061	47

注：各年４月１日現在
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 23 年～令和６年）」をもとに内閣府作成

④ 市区町村の民間機関等との応援協定等の締結状況

市区町村の民間機関等との応援協定等の締結状況は以下のとおり。

表　市区町村の民間機関等との応援協定等の締結状況

年	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
	団体数	応援回数	団体数	応援回数	団体数	応援回数	団体数	応援回数	団体数	応援回数	団体数	応援回数	団体数	応援回数
平成22年	378	35	35		683	6	376	3	1,052	42	1,125	22	580	8
平成23年	376	107	36	2	645	17	386	109	1,066	548	1,118	226	579	57
平成24年	437	59	41	3	719	19	462	48	1,242	167	1,309	123	684	54
平成25年	495	81	58		778	3	519	9	1,318	42	1,412	20	743	6
平成26年	554	59	66		827	2	602	3	1,360	131	1,466	40	800	17
平成27年	609	50	83	1	869	34	719	1	1,408	62	1,500	31	809	15
平成28年	636	48	101	1	921	43	811	6	1,451	41	1,526	44	810	25
平成29年	676	108	116	1	948	2	870	14	1,454	49	1,543	40	821	11
平成30年	708	140	117		981	31	925	10	1,478	213	1,561	56	826	276
平成31年	731	100	135	1	1,007	54	958	21	1,492	1,020	1,577	107	837	37
令和2年	783	114	173	2	1,039	72	1,009	30	1,520	598	1,586	99	863	52
令和3年	829	132	197		1,057	156	1,045	11	1,531	185	1,601	53	889	12
令和4年	882	175	225	1	1,076	117	1,072	3	1,529	65	1,596	35	888	24
令和5年	905	188	235	1	1,080	13	1,099	10	1,532	370	1,590	43	884	124

注：各年４月１日現在
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 23 年～令和６年）」をもとに内閣府作成

（９）企業の対策

大企業の方がＢＣＰを策定している割合が高く、令和５年度時点で 85.6%が策定済み又は策定中である。一方、中堅企業で策定済み又は策定中とした企業は全体の 57.6%である。

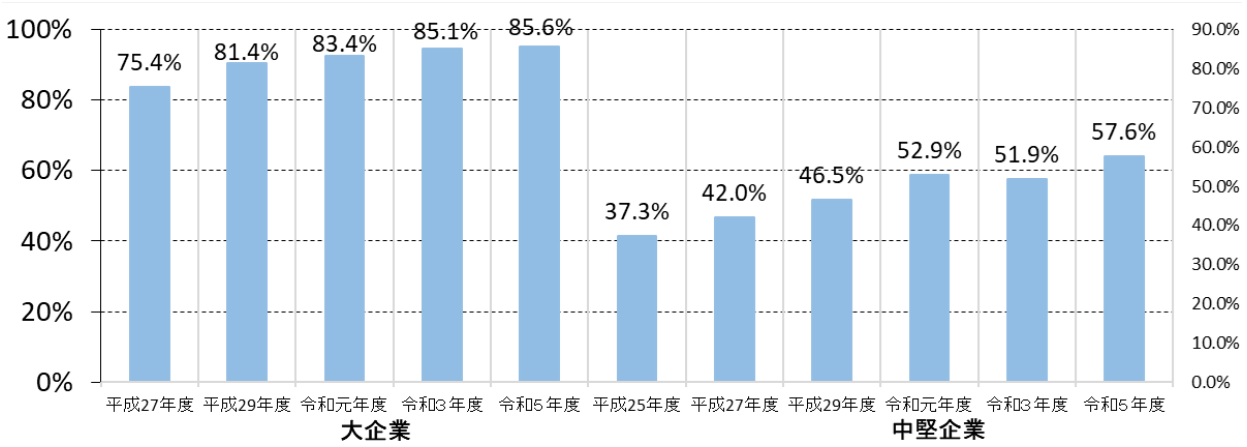


図　ＢＣＰを策定済み又は策定中とした企業の割合

（出典）内閣府「令和５年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」をもとに内閣府作成

（10）市民の意識（大地震に対する備え）

市民が行う大地震への備えとしては、「食料や飲料水、日用品等を準備」「足元灯や懐中電灯等を準備」が高い。

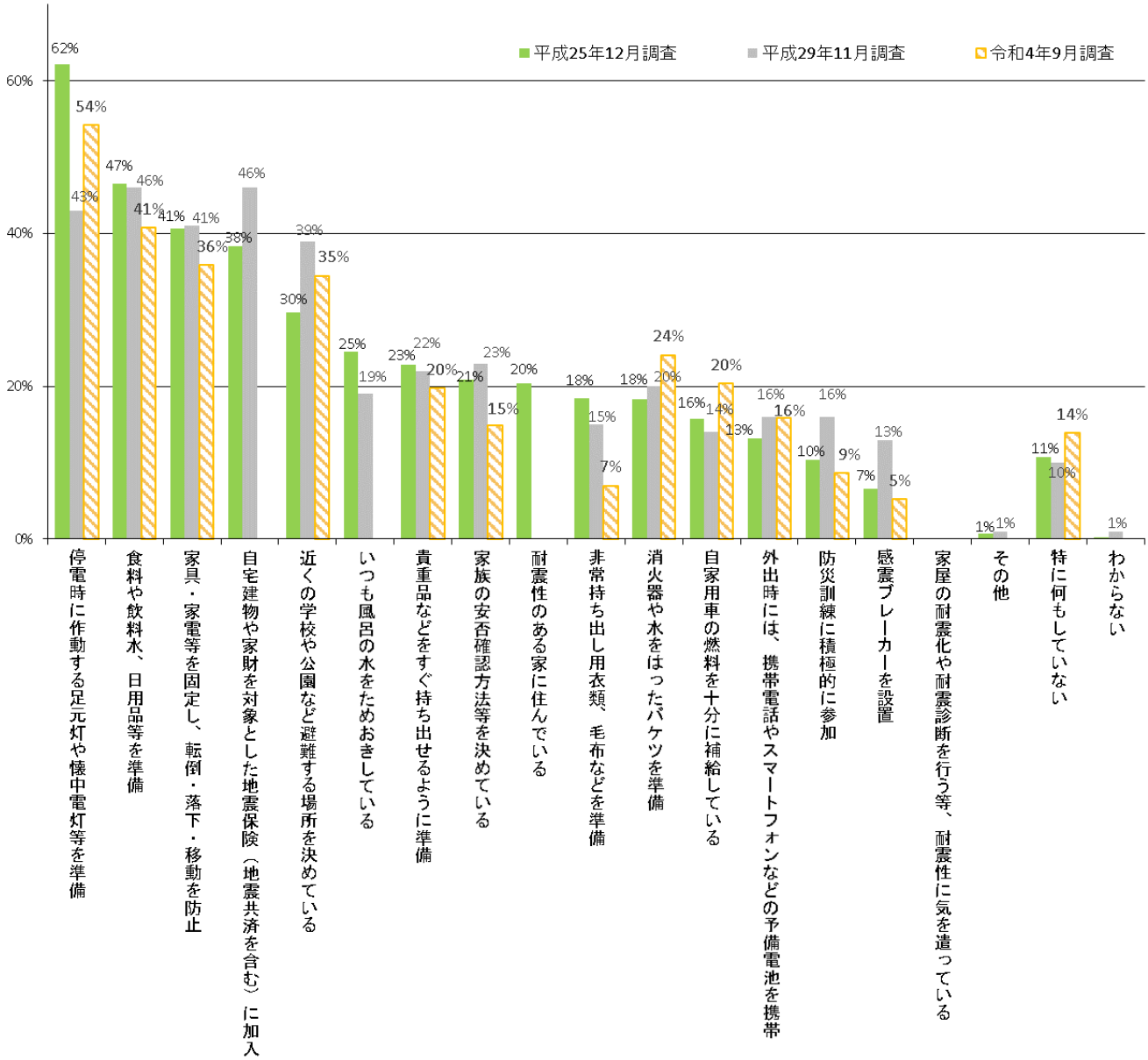


図　大地震に備えてとっている対策（複数回答）

（出典）内閣府「防災に関する世論調査」（令和４年９月）をもとに内閣府作成
（注）平成 29 年 11 月調査までは調査員による個別面接聴取法で実施しているため、郵送法で実施した令和４年９月調査との単純比較はできない

３）過去の災害の状況

（１）自然災害等による被害状況

過去の自然災害等による被害状況は以下のとおり。

表　自然災害等による人的被害状況及び住家被害状況

年	人的被害（人）				住家被害								
	死者	行方不明者	負傷者		全壊			半壊			一部破損		
			重傷	軽傷	（棟）	（世帯）	（人）	（棟）	（世帯）	（人）	（棟）	（世帯）	（人）
平成19年	37	4	553	2,563	2,107	2,112	5,533	7,875	7,892	22,378	65,134	65,349	188,949
平成20年	88	13	373	1,040	63	62	155	212	213	611	4,516	4,488	8,992
平成21年	113	2	284	807	255	279	716	1,381	1,442	3,856	15,092	7,818	13,388
平成22年	84	5	281	616	68	68	156	592	686	1,436	1,637	1,417	3,085
平成23年	17,051	2,942	1,574	7,127	129,227	8,846	18,014	256,994	44,498	92,372	730,699	279,157	617,449
平成24年	189	3	996	1,908	553	499	1,240	3,165	2,984	7,439	12,657	11,519	26,805
平成25年	166	7	644	1,337	264	270	552	2,328	2,385	5,537	16,516	14,422	16,786
平成26年	272	8	964	2,457	367	357	492	1,145	1,212	2,363	17,396	12,461	15,381
平成27年	64	1	368	778	123	124	310	7,264	7,275	18,976	6,846	7,096	14,808
平成28年	293	4	1,473	2,367	9,286	13,132	14,219	36,709	69,631	42,502	175,211	143,380	139,342
平成29年	127	2	455	1,054	366	367	888	2,294	2,321	5,042	4,878	4,221	8,314
平成30年	444	8	913	3,660	7,441	7,645	18,309	14,852	13,596	28,886	189,502	174,951	320,820
平成31年	155	4	329	1,021	3,705	3,852	7,602	34,479	34,946	64,516	121,284	122,094	161,304
令和2年	119	9	289	704	1,640	1,855	4,151	4,600	5,586	11,636	4,674	4,479	9,288

年	住家被害					
	床上浸水			床下浸水		
	（棟）	（世帯）	（人）	（棟）	（世帯）	（人）
平成19年	2,284	2,247	5,055	10,939	10,705	23,819
平成20年	4,846	4,891	11,612	31,601	28,884	63,013
平成21年	4,528	4,703	10,841	21,752	21,085	46,094
平成22年	2,767	2,474	5,502	12,233	11,475	25,771
平成23年	30,983	11,924	26,771	55,174	36,506	75,493
平成24年	7,883	6,924	13,044	40,908	36,327	59,928
平成25年	7,000	6,457	12,727	31,711	28,678	53,749
平成26年	7,512	5,872	10,422	19,426	14,417	25,587
平成27年	2,930	3,155	4,802	15,556	15,856	29,075
平成28年	2,375	2,525	4,197	10,528	10,591	16,914
平成29年	5,632	4,906	9,228	17,972	15,436	32,165
平成30年	8,566	8,866	15,829	26,462	25,591	57,644
平成31年	8,776	9,596	14,116	29,885	29,819	28,687
令和2年	1,956	1,890	3,946	7,166	7,410	15,575

注：各年中の被害

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 20 年～令和４年）」をもとに内閣府作成

（２）地震災害

① 震度別の地震回数

震度別の地震回数は以下のとおりであり、過去 12 年間で震度６弱の地震が 16 回、震度６強の地震が６回、震度７の地震が４回発生している。

表　震度別地震回数

震度	1	2	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	合計
平成25年	1,524	612	187	52	5	6	1	0	0	2,387
平成26年	1,328	535	134	46	7	1	1	0	0	2,052
平成27年	1,174	474	149	34	5	5	0	0	0	1,841
平成28年	4,018	1,776	601	159	18	5	6	2	2	6,587
平成29年	1,324	519	142	32	4	4	0	0	0	2,025
平成30年	1,379	544	178	67	7	2	1	0	1	2,179
平成31年	1,015	391	118	31	6	0	2	1	0	1,564
令和2年	1,138	412	119	38	6	1	0	0	0	1,714
令和3年	1,584	605	181	44	4	5	0	1	0	2,424
令和4年	1,282	475	156	36	7	6	1	1	0	1,964
令和5年	1,479	561	156	33	5	2	0	1	0	2,237
令和6年	2,342	905	318	85	14	9	4	0	1	3,678
総合計	19,587	7,809	2,439	657	88	46	16	6	4	30,652
平均(/年)	1,632.3	650.8	203.3	54.8	7.3	3.8	1.3	0.5	0.3	2,554.3

（出典）気象庁ホームページをもとに内閣府作成

② 主な地震による被害状況（人的被害、住家被害等）

過去の主な地震による被害状況は以下のとおり。

表　過去５年間の主な地震による被害状況

地震／発生日時／マグニチュード／最大震度	都道府県	人的被害（人）			住家被害（棟）			建物火災（件）
		死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部破損	
福島県沖を震源とする地震 令和３年２月13日　23時07分 M7.3　最大震度６強 （令和４年４月１日現在）	岩手	－	－	1	－	－	2	－
	宮城	1	－	64	5	140	14,413	－
	山形	－	－	1	－	－	22	－
	福島	2	－	99	139	2,926	20,804	1
	茨城	－	－	3	－	1	26	－
	栃木	－	－	8	－	1	44	－
	群馬	－	－	1	－	－	－	－
	埼玉	－	－	1	－	2	21	－
	千葉	－	－	2	－	－	23	－
	東京	－	－	－	－	－	4	－
	神奈川	－	－	4	－	－	－	－
	新潟	－	－	－	－	－	2	－
	山梨	－	－	－	－	－	－	－
	合計	3	－	184	144	3,070	35,361	1
福島県沖を震源とする地震 令和４年３月16日　23時36分 M7.4　最大震度６強 （令和５年４月１日現在）	岩手	－	－	5	－	－	－	－
	宮城	2	－	108	53	592	22,254	－
	秋田	－	－	1	－	－	1	－
	山形	－	－	5	－	1	42	－
	福島	1	－	70	175	4,110	31,039	－
	茨城	－	－	8	－	－	5	－
	栃木	－	－	2	－	－	19	－
	群馬	－	－	－	－	－	2	－
	埼玉	－	－	7	－	－	40	－
	千葉	－	－	3	－	－	10	－
	東京	1	－	－	－	－	5	－
	神奈川	－	－	5	－	－	1	－
	新潟	－	－	1	－	－	－	－
	山梨	－	－	2	－	－	－	－
	合計	4	－	217	228	4,703	53,418	－
石川県能登地方を震源とする地震 令和４年６月19日　15時08分 M5.4　最大震度６弱 （令和５年４月１日現在）	石川	－	－	7	－	－	76	－
能登半島沖を震源とする地震 令和５年５月５日　14時42分 M6.5　最大震度６強 （令和６年３月６日現在）	富山	－	－	－	－	－	4	－
	石川	1	－	51	40	313	3,069	－
	合計	1	－	51	40	313	3,073	－
石川県能登地方を震源とする地震 令和６年１月１日　16時10分 M7.6　最大震度７ （令和６年11月21日現在）	新潟	4	－	55	109	4,011	19,147	－
	富山	2	－	56	259	803	21,189	－
	石川	441	3	1,218	6,068	18,249	68,175	－
	福井	－	－	6	－	12	815	－
	長野	－	－	－	－	－	20	－
	岐阜	－	－	1	－	－	2	－
	愛知	－	－	1	－	－	－	－
	大阪	－	－	5	－	－	－	－
	兵庫	－	－	2	－	－	－	－
	合計	447	3	1,344	6,436	23,075	109,348	－
豊後水道を震源とする地震 令和６年４月17日　23時14分 M6.6　最大震度６弱 （令和６年11月21日現在）	広島	－	－	2	－	－	1	－
	愛媛	－	－	9	－	－	351	
	高知	－	－	3	－	－	1	
	大分	－	－	2	－	－	8	－
	合計	－	－	16	－	－	361	－
宮崎県日向灘を震源とする地震 令和６年８月８日　16時42分 M7.1　最大震度６弱 （令和６年11月21日現在）	熊本	－	－	2	－	－	－	－
	宮崎	－	－	10	－	1	74	－
	鹿児島	－	－	4	1	－	7	－
	合計	－	－	16	1	1	81	－

（出典）消防白書（令和６年版）

（３）津波災害

東日本大震災において津波の高さ 100cm 以上を観測した状況は以下のとおり。

表　東日本大震災時の津波の高さ 100cm 以上の観測状況

発震時刻	観測地点	第１波		最大全振幅			最大の高さの波		
		到達時刻	高さ（引きは-）（cm）	ピークの時刻	周期（分）	振幅（cm）	ピークの時刻	周期（分）	高さ（cm）
2011年3月11日14時46分	花咲	11日 15時43分	286	11日 16時17分	62	452	11日 15時57分	35	286
2011年3月11日14時46分	釧路	11日 15時35分	206	11日 23時17分	51	452	11日 23時39分	45	208
2011年3月11日14時46分	えりも町庶野 *1	11日 15時20分	-10	11日 16時02分	31	630	11日 15時44分	32	350
2011年3月11日14時46分	浦河 *1	11日 15時20分	-20	11日 16時42分	22	480	11日 16時42分	22	280
2011年3月11日14時46分	函館 *6	11日 16時15分	183	11日 23時35分	34	350	11日 23時35分	34	239
2011年3月11日14時46分	下北	11日 15時30分	-24	11日 18時28分	25	415	11日 18時16分	22	279
2011年3月11日14時46分	八戸 *1 *5	11日 15時21分	-70	11日 16時57分	-	770以上	11日 16時57分	-	420以上
2011年3月11日14時46分	宮古 *2 *3 *5	11日 15時01分	-124	-日 -時-分	-	-	11日 15時26分	-	850以上
2011年3月11日14時46分	大船渡 *1 *3 *4 *5	11日 14時-分	-100	-日 -時-分	-	-	11日 15時18分	-	800以上
2011年3月11日14時46分	鮎川 *1 *3 *4 *5	11日 14時-分	不明	-日 -時-分	-	-	11日 15時26分	-	860以上
2011年3月11日14時46分	相馬 *1 *3 *4 *5	11日 14時-分	-120	-日 -時-分	-	-	11日 15時51分	-	930以上
2011年3月11日14時46分	小名浜 *3	11日 15時08分	260	11日 16時00分	59	651	11日 15時39分	55	333
2011年3月11日14時46分	大洗 *1 *3 *6	11日 15時17分	170	11日 16時52分	25	560以上	11日 16時52分	25	400
2011年3月11日14時46分	銚子漁港 *1 *3 *6	11日 15時13分	230	11日 21時43分	39	380	11日 17時22分	39	250
2011年3月11日14時46分	布良	11日 15時24分	142	11日 17時06分	19	275	11日 17時06分	19	172
2011年3月11日14時46分	東京 *1	11日 16時40分	80	11日 18時49分	60	310	11日 19時16分	61	150
2011年3月11日14時46分	八丈島八重根 *1	11日 15時41分	140	12日 00時53分	12	250	12日 02時48分	7	140
2011年3月11日14時46分	父島	11日 16時11分	108	11日 16時46分	20	352	11日 16時46分	20	182
2011年3月11日14時46分	内浦	11日 16時03分	134	11日 16時30分	60	207	11日 16時16分	30	134
2011年3月11日14時46分	御前崎	11日 16時03分	97	11日 17時19分	45	230	11日 17時19分	45	144
2011年3月11日14時46分	赤羽根	11日 16時21分	107	11日 17時02分	56	262	11日 17時31分	53	155
2011年3月11日14時46分	名古屋	11日 17時46分	68	11日 19時36分	72	211	11日 19時36分	72	105
2011年3月11日14時46分	鳥羽	11日 16時33分	46	11日 19時14分	53	299	11日 19時14分	53	182
2011年3月11日14時46分	尾鷲	11日 16時17分	106	11日 17時13分	41	327	11日 17時13分	41	175
2011年3月11日14時46分	浦神	11日 16時14分	92	11日 17時47分	33	223	11日 18時06分	31	124
2011年3月11日14時46分	串本	11日 16時17分	66	12日 01時26分	22	273	12日 01時32分	14	151
2011年3月11日14時46分	白浜	11日 16時34分	86	12日 00時52分	37	242	12日 00時35分	31	113
2011年3月11日14時46分	御坊	11日 16時36分	70	11日 17時57分	41	188	11日 17時57分	41	109
2011年3月11日14時46分	阿波由岐	11日 16時37分	104	11日 17時22分	38	214	11日 20時28分	38	115
2011年3月11日14時46分	土佐清水	11日 16時56分	92	12日 01時58分	22	238	12日 01時58分	22	132
2011年3月11日14時46分	油津	11日 17時03分	103	12日 00時28分	31	236	12日 00時12分	27	123
2011年3月11日14時46分	種子島	11日 17時03分	80	12日 00時06分	25	243	12日 03時23分	21	152
2011年3月11日14時46分	奄美	11日 17時31分	102	11日 17時56分	37	215	12日 01時49分	15	121

*1 のついた地点は巨大津波観測計による観測値であるため、10cm 単位で掲載しています。

*2 第一波を潮位計、最大高さの波を巨大津波観測計で観測された値で掲載しています。

*3 地盤沈下の影響で、第一波の読み取り値が不正確である可能性があります。

*4 地震の揺れにより生じた潮位の変動等のため、潮位データからは津波の第一波の始まりの時刻が特定できなかったことを示します。

*5 観測施設が津波により被害を受けたことでデータを入手できない期間があるため、分析できた記録の中で最も高い値を掲載しています。

*6 データが計測可能な範囲を下回ったことを示します。

（出典）気象庁ホームページ「各年の潮汐」をもとに内閣府作成

（４）風水害

① 主な風水害等による被災状況

過去の主な風水害等による被災状況は以下のとおり。

表　昭和 23 年以降の主な風水害等の被災状況

通番	被害発生年月日	災害種目	被害地域	人的被害（人）			住家被害（棟）			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊（流失）	半壊	床上浸水	床下浸水
1	S 23 (1948) .9.11～12	水害	西日本	121	126	317	391	872	246	2,026
2	9.15～17	アイオン台風	関東、甲信、東北、特に岩手	512	326	1,956	5,889	12,127	44,867	75,168
3	S 24 (1949) .6.18～22	デラ台風	九州から東北南部、特に鹿児島、愛媛	252	216	367	1,410	4,005	4,627	52,926
4	8.13～18	ジュディス台風	九州、四国	154	25	213	569	1,966	33,680	68,314
5	8.31～9.1	キティ台風	東日本、特に関東	135	25	479	3,733	13,470	51,899	92,161
6	S 25 (1950) .1.10～14	風害	九州、北陸、関東	11	109	—	43	56	—	—
7	9.3～4	ジェーン台風	四国、近畿中部、北日本、特に近畿	398	141	26,062	19,131	101,792	93,116	308,960
8	S 26 (1951) .7.7～17	水害	中部以西、特に京都	162	144	358	630	727	13,532	89,766
9	10.13～15	ルース台風	東北以西、特に山口	572	371	2,644	24,716	47,948	30,110	108,163
10	S 27 (1952) .6.22～24	ダイナ台風	関東以西、特に静岡	65	70	28	73	89	4,020	35,692
11	7.10～12	水害	中国、四国、近畿、東海	67	73	101	356	238	20,733	21,456
12	S 28 (1953) .6.23～30	水害	九州、中国、四国、特に北九州	748	265	2,720	5,699	11,671	199,979	254,664
13	7.16～25	水害	東北以西、特に和歌山	713	411	5,819	7,704	2,125	20,277	66,202
14	8.11～15	水害	東近畿、特に京都	290	140	994	893	765	6,222	18,894
15	9.22～26	台風第13号	全国、特に近畿	393	85	2,559	8,604	17,467	144,300	351,575
16	S 29 (1954) .5.8～12	風害	北日本、近畿	172	498	59	606	1,471	—	23
17	9.10～14	台風第12号	関東以西、特に南九州	107	37	311	2,162	5,749	45,040	136,756
18	9.24～27	台風第15号（洞爺丸台風）	全国、特に北海道、四国	1,361	400	1,601	8,396	21,771	17,569	85,964
19	S 30 (1955) .2.19～20	風害	全国	16	104	18	42	100	77	219
20	5.11	雹害（紫雲丸事件）	四国（高松）	166	—	—	—	—	—	—
21	S 31 (1956) .4.17～18	風水害	東北、関東、北海道	47	53	—	2	10	1,087	1,320
22	S 32 (1957) .7.25～28	水害（諫早水害）	九州、特に諫早周辺	586	136	3,860	1,564	2,802	24,046	48,519
23	S 33 (1958) .1.26～27	風浪害（南海丸事件）	西日本	174	83	8	—	—	6	—
24	9.26～28	台風第22号（狩野川台風）	近畿以東、特に静岡	888	381	1,138	2,118	2,175	132,227	389,488
25	S 34 (1959) .8.12～14	台風第７号	近畿、中部、関東、特に山梨、長野	188	47	1,528	4,089	10,139	32,298	116,309
26	9.26～27	台風第15号（伊勢湾台風）	全国（九州を除く）、特に愛知	4,697	401	38,921	40,838	113,052	157,858	205,753
27	S 35 (1960) .5.24	波害（チリ地震津波）	北海道南岸、三陸沿岸、志摩半島	122	17	872	6,943	2,136	23,322	18,494
28	S 36 (1961) .6.24～7.5	水害	山陰、四国、近畿、中部、関東	302	55	1,320	1,758	1,908	73,126	341,236
29	9.15～16	台風第18号（第二室戸台風）	全国、特に近畿	194	8	4,972	15,238	46,663	123,103	261,017
30	10.25～28	水害・台風第26号	関東以西、特に大分	78	31	86	234	444	10,435	50,313
31	S 37 (1962) .7.1～8	水害	関東以西、特に九州	110	17	114	263	285	16,108	92,448
32	S 38 (1963) .1	雪害	北陸、山陰、山形、滋賀、岐阜	228	3	356	753	982	640	6,338
33	S 39 (1964) .7.17～20	水害	山陰、北陸	114	18	221	669	—	9,360	48,616
34	S 40 (1965) .9.10～18	台風第23・24・25号	全国、特に徳島、兵庫、福井	153	28	1,206	1,879	3,529	46,183	258,239
35	S 41 (1966) .9.23～25	台風第24・26号	中部、関東、東北、特に静岡、山梨	238	79	824	2,422	8,431	8,834	42,792
36	S 42 (1967) .7.8～9	水害	中部以西、特に長崎、広島、兵庫	102	16	152	163	169	17,213	103,731
37	8.26～29	水害	新潟、東北南部	83	55	155	449	408	26,641	39,542
38	S 43 (1968) .8.17	水害（飛騨川バス転落）	岐阜、京都	106	13	29	64	79	2,061	13,460
39	S 47 (1972) .7.3～15	台風第６・７・９号	全国、特に北九州、島根、広島	421	26	1,056	2,977	10,204	55,537	276,291
40	S 49 (1974) .5.29～8.1	水害・台風第８号	静岡、神奈川、三重、兵庫、香川	145	1	496	657	1,131	77,933	317,623
41	S 51 (1976) .9.8～14	台風第17号	全国、特に香川、岡山	161	10	537	1,669	3,674	101,103	433,392
42	S 52 (1977) .1	雪害	東北、近畿北部、北陸	101	—	834	56	83	177	1,367
43	S 54 (1979) .10.17～20	台風第20号	全国、特に東海、関東、東北	110	5	543	139	1,287	8,156	47,943
44	S 55 (1980) .12～56.3	雪害	東北、北陸	133	19	2,158	165	301	732	7,365
45	S 57 (1982) .7～.8	集中豪雨・台風第10号	全国、特に長崎、熊本、三重	427	12	1,175	1,120	1,919	45,367	166,473
46	S 58 (1983) .7.20～29	集中豪雨	山陰以東、特に島根	112	5	193	1,098	2,040	7,484	11,264
47	12～59.3	雪害	東北、北陸、特に新潟、富山	131	—	1,366	61	128	70	852
48	H 16 (2004) .6～10	集中豪雨・台風等	全国	220	16	2,925	1,471	16,669	42,537	135,130
49	H 17 (2005) .12～18.3	雪害	北海道、東北、北陸	152	—	2,145	18	28	12	101
50	H 22 (2010) .11～23.3	雪害	北海道、秋田、新潟、山形	131	—	1,537	9	14	6	62
51	H 23 (2011) .7～10	集中豪雨・台風第６・９・12・15号	全国	106	20	519	485	5,735	8,894	30,215
52	11～24.3	雪害	北海道、東北、北陸	133	—	1,990	13	12	3	55
53	H 24 (2012) .11～25.3	雪害	北海道、東北、北陸	104	—	1,517	5	7	2	23
54	H 29 (2017) .11～30.3	雪害	北海道、東北、北陸	116	—	1,539	9	18	13	40
55	H 30 (2018) .6.28～7.29	水害（７月豪雨）・台風第12号	全国	263	8	484	6,783	11,346	6,982	21,637
56	R 1 (2019) .10.12～26	令和元年東日本台風・水害	全国	107	3	384	3,144	28,836	7,076	22,796
57	R 2 (2020) .11～3.4	雪害	北海道、東北、北陸	110	—	1,705	17	21	5	34

注：死者及び行方不明者の合計が 100 人以上のもの
（出典）消防白書（令和６年版）

② 台風等の被害者数

台風等過去の災害をもたらした気象事例は以下のとおり。

表　災害をもたらした気象事例

年	台風名等	発生期間	概要	死者数
令和6年	低気圧と前線による大雨	9月20日～9月22日	東北地方から西日本にかけての広い範囲で大雨。特に石川県能登では線状降水帯による猛烈な雨。総降水量は石川県で500ミリを超え、平年の9月の月降水量の2倍を上回る地点があるなど、北陸地方や東北地方の日本海側では記録的な大雨。	17名
	令和6年台風第10号による大雨、暴風及び突風	8月27日～9月1日	西日本から東日本の太平洋側を中心に大雨。九州では暴風となり、海上では猛烈なしけや大しけ。宮崎県で突風が複数発生。	8名
	梅雨前線と低気圧による大雨	7月23日～7月26日	北日本を中心に大雨。山形県では期間降水量の合計は400ミリを超え、平年の7月の月降水量を大きく上回る記録的な大雨となった所があった。	3名
令和5年	令和5年台風第13号による大雨	9月7日～9月9日	台風の中心から離れた場所で雨雲が発達して、関東甲信地方や東北太平洋側では大雨。このうち、東京都（伊豆諸島）、千葉県、茨城県及び福島県では線状降水帯が発生し、猛烈な雨。	1名
	梅雨前線による大雨	6月28日～7月16日	各地で大雨となり、期間降水量の合計は大分県、佐賀県、福岡県で1200ミリを超えた。	13名
	梅雨前線及び台風第2号による大雨	6月1日～6月3日	西日本から東日本の太平洋側を中心に大雨となり、期間降水量の合計は平年の6月の月降水量の2倍を超えた地点があった。	5名
令和4年	令和4年台風第15号による大雨	9月22日～9月24日	東日本太平洋側を中心に大雨。特に静岡県や愛知県で猛烈な雨や非常に激しい雨。	3名
	令和4年台風第14号による暴風、大雨等	9月17日～9月20日	九州を中心に西日本から北日本の広い範囲で暴風となり、海では猛烈なしけや大しけ。	5名
	8月1日から6日の前線による大雨	8月1日～8月6日	北海道地方や東北地方及び北陸地方を中心に記録的な大雨。	2名
令和3年	前線による大雨	8月11日～8月19日	西日本から東日本の広い範囲で大雨。総降水量が多いところで1200ミリを超える。	13名
	7月1日から3日の東海地方・関東地方南部を中心とした大雨	7月1日～7月3日	東海地方・関東地方南部を中心に大雨。静岡県熱海市で土石流が発生。	26名
	発達した低気圧及び強い冬型の気圧配置に伴う大雪・暴風	1月7日～1月11日	北日本から西日本の日本海側を中心に広い範囲で大雪・暴風。北陸地方の平地で1メートルを超える積雪。秋田県などで停電発生。	－
令和2年	強い冬型の気圧配置による大雪	12月14日～12月21日	北日本から西日本の日本海側を中心に大雪。群馬県みなかみ町藤原で期間降雪量291センチ。関越道等で多数の車両の立ち往生が発生。	－
	台風第10号による暴風、大雨等	9月4日～9月7日	南西諸島や九州を中心に暴風や大雨。長崎県野母崎で最大瞬間風速59.4メートル。	3名
	令和2年7月豪雨	7月3日～7月31日	西日本から東日本、東北地方の広い範囲で大雨。4日から7日にかけて九州で記録的な大雨。球磨川など大河川での氾濫が相次いだ。	84名
平成31年／令和元年	低気圧等による大雨	10月24日～10月26日	千葉県と福島県で記録的な大雨。	13名
	令和元年東日本台風（台風第19号）による大雨、暴風等	10月10日～10月13日	記録的な大雨、暴風、高波、高潮。	107名
	令和元年房総半島台風（台風第15号）による大雨、暴風等	9月7日～9月10日	千葉県を中心に記録的な暴風、大雨。広範囲で大規模な停電が発生した。千葉市で最大瞬間風速57.5メートル。	3名
	前線による大雨	8月26日～8月29日	九州北部地方を中心に記録的な大雨。	4名
平成30年	台風第24号による暴風・高潮等	9月28日～10月1日	南西諸島及び西日本・東日本の太平洋側を中心に暴風 紀伊半島などで顕著な高潮	4名
	台風第21号による暴風・高潮等	9月3日～9月5日	西日本から北日本にかけて暴風 特に四国や近畿地方で顕著な高潮	14名
	平成30年7月豪雨 （前線及び台風第７号による大雨等）	6月28日～7月8日	西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨	224名
	強い冬型の気圧配置による大雪	2月3日～2月8日	北陸地方の平野部を中心に日本海側で大雪	－
	南岸低気圧及び強い冬型の気圧配置による大雪・暴風雪等	1月22日～1月27日	関東甲信地方や東北太平洋側の平野部で大雪 日本海側を中心に暴風雪	－
平成29年	台風第21号及び前線による大雨・暴風等	10月21日～10月23日	西日本から東日本、東北地方の広い範囲で大雨 全国的に暴風	8名
	台風第18号及び前線による大雨・暴風等	9月13日～9月18日	南西諸島や西日本、北海道を中心に大雨・暴風	5名
	梅雨前線及び台風第3号による大雨と暴風	6月30日～7月10日	西日本から東日本を中心に大雨 5日から6日にかけて西日本で記録的な大雨	42名
平成28年	台風第7号、第11号、第9号、第10号及び前線による大雨・暴風	8月16日～8月31日	東日本から北日本を中心に大雨・暴風 北海道と岩手県で記録的な大雨	2名 （北日本を中心とする8月20日からの大雨、台風第11号及び台風第9号による被害） 26名 （台風第10号による被害）
	梅雨前線による大雨	6月19日～6月30日	西日本を中心に大雨	7名
平成27年	台風18号等による大雨	9月7日～9月11日	関東、東北で記録的な大雨	14名
	梅雨前線および台風第9号、11号、12号による大雨	6月2日～7月26日	九州南部、奄美地方を中心に大雨	－
平成26年	台風第18号による大雨と暴風	10月4日～10月6日	東日本太平洋側を中心に大雨 沖縄・奄美と西日本・東日本の太平洋側を中心に暴風	5名
	前線による大雨	8月15日～8月20日	西日本から東日本の広い範囲で大雨	34名 （広島県の被害）
	台風第12号、第11号と前線による大雨と暴風	7月30日～8月11日	四国を中心に広い範囲で大雨	6名
	台風第8号および梅雨前線による大雨と暴風	7月6日～7月11日	沖縄地方、九州南部・奄美地方で暴風・大雨	3名
	発達した低気圧による大雪・暴風雪	2月14日～2月19日	関東甲信、東北、北海道で大雪・暴風雪	－
平成25年	台風第26号による暴風・大雨	10月14日～10月16日	西日本から北日本の広い範囲で暴風・大雨	39名
	台風第18号による大雨	9月15日～9月16日	四国地方から北海道の広い範囲で大雨	6名
	8月23日から25日にかけての大雨	8月23日～8月25日	島根県で記録的な大雨	－
	大気不安定による大雨	8月9日～8月10日	秋田県、岩手県を中心に記録的な大雨	8名
	梅雨前線および大気不安定による大雨	7月22日～8月1日	西日本から北日本の広い範囲で大雨	2名
平成24年	台風第16号および大気不安定による大雨・暴風・高波・高潮	9月15日～9月19日	沖縄地方から近畿地方太平洋側にかけて大雨・暴風 沖縄地方、九州地方を中心に高波・高潮	－
	前線による大雨	8月13日～8月14日	近畿中部を中心に大雨	－
	平成24年7月九州北部豪雨	7月11日～7月14日	九州北部を中心に大雨	30名
	低気圧による暴風・高波	4月3日～4月5日	西日本から北日本にかけての広い範囲で、記録的な暴風	－
平成23年	台風第15号による暴風・大雨	9月15日～9月22日	西日本から北日本にかけての広い範囲で、暴風や記録的な大雨	19名
	台風第12号による大雨	8月30日～9月6日	紀伊半島を中心に記録的な大雨	82名
	平成23年7月新潟・福島豪雨	7月27日～7月30日	新潟県や福島県会津で記録的な大雨	4名

表　災害をもたらした気象事例

年	台風名等	発生期間	概要	死者数
平成22年	前線による大雨	10月18日～10月21日	奄美地方で大雨	3名
	梅雨前線による大雨	7月10日～7月16日	西日本から東日本にかけて大雨	17名
平成21年	台風第18号による暴風・大雨	10月6日～10月9日	沖縄地方から北海道の広い範囲で暴風・大雨	5名
	熱帯低気圧・台風第9号による大雨	8月8日～8月11日	九州から東北地方の広い範囲で大雨	25名 （台風第9号による死者数）
	平成21年7月中国・九州北部豪雨	7月19日～7月26日	九州北部・中国・四国地方などで大雨	36名
平成20年	平成20年8月末豪雨	8月26日～8月31日	愛知県を中心に東海・関東・中国および東北地方などで記録的な大雨	2名
	大気の状態不安定による大雨	8月4日～8月9日	関東甲信・東海・近畿・四国・九州地方を中心に大雨	5名 （8月5日の大雨による死者数）
	大気の状態不安定による大雨と突風	7月27日～7月29日	中国・近畿・北陸・東北地方を中心に大雨 東北から近畿地方の広い範囲で突風による被害が発生	6名 （7月28日の大雨等による死者数）
平成19年	秋雨前線による大雨	9月15日～9月18日	岩手県、秋田県、青森県の各地で大雨	3名
	台風第9号	9月5日～9月9日	東海から北海道にかけて大雨、暴風	1名
	台風第4号と梅雨前線による大雨と暴風	7月1日～7月17日	沖縄から東北南部の太平洋側にかけての広い範囲で大雨 沖縄、西日本の太平洋側と伊豆諸島で暴風	6名
	低気圧による暴風、高波、大雪	1月6日～1月9日	西日本から北日本の広い範囲で暴風や高波および大雪	―
平成18年	低気圧による暴風と大雨	10月4日～10月9日	近畿から北海道にかけて暴風や大雨 各地で海難事故や山岳遭難が発生	1名 （10月6日～9日）
	台風第13号	9月15日～9月20日	沖縄・九州・中国地方で暴風、大雨 宮崎県では竜巻により死者が発生	6名
	平成18年7月豪雨	7月15日～7月24日	長野県、鹿児島県を中心に九州、山陰、近畿、北陸地方の広い範囲で大雨	―
	梅雨前線による大雨	6月21日～6月28日	熊本県を中心に西日本で大雨	32名 （6月26日～7月31日）

	台風名等	発生期間	概要	死者数
平成17年	平成18年豪雪	平成17年12月～平成18年3月	12月から1月上旬を中心に大雪、 除雪中の事故等による甚大な被害。	152名
	台風第14号、前線	9月3日～9月8日	九州･四国･中国地方で長時間にわたる暴風雨、高波。 4日夜、東京都と埼玉県で局地的に1時間に100ミリを超える猛烈な雨。	28名
	台風第11号	8月24日～8月26日	関東地方南部と伊豆地方を中心に大雨。	負傷者数10名
	梅雨前線による大雨	7月8日～7月10日	九州地方や東海地方で激しい雨。	6名
	梅雨前線による大雨	7月1日～7月6日	西日本と中部地方で記録的な大雨。	5名
	梅雨前線による大雨	6月28日	新潟県を中心に北陸地方で大雨。	1名
平成16年	台風第23号前線	10月18日～10月21日	広い範囲で大雨。 土砂崩れや浸水等により甚大な被害。	95名
	台風第22号前線	10月7日～10月9日	台風の中心付近では猛烈な雨や風。 静岡県石廊崎で最大瞬間風速67.6m/s。	7名
	台風第21号秋雨前線	9月25日～9月30日	三重県では1時間に130mmを超える猛烈な雨。 尾鷲の日降水量740.5mm。	26名
	台風第18号	9月4日～9月8日	沖縄地方から北海道地方にかけて、各地で猛烈な風。 広島で最大瞬間風速60.2m/s、札幌で50.2m/s。	43名
	台風第16号	8月27日～8月31日	高松港、宇野港などで観測開始以来最も高い潮位を観測。瀬戸内中心に高潮被害顕著。	14名
	台風第15号前線	8月17日～8月20日	四国地方や九州地方などで非常に激しい雨。 日本海側の各地で、台風接近時を中心に暴風。	10名
	台風第10･11号	7月29日～8月6日	相次いで四国に上陸。 徳島県で、これまでの日本の記録を上回る日降水量1317mm。	3名
	平成16年7月福井豪雨	7月17日～7月18日	福井県や岐阜県で大雨。 福井県美山では1日で平年の月降水量を上回る降水量。	4名
	平成16年7月新潟･福島豪雨	7月12日～7月14日	新潟県中越地方や福島県会津地方で記録的な大雨。	16名
	台風第6号	6月18日～6月22日	台風接近･通過時を中心に暴風。 九州地方から東海地方にかけての太平洋側で300mm を超える大雨。	2名
平成15年	台風第14号	9月10日～9月14日	猛烈な勢力で宮古島を通過。 宮古島で最大瞬間風速74.1 m/s。	3名
	台風第10号	8月7日～8月10日	日本列島を縦断。全国で大雨、西日本で暴風。室戸岬で最大瞬間風速69.2m/s。	17名
	前線、低気圧	7月18日～7月21日	梅雨前線が日本海に停滞。 九州北部で1時間50mmを超える非常に激しい雨。	23名

（出典）気象庁ホームページ及び消防白書（平成 16 年版～令和６年版）をもとに内閣府作成

③ 竜巻等の発生確認回数

過去の竜巻分布、発生確認回数は以下のとおり。

図　竜巻分布図（1961～2024 年）

（出典）気象庁提供

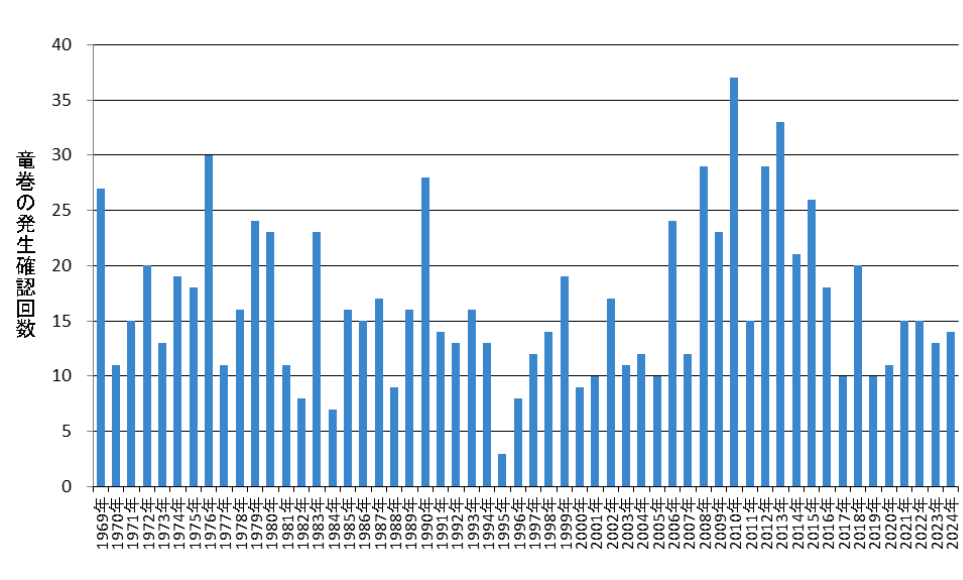


図　竜巻発生確認回数の推移

注：1990 年以前は「竜巻」および「竜巻またはダウンバースト」を確認できる資料が少ないなどの理由により、1991 年以降と確認数を単純に比較することはできません。また、2007 年から突風の調査を強化したため、見かけ上竜巻が増えている可能性があり、2006 年以前と 2007 年以降も確認数を単純に比較することはできません。

（出典）気象庁提供の情報をもとに内閣府作成

（５）火山災害

過去の主な火山災害は以下のとおり。

表　過去の主な火山災害

噴火年月日	火山名	犠牲者（人）	備考
1721(享保6)年6月22日	浅間山	15	噴石による
1741(寛保元)年8月29日	渡島大島	1,467	岩屑なだれ・津波による
1764(明和元)年7月	恵山	多数	噴気による
1779(安永8)年11月8日	桜島	150余	噴石・溶岩流などによる「安永大噴火」
1781(天明元)年4月11日	桜島	8 不明7	高免沖の島で噴火、津波による
1783(天明3)年8月5日	浅間山	1,151	火砕流、土石なだれ、吾妻川・利根川の洪水による
1785(天明5)年4月18日	青ヶ島	130～140	当時327人の居住者のうち130～140名が死亡と推定され、残りは八丈島に避難
1792(寛政4)年5月21日	雲仙岳	約15,000	地震及び岩屑なだれによる「島原大変肥後迷惑」
1822(文政5)年3月23日	有珠山	103	火砕流による
1841(天保12)年5月23日	口永良部島	多数	噴火による、村落焼亡
1856(安政3)年9月25日	北海道駒ヶ岳	19～27	噴石、火砕流による
1888(明治21)年7月15日	磐梯山	461 (477とも)	岩屑なだれにより村落埋没
1900(明治33)年7月17日	安達太良山	72	火口の硫黄採掘所全壊
1902(明治35)年8月上旬 (7日～9日のいつか)	伊豆鳥島	125	全島民死亡
1914(大正3)年1月12日	桜島	58～59	噴火・地震による「大正大噴火」
1926(大正15)年5月24日	十勝岳	144 (不明を含む)	融雪型火山泥流による「大正泥流」
1940(昭和15)年7月12日	三宅島	11	火山弾・溶岩流などによる
1952(昭和27)年9月24日	ベヨネース列岩	31	海底噴火（明神礁）、観測船第5海洋丸遭難により全員殉職
1958(昭和33)年6月24日	阿蘇山	12	噴石による
1991(平成3)年6月3日	雲仙岳	43 (不明を含む)	火砕流による「平成3年(1991年)雲仙岳噴火」
2014(平成26)年9月27日	御嶽山	63 (不明を含む)	噴石による

注　18 世紀以降、我が国で 10 人以上の死者・行方不明者が出た火山活動
（出典）気象庁ホームページ（原出典　「日本活火山総覧(第４版)」(気象庁編 平成 25 年）及び加筆）による。

（６）雪害

過去の集落雪崩発生件数は以下のとおり。

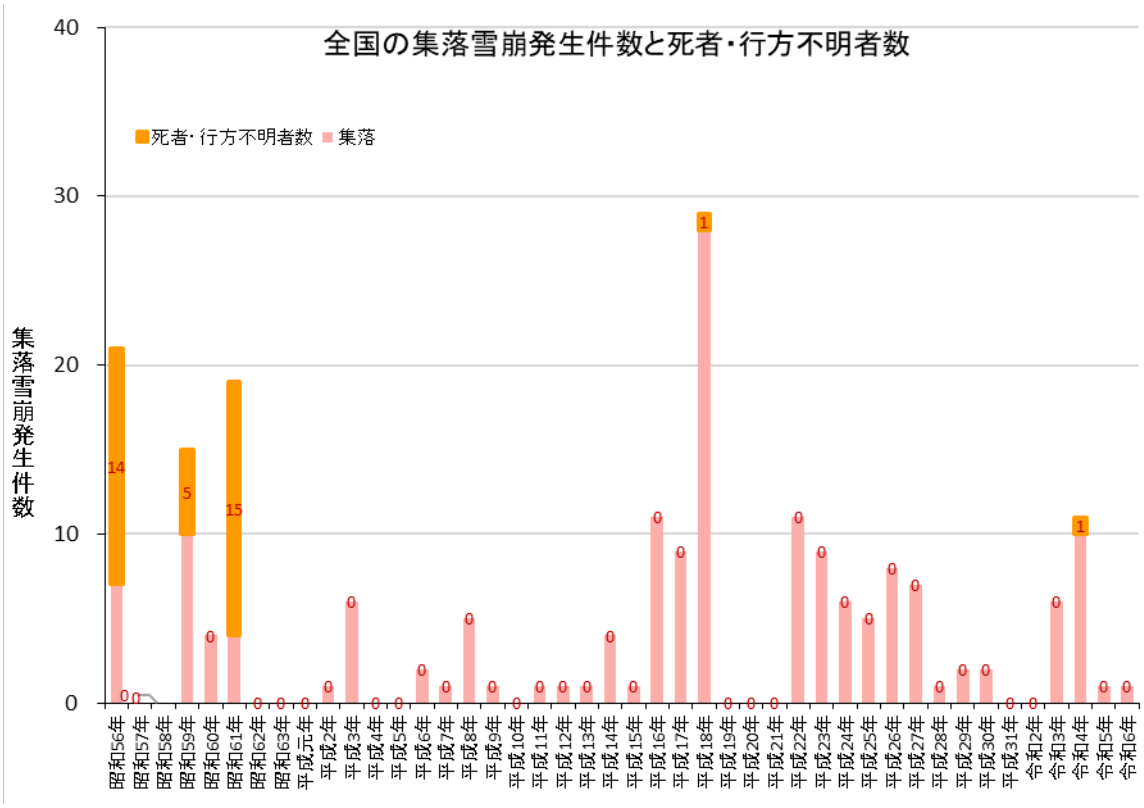


図　集落雪崩発生件数

注：令和６年６月現在
注：各年の集計期間は前年の 11 月から当年の６月まで
（出典）国土交通省ホームページ（昭和 63 年までは（社）雪センター調べ、平成元年から国土交通省砂防部調べ）

（７）船舶海難発生隻数

令和６年に海上保安庁が認知した船舶海難発生隻数は 1,838 隻で、海難種類別では運航不能が最も多く、衝突、乗揚が続く。

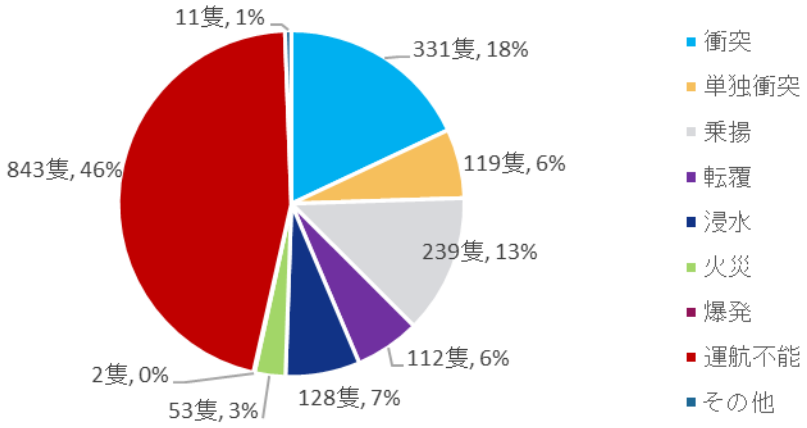


図　海難種類別の海難発生隻数割合

単位：隻

年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
衝突	449	402	496	441	389	400	409	363	331
単独衝突	137	109	119	133	114	125	125	124	119
乗揚	259	264	264	304	256	239	234	232	239
転覆	154	114	151	105	114	118	121	84	112
浸水	110	180	132	120	133	186	130	103	128
火災	65	67	53	59	68	72	61	49	53
爆発	3	1	1	2	3	6	2	3	2
運航不能	824	816	951	876	863	785	778	834	843
その他	13	24	22	18	21	11	22	6	11
計	2,014	1,977	2,189	2,058	1,961	1,942	1,882	1,798	1,838

表　海難種類による海難発生隻数の推移

（出典）海上保安庁

（８）航空災害

航空事故の発生状況は以下のとおり。

表　発生年別事故件数

年	飛行機			回転翼航空機		滑空機	飛行船	無人航空機	計
	大型機	小型機	超軽量動力機	ﾍﾘｺﾌﾟﾀｰ	ｼﾞｬｲﾛﾌﾟﾚｰﾝ				
平成23年	1	8	1	3	0	1	0	0	14
	7%	57%	7%	21%	0%	7%	0%	0%	100%
平成24年	8	3	2	4	0	1	0	0	18
	44%	17%	11%	22%	0%	6%	0%	0%	100%
平成25年	1	4	1	3	0	2	0	0	11
	9%	36%	9%	27%	0%	18%	0%	0%	100%
平成26年	4	5	2	1	0	5	0	0	17
	24%	29%	12%	6%	0%	29%	0%	0%	100%
平成27年	3	9	3	3	1	8	0	0	27
	11%	33%	11%	11%	4%	30%	0%	0%	100%
平成28年	3	4	1	2	0	4	0	0	14
	21%	29%	7%	14%	0%	29%	0%	0%	100%
平成29年	2	8	3	5	1	2	0	0	21
	10%	38%	14%	24%	5%	10%	0%	0%	100%
平成30年	3	3	4	3	0	1	0	0	14
	21%	21%	29%	21%	0%	7%	0%	0%	100%
平成31年	4	1	2	2	0	3	0	0	12
令和元年	33%	8%	17%	17%	0%	25%	0%	0%	100%
令和2年	4	1	5	3	0	0	0	0	13
	31%	8%	38%	23%	0%	0%	0%	0%	100%
令和3年	1	2	2	3	0	3	0	0	11
	9%	18%	18%	27%	0%	27%	0%	0%	100%
令和4年	7	5	4	3	0	2	0	0	21
	33%	24%	19%	14%	0%	10%	0%	0%	100%
令和5年	4	5	0	5	0	2	0	1	17
	24%	29%	0%	29%	0%	12%	0%	6%	100%
令和6年	7	4	0	4	0	3	0	1	19
	37%	21%	0%	21%	0%	16%	0%	5%	100%

注：表中事故の件数は、運輸安全委員会（前身の委員会を含む）が調査した事故の件数
注：表中下段の数値は構成比
（出典）運輸安全委員会ホームページ「航空事故の統計」（2024 年 12 月３日現在）をもとに内閣府作成

（９）鉄道災害

鉄道事故のうち、運輸安全委員会が調査した事故の件数は以下のとおり。

表　発生年別事故件数

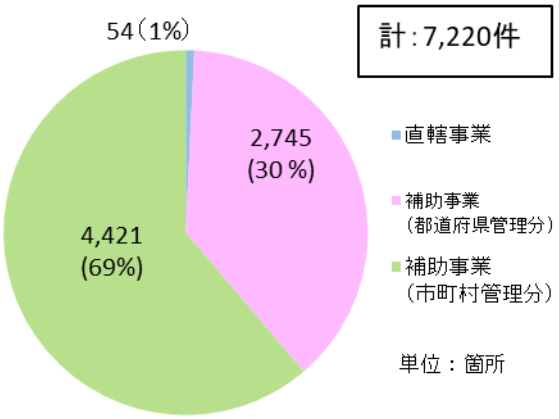
年	鉄道							軌道							計
	列車衝突	列車脱線	列車火災	踏切障害	道路障害	鉄道人身障害	鉄道物損	車両衝突	車両脱線	車両火災	踏切障害	道路障害	人身障害	物損	
平成23年	0	12	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	14
	0%	86%	0%	7%	0%	7%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
平成24年	0	13	2	0	0	2	0	0	2	0	0	1	0	0	20
	0%	65%	10%	0%	0%	10%	0%	0%	10%	0%	0%	5%	0%	0%	100%
平成25年	0	11	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	15
	0%	73%	7%	7%	0%	7%	0%	0%	7%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
平成26年	1	9	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
	7%	64%	0%	29%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
平成27年	1	5	1	4	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	13
	8%	38%	8%	31%	0%	8%	0%	0%	8%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
平成28年	0	7	0	15	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	23
	0%	30%	0%	65%	0%	0%	0%	0%	4%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
平成29年	0	9	0	7	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	19
	0%	47%	0%	37%	0%	11%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
平成30年	0	2	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
	0%	18%	0%	82%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
平成31年	0	9	0	7	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	17
令和元年	0%	53%	0%	41%	0%	6%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
令和2年	0	7	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
	0%	54%	0%	46%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
令和3年	0	6	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
	0%	55%	0%	45%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
令和4年	0	5	0	8	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	14
	0%	36%	0%	57%	0%	7%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
令和5年	0	3	0	5	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	11
	0%	27%	0%	45%	0%	27%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
令和6年	0	6	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	10
	0%	60%	0%	30%	0%	10%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%

注：表中事故の件数は、運輸安全委員会（前身の委員会を含む）が調査した事故の件数
注：表中下段の数値は構成比
（出典）運輸安全委員会ホームページ「鉄道事故の統計」（2024 年 12 月 13 日現在）をもとに内閣府作成

（10）道路災害

令和６年の国土交通省所管の道路の災害被害箇所数は 7,220 件、被害報告額は 8,502 億円である。

【令和６年における被害箇所数】



【令和６年における被害報告額】

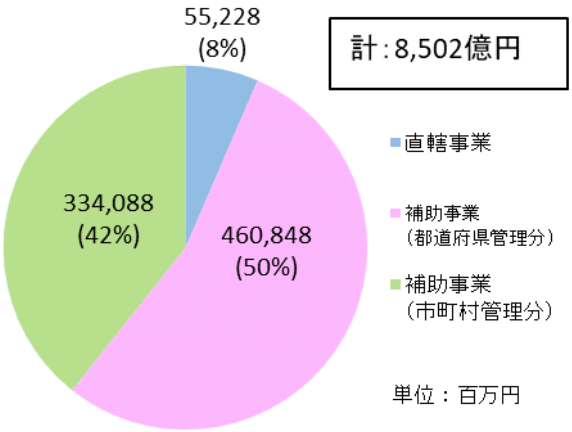


図　直轄・補助事業別の道路の災害被害箇所数、被害報告額の構成比（令和６年）

（出典）国土交通省「令和６年発生災害国土交通省所管公共土木施設被害報告概要」（令和７年１月）

（11）原子力災害

実用発電用原子炉の事故故障等の報告件数の推移は以下のとおり。

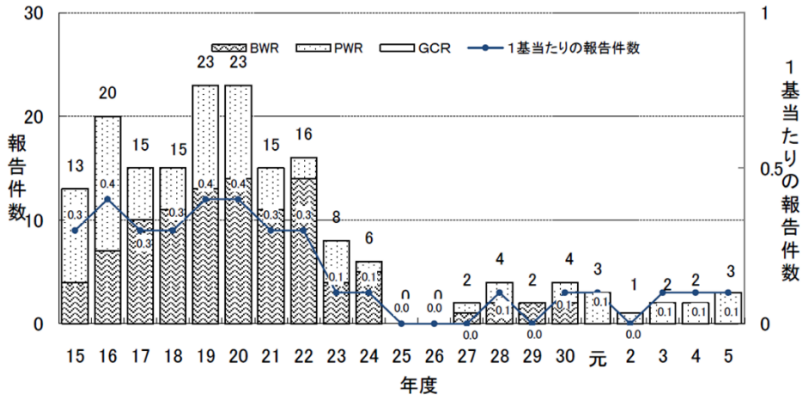


図　実用発電用原子炉（廃止措置中のもの及び特定原子力施設を除く））の報告件数の推移

注：平成 15 年 10 月１日までは通商産業大臣通達に基づく事故故障等の報告を受けておりそれらも計上している。
注：平成 23 年３月 11 日の東北地方太平洋沖地震とこれに伴う津波により発生した福島第一原子力発電所の事故故障等については、放射性物質を含む汚染水の海洋への流出等、平成 25 年８月 13 日までに発生した全ての事象をまとめて平成 22 年度における１件として計上している。また、福島第一原子力発電所は特定原子力施設に指定され、平成 25 年８月 14 日に特定原子力施設に係る実施計画の認可を受けたことから、それ以降に発生した福島第一原子力発電所の事故故障等は「特定原子力施設」における事故故障等として計上している。
注：平成 23 年３月 11 日の東北地方太平洋沖地震とこれに伴う津波により発生した福島第二原子力発電所の事故故障等については、号機ごとに１件として計上している。
注：基数は各年度における営業運転を開始している原子炉の基数。廃止措置中の原子炉及び特定原子力施設については、原子炉の解体届の提出又は廃止措置計画若しくは特定原子力施設に係る実施計画の認可を受けた翌年度より基数から除いている。
注：1 基当たりの報告件数は、総件数を基数で除した値（小数第二位を四捨五入）。
（出典）原子力規制庁「令和５年度に報告があった原子力施設等の事故故障等のとりまとめについて」（令和６年６月）

（12）危険物等災害

危険物施設における火災及び流出事故件数の推移は以下のとおり。

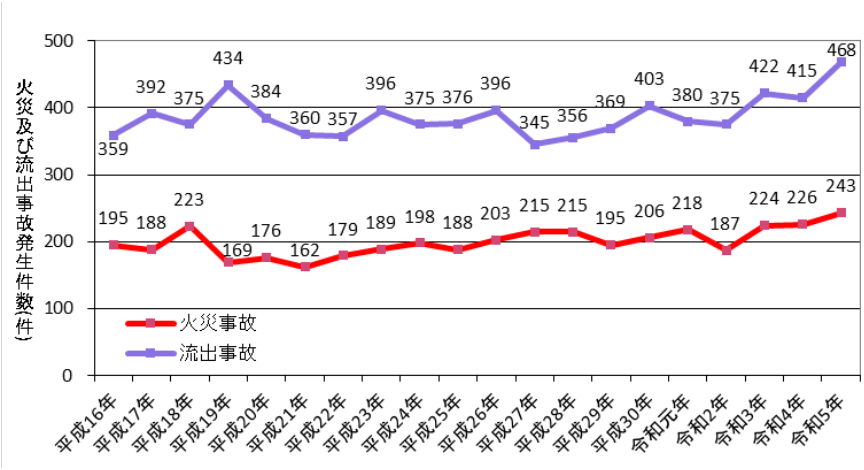


図　危険物施設における火災及び流出事故件数

注：各年中の火災及び事故件数
注：震度６弱以上（平成８年９月以前は震度６以上）の地震により発生した事故件数を除く
（出典）消防白書（令和６年版）

（13）大規模な火事災害

令和５年中の主な火災は以下のとおり。

表　令和５年中の主な火災

月	日	出火した市町村等	出火場所	死　者	負傷者	建物焼損床面積（㎡）	林野焼損面積（a）	損害額（千円）
1	不明	千葉県袖ケ浦市	（その他火災）	0	0	0	0	345,265
1	2	福島県郡山市	（車両火災）	4	0	0	0	149
1	4	千葉県袖ヶ浦市	（その他火災）	0	0	0	0	326,744
1	4	大阪府岸和田市	工場・作業場	0	0	313	0	569,782
1	5	長野県伊那市	事務所等	0	0	4,000	0	24,343
1	21	山口県下関市	（その他火災）	0	0	0	0	740,928
1	22	兵庫県神戸市兵庫区	共同住宅	4	4	26	0	17,200
1	24	茨城県行方市	一般住宅	4	0	100	0	4,903
1	28	愛知県稲沢市	一般住宅	3	0	22	0	2,027
2	3	静岡県富士市	学校	0	21	175	0	3,532
3	4	岐阜県土岐市	工場・作業場	0	0	3,250	4	207,239
3	6	福島県石川町	旅館・ホテル等	0	1	1,195	0	329,290
3	9	千葉県八街市	工場・作業場	0	1	2,363	0	857,297
3	10	福島県二本松市	工場・作業場	0	4	5,632	5	1,139,920
3	14	京都府舞鶴市	（その他火災）	0	0	432	0	1,475,178
3	17	秋田県大館市	工場・作業場	0	0	1,874	0	661,099
3	18	長野県長野市	一般住宅	3	0	295	0	5,211
4	1	三重県桑名市	一般住宅	3	0	167	0	43,148
4	13	青森県六戸町	一般住宅	5	2	527	0	27,364
4	26	茨城県小美玉市	事務所等	0	0	3,278	0	108,510
4	29	埼玉県川越市	一般住宅	3	0	149	0	22,696
5	4	長野県茅野市	（林野火災）	0	0	0	16,625	16
5	13	福井県敦賀市	その他	1	3	6,788	0	310,536
5	18	兵庫県たつの市	工場・作業場	0	1	5,088	0	488,781
6	2	大阪府大阪市北区	特定複合用途	0	15	20	0	8,063
7	12	千葉県野田市	事務所等	0	0	3,616	0	526,169
7	15	大阪府東大阪市	倉庫	0	0	2,959	0	514,738
7	27	大阪府和泉市	（その他火災）	0	1	0	0	393,500
7	28	愛知県西尾市	倉庫	0	0	3,407	0	1,261,671
8	5	兵庫県三田市	工場・作業場	0	4	10,744	0	1,798,580
8	6	千葉県木更津市	（その他火災）	0	0	0	0	523,244
8	11	鳥取県米子市	工場・作業場	0	0	3,270	0	50,120
8	16	埼玉県川越市	倉庫	1	1	2,301	0	1,771,801
8	20	神奈川県厚木市	駐車場等	0	0	3,916	0	249,738
8	23	岡山県倉敷市	（その他火災）	0	0	0	0	315,000
8	26	茨城県神栖市	工場・作業場	0	0	14,543	0	1,643,762
9	5	兵庫県赤穂市	（車両火災）	0	4	0	0	673,459
9	10	千葉県印西市	倉庫	0	0	1,606	0	412,212
9	11	岡山県岡山市北区	共同住宅	3	0	99	0	10,690
9	19	愛媛県四国中央市	神社・寺院等	0	0	3,334	0	472,116
9	22	山梨県中央市	工場・作業場	0	0	10	0	542,485
10	8	北海道苫小牧市	工場・作業場	0	0	78	0	741,747
11	4	東京都町田市	事務所等	0	0	0	0	303,743
11	6	北海道芽室町	倉庫	0	0	1,323	0	386,988
11	9	鳥取県日南町	一般住宅	3	0	372	0	31,601
11	20	北海道栗山町	その他	0	0	6,075	0	108,060
12	25	神奈川県川崎市川崎区	工場・作業場	0	0	100	0	303,000
12	29	北海道伊達市	共同住宅	3	0	169	0	0
12	29	鹿児島県十島村	（船舶火災）	0	0	0	0	770,485

（注）　死者３人以上、負傷者10人以上、建物焼損床面積３，000㎡以上、林野焼損面積15，000ａ以上又は損害額３億円以上のものを掲げた。

（出典）消防白書（令和６年版）

（14）林野火災

令和５年に林野火災は 1,299 件発生している。

表　林野火災による被害

年	件数（件）	焼損面積（ha）	被害額（万円）	死傷者数	
				死者（人）	負傷者数（人）
平成28年（2016年）	1,027	384	15,718	8	66
平成29年（2017年）	1,284	938	90,036	10	84
平成30年（2018年）	1,363	607	20,237	9	77
令和元年（2019年）	1,391	837	26,871	12	112
令和2年（2020年）	1,239	449	20,147	5	85
令和3年（2021年）	1,227	789	17,642	11	102
令和4年（2022年）	1,239	605	34,468	13	91
令和5年（2023年）	1,299	844	12,519	8	117

（出典）消防庁「消防白書（令和６年版）」をもとに内閣府作成

（15）その他

① 土砂災害の発生状況

土砂災害の発生状況は以下のとおりであり、がけ崩れの発生割合が高い。

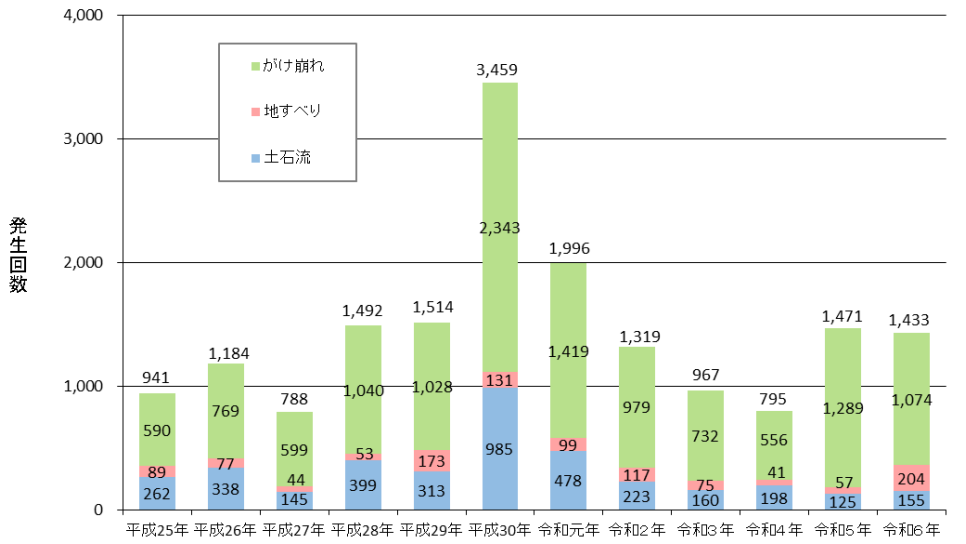


図　土砂災害発生状況の推移

（出典）国土交通省「近年の都道府県別土砂災害発生状況」をもとに内閣府作成

② 都道府県の災害対策本部等の設置状況

都道府県の災害対策本部等の設置状況は以下のとおり。

表　都道府県の災害対策本部等の設置状況

年	災害対策本部等の設置	
	災害対策本部の設置回数（災対法第23条）	その他警戒本部等の設置回数
平成23年	73	75
平成24年	45	101
平成25年	42	148
平成26年	78	154
平成27年	47	148
平成28年	58	206
平成29年	70	165
平成30年	88	194
平成31年	83	237
令和2年	71	201
令和3年	83	192
令和4年	98	190
令和5年	55	205

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 24 年～令和７年）」をもとに内閣府作成

③ 市区町村の災害対策本部等の設置、避難勧告・指示等の状況

市区町村の災害対策本部等の設置、避難勧告・指示等の状況は以下のとおり。

表　市区町村の災害対策本部等の設置、避難勧告・指示等の状況

年度	災害対策本部設置回数（災対法第23条）	その他（警戒本部等の設置回数）	災害対策基本法第60条の発動回数					
			避難勧告			避難指示		
			回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員
平成21年度	798	1,197	290	739,911	1,761,708	72	185,299	468,275
平成22年度	974	1,053	378	1,127,576	2,722,041	130	394,332	956,567
平成23年度	1,379	1,635	470	1,633,340	4,395,074	163	344,464	867,502
平成24年度	1,051	1,913	219	466,337	1,187,455	58	225,485	574,485
平成25年度	853	1,761	337	668,762	1,618,844	80	241,548	585,425
平成26年度	1,407	1,961	580	4,633,425	10,318,648	110	285,770	682,271
平成27年度	871	1,482	390	2,275,792	5,301,640	98	273,851	690,941

			災害対策基本法第56条の発動回数			災害対策基本法第60条の発動回数					
			避難準備・高齢者等避難開始			避難勧告			避難指示（緊急）		
			回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員
平成28年度	1,022	1,931	982	11,733,699	28,277,924	616	3,379,728	7,674,883	159	278,576	690,068
平成29年度	1,365	1,760	1,211	13,485,246	32,314,799	744	4,359,814	10,319,675	171	644,341	1,481,294
平成30年度	2,032	2,272	2,272	30,909,197	69,712,028	1,278	10,638,795	24,636,794	446	2,691,246	5,784,047
平成31年度	1,436	1,770	1,422	21,275,910	51,700,306	1,056	12,716,529	28,151,017	353	3,824,808	8,600,655
令和2年度	1,049	2,188	971	12,775,686	27,999,850	716	7,204,513	15,675,650	163	1,962,079	5,147,524
令和3年度	1,093	1,972	945	11,009,705	24,041,993	771	6,653,055	14,767,207	73	1,586,457	4,456,230

注：災害対策本部等の設置については、暦年での集計となっている。
（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 22 年～令和５年）」をもとに内閣府作成